

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月8日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼執行取締役 ゴウ・ズーシュエ (Zhou Zixue, Chairman of the Board & Executive Director) 最高財務責任者兼執行取締役、執行副社長兼会社秘書役 ガオ・ヨンギャ ン (Gao Yonggang, Chief Financial Officer & Executive Director, Executive Vice President and Company Secretary)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリ ケットスクエア、私書箱2681 (P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman, KY1- 1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1 米ドル＝109.33円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2021年 5 月 6 日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
2. 当社の会計年度は暦年である。
3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（中芯国際集成电路制造有限公司）
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMIS」又は「SMIC上海」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション
「SMIB」又は「SMIC北京」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（北京）コーポレーション
「SMIT」又は「SMIC天津」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（天津）コーポレーション
「SMIZ」又は「SMIC深圳」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「SJセミ」又は「SJ江陰」	SJセミコンダクター（江陰）コーポレーション
「SMICホールディングス」	SMICホールディングス・コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（中国信息通信科技集团有限公司）
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド
「2020年年次株主総会」	2020年6月23日開催の当社年次株主総会
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社取締役
「中国」	中華人民共和国
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「証券取引所」	当社の株式が上場されている、又はその他の方法により随時取引を授權されている、一切の証券取引所又はその他の制度
「証券取引所規則」	一切の証券取引所における株式の新規の及び継続された上場の結果適用される、随時改正される関連の規約、規則及び規制
「SEHK」、「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）
「SSE」又は「上海証券取引所」	上海証券取引所
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科创板
「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「IFRS」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準
「CAS」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における 1 株0.004米ドルの普通株式
「株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「RMB」	人民元
「HK\$」	香港ドル
「EUR」	ユーロ
「JPY」	日本円
「報告期間」又は「当年度」	2020年 1 月 1 日から2020年12月31日までの期間
「比較期間」又は「前年度」	2019年 1 月 1 日から2019年12月31日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて 8 インチウエハーを基準としている。12 インチウエハーを 8 インチウエハー相当量に換算した数は、12 インチウエハーの数に 2.25 で乗じることにより得られる。0.35 ミクロン、0.18 ミクロン、0.13 ミクロン、90 ナノメートル、65 ナノメートル、45 ナノメートル、28 ナノメートル及び 14 ナノメートルといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「45 ナノメートルプロセス技術」との記載がある場合、38 ナノメートル、40 ナノメートル及び 45 ナノメートル技術も含まれる。

本書中の財務情報は、IFRS に基づく規定に準拠して作成されている。

将来予想に関する記述に関連するリスク

本書には、歴史的情報に加えて、将来予想に関する記述(forward-looking statements)が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象又は業績に関する現在の想定、予想、期待、計画、目的及び予測に基づくものである。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」、「目標とする」、「今後」、「継続する」、「すべきである」、「場合がある」、「つもりである」、「べきである」、「計画する」、「可能性がある」、「展望」、「目標」、「目的とする」、「目指す」、「目的」、「予定する」、「見通し」及び類似表現を使用しているが、全ての将来予想に関する記述にこれらの用語が含まれるとは限らない。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職の判断を反映するために必要な見積もりであり、既知及び未知の重大なり

スク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・半導体産業の競争の激化、少数の顧客への当社の依存
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品、原材料及びソフトウェアの不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・エンドマーケットにおける財政的安定、係属中の訴訟による命令若しくは判決、半導体産業における知的財産権訴訟の激化、全般的な経済状況及び為替相場の変動

技術用語集

「CIS」	CMOSイメージセンサ（CMOS Image Sensor）の略。CISは、スチルカメラ、ビデオカメラ、及び携帯電話内蔵カメラ等の用途に使用することができる。急成長中の画像センサ技術である。CISの製造は主流となるCMOS製造工程と両立することができ、これによりシステムオンチップ製造能力、低エネルギー消費及び低コストでの製造を実現できる。
「クリーンルーム」	ファブ中においてウエハー製造が行われるエリア。クリーンルームの分類は、その室内において汚染物質粒子が1立方フィートあたり存在する最大数に関連する。例えば、クラス100のクリーンルームには、汚染物質粒子が1立方フィートあたり100未満含まれている。
「CMOS」	相補型金属酸化膜シリコン（Complementary Metal Oxide Silicon）の略で、同一のシリコン基板中にN型とP型のCMOSトランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されているIC製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の1つである。
「FinFET」	フィン型電界効果トランジスタ（Fin Field Effect Transistors）は、従来型CMOSプロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で3次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スクーリングの拡張を行うことができる。FinFETの伝導チャネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャネル長を決定する。FinFETは、漏洩電流を大幅に抑え、より低いしきい値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。
「IDM」	総合半導体メーカー（Integrated Device Manufacturer）の略。
「IC」	集積回路。回路の全要素が単一の半導体基板上に統合されている電子回路をいう。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1以上のダイのパターンを含むが1枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「MEMS」	微小電気機械システム（Micro-Electro-Mechanical Systems）の略。
「ミクロン」	マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1インチの千分の1は25.4ミクロンである。
「ナノメートル」	長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。
「不揮発性メモリ」	電源の供給が停止した際も内容を保持するメモリ製品のことをいう。
「RF」	高周波（Radio Frequency）の略。高周波半導体は主に携帯電話等の通信機器に使用される。
「SoC」	システム・オン・チップ（System on Chip）の略。システム・オン・チップは、コンピューター、コミュニケーションその他の電氣的システムの全構成要素を1枚のチップ上で統合する集積回路である。デジタル、アナログ、ミックスドシグナル、及び多くは高周波の機能までを1枚のチップ基盤上で備える。
「システムカンパニー」	市場販売のため、完成されたエンドユーザー向け製品又はシステムを設計し製造する会社のことをいう。
「トランジスタ」	電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべてのICの基礎単位である。
「揮発性メモリ」	電力供給のスイッチが切られると内容が失われるメモリ製品のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によ

りその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法の実例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。ただし、免税会社は、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店備置名簿を含む株主名簿を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に出席した株主または債権者（状況による）のうち、数の上で過半数かつ保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、かかる再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一家に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表章する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使すべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための

資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H.年次株主総会の要件」参照。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

1.基本定款

当社の基本定款（第10回修正及び書換済み）（以下「基本定款」という。）は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

2.通常定款

当社の通常定款（第12回修正再表示済み）は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

A.株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

B.取締役

（a）株式の割当及び発行に関する権限

当社は、株主総会において、発行が授權された株式の総数または発行済株式の総数を増減させることができる。基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する明示的な授權に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的（買収の促進を含む）のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

（b）当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

(c) 失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に對する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(証券取引所規則に定義される。)、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者(証券取引所規則の定義に基づく。)が重大な利害を有している契約、取引、貸付、取り決めまたはその他提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票を行わないものとする。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行為できるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、上級管理職または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

(f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の法務顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

(g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会において当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- () 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- () 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役 1 名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4 名以上（解任される 1 名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- () 適用ある法律、規則もしくは規制及び証券取引所規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- () 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を 3 回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- () 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- () 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される 3 クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 2 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 3 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を 3 年として取締役が選任されるものとする。

(h) 借入能力

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

会社法及び通常定款の規定に従い、取締役会は以下の権能及び義務を行使することができる。

() 株主総会を招集し、株主総会の決議を執行する。

() 当社の利益分配計画及び損失回復計画を策定する。

() 当社の重大な買収を実施する。

() 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、重大な取引及び関係者または関連者取引を検討及び承認する。

() 香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」ではない当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する当社による保証提供を承認する。

() 当社の最高経営責任者、会社秘書役及びその他上級管理職を任命または解任し、またその報酬、報奨及び罰則の事項を決定する。

() 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を株主総会に提案する。

() 発行を授權された株式数及び当社の発行済株式数の増減の当社提案を策定する。

() 基本定款または通常定款の変更案を策定する。

() 当社のガバナンス慣行及び方針を策定する。

(xi) 当社による普通社債の発行を決定する（株主の承認が条件である転換社債の発行を除く）。

(xii) 取締役の報酬を決定する。

(x) 取締役（取締役代行を除く）の総数が通常定款に定める数をいかなる時点でも超えないことを条件として、臨時に欠員を補充するためまたは既存の取締役の数を増加させるために取締役を任命する。

(xix) 年間の財務予算計画を承認する。

(xv) 適用法の規定に従うことを条件とし、当社の調達資金使途の変更を決定する。

(xvi) 適用ある法律及び規制、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において提起される議案は、取締役会議の出席者であるすべての取締役（及び取締役代行を含む。）の多数決により決定されるものとする。取締役会議における投票では、取締役1名が1票を有するものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

取締役が、取締役会会議において取締役会の決議に関わる企業の関係者または関連者である場合、関係者または関連者である取締役は、他の取締役を代理して議決に投票することも議決権を行使することもできない。関係者または関連者でない取締役の過半数がかかる取締役会会議に出席するものとし、かかる取締役会で提案された決議は、関係者または関連者でない取締役の過半数により採択されるものとする。取締役会会議に出席する関係者または関連者でない取締役が3名未満の場合、当社は、その問題を株主総会に付議するものとする。通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者（証券取引所規則に定義される）が重大な利害を有する契約、取引、貸付、取決めまたはその他の提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票しないものとする。

取締役会の権能の範囲内の保証については、全取締役の過半数の採択に加え、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されなければならない。

取締役会が、中国本土の関係法令の要件または株主総会の授権に基づいて株式買戻しに関する事項を承認する場合、決議は、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されるものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は(かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り)、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により承認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正及び特別決議を要する事項

法律、行政規制または通常定款により特別決議により採択されると定める事項を除き、その他事項は普通決議により採択されるものとする。以下の事項は特別決議により採択されるものとする。

- () 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社株式資本を減少させる(株式総会において当社株主が付与した一般委任の対象でない株式の償還または買戻しを含む。)。
- () 基本定款もしくは通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款もしくは通常定款を採択する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- () 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の保証である場合、当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供を承認する。
- () 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、証券取引所の規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われないものとし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われない投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するものとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または証券取引所規則により要求される場合、当社は、毎年年次株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または証券取引所規則が許可する期間を超えないものとする。

1. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主（当社の取締役は除く）の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、（取締役ではない）いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または証券取引所規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、証券取引所規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法（電子的メッセージ様式の送信を含む）により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の実任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、株主総会は、当社の年次監査の監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の上級管理職から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会については、21日以上前の通知によるものとし、またその他の株主総会（臨時株主総会を含む。）については14日以上前の通知によるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- (a) 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- (b) その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主またはその代理人（合わせて全株主の総会における総議決権の95%以上を表章する）の過半数。

いずれの株主総会においても、(a)取締役会（もしくは取締役会により正式な授權を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、(b)取締役会（もしくは取締役会により正式な授權を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または(c) () (x)通常定款に定める通知を行った日及び(y)当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された、議決権を有する当社発行済株式総数の3%以上を個人でまたは集団で保有する株主であり、かつ()通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

当社の株主総会は、以下の権能及び義務を行使する。

- () 当社が発行を授權された株式総数の変更及び当社の発行済株式総数の増加（発行株式（優先株式を含む。）、株式転換可能証券、ワラント及び当社の株式資本に影響を与える其他証券を含む。）を検討及び承認する。
- () 株式資本の全部または一部を統合し既存株式を上回る額面価額または額面の株式に分割する。
- () 既存株式の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る額面金額もしくは額面の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- () 関連決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。
- () 取締役を任命及び解任する（通常定款において取締役会によりかかる任命及び解任が認められている場合を除く）、取締役/元取締役に対する契約上の利害関係を越えた解任/退任に関する報酬の支払いを承認する。
- () 当社の利益分配計画及び損失回復計画を検討及び承認する。
- () 取締役会の年次報告書を検討及び承認する。
- () 当社の事業の根本的な変更を決定する。
- () 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を決定する。
- () 当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供、または香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」（その適用除外の条件を満たすものを除く）である当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する保証提供を承認する。

- (xi) 当社の株式インセンティブ制度（ストックオプション、制限付株式及び株式評価益権等を含む。）を検討及び承認する。
- (xii) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする重大な取引を検討及び承認する。
- (x) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする関係者または関連者取引を検討及び承認する。
- (xiv) 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社の発行済株式総数（株主総会において株主により付与された一般委任の対象ではない株式の償還または買戻しを含む。）を減少させる。
- (xv) 基本定款または通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款及び通常定款を採択する。
- (xvi) 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- (xvii) 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- (xv) 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。
- (xix) 適用ある法律、規則、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。
適用ある法律、規制及び証券取引所規則で認められている範囲内で、株主総会は、取締役会に対し、適切な手続により、関連する権能及び義務を行使することを授權することができる。

K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

A株式の登録保有者は、中国本土における証券規制当局及び上海証券取引所が認める方法でインターネット上で電子的にA株式を譲渡することができる。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに関係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が特別決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができます。

M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

N. 配当及びその他の分配方法

株主総会における普通決議による利益分配計画の承認後、取締役会は、当社が本目的のために適法に利用可能な当社の資金からの配当及び分配を宣言することができる。

当社は、配当または分配を宣言する前に、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づいて、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

当社は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、A株式の保有者に対する配当支払いについて中国本土における外国為替管理の要件を遵守するものとし、中国本土の税法の要件に基づいてかかる配当から個人の株主の所得にかかる支払税金を源泉徴収し送金するものとする。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授權された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授權された上級管理職もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授權による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授權することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び証券取引所規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。）を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中（取締役が合理的に課す制限にしたがって）株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル（もしくは随時証券取引所規則により認められるこれより高い金額）を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

当社は、上海証券取引所が提供する証拠に基づいてA株式の株主の名簿を維持する。A株式の株主の名簿は上海に置かれ、中国證券登記結算有限責任会社が管理する。中国證券登記結算有限責任会社が発行するA株式の株主の名簿における株式の登録保有者は、かかる証券の法的保有者である。

Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

必要な定足数を満たすためには、2名以上の株主が自らまたは代理人により株主総会に出席するものとする。ただし、当社が一定の時点で1名の株主のみを有している場合、かかる株主の自らまたは代理人による株主総会への出席は、株主総会を招集する定足数の要件を満たすものとみなされるものとする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

T. 追跡不能な株主

当社は、（ ）当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する３以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合、（ ）当社がその期間中または下記（ ）に定める３ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、（ ）その12年間に少なくとも３回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに（ ）12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から３ヵ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することができ、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

3【課税上の取扱い】

ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式5株を表章する米国預託証券（以下「ADS」という。）及び当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する本ADSもしくは当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また本ADSもしくは当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

本ADSもしくは当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ただし、本ADSもしくは当社普通株式の所有権を譲渡する証書がケイマン諸島に持ち込まれた場合またはケイマン諸島内で履行された場合には、ケイマン諸島印紙税の対象となる。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2020年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の本ADSもしくは当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲において、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務データ

2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の要約連結財務データは、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。以下に表示の要約連結財務データはIFRSに従い作成されている。

純損益及びその他の包括利益データ

	12月31日終了年度				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益、比率及びユニットを除く）				
収益	3,906,975	3,115,672	3,359,984	3,101,175	2,914,180
	(427,149,577)	(340,636,420)	(367,347,051)	(339,051,463)	(318,607,299)
売上原価	(2,986,062)	(2,473,213)	(2,613,307)	(2,360,431)	(2,064,499)
	((326,466,158))	((270,396,377))	((285,712,854))	((258,065,921))	((225,711,676))
売上総利益	920,913	642,459	746,677	740,744	849,681
	(100,683,418)	(70,240,042)	(81,634,196)	(80,985,542)	(92,895,624)
研究開発費	(677,413)	(687,369)	(663,368)	(509,356)	(370,764)
	((74,061,563))	((75,150,053))	((72,526,023))	((55,687,891))	((40,535,628))
販売及びマーケティング費用	(29,466)	(26,836)	(30,455)	(35,796)	(35,034)
	((3,221,518))	((2,933,980))	((3,329,645))	((3,913,577))	((3,830,267))
一般管理費	(266,376)	(254,924)	(199,818)	(198,036)	(167,582)
	((29,122,888))	((27,870,841))	((21,846,102))	((21,651,276))	((18,321,740))
金融資産に係る減損損失（認識）戻入純額	(199)	(1,076)	(937)	137	10,211
	((21,757))	((117,639))	((102,442))	(14,978)	(1,116,369)
その他の営業収益純額	364,487	376,656	162,541	127,202	52,694
	(39,849,364)	(41,179,800)	(17,770,608)	(13,906,995)	(5,761,035)
営業利益	311,946	48,910	14,640	124,895	339,206
	(34,105,056)	(5,347,330)	(1,600,591)	(13,654,770)	(37,085,392)
金利収益	170,794	138,988	64,339	27,090	11,243
	(18,672,908)	(15,195,558)	(7,034,183)	(2,961,750)	(1,229,197)
財務費用	(73,234)	(63,460)	(24,278)	(18,021)	(23,037)
	((8,006,673))	((6,938,082))	((2,654,314))	((1,970,236))	((2,518,635))
為替差益（損）	89,818	9,495	(8,499)	(12,694)	(1,640)
	(9,819,802)	(1,038,088)	((929,196))	((1,387,835))	((179,301))
その他の利得（損失）純額	50,741	42,981	24,282	16,499	(2,113)
	(5,547,514)	(4,699,113)	(2,654,751)	(1,803,836)	((231,014))
持分法適用投資の利益（損失）に対する持分	187,343	5,362	21,203	(9,500)	(13,777)
	(20,482,210)	(586,227)	(2,318,124)	((1,038,635))	((1,506,239))
税引前利益	737,408	182,276	91,687	128,269	309,882
	(80,620,817)	(19,928,235)	(10,024,140)	(14,023,650)	(33,879,399)
法人所得税（費用）戻入	(68,310)	(23,416)	(14,476)	(1,846)	6,552
	((7,468,332))	((2,560,071))	((1,582,661))	((201,823))	(716,330)
当期純利益	669,098	158,860	77,211	126,423	316,434
	(73,152,484)	(17,368,164)	(8,441,479)	(13,821,827)	(34,595,729)
その他の包括利益（損失） その後純損益に振り替えら れる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る 為替差額	66,389	(16,769)	(35,919)	23,213	(19,031)
	(7,258,309)	((1,833,355))	((3,927,024))	(2,537,877)	((2,080,659))
売却可能金融資産の価値変動 額	-	-	-	(2,381)	807

	(-)	(-)	(-)	((260,315))	(88,229)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(21,286)	(26,524)	35,931	35,143	(34,627)
	((2,327,198))	((2,899,869))	(3,928,336)	(3,842,184)	((3,785,770))
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	17,646	-
	(-)	(-)	(-)	(1,929,237)	(-)
その他	-	-	-	(131)	1
	(-)	(-)	(-)	((14,322))	(109)
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-	(1,532)	129	(436)	1,520
	(-)	((167,494))	(14,104)	((47,668))	(166,182)
当期包括利益合計	714,201	114,035	77,352	199,477	265,104
	(78,083,595)	(12,467,447)	(8,456,894)	(21,808,820)	(28,983,820)
当期純利益（損失）の帰属：当社の所有者	715,550	234,681	134,055	179,679	376,630
	(78,231,082)	(25,657,674)	(14,656,233)	(19,644,305)	(41,176,958)
非支配持分	(46,452)	(75,821)	(56,844)	(53,256)	(60,196)
	((5,078,597))	((8,289,510))	((6,214,755))	((5,822,478))	((6,581,229))
	669,098	158,860	77,211	126,423	316,434
	(73,152,484)	(17,368,164)	(8,441,479)	(13,821,827)	(34,595,729)
当期包括利益（損失）合計の帰属：					
当社の所有者	760,639	188,831	133,977	251,135	326,191
	(83,160,662)	(20,644,893)	(14,647,705)	(27,456,590)	(35,662,462)
非支配持分	(46,438)	(74,796)	(56,625)	(51,658)	(61,087)
	((5,077,067))	((8,177,447))	((6,190,811))	((5,647,769))	((6,678,642))
	714,201	114,035	77,352	199,477	265,104
	(78,083,595)	(12,467,447)	(8,456,894)	(21,808,820)	(28,983,820)
1株当たり利益（損失）					
基本的（単位：米ドル/円）	\$ 0.11	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.04	\$ 0.09
	(12.03)	(4.37)	(3.28)	(4.37)	(9.84)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.11	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.04	\$ 0.08
	(12.03)	(4.37)	(3.28)	(4.37)	(8.75)
発行済株式数	7,703,507,527	5,056,868,912	5,039,819,199	4,916,106,889	4,252,922,259
財務比率					
売上総利益率	23.6%	20.6%	22.2%	23.9%	29.2%
売上純利益率	17.1%	5.1%	2.3%	4.1%	10.9%
操業データ					
ウエハー出荷高(単位：枚)	5,698,624	5,028,796	4,874,663	4,310,779	3,957,685

主要財政状態データ

12月31日現在

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
単位：千米ドル（千円）(但し株式数及び従業員数情報を除く)					
資産合計	31,320,575	16,437,820	14,424,320	11,918,451	10,115,278
	(3,424,278,465)	(1,797,146,861)	(1,577,010,906)	(1,303,044,248)	(1,105,903,344)
非流動資産合計	16,149,220	9,563,979	8,274,729	7,749,467	6,431,525
	(1,765,594,223)	(1,045,629,824)	(904,676,122)	(847,249,227)	(703,158,628)
有形固定資産	12,138,021	7,757,247	6,777,970	6,523,403	5,687,357
	(1,327,049,836)	(848,099,815)	(741,035,460)	(713,203,650)	(621,798,741)
関連会社に対する投資	1,440,976	1,139,317	1,135,442	758,241	240,136

	(157,541,906)	(124,561,528)	(124,137,874)	(82,898,489)	(26,254,069)
流動資産合計	15,171,355	6,873,841	6,149,591	4,168,984	3,683,753
	(1,658,684,242)	(751,517,037)	(672,334,784)	(455,795,021)	(402,744,715)
棚卸資産	798,776	628,885	593,009	622,679	464,216
	(87,330,180)	(68,755,997)	(64,833,674)	(68,077,495)	(50,752,735)
売掛金及びその他の債権	975,927	836,143	837,828	616,308	645,822
	(106,698,099)	(91,415,514)	(91,599,735)	(67,380,954)	(70,607,719)
償却原価で計上する金融資産 -					
流動	2,806,517	2,276,370	1,996,808	683,812	31,543
	(306,836,504)	(248,875,532)	(218,311,019)	(74,761,166)	(3,448,596)
制限付預金 - 流動	575,258	804,547	592,290	336,043	337,699
	(62,892,957)	(87,961,124)	(64,755,066)	(36,739,581)	(36,920,632)
現金及び現金同等物	9,826,537	2,238,840	1,786,420	1,838,300	2,126,011
	(1,074,335,290)	(244,772,377)	(195,309,299)	(200,981,339)	(232,436,783)
負債合計	9,638,837	6,239,958	5,500,740	5,197,116	4,712,051
	(1,053,814,049)	(682,214,608)	(601,395,904)	(568,200,692)	(515,168,536)
非流動負債合計	5,746,127	3,034,759	2,641,512	3,290,337	2,731,151
	(628,224,065)	(331,790,201)	(288,796,507)	(359,732,544)	(298,596,739)
流動負債合計	3,892,710	3,205,199	2,859,228	1,906,779	1,980,900
	(425,589,984)	(350,424,407)	(312,599,397)	(208,468,148)	(216,571,797)
資本合計	21,681,738	10,197,862	8,923,580	6,721,335	5,403,227
	(2,370,464,416)	(1,114,932,252)	(975,615,001)	(734,843,556)	(590,734,808)
非支配持分	6,507,144	3,964,617	2,905,766	1,488,302	1,252,553
	(711,426,054)	(433,451,577)	(317,687,397)	(162,716,058)	(136,941,619)
従業員数（単位：人）	17,354	15,946	18,015	17,826	17,967

主要キャッシュ・フロー・データ

	12月31日終了年度				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
	単位：千米ドル（千円）				
営業活動からの現金純額	1,660,410	1,019,057	799,426	1,080,686	669,197
	(181,532,625)	(111,413,502)	(87,401,245)	(118,151,400)	(73,163,308)
当期純利益	669,098	158,860	77,211	126,423	316,434
	(73,152,484)	(17,368,164)	(8,441,479)	(13,821,827)	(34,595,729)
減価償却費及び償却費	1,312,694	1,127,756	1,048,410	971,382	729,866
	(143,516,835)	(123,297,563)	(114,622,665)	(106,201,194)	(79,796,250)
投資活動において使用された現金純額	(7,071,383)	(1,948,507)	(3,197,261)	(2,662,139)	(2,443,333)
	((773,114,303))	((213,030,270))	((349,556,545))	((291,051,657))	((267,129,597))
有形固定資産に関する支出	(5,274,686)	(1,869,563)	(1,808,253)	(2,287,205)	(2,757,202)
	((576,681,420))	((204,399,323))	((197,696,300))	((250,060,123))	((301,444,895))
財務活動からの現金純額	12,704,215	1,376,278	2,376,922	1,271,591	2,614,778
	(1,388,951,826)	(150,468,474)	(259,868,882)	(139,023,044)	(285,873,679)
現金及び現金同等物の純増加 （減少）額	7,293,242	446,828	(20,913)	(309,862)	1,148,647

(797,370,148) (48,851,705) ((2,286,418)) ((33,877,212)) (125,581,577)

2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号にあり、当社の電話番号は(86)21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア、私書箱2681に所在する。

2004年3月18日、当社株式は香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で、米国預託証券(以下「ADR」という。)に転換された株式はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で上場された。

2019年6月3日、当社は、当社株式をニューヨーク証券取引所から上場廃止した。2019年6月14日、当社の株式は、米国ではOTC市場において取引が可能となったが、その後ADRは2021年3月4日に終了した。

2020年7月16日、当社株式は上海証券取引所スター・マーケットにおいて株式コード「688981.SH」で上場された。

当社は中国本土における最も先進的かつ最大の半導体ファウンドリである。当社はウエハー製造施設を操業しており、当該施設には中国の北京、上海、天津及び深圳の施設が含まれ、その最大総生産能力は8インチウエハー相当で月産520,750枚である。

3【事業の内容】

事業概要

当社は、世界有数のファウンドリであり、中国本土において最も先進的かつ最大のファウンドリであり最も幅広い技術に対応し、半導体製造サービスにおける多国籍企業である。当社は主に、様々なプロセス技術プラットフォームに基づく0.35ミクロンから14ナノメートルまでの技術ノードを対象とし、顧客にICウエハーファウンドリサービス及び支援サービスを提供している。

当社のICファウンドリ事業は、数百種類の特殊な装置及び材料を活用して、顧客が設計した回路図及びその機能を8インチウエハー又は12インチウエハーに基づいて実現し、数千の工程ステップを経て緻密に設計されたプロセス統合プランに基づきウエハー上に複雑で精密な物理構造を構築するというものである。当社は、0.35ミクロンから14ナノメートルまでの様々な技術ノードの開発に成功しており、これは様々なプロセス技術プラットフォームに適用されている。当社は、論理回路、電力/アナログ、高電圧ドライバ、組み込み不揮発性メモリ、不揮発性メモリ、混合信号/RF及びイメージセンサ等、様々な技術プラットフォームの量産能力を保有している。当社は、スマートフォン、スマートホーム、家電その他様々なアプリケーション分野において、ICウエハーのファウンドリサービス及び支援サービスを顧客に提供することができる。

集積回路ファウンドリ事業に加え、SMICは、プラットフォーム型のエコサービスモデルの構築、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造、パンプ加工及びテストなどのワンストップ支援サービスを顧客に提供し、集積回路産業チェーンの上流及び下流連携を推進することで、産業チェーンのあらゆるリンクのパートナーとともに、あらゆる集積回路ソリューションも顧客に提供していきたいと考えている。

2020年に、当社は、生産能力を着実に増強し、稼働率を高水準で維持した。当社は、多様化する技術ノード及び包括的な技術サービス支援を基盤に、差別化された顧客ニーズに応え、より高い付加価値を創造し続け、国内外の顧客に貢献するために全力を尽くしている。

当社の商品及びサービス

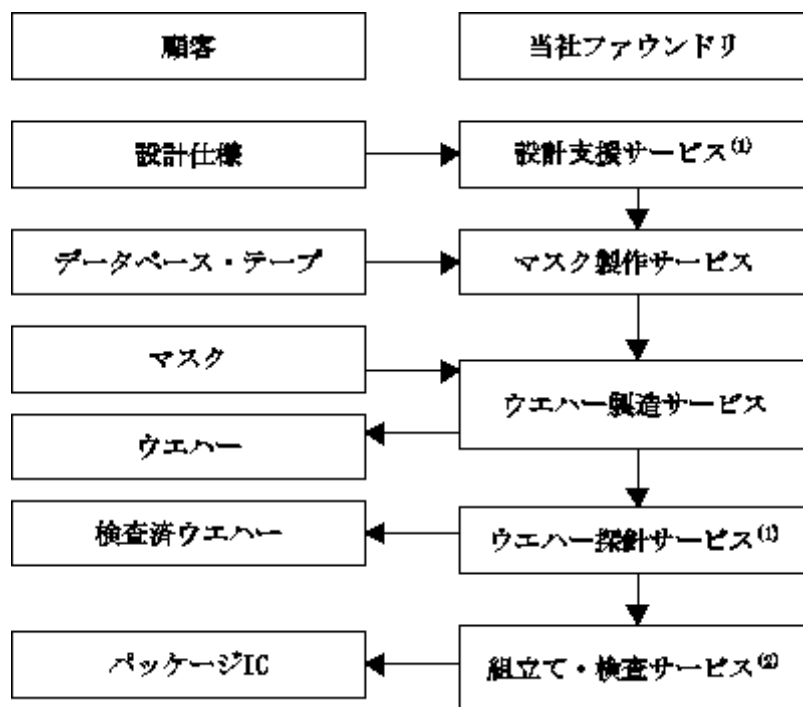
ウエハー製造

当社は現在、顧客若しくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

当社の統合的ソリューション

ウエハー製造のほか、当社は顧客に回路設計支援及びマスク製作からウエハー水準ブローピング及び検査までの各種補完的サービスを提供している。この各種サービスは設計、ブローピング、最終検査、パッケージング、組立て及び配送サービスの提供を支援する当社パートナーのネットワークにより支援されている。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。



- (注) 1. この作業の一部分は当社サービスパートナーに外注される。
 2. これらサービスの一部は当社サービスパートナーに外注される。

設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当社は、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも顧客に提供している。さらに、当社は顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化、ライブラリ及びIP（知的財産）サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当社には、選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、又は第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから14ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びM31が含まれる。

マスク製造サービス

当社のマスク製造サービスのほとんどは当社のウエハー製造サービスを利用している顧客へ向けたものであるが、当社は収益を得る個別サービスとして国内及び海外のその他のファブ向けにもマスクの生産を行っている。

上海に所在する当社のマスク製造施設には4,400平方メートルの最大でクラス 規格のクリーンルームエリアが含まれる。現在、当社のマスクショップは5インチ×5インチ、6インチ×6インチ及び7インチの円形レチクルを提供している。当社の施設はバイナリ・マスク、近接効果マスク及び位相シフトマスクを製造することが可能である。また、当社のマスク施設ではマスク修理サービスも行っている。

ウエハー・プロービング(探針)、バンピング、組立て及び検査サービス

当社はテストプログラム開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、故障解析及び故障検査を行う過半数所有のプロービング施設を上海に所有している。当社はまたかかるサービスを当社パートナーに外注している。中国上海のプロービング施設は2,500平方メートルのクリーンルーム・スペースを占有しており、清浄度クラス1000にランク付けされており、高度な試験装置、プローバー及びレーザ修理機器を備えている。当社は、大部分のイーメモリー(eMemory)、ロジック、SoC、ミックスドシグナル、CMOSイメージセンサ(以下「CIS」という。)及び微小電気機械システム(以下「MEMS」という。)アプリケーション向けの試験液開発、プローブカード製造、ウエハー・プロービング、特性評価、故障解析業務を行う経験豊富な技術者を有している。

さらに、当社は江陰に過半数所有の300mmのバンピング及びプロービング用の工場を有しており、2016年7月に量産を開始した。チップ・プロービングは、2015年4月からモバイルSoC、消費者及び記憶装置向けに稼働している。それらの製品は、高品質で初期段階から量産にわたって最先端の技術を採用している。当社は顧客のために、追加のプロービング及びバンピング・サービス、組立て及び検査サービスを提供するパートナーのネットワークを構築している。これらのパートナーには海外及び国内の主要な組立て及び検査サービス提供会社が含まれており、当社が顧客に提供可能なサービスの幅を広げるのに貢献している。

4【関係会社の状況】

子会社

報告期間末日現在の当社の主要子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	法的 性質	保有し ている 株式の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割 合		当社が保 有してい る議決権 割合	主要な事業内容
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下「SMIS」又は「SMIC上海」という。)#	中華人民共和 国(以下「中 国」とい う。)	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	1,770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(北京)コーポレーション(以下「SMIB」又は「SMIC北京」という。)#	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(天津)コーポレーション(以下「SMIT」又は「SMIC天津」という。)#	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	870,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)#	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	700,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引

セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	4,800,000,000米ドル	間接保有	51%	51%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・サウスチャイナ・コーポレーション(以下「SMSC」という。)# ⁽¹⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	6,500,000,000,000米ドル	間接保有	38.52%	38.52%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング 北京コーポレーション(以下「SMBC」という。)# ⁽²⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	1,132,650,000米ドル	間接保有	67.54%	100%	半導体製品の製造及び取引
SJセミコンダクター(江陰)コーポレーション(以下「SJ江陰」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	330,000,000米ドル	間接保有	55.97%	55.97%	パンプ及び回路のプロブテスト業務
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	400,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	研究開発活動
ベター・ウェイ・エンタープライジス・リミテッド(以下「ベター・ウェイ」という。)#	サモア	-	普通株式	1米ドル	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	普通株式	500,000米ドル	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
エス・エム・アイ・シージャパン株式会社	日本	-	普通株式	10,000,000円	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・アール・エル	イタリア	-	普通株式	100,000ユーロ	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
SJセミコンダクターUSAカンパニー	米国	-	普通株式	500,000米ドル	間接保有	55.97%	55.97%	マーケティング関連活動の提供
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(BVI)コーポレーション(以下「SMIC(BVI)」という。)#	英国領バージン諸島	-	普通株式	10米ドル	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(旧「SMICコマーシャル(上海)リミテッド・カンパニー」)	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	465,800,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	10,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社

マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領 バージン 諸島	-	普通 株式	50,000米ドル	間接 保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	1,392,000,000人民元	間接 保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	199,500,000人民元	間接 保有	100%	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミ テッド・ パート ナー シップ	普通 株式	17,775,918人民元	間接 保有	99%	99%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン 諸島	-	普通 株式	5,668米ドル	直接 保有	55.97%	55.97%	投資持株会社
SJセミコンダクター(香港)リミテッド	香港	-	普通 株式	1,000香港ドル	間接 保有	55.97%	55.97%	投資持株会社
SMICプライベート・スクール(上海)	中国	非営利 私立学 校	普通 株式	4,000,000人民元	間接 保有	100%	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクール(北京)	中国	非営利 私立学 校	普通 株式	5,000,000人民元	間接 保有	100%	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下「SMICD」という。)#	中国	リミ テッド・ コーポ レー ション	普通 株式	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	100%	住居の建設、運営 及び管理

識別目的のための略称。

注：

- (1) 2020年5月15日、SMICホールディングス、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)、上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。)、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)及び上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。)は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金 及び上海IC基金 は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ750.0百万米ドル、15億米ドル及び750.0百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i)SMSCの登録資本は35億米ドルから65億米ドルに増加し、(ii)当社のSMICホールディングスを通じたSMSCに対する株式持分は50.1%から38.52%に減少し、(iii) SMSCは、中国IC基金 、中国IC基金、上海IC基金及び上海IC基金 にそれぞれ23.08%、14.56%、12.31%及び11.54%保有されることになる。この資本拠出は、2020年度に完了した。
- (2) 2020年12月4日に、SMICホールディングス、中国IC基金 及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「E-タウン・キャピタル」という。)は、共同支配企業契約を締結した。当該契約により、SMICホールディングス、中国IC基金 及びE-タウン・キャピタルは、SMBCの登録資本に対してそれぞれ25.5億米ドル、12.245億米ドル及び12.255億米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i)当社のSMBCに対する株式保有は51%となり、(ii)SMBCは、中国IC基金 及びE-タウン・キャピタルにそれぞれ24.49%及び24.51%保有されることになる。この資本拠出は、2024年末までに完了する予定である。

当社とSMBCの重要な非支配持分との間で締結した共同支配企業契約に基づき、SMBCへの最初の資本注入は2021年に完了する予定である。重要な非支配持分からの資本注入は2020年には367.7百万米ドルであった。

関連会社

報告期間末日現在の当社の関連会社（上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社である。）の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合	
			2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
トッパンSMICエレクトロニック(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。)	中国上海	普通株式	23.48%	46.6%
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	14.3% ⁽¹⁾	14.3% ⁽¹⁾
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17% ⁽¹⁾	7.4% ⁽¹⁾
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	19.5% ⁽¹⁾	19.5% ⁽¹⁾
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	中国寧波	普通株式	15.85%	38.6%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国紹興	普通株式	19.57%	23.5%
セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ(以下「SGS」という。)	中国寧波	普通株式	18.7%	27.3%
上海ICマニュファクチャリング・イノベーション・センター・カンパニー・リミテッド(以下「上海イノベーション・センター」という。)	中国上海	普通株式	33.3%	33.3%
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーション・センター(北京)カンパニー・リミテッド(以下「北京イノベーション・センター」という。) ⁽³⁾	中国北京	普通株式	25.0%	該当なし
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。) ⁽²⁾	中国北京	リミテッド・パートナー持分	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	66.2% ⁽¹⁾	66.2% ⁽¹⁾
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。) ⁽²⁾	中国江蘇省	リミテッド・パートナー持分	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成电路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	31.6%	31.6%

蘇州フォーチュン・テック・ジュシン・キャピタル・カンパニー・リミテッド (2)	中国蘇州	リミテッド・パートナー持分	19.4%	-
聚源信誠(嘉興)キャピタル・ファンド・エルエルピー (2)	中国嘉興	リミテッド・パートナー持分	18.10%	-
SMEディベロップメント(紹興)ベンチャー・ファンド・エルエルピー (2)	中国紹興	リミテッド・パートナー持分	23.60%	-

注：

- (1) 投資契約に従い、当グループは、JCET、シノICリーシング、チャイナ・フォーチュン・テック及びフォーチュン・テック・ザイシンに対して、当グループが有するこれらの会社の取締役の任命権又はパートナーシップ事業体のパートナー会議における議決権を通じて重要な影響力を有しているが、支配はしていない。
- (2) 当グループは、連結財務諸表に対する注記19に記載しているとおり、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「当該ファンド」という。)を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。
- (3) 2020年9月29日に、当グループは増資契約及び株式譲渡契約により北京イノベーション・センターに対する支配権を喪失した。当グループは北京イノベーション・センターの所有持分を関連会社への投資として計上した。北京イノベーション・センターの連結除外日における再測定による利得は0.9百万米ドルであった。連結除外による連結財務諸表への重要な影響はない。

これらの関連会社はすべて、連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。

5【従業員の状況】

当社現職従業員数	3
主要子会社の現職従業員数	17,351
現職従業員数合計	17,354
その費用を当社及びその主要子会社が負担する退職従業員数	24

職能別の構成

職能	2020年12月31日	2019年12月31日
生産職	12,985	11,205
販売職	200	193
研究開発職	2,335	2,530
事務職	1,834	1,867
合計	17,354	15,795

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年の複雑で変わりやすいグローバルな業界環境の下で、当社の利益及び課題は複数の分野で共存している。FinFET以外の技術アプリケーションプラットフォームのウエハー需要が引き続き堅調に推移する中、当社は電力管理、RF信号プロセッサ、指紋センサ、及び画像信号プロセッサ等からの収益を大幅に伸ばした。当社のFinFET技術は、通信、家電、IoT及びその他分野の幅広いアプリケーション分野に対応し、顧客基盤をさらに拡大した。

2020年、当グループの収益合計は3,907.0百万米ドル（前年比25.4%増）を記録した。特に、ウエハーファウンドリ事業の収益は3,474.5百万米ドルで、2020年の収益合計の88.9%であり、前年比19.9%の伸びを示した。フォトマスク製造、テスト及びその他支援技術サービスの収益合計は432.5百万米ドルで、収益合計の11.1%であり、前年比97.7%の伸びを示した。

地域別に見ると、2020年に各地域からの収益は伸びを示した。そのうち、中国本土及び香港からの事業収益が主要事業の収益の63.5%（前年比34.1%増）、北米からの事業収益が主要事業の収益の23.2%（前年比10.4%増）、ユーラシアからの事業収益が主要事業の収益の13.3%（前年比16.7%増）を占めた。

アプリケーション分野については、2020年に各アプリケーション分野の収益が伸びを記録した。そのうち、スマートフォンのアプリケーションの収益がウエハーファウンドリ事業の収益の44.4%（前年比21.7%増）、スマートホームのアプリケーションの収益がウエハーファウンドリ事業の収益の17.1%（前年比22.3%増）、家電のアプリケーションの収益がウエハーファウンドリ事業の収益の18.2%（前年比6.5%増）、その他のアプリケーションの収益がウエハーファウンドリ事業の収益の20.3%（前年比28.3%増）となった。

技術別では、90nm以下のプロセスからの収益は、ウエハーファウンドリ事業からの収益に対して2019年の50.6%から2020年は58.1%を占め、そのうち55/65nm技術からの収益は2019年の27.3%から2020年には30.5%に増加し、28nm以下の技術からの収益は2019年の4.3%から2020年には9.2%に増加した。

業界の展望及び動向

長年の開発によって、IC業界は比較的安定したセクター及びモデルで比較的固定した寡占状態を形成してきた。技術進歩、業界競争、及び市場の要求の絶え間ない変化に合わせて、IC業界は、いくつかの構造改革の後、社内のみでIC設計、製造、パッケージング及びテストを体系的に完成させるIDMモデルから、垂直的な分業を有する複数の専門産業セグメントから構成されるものへと徐々に発展してきた。IC産業チェーンには、コア産業チェーン、支援産業チェーン及びデマンド産業チェーンが含まれる。コア産業チェーンにはIC設計、製造、パッケージング及びテスト、支援産業チェーンにはIC材料、装置、EDA、IPコア等、並びにデマンド産業チェーンにはスマートフォン、スマートホーム、家電その他分野が含まれる。

IC製造業者は、IC設計、製造、パッケージングからテストまでの産業チェーンの全てのリンクを網羅する垂直統合型の設計及び製造モデルであるIDMモデルと、IC製造リンクのみを対象とするファウンドリモデルの2つのビジネスモデルを主に採用している。

IDMモデルのIC製造業者には、IC設計部門、ファブ、パッケージング及びテスト施設があり、典型的な重資産モデルに属し、研究開発能力、資本力及び技術レベルの要求度が高い。

ファウンドリモデルは、IC産業チェーンの専門的な分業である、ファブレス会社、ファウンドリ、パッケージング及びテスト企業から成る。特に、ファブレス会社は、市場の需要に応えるIC設計及び販売事業を行っており、ファウンドリ、パッケージング及びテスト企業はこれらのファブレス会社にサービスを提供している。

ICは、情報産業の基盤であり、コンピュータ、家電、デジタルエレクトロニクス、電気機器、通信機器、輸送機器、医療機器等、電子機器分野のほぼ全てに関与している。近年、技術の進歩に伴い、ICアプリケーション分野の拡大が続いて

おり、IoT、AI、スマートドライブ、クラウドコンピューティング及びビッグデータ、ロボット、UAVその他新興分野がブームとなって、IC業界に新たな機会をもたらしている。

当社の発展戦略

集積回路産業は資本集約型、技術集約型及び人材集約型のハイテク産業であり、集積回路製造は集積回路産業の中核的なリンクである。SMICは世界有数の集積回路ファウンドリ会社であり、また、多国籍事業を展開する、中国本土における最先端技術、最も完全な支援施設及び最大規模を有する集積回路製造グループでもある。SMICは、国際化及び市場化を指向し、高品質な特殊プロセス技術プラットフォーム及びFinFET論理プロセスの研究開発及び生産能力のレイアウトに取り組み、生産、業務及び関連サービスの継続的な最適化及び効率化を図り、顧客により良いサービスを提供し、高い株主価値を創造し、当社の健全な成長を実現することに注力する。

また、集積回路ファウンドリ事業に加え、SMICは、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造、パンプ加工及びテストなどのワンストップ支援サービスを顧客に提供し、集積回路産業チェーンの上流と下流の連携を進めるなど、プラットフォームに根ざしたエコサービスモデルの構築にも取り組み、産業チェーンのすべてのリンクのパートナーとともに、顧客に一連の集積回路ソリューションを提供していく。

事業計画

2021年を見据え、機会及び課題が共存する。一方では、AIやモノのインターネットなど、新規業態、新規モデル及び新規アプリケーションの台頭がチップの需要を牽引している。現在、世界中のファウンドリ能力は引き続き逼迫しており、顧客需要は拡大しているが、生産能力の増強は追いついていない。他方、当社は依然として米国の「エンティティリスト」による不確実性の影響に直面しており、装置調達の納期は従来よりも長くなり、能力構築の進捗が期待したほどではない可能性がある。当社は、不可抗力の外部要因を完全にコントロールすることはできないが、危機の中で新たな機会を開拓し、変化する環境の中で新たなフロンティアを切り開き、SMICの持続的発展に向けたより適した道筋を探ることができる。2021年の主要な焦点は、引き続き全法域の関係法令を遵守しながら、第一に、引き続きサプライヤー、顧客、関係政府省庁との緊密かつ積極的なコミュニケーションを図り、輸出許可の適用を促進し、業務継続を確保するために最善を尽くすこと、第二に、顧客の需要に応えるべく、可能な限り生産能力の早期拡大に努めることである。

当社の年間予測では、業務の継続性に著しい悪影響はないと仮定している。予測は、2021年に向けた当社の履行へのコミットメントを示すものではない。予測が実現できるかどうかは、市場の状況、国際的な地政学情勢、世界的なサプライチェーン、当社の業務及びその他要因の変化などの不確実性に左右される。

以上を踏まえ、2021年に向けた当社の目標及び計画は以下のとおりである：

当社の収益目標は、一桁台半ばから後半の成長率である。上半期の収益目標は約21億米ドルであり、当社の年間売上総利益率目標は10%台半ばの範囲である。

設備投資額は43億米ドルで、その大半はFinFET以外の能力増強に充てられ、残りは、FinFET、新規の北京共同支配企業のインフラストラクチャー等に充てられる。

2【事業等のリスク】

中核競争力のリスク

研究開発リスク

当社が事業を展開するICウエハーファウンドリ産業は、技術集約型産業である。ICウエハーファウンドリは、科学、技術及び工学における数十の分野を包括的に適用するものであり、高速プロセス技術の反復、大規模な設備投資、長期の研究開発サイクル等の特徴を有する。長年にわたり、当社は独立した研究開発にこだわり、独立した中核となる知的財産権をさらに強化してきた。

ICウエハーファウンドリには、比較的高い技術内容、早期の技術実証、後期の継続的な研究開発プラクティス、及び長期サイクルが要求される。当社が将来の産業のフロンティアニーズに追いつかず、研究開発の方向性を正しく見極められなければ、プロセス技術の位置付けから逸れる可能性がある。さらに、新技術の研究開発プロセスはより複雑で、時間及びコストがかかるため、不確実性がある。当社が適時に市場のニーズに応える費用対効果の高い技術プラットフォームを立ち上げられない場合、当社の競争力及び市場シェアが低下し、当社の持続可能性に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、新技術プラットフォームの研究開発には巨額の設備投資が必要となる。報告期間及び比較期間における当社の研究開発費は、それぞれ677.4百万米ドル及び687.4百万米ドルであり、収益のそれぞれ17.3%及び22.1%を占めている。将来の技術研究開発に対する当社の投資が、技術改良の必要性を支えるには不十分である場合、当社の技術が追い越されたり、置き換えられたりする可能性があり、これは当社の持続的競争力に悪影響を与えることになる。

技術人材の不足又は喪失のリスク

ICウエハーファウンドリ産業は人材集約型産業でもある。ICウエハーファウンドリは、数千のプロセス及び数十の専門分野の融合を含み、関連する人材が、確固とした専門知識及び長期の技術的蓄積を有することが必要となる。さらに、各リンクにおけるプロセス調整及びエラー制御のための極めて高い要件は、関連する人材が強力な総合的能力及び経験の蓄積を有することを必要とする。優秀な研究開発社員並びに工学及び技術社員は、当社が競争力を高め、発展を維持するための大切な基盤である。

長年にわたり、当社では、人材の科学的管理を重視し、より合理的な人材方針及び給与管理制度を策定するとともに、優秀な人材に対する複数のインセンティブ措置を実施し、これらは優秀な技術人材の維持及び獲得に積極的な役割を果たしてきた。2020年12月31日現在、当社には2,335人の技術研究開発社員がおり、これは当社の総従業員の13.5%を占めている。しかし、近年の国家政策の強力な支援を背景に、IC会社の数が急増し、その結果、業界における優秀な技術人材の需給ギャップが相対的に大きくなっており、人材獲得競争は一層激しさを増している。当社の優秀な技術研究開発社員が離職し、当社が経験ある技術社員を短期間に発掘できない場合、当社のプロセス研究開発及び技術ブレークスルーに影響を与え、当社の持続的な競争力に悪影響を与える可能性がある。

技術漏洩リスク

当社は、基幹技術の保護を重視している。情報セキュリティ保護システムを含む一連の厳格かつ完全な秘密保持システムを策定し、基幹技術の秘密保持を確保するために関連技術社員との間で離職時に厳格な競合制限を行う秘密保持契約を締結している。しかし、技術的な秘密保護措置、技術社員の流動性及び当社の制御を超えた要因の限界があるため、当社は基幹技術流出のリスクにさらされている。上記のいずれかが発生することにより、当社の技術的優位性がある程度低下し、悪影響を及ぼす可能性がある。

ファウンドリ分野の技術反復リスク

集積回路の豊富な端末アプリケーションシナリオは、様々なサブ部門におけるチップ製品の主流技術ノード及びプロセスの違いを決定し、技術反復及び対応する市場需要は急速に変化する。ファウンドリの技術反復が、製品アプリケーションのプロセス要件に大きく遅れをとる場合、市場及び顧客のニーズを満たすことができなくなる。当社は14ナノメートルの量産を達成し、第2世代のFinFETプロセスがリスク生産に入った。しかし、世界をリードする水準と比較すると、一定の格差は残っている。

オペレーティングリスク

当社の研究開発及び生産への継続的及び多額の投資のリスク

ICウエハーファウンドリ産業は資本集約型産業である。当社は、市場競争力を維持するため既存の技術プラットフォームを継続的にアップグレードし、受注生産要件を満たし中核競争力を高めていくため十分な生産能力を確保するためには、多額の投資を継続する必要がある。報告期間及び前年比較期間における固定資産、無形資産及びその他長期資産によ

る支払はそれぞれ5,309.3百万米ドル及び1,883.5百万米ドル、研究開発費はそれぞれ677.4百万米ドル及び687.4百万米ドルとなった。将来、当社が十分な営業利益を生み出せない場合、又は資金調達が制限された場合、当社の投資は減少し、ひいては当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客集中のリスク

当社は、ICウエハーファウンドリの下流産業への市場集中度が相対的に高いため、顧客集中度が相対的に高い。報告期間及び前年比較期間における収益合計に占める上位5顧客の割合は、それぞれ46.3%及び43.2%となった。当社は、研究開発力、製品品質、能力支援及びサービス対応などの優位性により、主要顧客と比較的安定した協力関係を築いているが、今後、主要顧客の生産及び業務に重大な問題が生じた場合、当社の業績の安定性及び持続的な収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

サプライチェーンのリスク

ICウエハーファウンドリ産業は、原材料、装置等に対する要求が高い。特定の重要な原材料、基幹装置等の資格あるサプライヤー数は限られており、その大半は中国国外に所在している。今後、当社が必要とする重要な原材料、基幹装置等の供給不足若しくは価格の大幅な上昇が生じた場合、又はサプライヤーが所在する国及び/若しくは地域と中国との間に貿易摩擦が生じた場合や外交紛争、戦争等が生じた場合、対応する原材料、装置等の輸出許可の認可に影響が生じ、当社が有効な代替案を適時に見極められない場合、当社の生産、操業及び持続可能性に悪影響を及ぼす可能性がある。

業界リスク

業界政策の変動リスク

情報産業の基盤及び中核として、IC産業は国の経済社会発展のための戦略産業である。国は、「ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展を一層促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發進一步鼓勵軟件產業和集成電路產業發展若干政策的通知」）（国発[2011]4号）並びに「新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發新時期促進集成電路產業和軟件產業高質量發展若干政策的通知」）（国発[2020]8号）を含む一連の政策を連続して発表し、課税、投資及び金融、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場適用、国際協力等の面でIC会社を一層支援している。将来、関連する産業政策に重大な不利な変化が生じた場合、当社の発展に悪影響を及ぼすことになる。

ファウンドリ市場での競争は激しい。業界のリーダー企業と比較すると、当社は比較的大きな技術格差と比較的低い市場シェアというリスクを有する。

モノのインターネット、人工知能及びクラウドコンピューティング等の新たなアプリケーション分野が次々と登場する中、チップ産業の開発の注目領域は常に豊かになっており、広範な市場見通し及び比較的良好な産業政策により、多くの国内外のIC関連会社がICウエハーファウンドリ産業に参入し、市場競争が一層激化する可能性がある。

今後、当社が最新の製造プロセス技術の開発及び導入に間に合わない場合、又は顧客のニーズによりよく応えられるプロセスプラットフォームを発売できない場合には、当社の競争優位性が弱まり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ環境リスク

マクロ経済の変動及び産業の循環的なリスク

当社は、主に顧客に多重技術ノード及び様々なプロセスプラットフォームに基づいたICウエハーファウンドリ及び支援サービスを提供している。それは下流のアプリケーションが幅広い。製品及びサービスは、スマートフォン、スマートホーム、家電など、多くの重要な経済分野を対象としている。

世界的なマクロ経済変動、産業の見通し等の影響を受け、IC産業は一定の循環的性質を持つ。従って、IC産業の発展はマクロ経済全体の発展と密接に関連している。マクロ経済が大きく変動したり、又は長期間低迷し続けている場合には、IC産業の市場需要も影響を受けるほか、下流側の市場需要の変動及び低下によりIC製品の需要減少にもつながり、ひいてはICウエハーファウンドリ企業の収益性にも影響を与えることになる。マクロ経済環境及び下流市場の全体的な変動が当社の経営成績に一定の影響を与える可能性がある。

COVID-19が通常の生産及び業務に影響を与えるリスク

2020年初頭、COVID-19の発生により、程度の差こそあれ、世界中のほとんどの国及び地域に影響が及んだ。この流行に対して、当社では、流行の効果的な緊急防止及び制御プランを策定し、流行と闘いながら安全な製造を確保するための各種防護対策を実施している。今回の流行は、当社の生産及び業務にまだ大きな悪影響を与えていない。

しかし、国際線の減便及び輸送能力の不足により、装置及び材料の納入サイクルが長くなっている。輸送価格の上昇により、当社のその後の仕入れコストは上昇する見込みである。社員隔離の要件は、サプライヤーの技術者が多国籍の技術支援サービスを提供することも制限する。そのため、今後、世界規模で流行を適時にかつ効果的に制御できない場合又は再発を招いた場合、当社は、供給中断のリスクにさらされ続けることになる。また、便数、発送時間及び貨物などの要因も当社の輸出売上に一定の悪影響を与える可能性がある。

貿易摩擦のリスク

報告期間及び前年比較期間における中国本土及び香港以外の国及び地域からの収益貢献の割合は、それぞれ36.5%及び40.6%となっている。特に、北米からの寄与は23.2%及び26.4%であった。一方、当社の主要な材料及び装置サプライヤーは、ほとんどが外国企業である。

中国と米国間の貿易摩擦が続く中で、経済のグローバル化には一層の挑戦が続いており、米国は、多くの分野で中国企業に対する規制及び/又は監督を強化している。これらの要因は、全体として当社の生産及び業務に一定の範囲で影響を与えるも。

米国防省は、米国東部標準時2020年12月3日、当社を共産主義中国軍会社リストに掲載した。当社の公開市場で取引されている有価証券、又は当該有価証券のデリバティブ証券については、米国人によるいかなる取引も制限されている。

米国東部標準時2020年12月18日、米国商務省は、米国の国家安全保障及び外交上の利益を理由として、当社並びにその一部の子会社及び関連会社をエンティティリストに追加した。この指定は、米国輸出管理規則（以下「EAR」という。）の対象となる品目のサプライヤーが、当該品目を当社に供給する前に、ライセンスを申請することを要求している。特に、10ナノメートル以下での生産（極紫外線技術を含む。）に独自に必要とされる品目については、否定推定のライセンス審査方針が米国商務省から課されることになる。

上記事象の影響により、資金調達チャネルが限られており、また、EARの対象となる生産関連品目を当社が入手するには不確実性があるため、当社は、今後、米国人からの投資を得ることができない可能性がある。

今後、輸出入規制の強化、関税の引上げ又は他の貿易障壁の設定などの形態で、米国及び他の国又は地域と中国との間の貿易摩擦が激化し続ける場合には、当社は、装置、原材料、部品及び付属品等の生産材料の不足並びに顧客の喪失等のリスクに直面し、これは当社の生産に制限を設けることになり、その結果、注文の減少及びコストの増大を招き、ひいては当社の事業及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国の輸出管理政策の調整のリスク

現在、経済のグローバル化には紆余曲折があり、多国間主義が打撃を受け、国際金融市場は依然として混乱している。特に、中国と米国間の経済及び貿易摩擦は、一部企業の生産及び業務並びに市場の期待に悪影響を及ぼしている。

2019年5月、米国商務省は中国企業の一部を「エンティティリスト」に追加し、それぞれ2020年5月及び8月、米国商務省は外国生産直接製品規則を改正した。改正後の規則によると、EARの対象となる一定の半導体関連装置及び技術は、米国商務省から輸出ライセンスを取得するまで一定顧客の製品を製造するために使用することはできない。

当社は、国際的な業務を行うにあたり、生産及び業務活動を行う関連国及び地域の法令を意識的に遵守し、設立時よりこれらの法令に則った事業を運営している。しかし、米国が中国の主要ハイテク企業を対象とした輸出規制を強化したことにより、当社が提供するウエハーファウンドリ及び関連支援サービスが一定の顧客に限定される可能性があり、当社が限られた生産能力及び注文の減少に直面する可能性があり、これらは当社の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

SMIC及びその子会社の機能通貨は主に米ドルであり、一部の取引は人民元建て並びにユーロ及び日本円などの外貨建てとなっている。外貨建貨幣性項目は、貸借対照表日付の直物為替レートで記帳するために機能通貨に換算され、為替差額が生じる。報告期間及び前年比較期間の当社の為替差益は、それぞれ89.8百万米ドル及び9.5百万米ドルであった。当社は、為替相場の変動をヘッジするために、外国為替先物予約契約、クロス・カレンシー・スワップ契約等を採用している。しかし、今後、内外の経済環境、政治情勢、金融政策及びその他要因の変化により、現地通貨と外国通貨の為替レートが大きく変動した場合には、引き続き当社の為替差損のリスクがある。

その他の重大なリスク

財務リスク

今後当社の減価償却費がさらに増加するリスク

報告期間末現在、当社の建設仮勘定の帳簿価額総額は4,240.7百万米ドルで、資産合計の13.5%を占めていた。当該建設仮勘定は、固定資産に振り替えられ、予想される使用可能状態に達した時点で減価償却費が計上され始める予定である。また、当社は今後さらに生産能力を増強し、一定期間内に建設仮勘定額も増額する。建設中のプロジェクトが意図した使用可能状態に達し、固定資産に振り替えられるにつれて、当社は、一定期間において更なる減価償却費の増額のリスクにさらされることになる。

また、SMSCの生産開始に伴い、2020年下半年以降、建設仮勘定が徐々に固定資産に振り替えられることにより、SMSCの一定期間における減価償却負担が大きくなる可能性があり、その結果、SMSCの純利益（非経常損益控除後）の減少、又は純利益（非経常損益控除後）に重大な損失が発生するリスクさえあり、これは当社の所有者に帰属する全体の純利益（非経常損益控除後）に大きな影響を与える可能性がある。

売上総利益率が低下するリスク

報告期間及び前年比較期間における当社の包括的な売上総利益率はそれぞれ23.6%及び20.6%であり、このうち集積回路ファウンドリの売上総利益率はそれぞれ21.0%及び18.9%であった。

今後、集積回路業界の全般的な状況における悪化、当社製品の販売及び価格に影響を与える可能性がある国内外の顧客の想定を下回る需要、主要原材料価格の高騰、当社の生産能力増強の加速並びに一定期間における当社の大幅な減価償却増につながる可能性のあるFinFETプロセス生産ラインの拡張があった場合、結果として、当社は一定期間、売上総利益率の変動リスクに晒される可能性がある。

財務業績変動リスク

報告期間及び前年比較期間の当社の収益は、それぞれ3,907.0百万米ドル及び3,115.7百万米ドルであった。しかし、当社の研究開発投資及び新生産ラインの生産開始後の減価償却費は比較的高く、当社の所有者に帰属する純利益は、それぞれ715.6百万米ドル及び234.7百万米ドルとなっている。当社の所有者に帰属する当社の当期純損益（非経常損益控除後）は、それぞれ326.7百万米ドル及びマイナス102.7百万米ドルとなった。

今後、当社が多額の設備投資及び研究開発投資を継続すると、それに対応する減価償却費及び研究開発費の増加につながる。当社の投資が短期的に期待された収益をもたらさない場合、又はマクロ経済環境、業界サイクル、及び業界の競争に変化が生じた場合、当社は財務業績の変動リスクにさらされる可能性がある。

税制上の優遇政策の変更リスク

2020年には、SMIS、SMIT、SMIB、SMNC、SJ セミ及びSMIZの全てがハイテク企業としての資格を取得している。このうち、SMISには、報告期間中のハイテク企業に対して15%の法人所得税優遇税率が適用され、SMIT及びSMIBは、それぞれ2013年及び2015年から黒字化を開始しており、現在は「5年間全額免除及び5年間半額減免」の集積回路製造企業に対する法人所得税優遇制度の優遇期間にあり、SMNC、SJ セミ及びSMIZは税務上の欠損金の累積ポジションにある。

資産の減損リスク

資本集約型企業として、当グループは比較的大規模な固定資産を保有している。報告期間末時点の固定資産及び建設仮勘定の帳簿価額は、資産合計の38.8%であった。将来、当該期間の資産の市場価格が急激に下落し、かつ、その下落が時間の経過若しくは通常の使用又は当社が所在する経済的、技術的若しくは法的環境により予想された下落より著しく大きい場合、並びに当該資産が所在する市場が当該期間若しくは近い将来に著しい変動を経験した場合、又は当該期間の市場金利若しくはその他の市場投資収益が増加し、当該資産の将来キャッシュ・フローの正味現在価値の算定に適用される割引率の当社算定に影響を与える場合、不十分な資産利用、資産の使用の中止若しくは早期処分、又は資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることによる減損の原因となり、これは当該期間の当グループの損益計算書に悪影響を及ぼす可能性がある。

報告期間中、当社の主要な顧客は、国内外の有名な集積回路設計会社及びIDM会社であり、大規模、高信用水準及び良好な支払実績を有している。当社の主要な顧客は、現在、不良債権を抱える可能性は低いものの、将来、いずれかの顧客の事業状況に悪変化が生じた場合、当社は、依然として、売掛金の回収不能により貸倒損失を被るリスクに晒される可能性がある。

当社の売上が順調に拡大したことに伴い、原材料、仕掛品、及び在庫品など、各期末の各種在庫の残高も増加傾向を示している。将来、市場の需要が変化し、在庫の一部の販売価格が原価を賄えなくなった場合、当社は在庫引当金の増加のリスクにさらされることになる。

内部統制管理リスク

支配株主及び事実上のコントローラーが存在しないリスク

報告期間中、当社のすべての株主が当社株式の30%未満を保有していた。2020年12月31日現在、当社の筆頭株主であるCICT及びその関連する利害関係者、並びに第2位の株主であるシンシン香港は、それぞれ当社の株式の12.10%及び8.07%を保有していた。取締役会の取締役は現在15名である。各株主が指名する取締役の人数は取締役の総数の半分未満であり、当社の取締役の半数以上の取締役の選任を単独株主が決定すること、又は当社の株式の議決権を実際に支配することを通じ総会の決議に重要な影響を与えることもできず、当社の主要株主間に関連する関係又は協調的な行動はない。したがって、当社には支配株主も事実上のコントローラーも存在しない。

当社の株式保有が相対的に分散していることにより、将来的に当社が買収の対象となることが可能となり、これは当社の支配力の変化につながり、ひいては当社の事業展開及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

当社の多くの子会社がもたらす管理及び統制上のリスク

2020年12月31日現在、当社には、国内18社、海外13社の計31社の子会社があり、複数の国及び地域に分散している。将来、子会社がオペレーティングリスク、法令遵守リスク、税務及びその他リスクにさらされた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社の持株子会社であるSMNC及びSMSCは、中国と外国との共同支配企業である。SMNC及びSMSCの配当分配は、取締役全員の3分の2超の承認を得るものとする。したがって、当社はSMNC及びSMSCの配当分配等の重要事項を一方的に決定することはできない。

法務リスク

当社の現行のコーポレート・ガバナンス構成と、中国における適用ある法律、規制及び規制文書の対象となる上場企業のものとの間の差異のリスク

当社はケイマン諸島の会社法に基づき設立された。CSRCの「革新企業による株式又は預託証券の国内募集のパイロット指針に関する国务院の若干意見の通知」（「国务院辦公廳轉發證監會關於開展創新会社境内發行股票或存托憑證試點若干意見的通知」）（国弁発[2018]21号）に従い、先駆的なレッドチップ企業の持分構成、コーポレート・ガバナンス及び運用仕様は、海外法人設立地の会社法などの法令によって規定される可能性がある。当社はケイマン諸島に登録されたレッドチップ企業として、ケイマン諸島の会社法及び定款に準拠することが義務付けられており、中国の上場規則の要件に準拠したコーポレート・ガバナンス体制及び運用仕様を拡張している。投資家の権利及び利益の当社の保護は、一般的に中国の法的要件に劣らず厳格である。しかし、監督委員会の制度、合併、分割、買収の手続き及び制度、清算及び解散の手続き及び制度のようないくつかのコーポレート・ガバナンスの取決めにおいては、中国に登録されている一般的なA株上場企業と比較すると、一定の差異が生じるであろう。

訴訟及び仲裁のリスク

本報告書日現在、当社が係争中であり、比較的規模が大きい訴訟及び仲裁には以下が含まれる。1) イノベティブ・ファウンドリー・テクノロジーLLCの当社及びその子会社の下流顧客に対する特許訴訟で、訴訟の請求は、主に経済的賠償（正確な請求金額は含まない。）である。2) PDFソリューションズ・インクはSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（以下、「SMICニュー・テクノロジー」という。）と締結したプロジェクト契約を含む一連の技術サービス契約に関する仲裁を開始し、SMICニュー・テクノロジーが技術サービス契約に基づく固定料金及び報酬並びに延滞金（2020年4月30日までに決済）の総額約20.72百万米ドルの支払いと、技術サービス契約で合意された最高基準に従って請求されるフォローアップ変動料金を支払うことを要求している。3) 米国訴訟に関連した2020年12月15日付の発表では、当社及びその取締役の一部が被告として挙げられている。これは、当社が公表した特定の報告書及び書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引法第10条（b）及び第20条（a）並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当社が業務を行うICファウンドリ産業は、IC産業の融合を推進するうえで主要なリンクであり、当社は比較的大規模な業務並びに多くの顧客及びサプライヤーを有している。当社は、今後の事業展開プロセスにおいて、知的財産権及び契約履行などの事項により、顧客、サプライヤー等の第三者との紛争及び訴訟を排除することはできず、当社の労働力、重大なリソースが消費され、経営努力に支障をきたす可能性がある。当社は、訴訟に敗訴するリスクにさらされる可能性があり、これはひいては当社の生産及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2020年、当グループの売上高合計は、2019年の3,115.7百万米ドルから2020年には3,907.0百万米ドルとなった。当グループの2020年の純利益は669.1百万米ドルとなり、2019年の158.9百万米ドルから321.2%増加した。当年度中、当社の営業活動からの現金純額は、2019年の1,019.1百万米ドルから62.9%増の1,660.4百万米ドルとなった。2020年の固定資産、無形資産及びその他の長期性資産の支払合計額は、2019年の1,883.5百万米ドルから5,309.3百万米ドルとなった。今後も当社の目的は、長期にわたり持続的な収益性を継続することである。そのために、当社は、正確な実行、効率性向上、顧客サービスの卓越性に注力しつつ、イノベーションを育成していきたいと考えている。

主要事業の分析

損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の関連項目の変動分析

	2020年12月31日終 了年度	2019年12月31日終 了年度 (千米ドル)	2019年12月31日終 了年度と比較した 2020年12月31日終 了年度(%)
収益	3,906,975	3,115,672	25.4
売上原価	(2,986,062)	(2,473,213)	20.7
売上総利益	920,913	642,459	43.3
販売及びマーケティング費用	(29,466)	(26,836)	9.8
一般管理費	(266,376)	(254,924)	4.5
研究開発費	(677,413)	(687,369)	-1.4
財務費用(純額)	187,378	85,023	120.4
その他の利得純額	50,741	42,981	18.1
持分法適用投資の利益に対する持分	187,343	5,362	3,393.9
営業活動からの現金純額	1,660,410	1,019,057	62.9
投資活動において使用された現金純額	(7,071,383)	(1,948,507)	262.9
財務活動からの現金純額	12,704,215	1,376,278	823.1

収益

当グループの収益は、前年度の3,115.7百万米ドルから、当年度は3,907.0百万米ドルへと25.4%増加した。これは主に、当年度中のウエハー出荷高の増加及び製品構成の変化によるものである。当年度のウエハー出荷高は8インチウエハー相当で前年度年の5.0百万ユニットから13.3%増の5.7百万ユニットへと増加した。ウエハー平均販売価格(収益をウエハー出荷合計で除して計算される。)は、ウエハー1枚当たり前年度の620米ドルから当年度年には686米ドルに上昇した。

売上原価

売上原価は、主にウエハー出荷高の増加により、前年度の2,473.2百万米ドルから20.7%増加し、2,986.1百万米ドルとなった。

売上総利益

売上総利益は、主に製品構成の変化及びウエハー出荷高の増加により、前年度の642.5百万米ドルから43.3%増加し、当年度は920.9百万米ドルとなった。

当期営業利益

営業利益は、主に上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに以下の変動が組み合わされた効果により、前年度の48.9百万米ドルから当年度は311.9百万米ドルに増加した：

研究開発費は、前年度の687.4百万米ドルに対し、当年度は677.4百万米ドルであった。販売及びマーケティング費用は、前年度の26.8百万米ドルに対し、当年度は29.5百万米ドルであった。

一般管理費は、前年度の254.9百万米ドルから当年度は266.4百万米ドルに増加した。この変動は主に、当社実質所有の上海の12インチウエハーファブが2020年6月より量産を開始し、量産前の初期費用が増加したことによるものである。

当期純利益

財務費用（純額）には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務費用（純額）の変動は、主に、当年度に人民元が米ドルに対して上昇したことによる正味影響からの為替差益の変動によるものである。

当年度のその他の収益（純額）の増加は、主に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される当グループが投資している持分証券の公正価値の変動による利益によるものである。

持分法適用投資の利益に対する持分の増減は、当年度の関連会社に対する投資利益及び消極的希薄化された持分利益によるものである。当グループの特定の関連会社は、多数の投資ポートフォリオを有するファンド運用機関である。関連会社に対する投資利益は、当年度の投資ポートフォリオの公正価値の変動及び特定の関連会社の営業利益の増加によるものである。

当グループの報告期間中に当期純利益は669.1百万米ドルとなり、前年度の158.9百万米ドルから321.2%増加した。これは主に上記要因の影響によるものである。

キャッシュ・フロー

2020年の現金及び現金同等物は7,293.2百万米ドル増加した。これらの現金及び現金同等物は、米ドル、日本円、ユーロ及び人民元の形式で保有されていた。

営業活動からの現金純額は、（i）物品の販売による現金収入の増加が主な要因となり、（ii）原材料の支払増加が一部相殺したものの、前年度の1,019.1百万米ドルから当年度は1,660.4百万米ドルに増加した。

投資活動において使用された現金純額は、当年度は7,071.4百万米ドルとなった。これは主に、（i）有形固定資産の購入並びに（ii）金融資産の売却及び支払いによる正味キャッシュ・アウトフローによるものである。

当年度の財務活動からの現金純額は12,704.2百万米ドルとなった。これは主に、（i）人民元株式の発行による収入、（ii）銀行借入金の新規借入及び返済による正味収入、（iii）社債の発行による収入、並びに（iv）少数持分の資本拠出による収入があったことによるものである。

収益及びコストの分析**業種別、製品別、地域別の主要事業****業種別の主要事業**

（千米ドル）

業種別	収益	売上原価	売上総利益率 （％）	前年度と比較した収益 の変動 （％）	前年度と比較した売上 原価の変動 （％）	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 （％）
IC産業	3,906,975	2,986,062	23.6	25.4	20.7	3.0パーセンテージポイント増加

製品別主要事業

（千米ドル）

サービス種類別	収益	売上原価	売上総利益率 （％）	前年度と比較した収益 の変動 （％）	前年度と比較した売上 原価の変動 （％）	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 （％）
ICウエハーファウンドリ	3,474,502	2,744,211	21.0	19.9	16.8	2.2パーセンテージポイント増加
その他	432,473	241,851	44.1	97.7	97.0	0.2パーセンテージポイント増加

地域別主要事業

地域別	(収益に占める割合)	
	2020年12月31日終了年度	2019年12月31日終了年度
北米 ⁽¹⁾	23.2%	26.4%
中国本土及び香港	63.5%	59.4%
ユーラシア ⁽²⁾	13.3%	14.2%

(1) 本社が北米にあるが、最終的にはその製品を世界の顧客に販売及び出荷する会社への収益を表示している。

(2) 中国本土及び香港を除く。

ウエハー収益の分析

アプリケーション別	(ウエハー収益に占める割合)	
	2020年12月31日終了年度	2019年12月31日終了年度
スマートフォン	44.4%	43.8%
スマートホーム	17.1%	16.8%
家電製品	18.2%	20.4%
その他	20.3%	19.0%

技術ノード別	(ウエハー収益に占める割合)	
	2020年12月31日終了年度	2019年12月31日終了年度
14/28 nm	9.2%	4.3%
40/45 nm	15.6%	17.4%
55/65 nm	30.5%	27.3%
90 nm	2.8%	1.6%
0.11/0.13ミクロン	5.3%	6.6%
0.15/0.18ミクロン	32.6%	38.6%
0.25/0.35ミクロン	4.0%	4.2%

生産高及び売上高の分析

主要サービス種類	単位	生産高	売上高	棚卸資産	前年度		
					前年度比 生産高変動 (%)	前年度 比売上 高変動 (%)	前年度 比棚卸 資産変 動 (%)
ウエハー	枚	5,659,939	5,698,624	96,773	14.2	13.3	- 28.6

コスト分析

業種別

(千円ドル)

2019年12月31日終

了年度と比較した

2020年12月31日終

了年度

(%)

報告期間の総

コストに占め

る割合

(%)

前年比較期

間の総コスト

に占める

割合(%)

2020年12月

31日終了年

度

2019年12月

31日終了年

度

業種別

コスト構造

生産コスト

2,986,062

100

2,473,213

100

20.7

製品別

(千円ドル)

2019年12月31日終

了年度と比較した

2020年12月31日終

了年度

(%)

報告期間の総

コストに占め

る割合

(%)

前年比較期

間の総コスト

に占める

割合(%)

2020年12月

31日終了年

度

2019年12月

31日終了年

度

サービス種類別

コスト構造

ICウエハーファウ
ンドリ

直接材料

283,056

9.5

220,593

8.9

28.3

ICウエハーファウ
ンドリ

直接労務費

89,637

3.0

76,839

3.1

16.7

ICウエハーファウ
ンドリ

製造費

2,371,518

79.4

2,053,015

83.0

15.5

その他

生産コスト

241,851

8.1

122,766

5.0

97.0

主要な顧客及びサプライヤー

i. 当社の主要な顧客に関する情報

当年度、最大の顧客及び最大の5顧客への売上はそれぞれ809.7百万円ドル及び1,808.4百万円ドルで、年間の総売上上のそれぞれ20.7%及び46.3%を占め、5大顧客への関連当事者取引の販売はなかった。

当社の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を間接保有していた中国IC基金は、2020年に当社の5大顧客の1つに7.31%の持分を有していた。上記の開示を除き、及び当社の知る限り、他の取締役若しくは株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大顧客のいずれにも利害関係を有していなかった。

ii. 当社の主要なサプライヤーに関する情報

当年度、最大のサプライヤー及び最大の5サプライヤーからの購入はそれぞれ1,219.7百万円ドル及び3,768.8百万円ドルで、年間購入合計のそれぞれ14.1%及び43.5%を占め、5大サプライヤーからの当該購入の中で関連当事者による購入はなかった。

当社の取締役若しくはその他株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大サプライヤーのいずれにも利害関係を有していなかった。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー

	2020年12月31日終 了年度	2019年12月31日終 了年度	2019年12月31日終 了年度と比較した 2020年12月31日終 了年度(%)
		(千円ドル)	
営業活動からの現金純額	1,660,410	1,019,057	62.9
投資活動において使用された現金純額	(7,071,383)	(1,948,507)	262.9

財務活動からの現金純額	12,704,215	1,376,278	823.1
現金及び現金同等物の純増加額	7,293,242	446,828	1,532.2

純負債

(千米ドル)

	2020年12月31日	2019年12月31日
借入金	5,290,833	2,566,669
リース負債	245,270	247,732
社債	596,966	-
転換社債	11,131	630,428
ミディアム・ターム・ノート	229,217	214,193
短期債券	-	286,512
小計	6,373,417	3,945,534
現金及び現金同等物	(9,826,537)	(2,238,840)
制限付現金 - 流動	(575,258)	(804,547)
FVPL金融資産 - 流動 ⁽¹⁾	(111,477)	(42,985)
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	(4,445,238)	(2,276,370)
純負債	(8,585,093)	(1,417,208)

(1) 主に仕組み預金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

当年度末現在、当グループの債務残高は6,373.4百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金780.2百万米ドル、無担保銀行借入金4,510.6百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は1,355.0百万米ドルであった。

債務契約の詳細については、連結財務諸表に対する注記31を参照のこと。

設備投資及び資金源

当グループの2020年の設備投資は主に、実質所有の上海300mmファブ、過半数所有の北京300mmファブ及び天津200mmファブの能力拡大に充てられた。

当グループの実際の支出は、事業計画、市況、設備価格又は顧客需要の変化などの要因を含む様々な理由により、計画された支出とは異なる可能性がある。当グループは、世界経済、半導体業界、顧客の需要及び営業活動によるキャッシュ・フローを監視し、必要に応じて取締役会の承認の下、設備投資計画を調整する。

当グループの資本は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び債券又は株式発行、少数持分からの資本注入並びにその他の形態の資金調達である。将来の買収、合併、戦略的投資又はその他の展開においても、追加的な資金調達が必要となる可能性がある。当グループの成長及び発展目標を達成するために必要な資本額は、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

支出コミットメント

当年度末、当グループには、当グループの施設に関連する設備建設義務79.3百万米ドル、主にファブ向けの機械及び装置の購入2,031.7百万米ドル、並びに知的財産の取得25.6百万米ドルのコミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当グループの収益、支出及び資本購入は主に米ドルによる取引で行われている。当グループはその他の通貨による取引も行っているため、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建てローンファシリティ契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート、並びにいくつかの人民元建て

の償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替変動に晒されている。当グループは、外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループにとっての金利リスクは、主に当グループが資本的支出及び運転資金需要を充たすために通常負担している長期借入金に関するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

当グループの為替リスク及び金利リスクの詳細は、本書の連結財務諸表に対する注記39に記載されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)

項目	金額	純利益に占める割合		原因の説明	持続可能性があるか
		(%)			
その他営業利益	364,487	54.5		主な要因は報告期間中に受領した政府プロジェクト資金	なし
持分法適用投資の利益に対する持分	187,343	28.0		主な要因は報告期間中の関連会社の投資収益及び消極的希薄化後の持分利益	なし

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)

項目	2020年12月31日	資産合計に対する期末残高 (%)	2019年12月31日	資産合計に対する期首残高 (%)	2019年12月31日と比較した2020年12月31日 (%)	説明
現金及び現金同等物	9,826,537	31.4	2,238,840	13.6	338.9	売上高の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・インフローの増加及び人民元株式発行による追加的な収入。
前払金及び前払営業費用	48,176	0.2	34,256	0.2	40.6	当年度の装置購入のための前払金の増加。
売掛金及びその他の債権	975,927	3.1	836,143	5.1	16.7	当年度末の控除可能な仕入税残高の増加。
売却目的保有に分類された資産	23,796	0.1	11,815	0.1	101.4	従業員に売却され、売却目的保有資産に振り替えられた住居の完成。
有形固定資産	12,138,021	38.8	7,757,247	47.2	56.5	当年度の能力増強による装置への投資の増加。
使用権資産	491,238	1.6	376,867	2.3	30.3	当年度における土地使用権の追加

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	156,367	0.5	90,067	0.5	73.6	持分証券に対する投資の公正価値の増加。
償却原価で測定する金融資産 - 非流動	1,638,721	5.2	-	-	該当なし	1年超の新規銀行預金。
制限付現金 - 非流動	114,811	0.4	-	-	該当なし	長期借入金の担保となっている新規銀行定期預金。
繰延税資産	24,900	0.1	62,975	0.4	(60.5)	今年度の相殺に使用できる将来加算一時差異の増加。
借入金 - 流動	1,260,057	4.0	562,833	3.4	123.9	1年以内返済予定の長期借入金の増加。
デリバティブ金融商品（純負債）	120,577	0.4	61,153	0.4	97.2	報告期間中のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動。
買掛金及びその他の債務	1,648,556	5.3	1,034,079	6.3	59.4	報告期間中の装置及び原材料の仕入れ増。
契約負債	181,425	0.6	92,333	0.6	96.5	報告期間中の事業活動に関連する前払金の増加。
未払費用	253,690	0.8	151,178	0.9	67.8	報告期間中の水道、電気及びガス前払費用並びに未払賞与の増加。
短期債券	-	-	286,512	1.7	(100.0)	当年度の短期金融債券の返済。
転換社債 - 流動	-	-	630,428	3.8	該当なし	当年度に行使された転換社債の転換オプション。
借入金 - 非流動	4,030,776	12.9	2,003,836	12.2	101.2	能力拡張による資本調達需要の増加。
社債	596,966	1.9	-	-	該当なし	当年度の新規社債発行。
普通株式	30,814	0.1	20,227	0.1	52.3	当年度の人民元普通株式、転換社債及び社債から転換された永久株式の発行。
株式プレミアム	13,512,397	43.1	5,011,915	30.5	169.6	当年度の人民元普通株式、転換社債及び社債から転換された永久株式の発行。
永久劣後転換証券	299,388	1.0	563,848	3.4	(46.9)	当年度の永久劣後転換証券の発行。
非支配持分	6,507,144	20.8	3,964,617	24.1	64.1	当年度の非支配持分による資本拠出。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

当年度末、当グループの借入金の担保として、帳簿価額約111.1百万米ドルの建物、機械及び装置並びに土地使用权を差し入れている。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保に供したり、他の事業体に売却することは認められていない。

制限付現金

当年度末現在、制限付現金の内訳は、政府プロジェクト資金373.9百万米ドル並びに信用状及び借入金に対して差し入れられた銀行定期預金316.2百万米ドルである。

その他の説明

資本管理

当グループは、資本構成の最適化を通じて利害関係者への利益の最大化を図りつつ、当グループの事業体が継続企業として存続できるよう資本を管理している。

当グループは、株式の発行又は買戻し、及び債務の調達又は返済を通じて資本を管理し、半期ごとに資本構成の見直しを行っている。この見直しの一環として、当グループはそれぞれの資本クラスに関連する資本コスト及びリスクを考慮する。当グループは、新株発行及び株式買戻し、並びに新規社債の発行又は既発社債の償還により、全体的な資本構成のバランスを取っていく。当年度末のギアリング比率は以下の通りである。

	(千米ドル)	
ギアリング比率	2020年12月31日	2019年12月31日
純負債	(8,585,093)	(1,417,208)
持分	21,681,738	10,197,862
	- 39.6%	- 13.9%

資産化された利息

実際の建設期間中に工場及び装置の建設に使用される借入資金に生じる利息は、資産計上される。資産化された利息は、当該期間に建設中の資産に対する設備投資累積額の平均額に借入金利を適用して決定される。資産化された利息は、原資産の取得原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び前年比較期間年に資産化された利息のそれぞれ50.9百万米ドル及び61.8百万米ドルが原資産の取得原価に加算され、会計方針に従って減価償却された。当年度及び前年度、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ43.3百万米ドル及び33.4百万米ドルの減価償却費を計上した。

4【経営上の重要な契約等】

SMSCに対する資本拠出

2020年5月15日、SMICホールディングスは、中国IC基金、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズ ）カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金 」という。）、上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（以下「上海IC基金」という。）及び上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズ ）カンパニー・リミテッド（以下「上海IC基金 」という。）と、共同支配企業契約（以下「新規共同支配企業契約」という。）及び資本拠出契約（以下「新規資本拠出契約」という。）を締結して従来の共同支配企業契約を修正した。新規共同支配企業契約及び新規資本拠出契約に従い、SMSCの登録資本に対して、SMICホールディングスは追加資本拠出を行うことに合意し、またSMSCの新規株主として中国IC基金 及び上海IC基金 もSMSCの登録資本に対してそれぞれ15億米ドル及び750百万米ドルの資本拠出を行うことに合意した。

当該資本拠出の結果、（ ）SMSCの登録資本は35億米ドルから65億米ドルに増加し、（ ）当社のSMICホールディングスを通じたSMSCに対する株式持分は50.1%から38.515%に減少し、（ ）SMSCは、中国IC基金、中国IC基金 、上海IC基金及び上海IC基金 にそれぞれ14.562%、23.077%、12.308%及び11.538%所有されることになる。

完了後、当社はSMSCに対する実質的な支配権を有することになり、それに伴いSMSCの財務業績は、関連する会計方針に基づいて当グループの連結財務諸表に連結される。さらなる詳細については、香港証券取引所ウェブサイト上で公表されている2020年5月15日付の当社発表を参照のこと。

セミコンダクター・マニュファクチャリング北京コーポレーション（以下、「SMBC」という。）設立

2020年12月4日、SMICホールディングス、中国IC基金 及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下、「E-タウン・キャピタル」という。）は、共同支配企業を共同で設立するための共同支配企業契約を締結した。共同支配企業の登録資本は50億米ドルで、そのうちSMICホールディングス、中国IC基金 及びE-タウン・キャピタルがそれぞれ25億5,000万米ドル、1,224.5百万米ドル及び1,225.5百万米ドルを拠出することに合意した。これは共同支配企業の登録資本のそれぞれ51%、24.49%及び24.51%に相当する。取締役会の5人のメンバーのうち、3人はSMICホールディングスからである。SMBCでは、12インチウエハーの集積回路の生産及び製造に注力していく。2020年12月31日現在、払込済登録資本は11億3,300万米ドルである。

完了後、当社はSMBCに対する支配権を有し、それに伴いSMBCの財務諸表は、関連する会計方針に基づいて当グループの連結財務諸表に連結される。詳細については、香港証券取引所ウェブサイト上で公表されている2020年12月4日付の当社発表を参照のこと。

5【研究開発活動】

SMICのFinFET技術プラットフォームの研究開発は、2020年に順調な進展を遂げた。第1世代のFinFETの製造プロセスは次第に改善され、成熟した量産に入り、製品歩留まりは業界標準に達している。マルチデリバティブプラットフォームの開発は計画通り完了し、量産製品の多様化の目標は達成されている。第1世代のFinFET技術の高度化バージョンは、デバイス性能をさらに最適化し、集積度を改善し、チップ性能改善の目標を達成する。第2世代のFinFET技術は、SAQPを採用してフィン構造を初めて形成し、より小型化した構造のニーズに応える。従来世代の技術に比べ、単位面積あたりのトランジスタ密度が大幅に向上する。現在、SMICの第2世代FinFET技術は、0.33V/0.35Vの低電圧使用要件を提供できる低電圧プロセス開発を完了し、リスク生産に入った。

他方で、SMICの特殊プロセス技術の研究開発は順調に進んでいる。数多くの技術が量産に提供されている。40nm及び0.11ミクロンの組込不揮発性メモリプラットフォームがリスク生産に入り、その他の高圧駆動、特殊ストレージ技術及び画像センシングプロジェクトの研究開発も着実に進捗している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

2【主要な設備の状況】

下表は当社建物の所在地及び主たる用途並びにかかる建物が自社保有か賃借かを示している。

所在地	主たる用途	所有・賃借の別 (建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	本社	所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	ウエハー製造	所有
北京経済技術開発区	ウエハー製造	所有
天津市西青経済開発区	ウエハー製造	所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	ウエハー製造	所有
日本	マーケティング活動	賃借
米国	マーケティング活動	賃借
イタリア、ミラノ	マーケティング活動	所有
台湾	マーケティング活動	賃借
香港	代表事務所	所有

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年12月31日現在

株式の種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	7,703,507,527株	2,296,492,473株

【発行済株式】

2020年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,703,507,527株	香港証券取引所及び上海証券取引 所スター・マーケット

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増(減)額	資本金残高	
2015年12月31日残高		42,073,748,961		16,829,500	
2016年1月1日から 2016年12月31日まで	331,613,284		140,138		ストック・オプションの行使
	105,128,132		42,052		転換社債の転換
	(38,257,568,118)		-		株式併合による調整
2016年12月31日残高		4,252,922,259		17,011,690	
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	32,723,622		130,894		ストック・オプションの行使
	389,042,383		1,556,170		転換社債の転換
	241,418,625		965,675		普通株式の発行
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	24,071,936		96,288		ストック・オプションの行使
	118,581,374		474,325		普通株式の発行
	(18,941,000)		(75,764)		市場株式買戻し及び消却
2018年12月31日残高		5,039,819,199		20,159,278	
2019年1月1日から 2019年12月31日まで	17,049,713		68,197		ストック・オプションの行使
2019年12月31日残高		5,056,868,912		20,227,475	
2020年1月1日から 2020年12月31日まで	16,484,979		65,940		ストック・オプションの行使
	529,883,056		2,119,532		転換社債の転換
	161,807,580		647,231		永久劣後転換証券の転換
	1,938,463,000		7,754,852		普通株式の発行

2020年12月31日残高		7,703,507,527		30,814,030	
---------------	--	---------------	--	------------	--

(4) 【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「(5)大株主の状況」参照。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在、当社は、以下の者（取締役及び当社の最高経営責任者を除く。）が、証券先物条例パートXV第2部及び第3部にに基づき当社に開示されることになると見込まれる株式及び原株式の持分若しくはショート・ポジション、又は証券先物条例第336条に基づき当社の登記簿に記録を要求される、発行済み株式及び原株式の5%以上の持分若しくはショート・ポジションを有していたことを通知されている：

氏名又は名称	住 所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		発行済株式 総数 に対する 保有株式数 の割合 ⁽¹⁾	デリバティブ	合計持分	発行済株式 総数に対する 合計持分 の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（「CICT」）	中国武漢市東湖新技術開発区高新四路6号	ロング・ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	859,522,595 ⁽²⁾	12.10%	-	931,993,450	12.10%
ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド	香港中環15クイーンズロード、ザ・ランドマーク、エジンバラ・タワー18階	ロング・ポジション	859,522,595 ⁽²⁾	-	11.16%	-	859,522,595	11.16%
バゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッド	香港中環1コンノート・プレイス、ジャードン・ハウス30階	ロング・ポジション	-	859,522,595 ⁽³⁾	11.16%	-	859,522,595	11.16%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグレート・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（「中国IC基金」）	中国北京経済技術開発区景園北街2号52区7階718号室	ロング・ポジション	-	622,054,901 ⁽⁴⁾	8.07%	183,178,403 ⁽⁵⁾	805,233,304	10.45%
シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド	香港銅鑼灣1マシソン・ストリート、タイムスクエア、タワー・ツ-31階	ロング・ポジション	622,054,901 ⁽⁴⁾	-	8.07%	183,178,403 ⁽⁵⁾	805,233,304	10.45%

（注）1．2020年12月31日現在の発行済である当社普通株式7,703,507,527株を基準とする。

- 2．859,522,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている。）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての当社普通株式72,470,855株を保有しており、合計931,993,450株となる。
- 3．CNICコーポレーション・リミテッド（バゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社であるコンパス・インベストメント・カンパニー・リミテッドが90%支配する。）の完全所有子会社であるライトメイン・ホールディングス・カンパニー・リミテッドは、証券先物条例第317条(1)(a)又は(b)に該当する条項で、ダタン香港との契約に調印した。
- 4．622,054,901株は、シンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている。）の完全所有子会社であるシンシン香港により保有されている。

5. 2018年4月23日、当社は中国IC基金及びシンシン香港との間で中国IC基金PSCS引受契約を締結し、これに従い、中国IC基金PSCS引受契約の条項に基づきこれを条件として、183,178,403株（中国IC基金PSCSが1株当たり当初転換価格12.78香港ドルですべて転換されたと仮定する。）に転換可能な中国IC基金PSCSを、当社は発行することに条件付きで合意し、中国IC基金はシンシン香港を通じて引受けることに条件付きで合意した。この点で、中国IC基金は、証券先物条例に基づきこれらの当社183,178,403株の持分を有しているとみなされる。中国IC基金PSCS引受契約は2018年8月29日付で完了した。

2【配当政策】

2020年12月31日現在、当社の利益剰余金は2019年12月31日現在の550.5百万米ドルから1,258.1百万米ドルに増加した。当社は普通株式に対する現金配当の宣言又は支払を行っていない。

当社の利益配分方針の関連規定は以下のとおりである：「当社は、現金配当を分配する際に以下の条件を満たすものとする：1) 当社の未分配利益はプラスである；当該年度の当社の利益及び分配可能利益（すなわち欠損金を補填し積立金が出された後の税引後利益）はプラスである；当社のキャッシュ・フローは、現金配当を分配した後も、継続企業及び長期的発展の必要性を依然満たすことができる；2) 監査人は、当該年度の当社財務諸表に関して標準的な無限定監査報告書を発行する；3) 当社に、今後12ヶ月間に、主要な投資計画又は主要な現金支出（A株式発行から調達された資金で投資されるプロジェクトを除く）がない。主要な投資計画又は主要な現金支出とは、今後12ヶ月間に提案された開発プロジェクト、投資、資産又は装置の取得の累積支出が、当社の直近の監査済純資産価額の10%に達する又はそれを超えることを意味する；4) 法令及び規制書類に明記されているその他の現金配当条件を満たす。」

当社は、2021年の設備投資額が43億米ドルになると予想しており、これは当社の直近の監査済純資産の10%を超えているが、これは大きな資金需要があるためである。従って、当社は、取締役会の検討のとおり、2020年の利益分配を行わない提案をした。

2021年に計画されている設備投資の大半はFinFET以外の技術の拡張に使用され、一部はFinFET技術、北京の新規共同支配企業の建設その他に使用される。

独立非執行取締役は、2020年に利益を分配しないという当社の計画は、当社の現状の営業状況、設備投資の必要性、将来の発展及びその他の要因を考慮しており、当社の長期的な発展の必要性及び株主の長期的利益に沿ったものであり、関係法令、規制文書及び当社の利益配分方針に基づいていると考える。当社及びその株主、特に中小株主の利益を害するような状況はない。従って、2020年度の当社の利益分配をしない提案に全会一致で賛成する。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利益を守るため、良き企業市民であり続けるとともに、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。

コーポレート・ガバナンス慣行

香港上場規則の別紙14に規定されている香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス・コード（以下「CG規約」という。）には、当社のような発行体が遵守し、又は逸脱の理由に関して助言を行うことが期待される規約規程（以下「規約規程」という。）が含まれており、発行体を実施することが奨励される最良慣行を推奨している（以下「推奨慣行」という。）。当社は、2005年1月25日より一連のコーポレート・ガバナンス方針（以下「CG方針」という。）を当社のコーポレート・ガバナンスの規約として採用しており、これはCG規約に準拠するために随時改訂されている。CG方針は、当社のウェブサイト（www.smics.com）の「インベスター・リレーションズ>コーポレート・ガバナンス>方針及び手続き」で写しが入手でき、CG規約の規約規程すべて（当社の総会招集通知期間に関連する規約規程E.1.3を除く）及び推奨慣行の実質的に盛り込んでいる。また、CG方針の規定を遵守した各種方針、手続き及び慣行を採用又は整備している。

CG規約の規約規程A.4.2は、臨時の空席を補充するために任命された取締役全員を、任命後の最初の株主総会で株主が選任することを義務付けている。当社定款第132条に基づき、臨時の空席を補充するため、又は既存の取締役への追加として、取締役会により任命された取締役は、任命後、当社の次の年次株主総会までのみ任し、その後、当該総会において再選される資格を有するものとする。

上記を除き、取締役の意見では、当社は2020年12月31日終了年度中、CG規約に規定されたすべての規約規程を遵守していた。

上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードの遵守

当社は、香港上場規則の別紙10に規定されている上場発行者の取締役による有価証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という。）の要件を含む、インサイダー取引コンプライアンス・プログラム（以下「インサイダー取引方針」という。）を採用している。当社は、取締役全員に具体的な照会を行った結果、2020年12月31日終了の12ヶ月を通じて、すべての取締役がインサイダー取引方針及びモデルコードを遵守していることを確認している。また、当社の上級管理職並びに当社及びその子会社のすべての取締役、上級役員及び従業員は、インサイダー取引方針及びインサイダー取引に関してCSRC及び上海証券取引所が定める関連規定を遵守することが求められている。

取締役会の概要

取締役会は、株主価値の最大化を図るため当社の業務を指揮及び監督する、当社株主に対する責務を負っている。取締役会は、それ自体として及びその様々な委員会を通じて行動し、当社の全体的な戦略の決定、会社の目標及び目的の設定及び達成の監視、会社の財務実績及び会計作成の監督、コーポレート・ガバナンスの慣行及び方針の確立並びに当社の内部統制システムの見直しに積極的に参加し、責任を負う。当社の経営陣は、当社の全体的な戦略並びに日々の業務運営及び管理の実施に責任を負う。取締役会は、経営情報に関する照会について協議するために、当社の上級管理職にアクセスすることができる。

本書提出日現在、取締役会は15名で構成されている。取締役は、正式に招集された株主総会において、当該株主総会において自ら又は代理人をもって議決権を行使する資格を有する当社の発行済株式の過半数を保有する株主により可決された選任に基づき、それぞれの任期満了まで在任することができる。取締役会は、当社の各年次株主総会において再選に適格な取締役を1クラスずつ選任する3つのクラスに分けられている。取締役（非執行取締役全員を含む。）の各クラスの任期は3年である。

下表は、本書日時点での取締役の氏名、クラス及び役職を示している：

取締役の氏名	役職	クラス	再選年度
ゾウ・ズーシェ	取締役会会長兼執行取締役		2023年
ガオ・ヨンガン	最高財務責任者兼執行取締役		2023年
ウィリアム・チューダー・ブラウン	独立非執行取締役		2023年
ザオ・ハイジュン	共同最高経営責任者兼執行取締役		2021年
チェン・シャンジー	非執行取締役		2021年
ラウ・ローレンス・ジュエン・イー	独立非執行取締役		2021年
ファン・レン・ダ・アンソニー	独立非執行取締役		2021年
チャン・シャン イ ⁽¹⁾	副会長兼執行取締役		2021年
リャン・モン・ソン	共同最高経営責任者兼執行取締役		2022年
ゾウ・ジエ	非執行取締役		2022年
レン・カイ	非執行取締役		2022年
ヤン・クワン・レイ	独立非執行取締役		2022年

リユー・ミン ⁽²⁾	独立非執行取締役	2021年及び2022年
ファン・デンシャン ⁽³⁾	非執行取締役	2021年
ルー・グオキン ⁽⁴⁾	非執行取締役	2021年及び2023年

注：（１） チャン・シャン イ博士は、取締役会により2020年12月15日付で当社の副会長兼執行取締役に指名された。

（２） リユー・ミン博士は、取締役会により2021年 2 月 4 日付で当社の独立非執行取締役に指名された。

（３） ファン・デンシャン氏は、取締役会により2021年 5 月13日付で当社の非執行取締役に指名された。

（４） ルー・グオキン氏は、取締役会により2021年 5 月13日付で当社の非執行取締役に指名された。

2020年12月31日終了年度中、会長と共同最高経営責任者の役割は分離され、会長の役割はゾウ・ズーシュエ博士に、副会長の役割はチャン・シャン イ博士並びに共同最高経営責任者の役割はザオ・ハイジュン博士及びリャン・モン・ソン博士によって遂行される。

当社は、各独立非執行取締役が独立性を当社に対して毎年裏付けていることを確認し、及び当社は、これらの取締役が独立している（香港上場規則に定義される。）と考えている。会長、副会長と共同最高経営責任者間を含め、取締役会構成員間の関係はない。

取締役会は、最低でも約四半期毎の年4回、並びに当社に影響する重要な課題について審議及び投票を行うことが求められるその他の場合に会議を行う。会社秘書役は、取締役会会議の議題の作成において会長を補佐し、また、適用ある法律、規則及び規制の準拠において取締役会も支援する。取締役会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて取締役に送付される。取締役は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。取締役会会議終了後、取締役全員に議事録が回覧され、次回又はその後の取締役会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が見直し及び意見を行う。取締役会が重大であると決定する利益相反がいずれかの取締役にありとされる取引は、書面による決議ではなく、直接の取締役会会議で扱われ、利害関係のある取締役は当該取締役会会議の定足数に算入されず、当該事項の投票を棄権する。

取締役は全員、会社秘書役を利用することができ、会社秘書役は、取締役会がコンプライアンス事項に関して適用される手続きを遵守するのを支援する責任を負う。各取締役会メンバーは、取締役会会議において議題となった文書又は当社の議事録に綴じこまれた文書を閲覧する権利を有する。さらに、取締役会は、取締役が職務を遂行するために、合理的な要求に基づき、当社の費用負担において独立した専門的助言を求めることができる手続きを確立している。会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し、維持していることを保証するため、香港上場規則及び他の適用される規制要件の最新の進展について、継続的にすべての取締役に最新情報を提供する。各新任取締役は、香港上場規則及び他の規制要件並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に関する研修を受ける。当社はまた、各取締役及び上級管理職に対し、責任履行並びにスター・マーケットにおける企業の取締役及び上級管理職の株式取引のための行動規範に関する関連研修を提供する。

取締役会会長は、他の執行取締役が出席しない、非執行取締役（独立非執行取締役を含む。）との会議を年 1 回以上開く。

報告期間中の取締役会会議及び総会への取締役の出席

どの取締役も、取締役会会議で提供された又は会社の議事録に綴じこまれた文書を閲覧する権利を有する。さらに、取締役会は、取締役がその職務を遂行するために、合理的な請求に基づき、当社の費用において独立した専門的助言を求めることができる手続きを確立している。

2020年12月31日終了年度中、取締役の取締役会会議及び総会への出席状況は以下のとおりである：

取締役氏名	独立取締 役が否か	年間必須 出席 (回)	本人の 出席 (回)	取締役会会議出席数			2回連続で 本人が欠 席	総会への 出席 (回)
				通信によ る 出席(回)	代理によ る 出席(回)	欠席(回)		

執行取締役

ゾウ・ズーシェエ（会長）	No	10	10	-	-	-	No	6
チャン・シャン イ ¹ （副会長）	No	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし	No	該当 なし
ザオ・ハイジュン	No	10	10	-	-	-	No	6
リャン・モン・ソン	No	10	9	-	1	-	No	5
ガオ・ヨンギャン	No	10	10	-	-	-	No	6

非執行取締役

チェン・シャンジー	No	10	8	7	2	-	No	5
ゾウ・ジエ	No	10	9	8	1	-	No	2
レン・カイ	No	10	10	8	-	-	No	6
ルー・ジュン	No	10	9	7	1	-	No	6
トン・グオファ	No	10	8	8	2	-	No	4

独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラ ウン	Yes	10	10	10	-	-	No	6
コン・ジンシェン・ジェイソン	Yes	10	9	9	1	-	No	6
ラウ・ローレンス・ジュエン・ イー	Yes	10	10	10	-	-	No	6
ファン・レン・ダ・アンソニー	Yes	10	10	10	-	-	No	6
ヤン・クワン・レイ	Yes	10	10	10	-	-	No	6

当年度中に開催された取締役会会議数 10

内：実際の出席による会議数 -

通信により開催された会議数 -

実際の出席と通信の併用により開催された会議数 10

(注) 1. チャン・シャン イは、取締役会により2020年12月15日付で副会長兼執行取締役に指名された。2020年の取締役会の出席数の統計の算入には該当しない。

取締役の研修及び開発

すべての取締役は、取締役としての責任、並びに当社の行為及び事業活動に精通していなければならない。当社は、取締役が適切な研修を受けられるよう手配し、研修費用の責任を負っている。各新任取締役には、香港上場規則及びその他の規制要件並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に基づく当該取締役の責任に関する研修が提供される。当社はまた、各取締役及び上級管理職に対し、責任履行並びにスター・マーケットにおける企業の取締役及び上級管理職の株式取引のための行動規範に関する関連研修を提供する。随時、当社は、香港上場規則、スター・マーケット上場規則、コーポレート・ガバナンス慣行及び当社に適用されるその他の法令の最新の変更及び発展について取締役に最新情報を提供し、取締役の職務及び責任に関連する規制要件の最新展開に関する社内セミナーを開催し、当グループの運営並びに最新の技術及び製品開発について取締役がよりよく理解できるように、ファブ訪問を手配する。会社秘書役は、すべての取締役の研修記録を保持する。2020年、取締役は、知識とスキルの開発及び更新のため、上記の継続的な職業開発への参加、並びに関連資料及びジャーナルを読むことで、CG規約の規約規程A.6.5を遵守した。

取締役会の多様性方針

取締役会は、2013年9月1日に発効した取締役会の多様性に関するCG規約の新しい規約規程A.5.6を遵守するため、2013年8月8日より取締役会多様性方針を採択した。取締役会は、視点の多様性が当社にとって有益であると考え、多様なスキル、専門及び業界の経験、文化的及び教育的背景、民族、勤続年数、ジェンダー及び年齢などの要素を考慮することにより、視点の多様性を実現できていると考えている。上記にかかわらず、取締役会の任命は、取締役会の多様性の利益と共に、当社のビジネスモデルやその時々具体的なニーズに基づく要因を考慮した客観的な基準に照らした能力を常に考

慮して行われる。取締役会の指名委員会は、取締役会構成員にふさわしい適格な候補者を選定する際に、当該方針を考慮する。ただし、取締役会の任命にあたっては、取締役会の多様性の利益と共に、当社のビジネスモデルやその時々具体的なニーズに基づく要因を踏まえ、客観的な基準に照らした能力を常に考慮し、並びに取締役会の実効性を確保するため、定期的に取締役会多様性方針の見直しを行う。

取締役選任に関する手続き

2005年9月22日に取締役会で採択された取締役の選任に関する標準手続きは、個人が取締役会構成員に選任されるプロセスを規定している。この方針の下で、取締役会は、特に、(i) 過去3年間の上場会社でのその他取締役職及びその他の主要な選任を含む、候補者のスキル、資格及び経験、(ii) 候補者の当社における株式保有、(iii) 香港上場規則に基づく候補者の独立性、並びに(iv) 取締役会の多様性に関する影響を検討する。その後、取締役会は、取締役会の臨時欠員を補充するために当該候補者を選任する又は当該候補者を既存の取締役に追加するかを決定し、当該候補者を当社定款に定める3クラスの取締役のいずれかに選任する。

取締役会委員会

取締役会は、その機能の遂行を支援するため、以下の主要委員会を設置している。各委員会は、明確な委託事項を定めたそれぞれの憲章に準拠する。取締役会委員会の最新の憲章は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

監査委員会

本書日現在、当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー氏（監査委員会の委員長）、ゾウ・ジエ氏及びウィリアム・チューダー・ブラウン氏の3名で構成される。監査委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。当社監査委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の選任、再選任、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査
- ・ 当社の独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認
- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、及び当該手続の直近の内部若しくは相互の見直し又は政府、専門家若しくは他の規制当局による照会、審査若しくは調査において提示された重大な問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討
- ・ 過去3年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員又は元従業員の雇用、及び当社の監査チームのメンバーであったか否かを問わず上級職の独立監査人の従業員又は元従業員の雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次、中間及び四半期の財務諸表、決算発表、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討
- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部門（以下に定義及び説明される。）の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、当社の内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計又は運用における重大な不備又は脆弱性を見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適切性、スタッフの適格性及び経験、研修プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社の内部統制、リスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討

- ・ 財務報告、内部統制、又は他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

2020年12月31日終了年度中、監査委員会は、下記の検討を行った。

- ・ 2020年度の当社予算
- ・ 2019年12月31日現在の2019年年次報告書及び2020年6月30日終了の6ヶ月間の2020年中間財務報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表及びその更新
- ・ 上海証券取引所スター・マーケットの新規株式公開に対応して外部監査人がCASに準拠して作成した当社の2017年、2018年及び2019年の財務報告書についての監査意見書、並びにCASとIFRS及び上海証券取引所スター・マーケットの財務情報開示報告書との作成の差異に関する報告書。
- ・ 当社の財務報告書及びその結論のレビュー時に発見された重要な事項、監査上の主要な検討事項を要約した、当社の外部監査人により提出された四半期報告書
- ・ 経営における当社の内部統制体制の有効性、財務報告の整合性、及び適用法令の遵守
- ・ 2019年リスク管理システム及び評価結果並びに2020年四半期リスク評価早期警戒指数
- ・ 2020年内部監査計画及び四半期監査結果
- ・ 当社の独立監査人に支払う監査費用及び非監査費用
- ・ 当社倫理ホットラインに対する通報、違反事例の調査及び対処結果

監査委員会は、その業務結果、発見事項及び提言を定期的に取締役会に報告する。

監査委員会は、最低でも四半期毎に年4回、並びに重要な課題について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。会社秘書役は、会議の議題の作成において監査委員会の委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において監査委員会も支援する。監査委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて監査委員会委員に送付される。監査委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。監査委員会会議が開催されてから妥当な期間内に、監査委員会委員に議事録が回覧され、次回又はその後の監査委員会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が意見及び見直しをする。

2020年12月31日終了年度中、監査委員会は合計4回の会議を開いた。各委員の監査委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである：

監査委員会	出席	注
独立非執行取締役		
ファン・レン・ダ・アンソニー	4/4	-
ウィリアム・チューダー・ブラウン	4/4	-
非執行取締役		
ゾウ・ジエ	3/4	2020年11月10日の会議は、代理としてファン・レン・ダ・アンソニー氏が出席した

各四半期の監査委員会会議において、監査委員会は、最高財務責任者及び当社の独立監査人と共に、当該会計期間の財務諸表及び財務会計原則、並びに当社及びその子会社の方針及び統制を審議する。同委員会は特に（ ）会計方針及び慣行の変更（もしあれば）、（ ）継続企業の公準、（ ）財務報告に関する会計原則並びに適用ある規則及びその他の法的要件の遵守、並びに（ ）当社の内部統制並びに会計及び財務報告制度について審議する。監査委員会の提言に基づき、取締役会は財務諸表を承認する。

報酬委員会

本書日現在、当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏（報酬委員会委員長）、ゾウ・ジエ氏、ルー・グオキン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びヤン・クワン・レイ博士である。報酬委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。

報酬委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 執行取締役の勧告を考慮した当社執行役員の報酬パッケージ総額の承認及び監督、当社共同最高経営責任者の業績の評価並びに共同最高経営責任者に支払われる報酬の決定及び承認
- ・ 執行取締役の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行取締役報酬に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役、従業員及び顧問が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬又は株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への勧告
- ・ 取締役及び執行役員を対象とした報酬理念、戦略及び原則の見直し及びそれに関する取締役会への勧告、並びに当社の取締役に提案された新規及び既存の雇用、顧問、退職又は解雇契約の見直し
- ・ 当社の人事方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、法的及び人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

2020年12月31日終了年度において、報酬委員会は以下を審議した。

- ・ 当グループの2020年労務費及び包括的報酬予算
- ・ 当社年間目標及び個人業績の達成率に基づく年次賞与及び長期インセンティブ
- ・ 執行取締役の賞与、株式付与及び報奨
- ・ 非執行取締役の年次賞与及び株式付与
- ・ 新執行取締役の報酬パッケージ
- ・ 2020年の会社目標及びインセンティブプラン
- ・ 2020年AGMでの取締役再選の報酬提案
- ・ エクイティプランの条項に基づき付与された株式オプション及び制限株式ユニット

報酬委員会は、その業務結果、発見事項及び提言を、年4回以上定期的に取り締役に報告する。報酬委員会は、年4回並びに当社の報酬方針に影響を及ぼす重要な課題について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。会社秘書役は、会議の議題の作成において報酬委員会委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において報酬委員会も支援する。報酬委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて報酬委員会の委員に配布される。報酬委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。報酬委員会会議開催後妥当な期間内に、報酬委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の報酬委員会会議で議事録が承認される前に、委員会の委員が意見及び見直しをする。

2020年12月31日終了年度、報酬委員会は合計5回の会議を開いた。各委員の報酬委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである。

報酬委員会	出席	注
独立非執行取締役		
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/5	-
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	5/5	-
ヤン・クワン・レイ	5/5	2
非執行取締役		
ゾウ・ジエ	3/5	2020年11月10日及び2020年12月15日の会議は、代理としてそれぞれウィリアム・チューダー・ブラウン氏が出席した

トン・グオファ

2/5

2020年2月12日、2020年5月12日及び2020年12月15

日の会議は、代理としてそれぞれウィリアム・

チューダー・ブラウン氏が出席した

指名委員会

本書提出日現在、当社の指名委員会（以下「指名委員会」という。）の委員は、ゾウ・ズーシュエ博士（同委員会委員長）、ファン・デンシャン氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びファン・レン・ダ・アンソニー氏であった。

取締役指名方針

この方針は、策定された基準を参考として、当社の指名委員会が取締役会の取締役となるのにふさわしい適格候補者を特定及び評価し、取締役候補者の選定について取締役会に提言する際の指針となる原則を定めたものである。取締役会は、最終的に新任取締役の選択及び選任に責任を負う。

指名基準

指名委員会は、指名を行う際に、以下を含むがこれに限定されないいくつかの要因を考慮するものとする：

スキル及び経験：候補者は、当社及びその子会社の業務に関連するスキル、知識及び経験を有するべきである。

多様性：当社の取締役会多様性方針に記載されている多様性の観点並びに取締役会構成におけるスキルと経験のバランスを十分に考慮し、能力に基づき及び客観的な基準に照らして候補者を検討すべきである。

コミットメント：候補者は、取締役会会議に出席し、オリエンテーション、研修及びその他の取締役会関連活動に参加するために十分な時間を割くことができるべきである。特に、候補者が独立非執行取締役（以下「INED」という。）として指名され、7（以上）の上場企業の取締役を兼務する場合には、指名委員会は、取締役会に十分な時間を割くことができると候補者が説明する理由を検討すべきである。

適格性：候補者は、人格、経験及び誠実性を有し、当社の取締役としての関連役職に見合った能力基準を示すことができることを、取締役会、香港証券取引所及び上海証券取引所に満足させなければならない。

独立性：INEDとして指名される候補者は、香港上場規則の規則3.13に定める独立性基準を満たさなければならない。

指名手続き

1. 指名委員会は、取締役の追加又は補充が必要であると判断した場合、候補者の特定及び評価に関連して、委員会が適切と判断する措置を講じることができる。
2. 指名委員会は、取締役会の選任候補として、取締役会に候補者を提案することができる。
3. 取締役会は、臨時の欠員を補充するため、又は取締役会への追加として候補者を取締役を選任し、又は推薦することができる。
4. 株主は、取締役として、次回の年次株主総会で選任に立候補する候補者の選任を承認する。

指名委員会の責務には以下のものが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験並びに視点の多様性等の）構成の最低年1回の見直し及び当社企業戦略を補完するための組織変更に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進展を含む。）の導入の監視及び当社の年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する取締役となるのにふさわしい適格な個人の特定及び取締役に指名される候補者の選出に関する取締役会に対する勧告

- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の選任・再選任、特に当社取締役会会長及び最高経営責任者などの取締役の継承計画策定に関する取締役会に対する勧告

指名委員会は最低年１回、並びに取締役会の構成に関する重要事項について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。

会社秘書役は、会議の議題の作成において指名委員会の委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において指名委員会も支援する。指名委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて指名委員会の委員に配布される。指名委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。任命委員会会議開催後の妥当な期間内に、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の指名委員会会議で議事録が承認される前に、同委員会の委員が意見及び見直しをする。

2020年12月31日終了年度中、指名委員会は以下を行った。

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役職の基準設定及び指名者候補の検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 執行取締役の指名
- ・ 戦略委員会の新委員の指名

2020年12月31日終了年度、指名委員会は合計２回の会議を開いた。各委員の指名委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである。

指名委員会	出席	注
執行取締役		
ゾウ・ズーシュエ（委員長）	2/2	-
非執行取締役		
ルー・ジュン	1/2	2020年５月12日の会議は、代理としてゾウ・ズーシュエ博士が出席した
独立非執行取締役		
ウィリアム・チューダー・ブラウン	2/2	-
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	2/2	-
ファン・レン・ダ・アンソニー	2/2	-

戦略委員会

本書日現在、当社の戦略委員会（以下「戦略委員会」という。）の委員は、チェン・シャンジー博士（同委員会委員長）、チャン・シャン イ博士、レン・カイ氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン博士であった。

戦略委員会の目的は、当社の取締役会及び経営陣が様々な戦略的な選択肢を検討することができるよう補佐することである。

戦略委員会の責務にはとりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 当社の戦略的な選択肢の評価及び検討
- ・ 当社の主要な事項並びに主要な投資及び融資オプションに関する取締役会に対する勧告
- ・ 戦略的な選択肢に関して潜在的な戦略パートナーとの協議に貢献及び参加
- ・ 戦略的な選択肢に関する当社取締役会及び経営陣に対する勧告

取締役会戦略会議

取締役会は、戦略的計画が当社の持続可能性及び発展に重要だと考えている。戦略委員会と共に、取締役会は年1回以下のために戦略会議を開く。

- ・ 当社の機会及び課題の評価
- ・ 戦略的目標及び測定可能な目標の設定
- ・ 目標を支えるための当社の事業運営の範囲の決定
- ・ 戦略実施の進捗の見直し及び評価

報告期間中の上級管理職の評価メカニズム並びにインセンティブ・メカニズムの確立及び実施

取締役会の下での報酬委員会は、当社の上級管理職の報酬方針を策定する責任を負っている。当社の上級管理職には、基本給に加え、当社の業績に連動した短期及び長期のインセンティブが付与される。取締役会の下での報酬委員会の評価の主旨は、上級管理職の評価を年1回行うことで、業績志向の徹底を図ることで厳格に実施される。

コーポレート・ガバナンス機能

2005年9月22日に発効した当社の取締役会委任方針に基づき、取締役会（又はその各委員会）は、以下のコーポレート・ガバナンスに関する責務を遂行する責任を有する。

- コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針及び慣行の策定及び見直し
- 取締役及び上級管理職の研修及び継続的な専門能力開発のレビュー及び監視
- 法規制要件の遵守に関する当社の方針及び慣行のレビュー及び監視
- 従業員及び取締役に適用される行動規範及びコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、レビュー及び監視、
- コーポレート・ガバナンス報告書における当社の規範及び開示遵守のレビュー

2020年12月31日終了年度中、上記のコーポレート・ガバナンス機能は、取締役会委任方針に従い、取締役会によって遂行されている。

財務諸表に関する財務報告への取締役の責任

取締役は、当社及び当グループの財務諸表の作成に対する責任を認識している。当グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重大な不確実性は認められなかった。

当社監査人の報告責任に関する記述は、独立監査報告書に記載されている。

会社秘書役

本書日現在、ガオ・ヨンギャン博士が当社会社秘書役として行為している。リユー・ウェイ博士は、2020年11月11日付で共同会社秘書役を退任した。ガオ・ヨンギャン博士経歴の詳細は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」に記載されている。

共同会社秘書役は、取締役会会長に直属する。すべての取締役は、会社秘書役にアクセスすることができ、会社秘書役は、コンプライアンス事項に関する適用される手続きを遵守するために取締役会を補佐する責任を負う。会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し維持するのを補佐するため、香港上場規則及びその他の適用される規制要件の最新の展開について、すべての取締役に継続的に最新情報を提供する。

香港上場規則の規則3.29に基づき、ガオ博士は、2020年12月31日終了年度に、関連する専門研修を15時間以上受講した。

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当グループが健全及び効果的なリスク管理及び内部統制システムを維持することを確保し、当該システムの運用における管理を継続的に監視する責任を負う。香港証券取引所が発行するコーポレート・ガバナンス・コードの下では、経営陣は、取締役会に対し、当該システムの有効性について確証を行うべきである。有効なリスク管理及び内部統制システムは、業務における事業目標、財務報告の信頼性及び完全性並びに適用される法令の遵守の達成を確実にするために設計されている。また、当グループの事業目標達成能力に影響を与えるリスクを完全に排除するのではなく、管理するために設計されている。したがって、リスク管理及び内部統制システムは、財務諸表に重大な虚偽又は損失が含まれていないということに合理的な保証を与えるがのみで絶対的な保証を与えるものではない。

トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という。）によって発行された「全社的リスクマネジメント - 統合的フレームワーク」に基づき、取締役会は、リスク管理プログラムの有効性を確保するために、経営陣によるリスク管理システムの設計、実施及び監視を監督する。管理の実施方法は、以下のとおりである：

- ・ オペレーショナル・リスク、戦略リスク、市場リスク、法務リスク、財務リスク等のリスクの特定
- ・ 影響（財務、レピュテーション、事業継続及び運用を含む）及びその発生の可能性を考慮して特定されたリスクの評価
- ・ 内部統制システムの設計、運用及び監視、並びに当該リスクを軽減し統制するための実施の有効性の評価
- ・ 重大リスクに関するリスク早期警戒指標の監視

取締役会は、年1回当グループのリスク管理及び内部統制システムの有効性を検証し、包括的な不正防止メカニズムの強化を求め、リスク管理及び内部統制システムが有効に機能していることを確認した。

内部監査

内部監査は、リスク管理、内部統制及びガバナンス体制の有効性を評価し、それらの改善に貢献するため、監査委員会を支援する。年1回、リスクに基づく監査計画、予算及び人事計画は、監査委員会及び取締役会会長がレビューし、承認する。

合意された計画に加えて、内部監査部門は、上級管理職が特定した主要な問題点についてチェック及び調査を実施するものとする。重大な内部監査の監査結果については、監査委員会、会長及び共同最高経営責任者に報告される。監査報告書は四半期毎に監査委員会に報告される。

内部監査の責任は以下を含む：

- ・ 財務及び業務情報の信頼性、正確性及び完全性を確保するための経営陣の内部統制措置、並びに識別、測定、分類及び報告するための手段の信頼性及び健全性の確保
- ・ 業務及び報告に重要な影響を及ぼす計画、手続き、システム、規制及び法律を当社が現在遵守していることを確保するために確立された又はこれから確立される内部統制システムのレビュー
- ・ 資産保全手段のレビュー及び適切な場合には資産の存在の検証
- ・ 当社の事業目標達成に影響を与える主要なリスクの特定、関連リスクの経営陣への伝達、及び経営陣が適切な防御措置を講じたことの監視
- ・ 当社の業務を支援する内部統制措置が効果的であるかのレビュー、発見された問題点についての提言
- ・ 内部統制に関する内部及び外部監査人の作業の調整の確保
- ・ 不正防止メカニズムの確立及び改善、不正防止の主要分野、主要リンク及び主要内容の決定、並びに内部監査の過程で起こり得る不正に合理的な注意を払ったレビュー

内部監査部門は、当社内において独立した立場にあり、当社の日常的な業務管理に関与しないものとする。内部監査部門は、監査対象となる部門の業務について、業務上の責任や権限を有していない。

これらの監査を実施するにあたり、内部監査部門は、必要なすべての機能、記録、財産及び人事を自由かつ完全に利用できる。

監査終了後、すべての監査結果は当グループの経営陣に報告されるものとし、当グループの経営陣は、内部統制システムの不備を排除するために必要な正措置を決定し、実施する。

内部監査部門は、要請により、当グループの経営陣のメンバー又は独立監査人の出席なしで、監査委員会と私的に会合を持つことができる。

内部情報

当社は、価格感応度の高い情報の開示に関する方針及び標準業務手続き（以下「本方針及び標準業務手続き」という。）を採用している。本方針及び標準業務手続きに従い、当社は、内部情報の発生を引き起こす可能性の高い要因を特定する感応度リストを維持し、定期的に見直している。当社は、内部情報の発生につながる可能性のある取引に関連するすべての当事者が機密保持契約に署名することを確保する。当社はまた、プロジェクトコードの使用や、当該情報へのアクセスを知る必要のある限られたグループの受領者に制限するなど、情報の機密性を維持するための適切な措置も採用している。当社は、当社の方針及び手続き、並びに関連する開示責務及び義務の理解を支援するため、役職又は雇用のために当社に関する内部情報を保有する可能性のある従業員に対し、必要とみなされる定期的な研修を実施している。

ストック・インセンティブ・スキーム

2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。

2020年12月31日終了年度中の2004年ストック・オプション制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたオプション数	1株当たり行使価格（米ドル）	2019年12月31日現在のオプション残高	当期中に付与された追加オプション	当期中に失効したオプション	当期中に普通株式買戻しにより失効したオプション	当期中に行使されたオプション	当期中に消却されたオプション	2020年12月31日現在のオプション残高	オプション行使日直前の加重平均株価終値（米ドル）	オプション行使日直前の加重平均株価終値（米ドル）
従業員	2/23/2010	2/23/2010-2/22/2020	337,089,466	0.99	2,403,429	-	955,798	-	1,447,631	-	-	1.87	0.99
チェン・シャージー	5/24/2010	5/24/2010-5/23/2020	3,145,319	0.82	314,531	-	-	-	314,531	-	-	2.31	0.72
従業員	5/24/2010	5/24/2010-5/23/2020	18,251,614	0.82	6,000	-	-	-	6,000	-	-	2.24	0.72
従業員	9/8/2010	9/8/2010-9/7/2020	46,217,577	0.67	135,600	-	2,100	-	133,500	-	-	1.83	0.68
従業員	11/12/2010	11/12/2010-11/11/2020	39,724,569	0.83	234,165	-	17,410	-	216,755	-	-	2.31	0.78
従業員	5/31/2011	5/31/2011-5/30/2021	148,313,801	0.85	1,808,789	-	8,000	-	1,024,384	-	776,405	2.69	0.83
従業員	9/8/2011	9/8/2011-9/7/2021	21,746,883	0.58	244,688	-	-	-	244,688	-	-	1.56	0.56
従業員	9/8/2011	9/8/2011-9/7/2021	42,809,083	0.58	194,202	-	1,777	-	113,959	-	78,466	2.56	0.56
従業員	11/17/2011	11/17/2011-11/16/2021	16,143,147	0.51	116,750	-	-	-	35,555	-	81,195	2.24	0.51
従業員	5/22/2012	5/22/2012-5/21/2022	252,572,706	0.45	4,280,882	-	12,416	-	1,933,488	-	2,334,978	2.57	0.45
従業員	9/12/2012	9/12/2012-9/11/2022	12,071,250	0.37	59,300	-	1,800	-	21,700	-	35,800	2.35	0.37
従業員	11/15/2012	11/15/2012-11/14/2022	18,461,000	0.47	162,116	-	-	-	50,700	-	111,416	3.50	0.47
従業員	5/7/2013	5/7/2013-5/6/2023	24,367,201	0.76	334,318	-	83	-	234,020	-	100,215	2.29	0.77
従業員	6/11/2013	6/11/2013-6/10/2023	102,810,000	0.82	2,278,417	-	7,563	-	942,232	-	1,328,622	2.80	0.79

ザオ・ハイ ジュン	6/11/2013	6/11/2013- 6/10/2023	74,755,756	0.82	188,233	-	-	-	-	-	188,233	-	0.79
ガオ・ ヨン キャン	6/17/2013	6/17/2013- 6/16/2023	13,608,249	0.80	1,360,824	-	-	-	-	-	1,360,824	-	0.78
従業員	9/6/2013	9/6/2013- 9/5/2023	22,179,070	0.72	219,412	-	8,800	-	81,887	-	128,725	2.94	0.73
従業員	11/4/2013	11/4/2013- 11/3/2023	19,500,000	0.74	212,241	-	4,800	-	102,441	-	105,000	2.05	0.72
合計					14,553,897	-	1,020,547	-	6,903,471	-	6,629,879		

ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2004年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2004年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又はいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

当社の2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2020年12月31日現在の発行済み普通株式の3.16%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式243,466,873株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

オプション期間

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2004年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2004年ストック・オプション制度及びその修正版は、2013年11月15日付で終了した。かかる終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

2014年ストック・オプション制度

当社は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2020年12月31日終了年度中の2014年ストック・オプション制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたオプション数	1株当たり行使価格 (米ドル)	2019年12月31日現在のオプション残高	当期中に付与された追加オプション	当期中に失効したオプション	当期中に普通株式買戻しにより失効したオプション	当期中に行使されたオプション	当期中に消却されたオプション	2020年12月31日現在のオプション残高	オプション行使日直前の加重平均株価 (米ドル)	オプション付与日直前の加重平均株価 (米ドル)
ガオ・ヨンキャン	6/12/2014	6/12/2014-6/11/2024	2,886,486	0.82	288,648	-	-	-	-	-	288,648	-	0.82
従業員	6/12/2014	6/12/2014-6/11/2024	26,584,250	0.82	330,562	-	-	-	68,333	-	262,229	2.46	0.82
従業員	11/17/2014	11/17/2014-11/16/2024	119,640,012	1.09	3,522,753	-	35,617	-	2,054,118	-	1,433,018	2.64	1.10
従業員	2/24/2015	2/24/2015-2/23/2025	12,293,017	0.91	325,749	-	-	-	195,249	-	130,500	2.16	0.88
従業員	5/20/2015	5/20/2015-5/19/2025	12,235,000	1.06	254,239	-	-	-	218,323	-	35,916	2.20	1.05
ゾウ・ズーシュエ	5/20/2015	5/20/2015-5/19/2025	25,211,633	1.06	2,521,163	-	-	-	-	-	2,521,163	-	1.05
従業員	9/11/2015	9/11/2015-9/10/2025	1,120,000	0.89	52,400	-	-	-	52,400	-	-	2.53	0.91
従業員	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	5,146,000	0.82	82,888	-	-	-	42,438	-	40,450	2.99	0.83
チェン・シャンジー	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	989,583	0.82	98,958	-	-	-	-	-	98,958	-	0.83
チェン・シャンジー	9/12/2016	9/12/2016-9/11/2026	11,986	1.12	1,198	-	-	-	-	-	1,198	-	1.13
トン・グオフア	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	187,500	1.26	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.24
コン・ジンシェン・ジェイソン	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	187,500	1.26	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.24
チェン・シャンジー	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	62,500	1.26	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.24
従業員	5/22/2017	5/22/2017-5/21/2027	345,000	1.09	77,000	-	-	-	-	-	13,937	2.68	1.07
ザオ・ハイジュン	9/7/2017	9/7/2017-9/6/2027	1,687,500	1.01	1,687,500	-	-	-	-	-	1,687,500	-	1.00
従業員	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	18,493,834	1.34	13,264,769	-	-	-	-	-	9,068,222	2.86	1.33

チェン・シャンジ	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	125,000	1.34	125,000	-	-	-	-	-	125,000	-	1.33
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	87,500	1.34	87,500	-	-	-	-	-	87,500	-	1.33
ファン・レン・ダ・アンソニー	9/13/2018	9/13/2018-9/12/2028	187,500	1.09	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.07
ラウ・ローレンス・ジュエーン-イー	9/13/2018	9/13/2018-9/12/2028	187,500	1.09	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.07
従業員	11/19/2018	11/19/2018-11/18/2028	138,000	0.87	138,000	-	57,000	-	19,000	-	62,000	3.43	0.84
チェン・シャンジ	5/21/2019	5/21/2019-5/20/2029	62,500	1.09	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/21/2019	5/21/2019-5/20/2029	62,500	1.09	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
グオ・グアンリ	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	100,000	1.25	100,000	-	-	-	25,000	-	75,000	4.08	1.25
従業員	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	648,000	1.25	648,000	-	75,000	-	44,000	-	529,000	2.91	1.25
ヤン・クワン・レイ	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	187,500	1.25	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.25
従業員	11/26/2019	11/26/2019-11/25/2029	70,000	1.29	70,000	-	-	-	-	-	70,000	-	1.30
従業員	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	6,794,803	2.33	-	6,794,803	520,743	-	142,157	-	6,131,903	3.45	2.18
チェン・シャンジ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	62,500	2.33	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	2.18
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	62,500	2.33	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	2.18
トン・グオフア	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	2.33	-	54,966	-	-	-	-	54,966	-	2.18
ザオ・ハイジュン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	219,706	2.33	-	219,706	-	-	-	-	219,706	-	2.18
コン・ジンシェン・ジェイソン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	2.33	-	54,966	-	-	-	-	54,966	-	2.18
グオ・グアンリ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	29,042	2.33	-	29,042	-	-	-	-	29,042	-	2.18
ゾウ・メイシェン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	281,092	2.33	-	281,092	-	-	-	-	281,092	-	2.18
リヤン・モン・ソン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	659,117	2.33	-	659,117	-	-	-	-	659,117	-	2.18

ガオ・ ヨン ギャン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	586,793	2.33	-	586,793	-	-	-	-	586,793	-	2.18
ゾウ・ ズー シュエ	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	659,117	2.33	-	659,117	-	-	-	-	659,117	-	2.18
従業員	9/9/2020	9/9/2020- 9/8/2030	108,851	2.84	-	108,851	-	-	-	-	108,851	-	2.43
従業員	11/23/2020	11/23/2020- 11/22/2030	3,574,049	2.97	-	3,574,049	-	-	-	-	3,542,957	-	2.93
合計					24,801,327	13,147,502	1,831,777	-	6,008,303	-	30,108,749		

ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2014年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかか
る従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により
管理される。当社の2014年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の
従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された
信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若
しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡すること
ができない。

最大株式数

2014年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2020年12月31日現在の発行済み普通株式の
4.16%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式320,737,712株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、い
かなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により
発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えて
はならないものとする。

オプション期間

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプション
は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定
後のみ行使できるか、又は行使により発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式につい
て権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年ストック・
オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場
規則に基づき変更される可能性がある。

2018年1月1日より前に付与され、新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入す
るオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確
定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

2018年1月1日より後に付与され、新規従業員及びその時点における既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回。第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

2014年株式インセンティブ制度

当社は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2020年12月31日終了年度中の2014年株式インセンティブ制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたRSU数	1株当たり行使価格(米ドル)	2019年12月31日現在のRSU残高	当期中に付与された追加RSU	当期中に失効したRSU	当期中に普通株式買戻しにより失効したRSU	当期中に行使されたRSU	当期中に消却されたRSU	2020年12月31日現在のRSU残高	RSU権利確定日の直前の加重平均株価終値(米ドル)	RSU付与日直前の加重平均株価終値(米ドル)
ガオ・ヨンガン	11/17/2014	11/17/2014-11/16/2024	2,910,836	0.004	85,505	-	-	-	-	-	85,505	-	1.10
ゾウ・ズーシュー	5/20/2015	5/20/2015-5/19/2025	10,804,985	0.004	1,080,498	-	-	-	-	-	1,080,498	-	1.05
従業員	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	68,070,000	0.004	864,400	-	6,900	-	841,500	-	16,000	1.95	0.83
チェン・シャンジー	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	989,583	0.004	98,958	-	-	-	-	-	98,958	-	0.83
チェン・シャンジー	9/12/2016	9/12/2016-9/11/2026	11,986	0.004	1,198	-	-	-	-	-	1,198	-	1.13
従業員	9/12/2016	9/12/2016-9/11/2026	1,560,000	0.004	16,000	-	-	-	16,000	-	-	2.71	1.13
従業員	11/18/2016	11/18/2016-11/17/2026	2,268,600	0.004	29,000	-	13,000	-	16,000	-	-	2.86	1.31
従業員	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	376,000	0.004	61,000	-	18,000	-	43,000	-	-	2.36	1.24
トン・グオフ	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	187,500	0.004	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.24
コン・ジンシェン・ジェイソン	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	187,500	0.004	63,750	-	-	-	63,750	-	-	2.23	1.24
チェン・シャンジー	4/5/2017	4/5/2017-4/4/2027	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.24
従業員	5/22/2017	5/22/2017-5/21/2027	7,469,000	0.004	2,106,300	-	155,550	-	1,018,500	-	932,250	1.94	1.07
従業員	12/7/2017	12/7/2017-12/6/2027	364,000	0.004	114,000	-	-	-	57,000	-	57,000	2.73	1.32
従業員	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	6,957,966	0.004	3,564,960	-	371,100	-	1,158,040	-	2,035,820	1.96	1.33

チェン・シャnjiー	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	125,000	0.004	125,000	-	-	-	-	-	125,000	-	1.33
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/23/2018	5/23/2018-5/22/2028	87,500	0.004	87,500	-	-	-	-	-	87,500	-	1.33
従業員	9/13/2018	9/13/2018-9/12/2028	344,000	0.004	219,000	-	40,000	-	65,000	-	114,000	2.49	1.07
ファン・レン・ダ・アンソニー	9/13/2018	9/13/2018-9/12/2028	187,500	0.004	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.07
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	9/13/2018	9/13/2018-9/12/2028	187,500	0.004	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.07
従業員	11/19/2018	11/19/2018-11/18/2028	54,000	0.004	40,500	-	22,500	-	6,000	-	12,000	3.55	0.84
チェン・シャnjiー	5/21/2019	5/21/2019-5/20/2029	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/21/2019	5/21/2019-5/20/2029	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
グオ・グアンリ	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	39,000	0.004	29,250	-	-	-	9,750	-	19,500	2.63	1.25
従業員	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	291,000	0.004	213,000	-	29,250	-	53,250	-	130,500	2.43	1.25
ヤン・クワン・レイ	9/12/2019	9/12/2019-9/11/2029	187,500	0.004	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.25
従業員	11/26/2019	11/26/2019-11/25/2029	70,000	0.004	70,000	-	-	-	17,500	-	52,500	3.85	1.30
従業員	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	2,677,933	0.004	-	2,677,933	204,396	-	207,755	-	2,265,782	1.96	2.18
チェン・シャnjiー	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	62,500	0.004	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	2.18
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	62,500	0.004	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	2.18
トン・グオフア	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	0.004	-	54,966	-	-	-	-	54,966	-	2.18
ザオ・ハイ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	86,603	0.004	-	86,603	-	-	-	-	86,603	-	2.18
ジュンコン・ジンシェン・ジェイソン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	0.004	-	54,966	-	-	-	-	54,966	-	2.18
グオ・グアンリ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	11,447	0.004	-	11,447	-	-	160	-	11,287	1.95	2.18
ゾウ・メイ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	110,799	0.004	-	110,799	-	-	-	-	110,799	-	2.18
シェン・モン・ソン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	259,808	0.004	-	259,808	-	-	-	-	259,808	-	2.18
ガオ・ヨンキャン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	231,300	0.004	-	231,300	-	-	-	-	231,300	-	2.18

ゾウ・ズー シュエ 従業員	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	259,808	0.004	-	259,808	-	-	-	-	259,808	-	2.18
従業員	9/9/2020	9/9/2020- 9/8/2030	42,489	0.004	-	42,489	-	-	-	-	42,489	-	2.43
従業員	11/23/2020	11/23/2020- 11/22/2030	1,650,678	0.004	-	1,650,678	14,748	-	-	-	1,635,930	-	2.93
合計					9,807,319	5,565,797	875,444	-	3,573,205	-	10,924,467		

2014年株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである。

目的

2014年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかると従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2014年株式インセンティブ制度は、中国、米国又はその他のいずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2020年12月31日現在の発行済み普通株式の1.04%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式80,184,428株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与される報奨（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される制限付株式単位の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

報奨期間

2014年株式インセンティブ制度に基づく報奨は4年の期間に渡って権利確定する。報奨は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。報奨は当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年株式インセンティブ制度に基づく付与の最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及び既存従業員に対して発行される報奨は、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年株式インセンティブ制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

RSU 1 個の価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定された。

制度の残存期間

2014年株式インセンティブ制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

子会社向け株式オプション制度

当社の子会社であるSJセミコンダクター・コーポレーションは、当該子会社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を含む適格加入者向けの株式オプション制度（以下「子会社向け株式オプション制度」という。）を採用し、これは株主により承認され、2015年1月5日付で発効した。

2020年12月31日終了年度中の子会社向け制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたオプション数	1株当たり行使価格（米ドル）	2019年12月31日現在のオプション残高	当期中に付与された追加オプション	当期中に行使されたオプション	当期中に消却されたオプション	当期中に失効したオプション	2020年12月31日現在のオプション残高
従業員	1/4/2015	1/4/2015-1/3/2025	4,560,000	0.05	2,880,000	-	-	-	-	2,880,000
従業員	5/4/2015	5/4/2015-5/3/2025	1,380,000	0.06	1,130,000	-	-	-	-	1,130,000
従業員	9/15/2015	9/15/2015-9/14/2025	2,390,000	0.08	1,640,000	-	250,000	-	50,000	1,340,000
従業員	12/27/2016	12/27/2016-12/26/2026	7,753,750	0.31	5,642,656	-	213,543	-	44,113	5,385,000
従業員	8/9/2018	8/9/2018-8/8/2027	1,598,750	0.31	1,032,500	-	387,917	-	125,781	518,802
従業員	3/13/2019	3/13/2019-3/12/2028	7,349,500	0.36	5,229,302	-	91,875	-	359,042	4,778,385
従業員	3/26/2020	3/26/2020-3/25/2029	5,488,832	0.36	4,894,665	-	63,541	-	299,931	4,531,193
従業員	12/03/2020	12/03/2020-12/02/2029	5,603,500	0.36	5,603,500	-	-	-	633,280	4,970,220
従業員	03/03/2020	03/03/2020-03/02/2030	3,577,833	0.45	-	3,577,833	-	-	518,333	3,059,500
合計					28,052,623	3,577,833	1,006,876	-	2,030,480	28,593,100

子会社向け制度の要約は以下のとおりである：

目的

子会社向け株式オプション制度の目的は、子会社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、子会社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者がかかる成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

該当子会社の取締役会の報酬委員会（以下「子会社報酬委員会」という。）は、その裁量により、中国、米国又は当該子会社の株式（以下「子会社株式」という。）の引受を内容とするオプションを取得できるその他の地域のいずれに所在するかを問わず、当グループのすべての従業員、役員又はその他の役務提供者を募ることができる。子会社報酬委員会は、当該子会社の従業員ではない取締役に對してもストック・オプションを付与することができる。

子会社ストック・オプションは、子会社加入者に専属し、当該子会社加入者又はその認定譲受人のみがこれを使用することができるものとする。子会社オプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合又は家族関係令に基づく場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

子会社向け制度に基づき発行される子会社株式は、子会社向け制度が当該子会社の取締役会で承認された日現在における発行済み子会社株式の10.00%に相当した、子会社株式56,666,666株を超えないものとする。子会社向け制度に基づいて付与された未行使の発行済み子会社ストック・オプションにより発行される子会社株式の総数は、その時点における当該子会社の発行済み子会社株式の30%を超えてはならない。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において子会社ストック・オプションの基礎となる子会社株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み子会社株式の1%（当社の独立非執行取締役である場合は0.1%）を超えてはならないものとする。

オプション期間

子会社ストック・オプションは、付与日から10年が経過した場合、又は子会社加入者の当該子会社との雇用若しくは役務提供関係が終了した場合、自動的に終了又は失効するものとする。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される子会社の普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日から3年間に渡ってその後毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

子会社向け株式オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

子会社株式につき確立した市場が存在しない場合、その市場価格は、適用ある法律、規則又は規制に従い子会社報酬委員会が誠実に決定する。

制度の残存期間

子会社向け制度の設定は、当社及び当該子会社それぞれの株主の承認を受け、かつ当該子会社取締役会（以下「子会社取締役会」という。）の承認を受けた2015年1月5日付で効力を生じた。各子会社向け制度は、子会社取締役会による当該制度の承認日から10年間存続するものとする。

子会社向け制度は、当社取締役会による事前の承認を条件として、子会社取締役会によりその全部又は一部を変更、改正、終了することができる。

（２）【役員の状況】

取締役及び上級管理職

本書日現在の取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性14名、女性3名（女性の比率18%）

											(単位：株)	
氏名	役職	コア技術者か否か	性別	年齢	任期開始日	任期終了日 (3)	当年度期首時点の 保有株式数	当年度期末時点の 保有株式数	当年度中の保有株式数の 変動	変動理由	報告期間中に当社から受領した税引前報酬合計(千米ドル) (1)	当社関連当事者からの報酬の受領の有無
ゾウ・ズーシェ	取締役会会長 兼執行取締役	No	男	64	2015年 3月6日	2023年年次株主総会日	-	-	-		1,066	Yes
チャン・シャン イ	取締役会副会長 兼執行取締役	No	男	74	2020年 12月15日	2021年年次株主総会日	-	-	-		32	No
ザオ・ハイジュン	共同最高経営責任者兼執行 取締役	Yes	男	57	2017年 10月16日	2021年年次株主総会日	163	163	-		972	Yes

リャン・モン・ソン (2)	共同最高経営責任者兼執行取締役	Yes	男	68	2017年 10月16日	2022年年次株主総会日	-	-	-	4,413	No
ガオ・ヨンギャン	最高財務責任者兼執行取締役、執行副社長兼会社秘書役	No	男	55	2013年 6月17日	2023年年次株主総会日	-	-	-	1,033	Yes
チェン・シャンジ	非執行取締役	No	男	51	2009年 6月23日	2021年年次株主総会日	-	-	-	-	Yes
ゾウ・ジエ	非執行取締役	No	男	53	2009年 1月23日	2022年年次株主総会日	-	-	-	-	Yes
レン・カイ	非執行取締役	No	男	48	2015年 8月11日	2022年年次株主総会日	-	-	-	-	Yes
ファン・デンシャン	非執行取締役	No	男	53	2021年 5月13日	2021年年次株主総会日	-	-	-	-	Yes
ルー・グオキン	非執行取締役	No	男	58	2021年 5月13日	2021年年次株主総会日	-	-	-	-	Yes
ウィリアム・チュー ダー・ブラウン	独立非執行取締役	No	男	62	2013年 8月8日	2023年年次株主総会日	-	-	-	93	No
ラウ・ローレンス・ ジュエン・イー	独立非執行取締役	No	男	76	2018年 6月22日	2021年年次株主総会日	-	-	-	78	No
ファン・レン・ダ・ アンソニー	独立非執行取締役	No	男	60	2018年 6月22日	2021年年次株主総会日	-	-	-	83	No
ヤン・クワン・レイ	独立非執行取締役	No	男	61	2019年 8月7日	2022年年次株主総会日	-	-	-	68	No
リユー・ミン	独立非執行取締役	No	女	56	2021年 2月4日	2021年年次株主総会日	-	-	-	-	No
ゾウ・メイシェン	執行副社長（技術研究開発担当）	Yes	女	62	2017年 10月12日	-	-	-	-	644	No
グオ・グアンリ	取締役会秘書役、副社長	No	女	51	2020年 11月11日	-	5,946	6,059	113	株式権の行使	276 No

注：(1) 報告期間中に取締役及び上級管理職が当社から受領した税引前報酬の合計（基本給、賞与、手当、補助金、従業員給付及び各種保険料、共済基金、年次賞与及び当社から他の方法で受領した報酬を含む。）は、受領した株式インセンティブを除外している。

(2) 当グループは、国内での生活のためにリャン・モン・ソン博士に3.4百万米ドル相当の住居を付与した。

(3) 当該取締役は、当該年次株主総会において退任し、適格である場合、当社取締役としての再任を申し出るものとする。

取締役会

ゾウ・ズーシュエ (Zhou Zixue)

取締役会会長、執行取締役

ゾウ博士は、2015年3月6日に当社の執行取締役兼取締役会会長に就任した。ゾウ博士は、中国電子科技大学で経営修士号を取得、華中師範大学で経済博士号を取得した。産業及び情報技術の経済運用、規制及び管理において30年を超える経験を有する。現在の雇用前、ゾウ博士は、中国工業情報化部の首席経済学者及び財務部長として務めた。それ以前は、同博士は、中国情報産業部、電子産業部、機械電子工業部及び国営東光電工場の様々な部門で勤務した。同博士は現在、中国情報技術産業連合執行副会長、中国半導体産業協会会長、JCETグループ（上海証券取引所の上場会社：600584）の取締役会会長、雲南南天電子資訊産業（深圳証券取引所の上場会社：000948）の独立取締役及びハイセンス・ヴィジュアル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600060）の独立取締役である。ゾウ博士は、当社の一部の子会社及び関連会社の取締役又は会長を務めている。

チャン・シャン イ (Chiang Shang-Yi)

副会長兼執行取締役

チャン・シャン イ博士は、2020年12月15日付で当社の取締役会副会長兼執行取締役に就任した。半導体業界における40年のキャリアの間、CMOS、NMOS、バイポーラ、DMOS、SOS、SOI、GaAsレーザ、LED、E-Beamリソグラフィ及びシリコン太陽電池の研究開発に貢献してきた。台湾セミコンダクター・マニファクチャリング・コーポレーション（以下

「TSMC」という。)では、チャン博士が率いたTSMC研究開発チームは、0.25 μ m、0.18 μ m、0.15 μ m、0.13 μ m、90nm、65nm、40nm、28nm、20nm及び16nmのFinFET世代で半導体技術におけるマイルストーンを設定し、TSMCをテクノロジー・フォロワーからテクノロジー・リーダーへと変革した。チャン博士は、テキサス・インスツルメンツ及びヒューレット・パッカードで勤務した。その後、1997年にTSMCの研究開発担当副社長として台湾に戻った。同氏は2013年末に退任した際、共同最高執行責任者であった。その後、チャン博士は、TSMCで会長の顧問、SMICの独立非執行取締役及び武漢弘芯半導体製造有限公司の最高経営責任者を務めた。

チャン博士は、2002年に米国電気電子学会(IEEE)のライフフェローとなった。同氏はそのキャリアを半導体技術の進歩及び半導体産業の発展に尽くしており、デジタル技術を社会で当たり前のものにする先駆者である。チャン博士は、1968年に台湾国立大学から科学学士号、1970年にプリンストン大学から科学修士号、1974年にスタンフォード大学から博士号を取得し、専攻はすべて電気工学である。

ザオ・ハイジュン (Zhao Haijun)

共同最高経営責任者兼執行取締役

ザオ・ハイジュン博士は、2017年5月10日に当社の最高経営責任者に、2017年10月16日に当社の執行取締役となり、2017年10月16日に当社の共同最高経営責任者に再任された。2010年10月に当社に入社し、2013年4月、当社の最高業務責任者兼執行副社長に任命された。2013年7月、北京に設立された共同支配企業で当社の子会社であるセミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーションのゼネラル・マネジャーに任命された。ザオ博士は、北京の清華大学で電気工学の理学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。半導体業務及び技術開発において28年の経験を有する。2016年11月から、浙江巨化股份有限公司(上海証券取引所の上場会社:600160)の取締役会の独立取締役も務めている。ザオ博士は、当社の一部の子会社の取締役も務めている。

リャン・モン・ソン (Liang Mong Song)

共同最高経営責任者兼執行取締役

リャン・モン・ソン博士は、2017年10月16日付で、当社の共同最高経営責任者兼執行取締役となった。同博士は、カリフォルニア大学バークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得した。同博士は、半導体業界に35年以上関わってきた。1992年から2009年までTSMCの研究開発に係る上級部長の地位にあった。メモリ及びFinFET論理プロセス技術の開発に携わった。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350以上の技術論文を公表している。米国電気電子学会のフェローである。

ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang)

最高財務責任者兼執行取締役、執行副社長兼会社秘書役

ガオ・ヨンギャン博士は、2009年より非執行取締役を務めていたが、当社戦略計画担当執行副社長に任命され、2013年6月17日付で執行取締役に再任された。同博士は2014年2月17日より当社の最高財務責任者に任命された。2017年7月3日付で共同会社秘書役に任命され、2020年11月11日付で会社秘書役に再任命された。ガオ博士は一部の当社子会社及び関係会社の取締役又は会長である。ガオ博士は現在、JCETグループ・カンパニー・リミテッド(上海証券取引所の上場会社:600584)の取締役及びiRayテクノロジー・カンパニー・リミテッド(上海証券取引所スター・マーケットの上場会社:688301)の独立取締役を務めている。

ガオ博士は、経営学博士号を取得して南開大学を卒業した。ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループ(中国電信科学技術研究院)の主任会計士及びダタン・ファイナンスの会長等であった。ガオ博士は、財務管理分野で30年を超える経験を有し、様々な業界及び組織において最高責任者として勤めた。ガオ博士は、中国会計学会の常任委員、上海証券取引所スター・マーケットの株式上場委員会の委員、及び香港独立非執行董事協会の創設理事である。企業会計、金融及び投資分野において深い研究を行い、多くの主要研究プロジェクトに参画し、また多くの著作を公表した。

チェン・シャンジー (Chen Shanzhi)**非執行取締役**

チェン・シャンジー博士は、2009年より当社の非執行取締役を務めている。中国信息通信科技集团有限公司(CICT)の副社長及び専門家委員会の委員長である。西安電子科技大学で学士号を、中国郵電部郵電研究院で修士号を、及び北京郵電大学で博士号の学位をそれぞれ取得している。情報通信技術の分野で20年超の経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。チェン博士は、中国主導のTD-LTE 4G技術の中核技術革新、国際基準制定及び工業化に主要な貢献を果たしてきた。自動車のLTE-Vインターネットを推進して国際基準となるよう促進し、インテリジェントコネクテッドビークルの試験に参加した。

さらに、チェン博士は、ワイヤレス移動通信の国家重点実験室の部長、新世代移動通信無線ネットワーク及びチップ技術の国家工学実験室の理事長及び部長、中国高科技産業化研究会情報技術委員会理事長、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事並びにIEEEフェローである。チェン博士は、国家863プログラムのIT専門委員会の構成員及び「新世代ブロードバンド・ワイヤレス移動通信ネットワーク」の主要プロジェクトのプログラミング・グループのメンバーであった。

ゾウ・ジエ (Zhou Jie)**非執行取締役**

ゾウ・ジエ氏は、中国の上海交通大学の工学修士号を有し、2009年1月23日より非執行取締役を務めている。

同氏は、2016年7月から海通証券股份有限公司（上海証券取引所の上場会社：600837及び香港証券取引所の上場会社：6837）の党委員会書記である。2016年10月から海通証券股份有限公司の取締役会長である。

1992年2月から1996年6月まで、同氏は、上海万国ホールディングス・リミテッドの投資銀行部門に勤めた。1996年6月から2001年12月まで、上海SIICアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの投資部門マネジャー、副ゼネラル・マネジャー及び取締役会会長兼ゼネラル・マネジャーを歴任した。2001年12月から2003年4月まで、同氏は、SIICメディカル・サイエンス・アンド・テクノロジー（グループ）リミテッドの取締役兼ゼネラル・マネジャーであった。2002年1月から2016年7月まで、同氏は、上海インダストリアル・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：0363）の執行取締役兼副執行役員、執行取締役、執行取締役兼執行副社長、副会長兼最高経営責任者を歴任した。2004年8月から2016年7月まで、同氏は、SIIC上海（ホールディングス）カンパニー・リミテッドのチーフ・プランニング・オフィサー、執行取締役兼副社長、執行取締役兼執行副社長並びに社長兼党委員会書記代理であった。2010年3月から2012年5月まで、同氏は、上海ファーマスーティカルホールディング・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：601607及び香港証券取引所の上場会社：2607）の監督委員会会長であり、そのうち2012年6月から2013年6月まで及び2016年5月から2016年7月まで党委員会書記及び取締役会会長であった。同氏は、中国の実体経済及び資本市場の深い理解及び豊富な経験を有している。

ゾウ氏は、2016年から上海証券取引所の監督及び報酬委員会会長、上海証券協会の理事長、2017年から上海市人民代表大会の構成員、上海金融業協会の副会長、上海ファイナンシャルプランナー協会の理事長及び上海仲裁委員会の仲裁人であった。

レン・カイ (Ren Kai)**非執行取締役**

レン・カイ氏は、2015年8月11日に当社の非執行取締役となった。ハルビン工程大学で産業及び国際貿易の学士号、北京交通大学でソフトウェア工学の修士号を取得した。2014年9月より、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長を務めた。同氏は、2007年12月から2014年9月まで、チャイナ・デベロップメント・バンク（国家開発銀行）の第2検査局第4検査部の部長を、2004年1月から2007年12月まで国家開発銀行の第2検査局の第3検査部及び第4検査部双方の次長を歴任した。1995年7月から2004年1月まで、レン氏は国家開発銀行の電気機械繊維信用局、成都代表事務所、第4検査局、第3検査局及び第2検査局に勤務した。レン氏は設備及び電子機器の分野における融資検査プログラム及び投資運用に従事してきた。同氏は産業政策に精通し、IC（集積回路）関連産業に深い知識を有する。レン氏は国家開発銀行

の第2検査部勤務中に、IC分野での毎年の検査約定額が1,000億人民元超及び累計検査約定額が300億人民元超の大規模プロジェクト数百件の検査を履行するチームを率いて、投資管理の広範な経験を得た。同氏は、JCETグループ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600584）の取締役、サンアン・オプトエレクトロニクス・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600703）の取締役、長江存儲科技有限責任公司の取締役、ウーハン・シンシン・セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドの取締役、ナショナル・シリコン・インダストリー・グループ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：688126）の副会長、及び上海万業企業股分有限公司（上海証券取引所の上場会社：600641）の副会長でもある。

ファン・デンシャン（Huang Dengshan）

非執行取締役

ファン・デンシャン氏は、2021年5月13日に当社の非執行取締役となった。ファン氏は、1989年7月から2014年9月まで、中国財政部の予算管理局、インフラストラクチャー局及び経済開発局で勤務した。2015年5月より、中国IC基金の副社長を務め、2019年9月より、中国IC基金の副社長を務めている。さらに、2017年12月よりSMNCの取締役兼副会長及び2020年6月よりSMSCの取締役である。

ファン氏は1989年7月に東北財経大学から経済学の学士号を取得した。

ルー・グオキン（Lu Guoqing）

非執行取締役

ルー・グオキン氏は、2021年5月13日に当社の非執行取締役となった。ルー氏は、1985年7月から2001年7月まで、武漢郵電科学研究院システム部研究室副会長、科学技術部副部長、デバイス研究所所長、院長補佐、及びアクセリンク・テクノロジー・カンパニー・リミテッドのゼネラルマネジャーを務めた。

2001年7月以降、武漢郵電科学研究院の党委員会副委員長兼書記、並びに武漢ファイバーホーム・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記、取締役、社長を歴任した。2016年8月より、ファイバーホーム・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記、会長、社長である。2017年12月より武漢郵電科学研究院の党委員会書記、会長、ゼネラルマネジャーである。2018年6月から2021年2月まで、同氏はCICTのゼネラルマネジャー、党委員会副書記、副会長を務めた。2021年2月以降、CICTの党委員会書記、会長及びゼネラルマネジャーである。さらに、2016年8月からファイバーホーム・コミュニケーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（600498.SH）の会長及び2016年8月から2020年5月までは武漢リゴン・グアンコー・カンパニー・リミテッド（300557.SZ）の会長を務めている。

ルー氏は、1985年7月に清華大学から工業計装・自動化の学士号及び2002年に華中科技大学の経営学修士号を取得し、教授級階高級エンジニアである。

ウィリアム・チューダー・ブラウン（William Tudor Brown）

独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラウン氏は2013年より取締役を務めている。同氏は勅許技師であり、英国工学技術学会特別会員及び英国王立工学アカデミー特別会員である。同氏はケンブリッジ大学で電気科学修士号を取得した。ブラウン氏は、ロンドン証券取引所及びNASDAQ上場（ARMH）の英国の多国籍半導体IP会社であるARMホールディングスPLC創設者の一人であり、2012年5月まで、社長、最高執行責任者、EVPグローバル開発、最高技術責任者及びエンジニアリング・ディレクターを含む多くの役職を務めた。同氏は、業界のパートナー及び政府機関との高度な関係の構築並びに地域開発を担当した。同氏は2001年から2012年までARMホールディングスPLCの取締役を務めた。ARM入社以前に、ブラウン氏はエイコーン・コンピュータの首席エンジニアであり、1984年以降ARMの研究開発プログラム専任として従事した。ブラウン氏は2012年5月まで英国政府アジア作業部会に務めた。同氏は2015年までアンナブルーナー・ラブの諮問委員会の一員であった。以前は、2005年から2012年までANTソフトウェアPLC（ロンドン証券取引所のAIM市場の上場会社：ANTP）の独立

非執行取締役、2013年から2018年5月までエクスペリ（NASDAQの上場会社：XPER）の独立非執行取締役であり、報酬委員会の一員及び任命委員会の委員長であった。現在、レノボ・グループ・リミテッド（香港証券取引所のメインボード市場の上場：00992）の独立非執行取締役並びに監査委員会委員及び報酬委員会委員長、マーベル・テクノロジー・グループ（NASDAQの上場会社：MRVL）の独立非執行取締役及び報酬委員会の委員を兼任している。

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー（Lau Lawrence Juen-Yee）

独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授は2018年6月22日に取締役となった。ラウ教授は、1964年にスタンフォード大学から（最優等で）物理学の理学士号を、1966年及び1969年にカリフォルニア大学バークレー校から経済学の修士号及び博士号をそれぞれ取得した。1966年にスタンフォード大学の経済学部の教員となり、1976年に経済学教授に指名され、1992年にスタンフォード大学の経済開発の最初のKwoh-Ting Li教授となった。1992年から1996年にスタンフォード大学のアジア太平洋研究所センターの共同ディレクターを、1997年から1999年にスタンフォード経済政策研究所のディレクターを務めた。2006年にスタンフォード大学から退職する際に、経済開発の名誉Kwoh-Ting Li教授となった。2004年から2010年まで香港中文大学の副総長（学長）を務めた。2010年9月から2014年9月まで、CICインターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2007年から、香港中文大学で経済学のRalph and Claire Landau教授も務めている。

ラウ教授は、中国人民政治協商会議第11期及び第12期全国委員会のメンバーであり、その経済委員会の副主席であった。さらに現在、中国国際経済交流中心の副会長、国際欧亚科学院中国科学中心の副理事長、国家開発銀行の国際諮問委員会のメンバー、及び香港中文大学（深圳）高等金融研究院の理事会長を務めている。さらに、香港特別行政区為替基金諮問委員会のカレンシー・ボード小委員会のメンバー、香港貿易発展局（HKTD）一帯一路及び大湾区委員会のメンバー、団結香港基金の副会長、ルイ・チェ・ウー・プライズ・カンパニーの授賞推薦委員会のメンバー及び会長、並びに台北の蔣経国国際学術交流基金の理事会メンバーも務めている。また、AIAグループ・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：01299）、CNOOCリミテッド（香港証券取引所の上場会社：00883）及びファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（台湾証券取引所の上場会社：4904）の独立非執行取締役も務めている。

ファン・レン・ダ・アンソニー（Fan Ren Da Anthony）

独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー氏は2018年6月22日に取締役となった。ファン氏は、米国で経営管理の修士号を有している。アジアリンク・キャピタル・リミテッドの会長兼マネージングディレクターである。また、CITICリソース・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1205）、ユニ-プレジデント・チャイナ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：220）、レイモンド・インダストリアル・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：229）、上海インダストリアル・アーバン・ディベロップメント・グループ・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：563）、国家開発銀行インターナショナル・インベストメント・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1062）、テクノベーター・インターナショナル・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1206）、中国地利集団（香港証券取引所の上場会社：1387）、ネオ-ネオン・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1868）、香港資源控股有限公司（香港証券取引所の上場会社：2882）、及びテンフ（ケイマン）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：6868）の独立非執行取締役でもある。ファン氏は、香港独立非執行取締役協会の創立理事長であり、様々な国際的な金融機関で上級職を有している。

ヤン・クワン・レイ（Young Kwang Leei）

独立非執行取締役

ヤン博士は、2019年8月7日から取締役役に就任した。1981年に国立台湾大学電気工学学部から学士号を取得して卒業し、1986年にカリフォルニア大学バークレー校から電気工学及びコンピュータ・サイエンスの博士号を取得した。1986年から1989年まで米国のマサチューセッツ工科大学のリンカーン研究所の研究スタッフとして、1989年から1994年まで米国のヒューレット・パッカード社で上級技術スタッフとして勤務した。1994年から1995年までシンガポールのチャータード・セミコンダクター・マニュファクチュアリング・リミテッドでシニア・マネジャーとして、1995年から1997年まで台湾のウィンボンド・エレクトロニクス・コーポレーションで研究開発担当副ディレクターとして勤務した。ヤン博士は、1997年にワールドワイド・セミコンダクター・マニュファクチュアリング・コーポレーションに入社し、1998年3月までエンジニアリング部門のディレクターとして勤務した。1998年4月から2018年6月まで、ヤン博士は台湾及び米国において台湾セミコンダクター・マニュファクチュアリング・カンパニーでの研究開発担当ディレクターを含む様々な職を歴任した。ヤン博士はその後2018年6月に退職した。

ヤン博士は2017年からDigitimes Taiwanのコラムニスト、2018年からYi-Yi Networkの非執行共同設立者兼取締役である。2019年8月から、台湾のMAYOヒューマン・キャピタル・インクの独立取締役でもある。2021年2月より、非執行共同設立者兼取締役としてのYi-Yi Networkの役職を非執行取締役に変更した。現在は国立台湾大学及び国立政治大学の助教授であり、台湾の逢甲大学の特別教授でもある。ヤン博士は80本を超える国際的な学術及び技術論文を発表している。

リユー・ミン (Liu Ming)

独立非執行取締役

リユー・ミン博士は、2021年2月4日から取締役を務めている。リユー博士は、1985年に合肥工業大学より半導体の科学学士号、1988年に合肥工業大学より半導体の科学修士号、1998年に北京航空航天大学より材料工学の博士号を取得した。リユー博士はそのキャリアにおいて半導体教育に献身している。1988年から1995年まで煙台大学の助教授であった。1999年より中国科学院マイクロエレクトロニクス研究所の副教授を務め、その後、2000年から2020年にかけて教授を務めた。2021年以来、復旦大学の教授を務めている。リユー博士は現在、中国で設立された民間企業ユニサウンド・AI・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの独立取締役である。

リユー博士は、半導体業界における33年間のキャリアの間、マイクロ/ナノ製造、NVMデバイス及び回路、モデリング及びシミュレーション並びに信頼性の研究に貢献してきた。リユー博士は、5つの本及び章、300超のジャーナル論文、並びに100超のコンファレンス論文（40超の基調論文又は招待論文を含む。）を公表している。同氏は、多くの重要な学術的職務に従事し、その中にはIEEE電子デバイス協会（以下、「EDS」という。）の北京支部会長、EDSニュースレター及び半導体ジャーナル双方の編集長がある。

上級管理職

ザオ・ハイジュン博士 (Zhao HaiJun)

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

リャン・モン・ソン博士 (Liang Mong Song)

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ガオ・ヨンギャン博士 (Gao Yonggang)

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ゾウ・メイシェン (Zhou Meisheng)

執行副社長（技術研究開発担当）

ゾウ博士は、2017年10月12日より執行副社長に任命された。当社入社前は、ラムリサーチ・チャイナで地域CTOを務めた。それ以前は同社の技術研究開発センターの副社長を務め、チャータード、TSMC、UMC及びグローバル・ファウンドリーズで様々なレベルの管理職を率いた。ゾウ博士は、当社子会社であるSMSCの取締役でもある。

ゾウ博士は、1982年及び1985年に復旦大学から理学士号及び理学修士号をそれぞれ取得し、1990年にプリンストン大学で化学博士号を取得した。世界の主要なファウンドリ会社で20年を超える経験を有し、先進技術研究開発、技術提携、技術移転、量産検証、12インチウエハーファブの立ち上げ／量産／稼働における広範で豊富な経験を積んできており、次第に自身の独自の経営哲学を形成してきた。モジュール機器、プロセス及び集積技術を専門とし、ゾウ博士は、130を超える米国特許を保有し、共同発明者／著者として40を超える論文を発表している。

グオ・グアンリ (Guo Guangli)

取締役会秘書役兼副社長

グオ・グアンリ氏は、会計学修士号を有し中国における公認会計士であり、ダタン・テレコム・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの財務部門のゼネラルマネジャー、ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・グループの財務部門のゼネラルマネジャー並びに会計副主任、会計主任及び党委員会委員を務め、またダタン・テレコム・ファイナンス・カンパニーの会長等も務めた。

当社の有価証券における取締役の持分

2021年5月31日現在、証券先物条例第XV部第7章及び第8章に基づき会社及び証券取引所に通知され（証券先物条例の当該規定に基づいて取られた又は取られたとみなされる持分又はショートポジションを含む。）、証券先物条例第352条に基づき保管することが求められる登記簿に記録されるか又は上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードに基づき当社及び証券取引所に通知された、当社又はその関連会社の株式、原株式及び社債における取締役及び最高経営責任者の持分又はショート・ポジション（証券先物条例の第XV部の意味における）は以下のとおりである：

(単位:株)

取締役氏名	ロング/ ショート・ポ ジション	持分の性質	普通株式 保有数	デリバティブ		合計 持分	当社発行済株式 総数に対する合 計持分の割合 ⁽¹⁾
				オプション	その他		
執行取締役							
ゾウ・ズーシュエ	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	3,457,429 ⁽²⁾	1,478,356 ⁽³⁾	1,478,356	0.063%
チャン・シャン イ	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ハイジュン	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	2,372,588 ⁽⁴⁾	224,653 ⁽⁵⁾	2,597,241	0.033%
リャン・モン・ソン	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	659,117 ⁽⁶⁾	259,808 ⁽⁷⁾	918,925	0.012%
ガオ・ヨンギャン	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	2,532,350 ⁽⁸⁾	464,287 ⁽⁹⁾	2,996,637	0.038%
非執行取締役							
チェン・シャンジー	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	475,156 ⁽¹⁰⁾	475,156 ⁽¹¹⁾	950,312	0.012%
ゾウ・ジエ	-	-	-	-	-	-	-
レン・カイ	-	-	-	-	-	-	-
ファン・デンシャン**	-	-	-	-	-	-	-
ルー・グオキン***	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	187,500 ⁽¹²⁾	187,500 ⁽¹³⁾	375,000	0.005%
独立非執行取締役							
ウィリアム・チュー ダー・ブラウン	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	275,000 ⁽¹⁴⁾	275,000 ⁽¹⁵⁾	550,000	0.007%
ラウ・ローレンス・ ジュエン-イー	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	220,377 ⁽¹⁶⁾	220,377 ⁽¹⁷⁾	440,754	0.006%
ファン・レン・ダ・ア ンソニー	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	220,377 ⁽¹⁸⁾	220,377 ⁽¹⁹⁾	440,754	0.006%
ヤン・クワン・レイ	ロング・ポジ ション	実質的所有者	375,000	-	-	375,000	0.005%
リユー・ミン*	ロング・ポジ ション	実質的所有者	-	187,500 ⁽²⁰⁾	187,500 ⁽²¹⁾	375,000	0.005%

* リユー・ミン博士は、2021年2月4日付で独立非執行取締役に指名された。

** ファン・デンシャン氏は、2021年5月13日付で非執行取締役に指名された。

*** ルー・グオキン氏は、2021年5月13日付で非執行取締役に指名された。

(注) 1. 2021年5月31日現在の発行済み株式7,900,578,250株に基づく。

2. (a)2015年5月20日、2014年ストック・オプション制度に基づき、ゾウ博士は株式2,521,163株を株式1株当たり8.30香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2025年5月19日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。(b)2020年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づき、ゾウ博士は株式659,117株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2030年5月24日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。(c)2021年5月31日、2014年ストック・オプション制度に基づき、ゾウ博士は株式277,149株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

3. (a)2015年5月20日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ゾウ博士は報奨として1,080,498個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、2015年3月6日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2019年3月6日には全権利が確定するものとする。(b)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ゾウ博士は報奨として259,808個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、(i)2019年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2023年3月1日には全権利が確定する86,603個の制限付株式単位及び(ii)2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定する173,205個の制限付株式単位からなる。(c)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、ゾウ博士は報奨として138,050個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、2021年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2025年3月1日には全権利が確定するものとする。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。

4. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月11日にザオ博士に付与された株式1,505,854株を株式1株当たり6.40香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月10日又は同氏の任務終了の90日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2014年ストック・オプション制度に基づき2017年9月7日にザオ博士に付与された株式1,687,500株を株式1株当たり7.9香港ドルで購入できるオプションで、2027年9月6日又は同氏の共同最高経営責任者としての任務終了の90日後のいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2020年5月25日にザオ博士に付与された株式219,706株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(d)2014年ストック・オプション制度に基づき2021年5月31日にザオ博士に付与された株式277,149株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの。2021年5月31日現在、1,317,621個のオプションが行使されている。
5. (a)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ザオ博士は報奨として86,603個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定する。(b)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、ザオ博士は報奨として138,050個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、2021年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2025年3月1日には全権利が確定する。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
6. 2020年5月25日、リャン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式659,117株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2030年5月24日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
7. 2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、リャン博士は報奨として259,808個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(i)86,603個の制限付株式単位で、2019年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2023年3月1日には全権利が確定するもの、及び(ii)173,205個の制限付株式単位で、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定するもの。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
8. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月17日にガオ博士に付与された株式1,360,824株を株式1株当たり6.24香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月16日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(b)2014年ストック・オプション制度に基づき2014年6月12日にガオ博士に付与された株式288,648株を株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2024年6月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2020年5月25日にガオ博士に付与された株式586,793株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2014年ストック・オプション制度に基づき2021年5月31日にガオ博士に付与された株式296,085株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
9. (a)2014年11月17日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として291,083個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(i)240,145個の制限付株式単位で、2013年6月17日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2017年6月17日には全権利が確定するもの、及び(ii)50,938個の制限付株式単位で、2014年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2018年3月1日には全権利が確定するもの。(b)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として231,300個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は以下により構成される。(i)74,016個の制限付株式単位で、2019年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2023年3月1日には全権利が確定するもの、及び(ii)157,284個の制限付株式単位で、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定するもの。(c)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、ガオ博士は報奨として147,482個の制限付株式単位(1単位につき株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかる制限付株式単位は、2021年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2025年3月1日には全権利が確定する。2021年5月31日現在、205,578個の制限付株式単位が行使された。
10. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式98,958株を株式1株当たり6.42香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2016年9月12日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式1,198株を株式1株当たり8.72香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2026年9月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2017年4月5日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションで、直ちに権利が確定し、2027年4月4日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式125,000株を株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2019年5月21日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり8.580香港ドルで購入できるオプションで、2029年5月20日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(f)2020年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(g)2021年5月31日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、株式62,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

11. これらの制限付株式単位は以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された98,958個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された1,198個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された62,500個の制限付株式単位で、直ちに権利が確定したもの、(d)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された125,000個の制限付株式単位。125,000個の制限付株式単位のうち、62,500個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定した。(e)2019年5月21日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された62,500個の制限付株式単位で、2020年1月1日に権利が確定したもの、(f)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、チェン博士に付与された62,500個の制限付株式単位で、2020年1月1日に権利が確定したもの、(g)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、チェン博士に付与された62,500個の制限付株式単位で、2022年1月1日に権利が確定するもの。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
12. 2021年5月31日、ルー氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
13. 2021年5月31日、ルー氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2021年5月13日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2024年5月13日には全権利が確定する。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
14. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式87,500株を株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2019年5月21日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式62,500株を株式1株当たり8.580香港ドルで購入できるオプションで、2020年1月1日に権利が確定し、2029年5月20日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2020年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式62,500株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。(d)2021年5月31日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、株式62,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
15. (a)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、87,500個の制限付株式単位を付与された。87,500個の制限付株式単位のうち、25,000個の制限付株式単位は直ちに権利が確定し、62,500個の制限付株式単位は2019年1月1日に権利が確定した。(b)2019年5月21日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、62,500個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は2020年1月1日に権利が確定した。(c)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ブラウン氏は、62,500個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は2021年1月1日に権利が確定した。(d)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、ブラウン氏は、62,500個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は2022年1月1日に権利が確定する。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
16. (a)2018年9月13日、ラウ教授は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2028年9月12日又は同教授の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。(b)2021年5月31日、ラウ教授は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式32,877株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同教授の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
17. (a)2018年9月13日、ラウ教授は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2018年6月22日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2021年6月22日には全権利が確定するものとする。(b)2021年5月31日、ラウ教授は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、32,877個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は2022年1月1日に権利が確定する。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
18. (a)2018年9月13日、ファン氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2028年9月12日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。(b)2021年5月31日、ファン氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式32,877株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
19. (a)2018年9月13日、ファン氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、2018年6月22日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2021年6月22日には全権利が確定するものとする。(b)2021年5月31日、ファン氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、32,877個の制限付株式単位を付与された。かかる制限付株式単位は、2022年1月1日に権利が確定するものとする。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。
20. 2021年5月31日、リユー博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、株式187,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2021年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
21. 2021年5月31日、リユー博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、報奨として187,500個の制限付株式単位（1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。）を付与された。かかる制限付株式単位は、臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、2021年2月4日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2024年2月4日には全権利が確定するものとする。2021年5月31日現在、これらの制限付株式単位は一切行使されていない。

取締役への報酬

各取締役に対する報酬の詳細は、本(2)「役員の状況」の上記「取締役及び上級管理職」の表に記載されている。

2020年12月31日終了年度中、取締役会は取締役会の役務報酬として取締役に1,072,451個の制限付株式単位を付与した。

上級管理職への報酬

2020年及び2019年12月31日に終了した年度のゾウ・ズーシェエ(会長兼執行取締役)、チャン・シャーン イ(副会長兼執行取締役)、ザオ・ハイジュン(共同最高経営責任者兼執行取締役)、リャン・モン・ソン(共同最高経営責任者兼執行取締役)、ガオ・ヨンギャン(最高財務責任者兼執行取締役、執行副会長兼会社秘書役)、ゾウ・メイシェン(執行副社長(技術研究開発担当))、グオ・グアンリ(取締役会秘書役兼副社長)を含む上級管理職の報酬は、以下のとおりである：

	(単位：千米ドル)	
	2020年	2019年
給与、賞与及び給付	8,418	2,826
国が管理・運営する年金 ⁽¹⁾	18	16
持分決済型の株式に基づく報酬	1,883	18
合計	10,319	2,860

注：(1) 当グループは、現地の社会基本年金支給ベース及び割合に基づき、毎月、現地の社会基本年金機関に年金保険料を拠出している。退職後、退職した従業員に社会的基礎年金を支払う責任は、現地の労働及び社会保障部門が負っている。

2020年及び2019年12月31日に終了した年度において、報酬が以下の範囲内に該当した上級管理職の人数は以下のとおりである：

上級管理職への報酬	2020年	2019年
1香港ドル(1米ドル)から500,000香港ドル(64,495米ドル)	1	-
2,000,001香港ドル(257,981米ドル)から2,500,000香港ドル(322,475米ドル)	1	-
2,500,001香港ドル(322,476米ドル)から3,000,000香港ドル(386,970米ドル)	-	1
3,500,001香港ドル(451,465米ドル)から4,000,000香港ドル(515,960米ドル)	-	1
4,000,001香港ドル(515,961米ドル)から4,500,000香港ドル(580,455米ドル)	-	1
5,500,001香港ドル(709,446米ドル)から6,000,000香港ドル(773,940米ドル)	-	2
6,500,001香港ドル(838,436米ドル)から7,000,000香港ドル(902,930米ドル)	1	-
8,500,001香港ドル(1,096,416米ドル)から9,000,000香港ドル(1,160,910米ドル)	1	-
11,000,001香港ドル(1,418,890米ドル)から11,500,000香港ドル(1,483,385米ドル)	1	-
12,000,001香港ドル(1,547,881米ドル)から12,500,000香港ドル(1,612,375米ドル)	1	-
38,000,001香港ドル(4,901,621米ドル)から38,500,000香港ドル(4,966,115米ドル)	1	-
合計	7	5

(3) 【監査の状況】

【監査委員会監査の状況】

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(千米ドル(千円))

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
計 ⁽¹⁾	1,312 (143,441)	99 (10,824)	1,653 (180,722)	1,312 (143,441)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査又はレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去2会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

プライスウォーターハウスクーパース（以下「PwC」という。）は、2020年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年5月6日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝109.33円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2020年12月31日に終了した3年間の各事業年度の原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結財務諸表

連結純損益及びその他の包括利益計算書

2020年及び2019年12月31日終了年度

	注記	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
		千円ドル	千円	千円ドル	千円
収益	5	3,906,975	427,149,577	3,115,672	340,636,420
売上原価		(2,986,062)	(326,466,158)	(2,473,213)	(270,396,377)
売上総利益		920,913	100,683,418	642,459	70,240,042
研究開発費		(677,413)	(74,061,563)	(687,369)	(75,150,053)
販売及びマーケティング費用		(29,466)	(3,221,518)	(26,836)	(2,933,980)
一般管理費		(266,376)	(29,122,888)	(254,924)	(27,870,841)
金融資産に係る減損損失認識額純額	39	(199)	(21,757)	(1,076)	(117,639)
その他の営業収益純額	7	364,487	39,849,364	376,656	41,179,800
営業利益		311,946	34,105,056	48,910	5,347,330
金利収益		170,794	18,672,908	138,988	15,195,558
財務費用	8	(73,234)	(8,006,673)	(63,460)	(6,938,082)
為替差益		89,818	9,819,802	9,495	1,038,088
その他の利得純額	9	50,741	5,547,514	42,981	4,699,113
持分法適用投資の利益に対する持分		187,343	20,482,210	5,362	586,227
税引前利益		737,408	80,620,817	182,276	19,928,235
法人所得税費用	10	(68,310)	(7,468,332)	(23,416)	(2,560,071)
当期純利益	11	669,098	73,152,484	158,860	17,368,164
その他の包括利益(損失)					
その後純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		66,389	7,258,309	(16,769)	(1,833,355)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	(21,286)	(2,327,198)	(26,524)	(2,899,869)
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度に係る数理計算上の損失		-	-	(1,532)	(167,494)
当期包括利益合計		714,201	78,083,595	114,035	12,467,447
当期純利益(損失)の帰属:					
当社の所有者 ⁽¹⁾		715,550	78,231,082	234,681	25,657,674
非支配持分		(46,452)	(5,078,597)	(75,821)	(8,289,510)
		669,098	73,152,484	158,860	17,368,164
当期包括利益(損失)合計の帰属:					
当社の所有者 ⁽¹⁾		760,639	83,160,662	188,831	20,644,893
非支配持分		(46,438)	(5,077,067)	(74,796)	(8,177,447)
		714,201	78,083,595	114,035	12,467,447
1株当たり利益 (単位:米ドル/円)					
基本的	14	0.11	12	0.04	4
希薄化後	14	0.11	12	0.04	4

(1) 当社の所有者に帰属する当期純利益には、永久劣後転換証券の保有者に対する分配が含まれている。詳細は注記14を参照のこと。

連結財政状態計算書

2020年及び2019年12月31日現在

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	12,138,021	1,327,049,836	7,757,247	848,099,815
使用権資産	17	491,238	53,707,051	376,867	41,202,869
無形資産	18	81,953	8,959,921	96,943	10,598,778
関連会社に対する投資	20	1,440,976	157,541,906	1,139,317	124,561,528
共同支配企業に対する投資	21	31,521	3,446,191	27,117	2,964,702
繰延税金資産	10	24,900	2,722,317	62,975	6,885,057
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22	156,367	17,095,604	90,067	9,847,025
償却原価で測定する金融資産	22	1,638,721	179,161,367	-	-
デリバティブ金融商品	22	29,046	3,175,599	1,872	204,666
制限付預金	23	114,811	12,552,287	-	-
その他の資産		1,666	182,144	11,574	1,265,385
非流動資産合計		16,149,220	1,765,594,223	9,563,979	1,045,629,824
流動資産					
棚卸資産	24	798,776	87,330,180	628,885	68,755,997
前払金及び前払営業費用		48,176	5,267,082	34,256	3,745,208
売掛金及びその他の債権	25	975,927	106,698,099	836,143	91,415,514
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22	111,477	12,187,780	42,985	4,699,550
償却原価で測定する金融資産	22	2,806,517	306,836,504	2,276,370	248,875,532
デリバティブ金融商品	22	4,891	534,733	-	-
制限付預金	23	575,258	62,892,957	804,547	87,961,124
現金及び現金同等物	40	9,826,537	1,074,335,290	2,238,840	244,772,377
		15,147,559	1,656,082,625	6,862,026	750,225,303
売却目的保有に分類された資産	26	23,796	2,601,617	11,815	1,291,734
流動資産合計		15,171,355	1,658,684,242	6,873,841	751,517,037
資産合計		31,320,575	3,424,278,465	16,437,820	1,797,146,861

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	27	30,814	3,368,895	20,227	2,211,418
資本剰余金	27	13,512,397	1,477,310,364	5,011,915	547,952,667
剰余金	28	73,939	8,083,751	86,749	9,484,268
利益剰余金	29	1,258,056	137,543,262	550,506	60,186,821
当社の所有者に帰属する資本		14,875,206	1,626,306,272	5,669,397	619,835,174
永久劣後転換証券	30	299,388	32,732,090	563,848	61,645,502
非支配持分		6,507,144	711,426,054	3,964,617	433,451,577
資本合計		21,681,738	2,370,464,416	10,197,862	1,114,932,252
非流動負債					
借入金	31	4,030,776	440,684,740	2,003,836	219,079,390
リース負債	17	150,321	16,434,595	167,081	18,266,966
社債	33	596,966	65,266,293	-	-
転換社債	32	11,131	1,216,952	-	-
メディアム・ターム・ノート	34	229,217	25,060,295	214,193	23,417,721
繰延税金負債	10	-	-	34,360	3,756,579
政府補助金繰延額	35	707,016	77,298,059	535,266	58,520,632
デリバティブ金融商品	22	20,700	2,263,131	58,243	6,367,707
その他の負債	22	-	-	21,780	2,381,207
非流動負債合計		5,746,127	628,224,065	3,034,759	331,790,201
流動負債					
買掛金及びその他の債務	36	1,648,556	180,236,627	1,034,079	113,055,857
契約負債	5	181,425	19,835,195	92,333	10,094,767
借入金	31	1,260,057	137,762,032	562,833	61,534,532
リース負債	17	94,949	10,380,774	80,651	8,817,574
転換社債	32	-	-	630,428	68,924,693
短期債券	34	-	-	286,512	31,324,357
政府補助金繰延額	35	282,601	30,896,767	329,545	36,029,155
未払費用	37	253,690	27,735,928	151,178	16,528,291
デリバティブ金融商品	22	133,814	14,629,885	4,782	522,816
その他の金融負債	22	-	-	11,747	1,284,300
当期税金負債	10	17,579	1,921,912	3,210	350,949
その他の負債	22	20,039	2,190,864	17,901	1,957,116
流動負債合計		3,892,710	425,589,984	3,205,199	350,424,407
負債合計		9,638,837	1,053,814,049	6,239,958	682,214,608
資本及び負債合計		31,320,575	3,424,278,465	16,437,820	1,797,146,861

[次へ](#)

連結持分変動計算書(単位：千米ドル)

2020年及び2019年12月31日終了年度

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記28)		(注記29)		(注記30)		
2018年12月31日現在残高	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	52,053	1,213	36,447	(637)	331,298	5,453,966	563,848	2,905,766	8,923,580
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	234,681	234,681	-	(75,821)	158,860
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(17,794)	-	(1,532)	(26,524)	-	-	(45,850)	-	1,025	(44,825)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(17,794)	-	(1,532)	(26,524)	-	234,681	188,831	-	(74,796)	114,035
ストック・オプションの行使	68	18,752	(11,884)	-	-	-	-	-	-	6,936	-	94	7,030
株式に基づく報酬	-	-	5,756	-	-	-	-	-	-	5,756	-	1,076	6,832
転換社債の発行	-	-	-	-	34,147	-	-	-	-	34,147	-	-	34,147
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,146,770	1,146,770
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	(5,013)	(3,854)	(8,867)	-	(3,330)	(12,197)
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,300)	(11,300)	-	-	(11,300)
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	-	(72)	-	319	-	-	(319)	(72)	-	(10,963)	(11,035)
小計	68	18,752	(6,128)	(72)	34,147	319	-	(5,013)	(15,473)	26,600	-	1,133,647	1,160,247
2019年12月31日現在残高	20,227	5,011,915	52,551	(56,275)	86,200	-	9,923	(5,650)	550,506	5,669,397	563,848	3,964,617	10,197,862
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	715,550	715,550	-	(46,452)	669,098
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	66,375	-	-	(21,286)	-	-	45,089	-	14	45,103
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	66,375	-	-	(21,286)	-	715,550	760,639	-	(46,438)	714,201
普通株式の発行	7,754	7,506,131	-	-	-	-	-	-	-	7,513,885	-	-	7,513,885
ストック・オプションの行使	66	21,796	(9,351)	-	-	-	-	-	-	12,511	-	207	12,718
株式に基づく報酬	-	-	9,275	-	-	-	-	-	-	9,275	-	1,185	10,460
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,617,637	2,617,637
当期に行使された転換社債の転換オプション	2,119	708,743	-	-	(84,236)	-	-	-	-	626,626	-	-	626,626
当期に行使された永久劣後転換証券の転換オプション	648	263,812	-	-	-	-	-	-	-	264,460	(264,460)	-	-
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	3,632	-	3,632	-	-	3,632
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	23,112	-	23,112	-	(23,112)	-
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	-	(331)	-	-	-	-	-	(331)	-	(6,952)	(7,283)
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,000)	(8,000)	-	-	(8,000)
小計	10,587	8,500,482	(76)	(331)	(84,236)	-	-	26,744	(8,000)	8,445,170	(264,460)	2,588,965	10,769,675
2020年12月31日現在残高	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	-	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738

連結持分変動計算書(単位：千円)

2020年及び2019年12月31日終了年度

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の 従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記28)		(注記29)		(注記30)		
2018年12月31日現在残高	2,203,983	545,902,511	6,415,375	(4,199,256)	5,690,954	132,617	3,984,751	(69,643)	36,220,810	596,282,103	61,645,502	317,687,397	975,615,001
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	25,657,674	25,657,674	-	(8,289,510)	17,368,164
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	(1,945,418)	-	(167,494)	(2,899,869)	-	-	(5,012,781)	-	112,063	(4,900,717)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(1,945,418)	-	(167,494)	(2,899,869)	-	25,657,674	20,644,893	-	(8,177,447)	12,467,447
ストック・オプションの行使	7,434	2,050,156	(1,299,278)	-	-	-	-	-	-	758,313	-	10,277	768,590
株式に基づく報酬	-	-	629,303	-	-	-	-	-	-	629,303	-	117,639	746,943
転換社債の発行	-	-	-	-	3,733,292	-	-	-	-	3,733,292	-	-	3,733,292
非支配持分からの 資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,376,364	125,376,364
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	(548,071)	(421,358)	(969,429)	-	(364,069)	(1,333,498)
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,235,429)	(1,235,429)	-	-	(1,235,429)
支配の喪失による子会社の連 結除外	-	-	-	(7,872)	-	34,876	-	-	(34,876)	(7,872)	-	(1,198,585)	(1,206,457)
小計	7,434	2,050,156	(669,974)	(7,872)	3,733,292	34,876	-	(548,071)	(1,691,663)	2,908,178	-	123,941,627	126,849,805
2019年12月31日現在残高	2,211,418	547,952,667	5,745,401	(6,152,546)	9,424,246	-	1,084,882	(617,715)	60,186,821	619,835,174	61,645,502	433,451,577	1,114,932,252
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	78,231,082	78,231,082	-	(5,078,597)	73,152,484
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	7,256,779	-	-	(2,327,198)	-	-	4,929,580	-	1,531	4,931,111
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	7,256,779	-	-	(2,327,198)	-	78,231,082	83,160,662	-	(5,077,067)	78,083,595
普通株式の発行	847,745	820,645,302	-	-	-	-	-	-	-	821,493,047	-	-	821,493,047
ストック・オプションの行使	7,216	2,382,957	(1,022,345)	-	-	-	-	-	-	1,367,828	-	22,631	1,390,459
株式に基づく報酬	-	-	1,014,036	-	-	-	-	-	-	1,014,036	-	129,556	1,143,592
非支配持分からの資本 拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,186,253	286,186,253
当期に行使された転換社債の 転換オプション	231,670	77,486,872	-	-	(9,209,522)	-	-	-	-	68,509,021	-	-	68,509,021
当期に行使された永久 劣後転換証券の転換 オプション	70,846	28,842,566	-	-	-	-	-	-	-	28,913,412	(28,913,412)	-	-
持分法適用関連会社の その他の資本剰余金に対す る持分	-	-	-	-	-	-	-	397,087	-	397,087	-	-	397,087
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	2,526,835	-	2,526,835	-	(2,526,835)	-
支配の喪失による子会社の連 結除外	-	-	-	(36,188)	-	-	-	-	-	(36,188)	-	(760,062)	(796,250)
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(874,640)	(874,640)	-	-	(874,640)
小計	1,157,477	929,357,697	(8,309)	(36,188)	(9,209,522)	-	-	2,923,922	(874,640)	923,310,436	(28,913,412)	283,051,543	1,177,448,568
2020年12月31日現在残高	3,368,895	1,477,310,364	5,737,092	1,068,045	214,724	-	(1,242,317)	2,306,207	137,543,262	1,626,306,272	32,732,090	711,426,054	2,370,464,416

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2019年12月31日終了年度

	注記	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動					
当期純利益		669,098	73,152,484	158,860	17,368,164
以下に係る調整：					
法人所得税費用	10	68,310	7,468,332	23,416	2,560,071
減価償却費及び償却費	11	1,312,694	143,516,835	1,127,756	123,297,563
持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用	11	10,460	1,143,592	6,832	746,943
金利収益		(170,794)	(18,672,908)	(138,988)	(15,195,558)
財務費用	8	73,234	8,006,673	63,460	6,938,082
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	7	(2,247)	(245,665)	(4,912)	(537,029)
子会社の処分及び連結除外に係る利得	7	(904)	(98,834)	(81,377)	(8,896,947)
関連会社の処分に係る利得		1,325	144,862	-	-
資産に係る減損損失	11	24,456	2,673,774	39,312	4,297,981
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利得純額	9	(53,629)	(5,863,259)	(34,200)	(3,739,086)
為替差(益)損純額		(64,711)	(7,074,854)	26,433	2,889,920
持分法適用投資の利益に対する持分		(187,343)	(20,482,210)	(5,362)	(586,227)
その他の非貨幣性費用		2,852	311,809	-	-
		1,682,801	183,980,633	1,181,230	129,143,876
運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー：					
売掛金及びその他の債権の増加		(148,181)	(16,200,629)	(35,685)	(3,901,441)
棚卸資産の増加		(193,003)	(21,101,018)	(71,164)	(7,780,360)
営業活動に関連する制限付預金の増加		(188,225)	(20,578,639)	(352,548)	(38,544,073)
前払金及び前払営業費用の増加		(14,004)	(1,531,057)	(6,121)	(669,209)
その他の営業資産の減少		9,512	1,039,947	13,511	1,477,158
買掛金及びその他の債務の増加		199,806	21,844,790	18,006	1,968,596
契約負債の増加		89,092	9,740,428	48,203	5,270,034
政府補助金繰延額の増加		125,064	13,673,247	226,201	24,730,555
その他の営業負債の増加(減少)		101,667	11,115,253	(4,042)	(441,912)
営業活動からの現金		1,664,529	181,982,956	1,017,591	111,253,224
利息支払額		(103,305)	(11,294,336)	(110,302)	(12,059,318)
利息受取額		150,544	16,458,976	125,963	13,771,535
法人所得税支払額		(51,358)	(5,614,970)	(14,195)	(1,551,939)
営業活動からの現金純額		1,660,410	181,532,625	1,019,057	111,413,502

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	千円ドル	千円	千円ドル	千円
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に関する支出	(365,726)	(39,984,824)	(91,634)	(10,018,345)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	299,349	32,727,826	70,573	7,715,746
償却原価で測定する金融資産の取得に関する支出	(6,048,862)	(661,322,082)	(3,490,637)	(381,631,343)
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	4,110,400	449,390,032	3,064,543	335,046,486
有形固定資産に関する支出	(5,274,686)	(576,681,420)	(1,869,563)	(204,399,323)
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	38,204	4,176,843	11,698	1,278,942
無形資産に関する支出	(9,933)	(1,085,975)	(11,274)	(1,232,586)
土地使用权に関する支出	(24,646)	(2,694,547)	(1,402)	(153,281)
土地使用权の取得に係る保証金に関する支出	-	-	(1,287)	(140,708)
子会社の処分による収入	-	-	140,298	15,338,780
子会社の連結除外による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	7,381	806,965	(3,065)	(335,096)
共同支配企業及び関連会社に対する投資に関する支出	(118,772)	(12,985,343)	(19,206)	(2,099,792)
共同支配企業及び関連会社の処分による収入	54,853	5,997,078	-	-
共同支配企業及び関連会社からの受取分配金	2,838	310,279	914	99,928
投資活動に関連する制限付預金の解除による収入	269,967	29,515,492	251,535	27,500,322
条件付対価に関する支出	(11,750)	(1,284,628)	-	-
投資活動において使用された現金純額	(7,071,383)	(773,114,303)	(1,948,507)	(213,030,270)
財務活動				
借入金による収入	3,453,734	377,596,738	1,320,042	144,320,192
借入金の返済	(858,451)	(93,854,448)	(1,015,572)	(111,032,487)
リース料の元本部分	(94,402)	(10,320,971)	(89,215)	(9,753,876)
新規株式の発行による収入	7,513,885	821,493,047	-	-
社債の発行による収入	596,768	65,244,645	-	-
社債の償還	-	-	(500,000)	(54,665,000)
転換社債の発行による収入	-	-	229,680	25,110,914
ミディアム・ターム・ノートの発行による収入	-	-	224,024	24,492,544
ミディアム・ターム・ノートの償還	-	-	(217,954)	(23,828,911)
短期債券の発行による収入	429,353	46,941,163	725,885	79,361,007
短期債券の償還	(707,824)	(77,386,398)	(426,485)	(46,627,605)
永久劣後転換証券の保有者に対する分配金の支払	(8,000)	(874,640)	(11,300)	(1,235,429)
従業員ストック・オプションの行使による収入	12,718	1,390,459	7,030	768,590
非支配持分からの収入 - 資本拠出	2,617,637	286,186,253	1,146,770	125,376,364
非支配持分の取得に係る支出	-	-	(12,197)	(1,333,498)
デリバティブ金融商品の決済に係る支出	(251,203)	(27,464,024)	(4,430)	(484,332)
財務活動からの現金純額	12,704,215	1,388,951,826	1,376,278	150,468,474
現金及び現金同等物の純増加額	7,293,242	797,370,148	446,828	48,851,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,840	244,772,377	1,800,974	196,900,487
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	294,455	32,192,765	(8,962)	(979,815)

現金及び現金同等物の期末残高

9,826,537	1,074,335,290	2,238,840	244,772,377
-----------	---------------	-----------	-------------

連結財務諸表に対する注記

2020年12月31日終了年度

注記 1 一般的情報

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

SMICは、投資持株会社である。SMICの様々な子会社(SMIC及びその子会社を以下併せて「当グループ」という。)はそれぞれ、集積回路のコンピュータ使用による設計、販売及びマーケティング、技術的な研究開発、製造、検査、パッケージ、トレーディング及びその他のサービス並びに半導体マスクの設計及び製造等の異なる事業活動を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記19に記載されている。

本財務諸表は別途記載のない限り米ドルで表示されている。

注記 2 会計方針及び開示の変更

2020年12月31日終了年度に早期適用された新規及び修正後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)

早期適用された修正後の基準

当グループは、2020年8月に公表されたIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号及びIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」を早期適用することを選択した。経過措置に基づき、当該修正はヘッジ関係及び金融商品に対して遡及適用された。

比較数値の修正再表示は行われていないため、適用時における当期期首剰余金への影響はない。

ヘッジ関係

「フェーズ2」の修正は、金利指標改革により発生する問題に対処するもので、当該修正には、「フェーズ1」の修正の適用が終了する時期、ヘッジ指定及び文書化の更新時期、並びに代替的な金利指標によるヘッジがヘッジ対象リスクとして認められる時期の明確化が含まれている。

「フェーズ1」の修正は、銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)改革の直接的な影響を受けるヘッジ関係について、ヘッジ会計に関する特定の規定の適用を一時的に免除する救済措置を提供するものであった。この救済措置により、契約の修正前に、IBOR改革によりヘッジ会計が中止されることは基本的になくなった。

ただし、ヘッジの非有効部分は引き続き損益計算書に計上される。さらに、当該修正では、金利指標改革から生じる不確実性がもはや存在しなくなる時等、救済措置の終了となるトリガー要件を規定している。

2020年12月31日終了年度において、当グループは修正の「フェーズ2」において提供される、以下のヘッジ会計の救済措置を適用した。

・ヘッジ指定：フェーズ1の修正の適用終了時に、当グループは、IBOR改革により求められる変更を反映するためにヘッジ指定を修正する予定である。ただし、以下の変更のうちの1つ又は複数を行うためのみの修正とする。

a 代替的な指標金利(契約で定められるもの又は契約以外で定められるもの)をヘッジ対象リスクとして指定

b ヘッジ対象の記述を修正。これには、ヘッジ対象とするキャッシュ・フロー又は公正価値の指定部分に関する記述を含む。

c ヘッジ手段の記述を修正

当グループは、変更が行われる報告期間末までにヘッジ文書化を更新し、この指定による変更を反映させる予定である。なお、ヘッジ文書化に対してこれらの修正を行うことにより、当グループがヘッジ関係を中止する必要はない。当グループは、当報告期間においては、IBOR改革に関連するヘッジ文書化の修正を行っていない。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に累積されている金額：当グループがヘッジ指定を上記の通り修正する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に累積されている金額は、代替的な金利指標に基づくものであるとみなされる。ヘッジ対象である将来キャッシュ・フローの基礎とする金利指標がIBOR改革によって変更されることでヘッジ関係が中止される場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に累積されている金額もまた、ヘッジ対象である将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれるかを評価する目的では、代替的な金利指標に基づくものとみなされる。修正の「フェーズ1」に基づき適用される救済措置は、現行の会計方針において詳述されている。

当グループは、変動利付債務の代替的な金利指標への移行時期やそれに伴うスプレッドの調整、及びまだ最終決定されていない改革の他の側面による不確実性を織り込むために、計算に使用する割引率に追加スプレッドを加算している。

長期借入債務及びリース負債

「フェーズ2」の修正では、償却原価で測定された金融商品(すなわち、償却原価で測定するものとして分類された金融商品及びFVOCIとして分類された負債性金融商品)の金利指標改革により求められる契約上のキャッシュ・フローの決定の基礎の変更は、実効金利を調整することにより反映するよう求めている。利益又は損失が直ちに認識されることはない。同様に、リース負債についても実務上の簡便法が存在する。これらの簡便法は金利指標改革により求められる変更のみに適用され、変更が金利指標改革の直接的な結果として要求され、かつ契約上のキャッシュ・フローを決定する新しい基礎が、従前の基礎(すなわち、変更直前の基礎)と経済的に同等である場合にのみ該当する。

金融資産及び負債の契約上のキャッシュ・フローの決定の基礎の一部又は全部の変更が上記の基準を満たさない場合、上記の実務上の簡便法は、金融商品の実効金利の更新等、金利指標改革により求められる変更最初に適用される。さらなる変更は通常の方法で会計処理される(すなわち、条件変更又は認識の中止の評価が行われ、金融商品の認識が中止されない場合は、結果として生じる条件変更による利得/損失が直ちに純損益に認識される)。

リース負債については、契約上のキャッシュ・フローの決定の基礎が変更される場合、実務上の簡便法として、改訂後のリース料は、IBOR改革により求められる金利変更を反映した割引率を用いて再測定される。IBOR改革により求められるものに加えてリースの条件変更が行われる場合、IFRS第16号の通常の規定がリースの条件変更全体(IBOR改革により求められる変更を含む)に適用される。

2020年12月31日終了年度において、「フェーズ2」により提供された実務上の簡便法を適用したことによる影響に重要性はなかった。

以下の表は、2020年12月31日現在当グループが保有する、LIBORを参照し、代替的な金利指標にまだ移行されていない全ての金融商品の詳細を示したものである。

	帳簿価額		うち代替的な金利指標に今後移行されるもの	
	2020年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	資産	負債	資産	負債
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
LIBORに対するエクスポージャーを有する資産及び負債				
現金及び現金同等物	100,555	-	100,555	-
借入金	-	(458,000)	-	(458,000)
デリバティブ	-	(7,700)	-	(7,700)
LIBORに対するエクスポージャーを有する資産及び負債合計	100,555	(465,700)	100,555	(465,700)

2020年12月31日終了年度に強制適用された新規及び修正後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)

当年度において、当グループは、2020年1月1日以降開始する事業年度に強制適用される以下のIFRSの修正を適用した。これらの適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

「重要性がある」の定義 - IAS第1号及びIAS第8号の修正

IAS第1号「財務諸表の表示」及びIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正は、国際財務報告基準及び財務報告に関する概念フレームワークを通じて、一貫した「重要性がある」の定義を使用するもので、情報に重要性がある場合を明確にし、IAS第1号の重要性のない情報に関するガイダンスを一部織り込んでいる。

特に、当該修正は以下について明確化している。

- ・情報を覆い隠すことについて言及し、その状況が情報を省略又は誤表示することと同様の影響があること、また企業は財務諸表全体の文脈において重要性があるかどうかを評価すること。
- ・財務諸表の利用対象である「一般目的財務諸表の対象となる主要な利用者」の意味について、必要とする財務情報の多くを一般目的財務諸表に依拠しなければならない「現在の及び潜在的な投資者、融資者及びその他の債権者」として定義されること。

事業の定義 - IFRS第3号の修正

事業の定義の修正により、取得には、アウトプットを創出する能力にともに著しく寄与するインプット及び実質的なプロセスが含まれていなければならない。「アウトプット」という用語の定義は、顧客に提供される財及びサービス、発生する投資リターン並びにその他の収益に焦点を当て、コストの低減及びその他の経済的便益という形でのリターンは含まれないよう修正された。当該修正の結果、より多くの資産が、資産の取得として会計処理される可能性が高い。

金利指標改革 - IFRS第7号、IFRS第9号及びIAS第39号の修正

IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第39号「金融商品：認識及び測定」は金利指標改革に関連する特定の救済措置を提供している。

救済措置はヘッジ会計に関連するもので、IBOR改革によりヘッジ会計が中止されることは基本的になくなった。ただし、ヘッジの非有効部分は引き続き損益計算書に計上される。IBORに基づく契約によるヘッジは、広く利用されていることから、救済措置は全産業の企業に影響を及ぼすことになる。

財務報告に関する概念フレームワークの改訂

概念フレームワークの改訂が公表され、当該改訂は直ちに発効され、基準設定の決定に使用される。主な変更点には、以下が含まれる。

- ・財務報告の目的における受託責任（stewardship）の卓立性を高めること
 - ・慎重性（prudence）を、中立性の構成要素として再導入すること
 - ・報告企業を、法的な企業または法的な企業の一部である可能性もある、と定義すること
 - ・資産及び負債の定義を改訂すること
 - ・認識に関する蓋然性の閾値を削除し、認識の中止に関するガイダンスを追加すること
 - ・異なる測定基礎に関するガイダンスを追加すること
 - ・純損益が主な業績指標であること、また、原則として、その他の包括利益に含めた収益及び費用は、財務諸表の目的適合性または忠実な表現を高める場合には、純損益に振り替えるべきこと
- 当期の会計基準に対する変更はない。

公表されたが未発効である新規又は修正後のIFRS

当グループは、以下の新基準及び既存の基準に対する修正を発効時に適用する予定である。当社の取締役は、以下の新基準及び既存の基準に対する修正による当グループの財務諸表への重要な影響はないと考えている。

新規又は修正後のIFRS	発効日
IFRS第16号の修正「COVID-19に関連した賃料減免」	2020年6月1日
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」	2021年1月1日
IFRS第3号の修正「概念フレームワークへの参照の更新」	2022年1月1日
IAS第16号の修正「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
不利な契約「契約履行のコスト」	2022年1月1日
年次改善「IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年」	2022年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
IAS第1号の修正「負債の流動又は非流動への分類」	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の修正「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の修正「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」	未定

注記3 重要な会計方針

準拠している旨の記述

当連結財務諸表は、IASBが公表したすべての適用されるIFRSに準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所における証券上場規則により要求される適用対象となる開示が含まれている。

作成の基礎

当連結財務諸表は、下記の会計方針で説明している通り、公正価値で測定する特定の金融商品を除き、取得原価に基づいて作成されている。当連結財務諸表は、米ドルで表示されており、別途記載のある場合を除き、すべての数値は千ドル単位に四捨五入されている。

取得原価は、一般に、財及びサービスと交換に与えられた対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、又は他の評価技法を用いて見積られたかにかかわらない。資産又は負債の公正価値の見積りにおいて、当グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるものであれば、それを考慮に入れる。当連結財務諸表における測定及び／又は開示のための公正価値は、このような基準で決定されるが、IFRS第2号が適用される株式に基づく報酬取引、及び公正価値にある程度類似しているが公正価値ではない測定(例えば、IAS第2号の正味実現可能価額又はIAS第36号の使用価値)を除く。

さらに、財務報告のために、公正価値測定は、公正価値測定のインプットの観察可能性及び公正価値測定のインプットの全体としての重要性に基づいて、レベル1、2又は3に区分される。レベルの説明は以下の通りである。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格から導き出されている。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(すなわち価格として)又は間接(すなわち価格から導き出された)に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主な会計方針は、以下で説明している。

連結の基礎

当連結財務諸表は、当グループ及び当グループが支配する企業(組成された企業を含む。)の財務諸表を組み込んでいる。支配は、当グループが以下のすべてを有している場合に達成される。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・リターンの額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力

事実及び状況により、上記の支配の3つの要素の1つ又は複数に変化が認められる場合には、当グループは自らが投資先を支配しているかどうかを再判定する。

当グループが投資先の議決権の過半数未満を有する場合には、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を得るのに十分であれば、当社は投資先に対するパワーを有している。当グループは、投資先に対する当グループの議決権がパワーを得るのに十分かどうかを判定する際に、以下を含むすべての関連性ある事実及び状況を考慮する。

- ・他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当グループの議決権保有の規模
- ・当グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権

- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点で開始し、当グループが子会社の支配を喪失した時点で中止する。具体的には、当年度に取得した、又は処分した子会社の収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を中止するまで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれている。

純損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。子会社の包括利益合計は、非支配持分が負の残高になるとしても当社の所有者及び非支配持分に帰属させる。

必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表が修正される。

当グループの構成会社間の取引に関連する、すべての連結会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結の際に全額消去される。

既存の子会社に対する当グループの所有持分の変動

当グループの子会社に対する所有持分の変動のうち、当グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、当社の所有者に帰属させる。

当グループが子会社の支配を喪失した場合には、利得又は損失が純損益に認識される。利得又は損失は、(i) 受取対価の公正価値と保持している持分の公正価値の合計額と、(ii) 子会社の資産(のれんを含む。)及び負債並びに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社との関連で過去にその他の包括利益に認識した金額はすべて、あたかも当グループが子会社の関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される(すなわち、適用されるIFRSにより指定/許容されるように純損益に振り替えるか、又は資本の他の区分に振り替える。)。支配を喪失した日において旧子会社に対して保持する投資の公正価値は、IFRS第9号に従ったその後の会計処理に係る当初認識時の公正価値、又は、該当がある場合には、関連会社又は共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

個別主要財務諸表

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分(その他あらゆる無担保長期債権を含む。)に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払いを行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分でもない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

関連会社の業績並びに資産及び負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に組み込まれている。持分法の下では、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書に当初取得原価で認識され、その後は関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識して修正される。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当グループの持分(関連会社に対する当グループの純投資の一部を実質的に構成する長期性の持分を含む。)を超過した場合、当グループは、さらなる損失に対する当グループの持分の認識を中止する。追加的な損失は、当グループに生じた法的若しくは推定的債務、又は当社が関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社に対する投資の取得時に、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。再評価後に、識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分が当該投資の原価を超過する額は、投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

IAS第28号の要求事項は当グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるか否かを判断するために適用される。必要に応じて、投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。回収可能額と帳簿価額の差額は、純損益において減損損失として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に従って認識される。

投資が関連会社でなくなった日、又は投資が売却目的保有に分類された日から、当グループは持分法の使用を中止する。当グループが旧関連会社に対する持分を保持し、かつ当該持分が金融資産である場合、当グループは保持した持分を同日の公正価値で測定し、IFRS第9号に従ってその公正価値が当初認識時の公正価値とみなされる。持分法の適用を中止した日の関連会社の帳簿価額と、保持する持分の公正価値及び関連会社に対する持分の一部を処分したことによる受取金との差額は、関連会社の処分に係る利得又は損失の算定に含まれる。さらに、当グループは、当該関連会社に関連してそれまでにその他の包括利益に認識されたすべての金額を、当該関連会社が関連する資産又は負債を直接処分していた場合に要求されるものと同じ基礎で会計処理する。従って、それまでに当該関連会社がその他の包括利益に認識していた利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるものであれば、持分法の適用を中止する際に、当グループは利得又は損失を資本から純損益に(組替調整として)振り替える。

関連会社に対する当グループの所有持分が減少したが、当グループが持分法の適用を継続する場合に、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失が、関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替えられるときには当グループは、当該利得又は損失のうち当該減少に係る割合を純損益に振り替える。

グループ企業が当グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当グループに関連しない範囲でのみ当グループの連結財務諸表に認識される。未実現損失は、当該取引が譲

渡資産の減損の証拠となっている場合を除き、消去される。関連会社の会計方針は、当グループが採用する方針との一貫性を確保するために必要に応じて変更されている。

IAS第28号に従い、持分法を適用する関連会社の財務諸表が当グループの財務諸表とは異なる報告日をもって作成されている場合、当グループは、重要な取引又は事象の影響額に関して調整を行う。いかなる場合においても、関連会社の報告日と当グループの報告日との差異は3ヶ月を超えることはできず、報告期間の長さ及び報告日の差異は期間ごとに同一である。

共同支配企業に対する投資

当グループはすべての共同支配の取決めに對してIFRS第11号を適用している。IFRS第11号においては、共同支配の取決めに對する投資は各投資家の契約上の権利及び義務に基づき共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類される。当グループは、その共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業と判断した。共同支配企業は持分法で会計処理される。

持分法においては、共同支配企業に対する持分は取得原価で当初認識され、その後は取得後の純損益及びその他の包括利益の変動に對する当グループの持分を認識して調整される。共同支配企業に對する当グループの投資は取得時に認識されたのれんを含む。共同支配企業に對する所有持分を取得した時点で、共同支配企業の取得原価と、共同支配企業の識別可能な資産及び負債の正味公正価値に對する当グループの持分との差額はのれんとして会計処理される。共同支配企業の損失に對する当グループの持分が共同支配企業に對する当グループの持分(共同支配企業に對する当グループの純投資の一部を実質的に構成する長期性の持分を含む。)と同等又は超過した場合、当社が当該共同支配企業のために債務を負担しない又は支払いを行わない限り、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、共同支配企業に對する当グループの持分の範囲まで相殺消去される。未実現損失についても、当該取引により受け入れた資産について減損の証拠がある場合を除き、相殺消去される。共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する方針との一貫性を確保するために必要に応じて変更されている。

売却目的保有非流動資産

非流動資産及び処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、当該非流動資産(又は処分グループ)は現状で直ちに売却することが可能である場合にのみ満たされると考えられる。経営者は売却を確約していなければならない、当該売却は完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれていなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(及び処分グループ)は、過去の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

収益認識

IFRS第15号の新基準は、単一の収益認識の枠組みを規定している。この枠組みの基本原則は、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、企業がそれらの財又はサービスと引き換えに権利を得ると見込む対価を反映した金額で表されるように収益を認識すべきであるというものである。

IFRS第15号は、収益の認識に5つのステップから成るアプローチを適用することを要求している。

- ・ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ステップ3：取引価格の決定
- ・ステップ4：取引価格の各履行義務への配分
- ・ステップ5：各履行義務が充足された時点での収益の認識

IFRS第15号には、IFRSのもとで採用されている現行のアプローチを変更する可能性がある特定の収益関連のトピックに関する具体的なガイダンスが含まれている。この基準はまた、収益に関連する定性的及び定量的情報の開示を大幅に強化している。

この基準は、表示される過年度の各報告期間に完全遡及する方法か、当該ガイダンスの適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する修正遡及アプローチのいずれかを適用することを認めている。当グループはIFRS第15号の適用の影響について詳細な評価を行い、完全遡及アプローチを採用することを決定した。IFRS第15号の適用は、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。

当グループは、2018年1月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、その結果、会計方針の変更及び財務諸表に認識する金額の調整を行った。契約負債は、従前買掛金及びその他の債務に含まれていた顧客からの前受金に関連するもので、IFRS第15号の用語を反映するように連結財政状態計算書上表示されている。

財の販売

当グループは、製造契約及び／又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基つき、顧客向けの半導体ウェハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

収益は、財又はサービスの支配を顧客に移転する時、又は移転するにつれて認識される。契約の条件及び適用される法律により、財及びサービスの支配は一定の期間又は一時点で移転される。以下のいずれかに該当する場合、財及びサービスの支配の移転は一定の期間にわたる。

- ・当グループの履行により提供されるすべての便益は、顧客によって同時に受け取られ、消費される。
- ・当グループの履行により資産が創出及び増価され、顧客は当グループの履行につれて当該資産を支配する。
- ・当グループの履行により創出される資産は当グループが別の用途に転用するものではなく、当グループが現在までに完了した履行に対しては支払を受ける強制可能な権利を有している。

財及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗を参照して、契約期間にわたり認識される。その他の場合、収益は、顧客が財及びサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

顧客との契約には複数の履行義務が含まれている可能性がある。そのような取決めにおいて、当グループは、収益を独立販売価格の比率に基つき、各履行義務に配分する。当グループは通常、顧客に請求する価格に基つき、独立販売価格を決定している。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合、観察可能な情報の入手可能性により、予想コストにマージンを加算するアプローチ又は調整後市場評価アプローチを用いて見積られる。各個別の履行義務の相対販売価格の見積りには仮定及び見積りが用いられ、これらの仮定及び見積りに関する判断が変更された場合は、収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

契約当事者のいずれかが履行した場合、当グループは、事業体の履行と顧客の支払の関係に応じて、当該契約を契約資産又は契約負債として財政状態計算書に表示する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財及びサービスと交換に対価を得る当グループの権利で、当該権利が時の経過以外の何かを条件とする場合に該当する。

契約を獲得するために発生した増分コストは、回収可能な場合、資産計上され、契約資産として表示され、その後に関連する収益が認識された時に償却される。

当グループが財又はサービスを移転する前に、顧客が対価を支払うか又は当グループが対価の金額に対する無条件の権利を有している場合、当グループは当該契約を、支払が行われた時又は売掛金が計上された時(のいずれか早い方)に、契約負債としてに表示する。契約負債は、当グループが顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている(又は対価の金額の期限が到来している)ものである。

売掛金は、当グループが対価に対する無条件の権利を有している場合に計上される。対価に対する権利は、当該対価の支払の期限が到来する前に、時の経過だけが要求される場合に無条件である。

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

知的財産の移転

当グループは、知的財産の一部を顧客に移転した。顧客に対するライセンスが、ライセンス期間にわたり存在する当グループの知的財産に顧客がアクセスする権利を提供するものである場合、ライセンスからの収益は、ライセンスの支配が顧客に移転されるにつれて、一定の期間にわたり認識される。顧客に対するライセンスが、ライセンスが付与される一時点で存在する当グループの知的財産を顧客が使用する権利を提供するものである場合、ライセンスからの収益は、技術ライセンスの支配が顧客に移転される一時点で認識される。

不動産の売却に係る利得

不動産の売却に係る利得は、以下の条件がすべて満たされた場合に認識される。1) 売却契約が締結され、2) 支払額が全額回収されるか、又は頭金が回収され、かつ借入機関との間で解約不能な抵当契約が締結され、3) 法的所有権が買手に移転され、4) 当該不動産の支配が買手に移転されている。

金利収益

金融資産からの金利収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。金利収益は、時の経過に基づき、元本残高を参照して、適用される実効金利で未収計上される。

外貨

当グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定されている。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

各グループ企業の財務諸表の作成において、当該企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。各報告期間末日において、外貨建貨幣性項目は同日の実勢為替レートで再換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期の純損益に認識される。

連結財務諸表の表示目的上、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日における実勢為替レートを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は、当該期間の平均為替レートで換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引日の為替レートが使用される。為替差額が発生した場合には、その他の包括利益に認識され、資本に累積される(適宜非支配持分に帰属させる。)。

在外営業活動体の処分(すなわち、当グループの在外営業活動体に対する持分すべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分)時に、当該活動体の資本に累積され、当社の所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

借入コスト

適格資産(意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に係る支出までの間の特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

政府補助金

当グループが非流動資産を購入、建設又は他の方法により取得することを主な条件とする、有形固定資産に関連する政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失に対する補償として交付された政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまでその他の営業収益として認識される。

すでに発生した金利費用に対する補償として交付された政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまで金利費用の控除として認識される。

退職給付

当グループの現地中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の19.0%から20.0%(深圳市の条例によれば、深圳の標準は13%から14%である。)の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当該費用は発生時に純損益に認識される。

株式に基づく報酬契約

従業員及び他の類似サービスの提供者に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって段階的受給権付与法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

従業員以外の当事者との持分決済型の株式に基づく報酬取引は、受け取った財又はサービスの公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって見積ることができない場合、付与した資本性金融商品の測定日(企業が財を受け取った日、又は相手方がサービスを提供した日)における公正価値で測定される。

税金

税金費用とは、当期税金と繰延税金との合計額をいう。

当期税金

当期税金は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告される税引前利益とは異なるが、これは他の期に加算又は減算される収益又は費用の項目及び加算も減算もされない項目による。当グループの当期税金負債は、報告期間末日において制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表における資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

有形固定資産

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

当該項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該項目のコストが確実に測定できる場合にのみ、追加コストは、資産の帳簿価額に含まれるか又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び保守は、発生した会計期間において純損益に計上される。

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

減価償却費は、建設中の資産を除く有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。見積耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年
機械及び装置	5 ～ 10年
事務機器	3 ～ 5年

無形資産

取得した無形資産は、主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上されている。償却費は、当該資産の見積耐用年数である3年から10年の間にわたり定額法を用いて算定される。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

のれん

のれんは取得原価で当初測定されるが、これは、移転された対価、非支配持分について認識された金額及び当グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の総額が、取得した識別可能な純資産及び引き受けた負債を超過した部分である。この対価とその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は再評価後に割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。のれんは年1回又は事象や状況の変化により帳簿価額に減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で減損テストが行われる。当グループは毎年12月31日にのれんの減損テストを実施している。減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる当グループの資金生成単位又は資金生成単位グループにそれぞれ配分される。なお、当グループのその他の資産又は負債が当該単位又は単位グループに配分されているかを問わない。

減損は、のれんに関連する資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能額を評価することによって決定される。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れが行われない。

のれんがCGUに配分され、その単位の事業の一部が処分される場合、処分された事業に関連するのれんは、処分による利得又は損失を算定する際に当該事業の帳簿価額に含まれる。このような状況で処分されたのれんは、処分された事業とCGUの留保部分の相対的価値に基づき測定される。

有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間末日において、当グループは、有形資産及び無形資産の減損損失の兆候の有無を判断するために当該資産の帳簿価額を再検討する。そのような兆候がある場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能額が見積られる。各資産の回収可能額を見積ることが可能でない場合、当グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる場合、企業資産は個別の資金生成単位にも配分され、又は合理的かつ首尾一貫した配分の基礎を識別することができる資金生成単位の中で最小グループに配分される。

回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれが高い方の額である。使用価値の評価において、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて調整されていない資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引かれる。

資産(又はCGU)の回収可能額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。減損損失は、直ちに純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額は、その回収可能額の修正された見積額まで増額されるが、増加した帳簿価額は、過年度において当該資産(又はCGU)について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えることはない。減損損失の戻入れは収益として認識される。

リース

当グループは装置をリースしている。レンタル契約は通常2年から5年の固定期間で行われるが、延長オプションを有する場合がある。リース条件は個別に交渉され、広範な異なる契約条件を含む。リース契約に特約条項は付されていないが、リース資産は借入のための担保として使用することはできない。

2018年度まで、建物、機械及び装置のリースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類されていた。オペレーティング・リースに基づく支払額(貸手から受け取るインセンティブ控除後)は、リース契約として純損益に計上された。

2019年1月1日以降、リースは、当グループがリース資産を使用可能になった日に、使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。各リース料は、リース負債と財務コストに配分される。財務コストは、各期間のリース負債残高に

対して每期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値ベースで当初測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- ・固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から受け取るリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合)

リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引かれる。当該利子率が算定できない場合には、借手の追加借入利子率を使用される。これは、借手が同様の条件で、同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である。

使用権資産は、取得原価で測定され、以下のもので構成される。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・当初直接コスト
- ・原状回復コスト

短期リース及び少額資産のリースに関連したリース料は、定額法で純損益に認識される。短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースである。少額資産は、IT機器と小型のオフィス家具から構成される。

土地使用権(すべて中国に所在している。)は、原価で計上され、土地使用契約期間の50年から70年の間にわたり一定の比率で費用計上される。

現金及び現金同等物

現金同等物は、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもので、当初の満期が3ヶ月以内のものである。

制限付預金

制限付預金は、信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた銀行預金並びに特定の研究開発プロジェクトに対する未使用の政府補助金から構成されている。有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示される。信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動及び未使用の研究開発活動のための政府補助金における制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動として表示される。

棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。棚卸資産の原価は加重平均に基づいて算定される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である(貨幣の時間価値の影響が重要である場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部を第三者から回収することが見込まれる場合に、補填を受けられることがほぼ確実で、かつ債権の金額を信頼性をもって測定できるときには、資産として債権が認識される。

投資及びその他の金融資産

分類

2018年1月1日より、当グループは金融商品を以下の測定区分に分類している。

- ・当初認識後に(純損益を通じて)公正価値で測定される区分
- ・償却原価で測定される区分

分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及びキャッシュ・フローの契約条件によって決定される。公正価値で測定される資産に係る利得及び損失は純損益に計上される。

測定

当グループは当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、FVPL金融資産でない場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。FVPLで計上される金融資産の取引コストは費用処理される。

組込デリバティブが含まれる金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかを判定する際に金融商品全体として検討される。

負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当グループの資産を管理する事業モデル及び資産のキャッシュ・フローの特性により決定される。以下の3つの測定区分があり、当グループは、負債性金融商品を償却原価及びFVPLとしてのみ認識している。

- ・償却原価：資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有され、当該キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表している場合は償却原価で測定される。これらの金融資産からの金利収益は、実効金利法を用いて財務収益に含まれている。認識の中止から生じる利得又は損失は、純損益に直接認識され、為替差損益と合わせてその他の利得又は損失に含めて表示される。減損損失は、純損益計算書の別個の表示科目として表示される。
- ・FVPL：償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するための要件を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性投資に係る利得又は損失は純損益に認識され、当該利得又は損失が発生した期間にその他の利得又は損失に含めて純額で表示される。
- ・FVOCI：資産が契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的として保有され、当該資産のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表している場合はFVOCIで測定される。帳簿価額の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて認識される。ただし、純損益に認識される減損戻入益又は減損損失、金利収益及び為替差損益の認識を除く。金融資産の認識が中止される場合、以前にOCIに認識された累積損益は、資本から純損益に振り替えられ、その他の利得/(損失)に認識される。これらの金融資産からの金利収益は、実効金利法を用いて財務収益に含まれている。為替差損益はその他の利得/(損失)に表示され、減損費用は、純損益計算書の別個の表示科目として表示される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、すべての負債を控除した後のグループの資産に対する残余持分を証する契約である。当グループが発行する資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受取金の額で認識される。当グループは、当初認識後、すべての資本性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定している。FVPL金融資産の公正価値の変動は、純損益計算書のその他の利得又は損失に適宜認識される。

減損

2018年1月1日より、当グループは償却原価及びFVOCIで計上される負債性金融商品に関連する予想信用損失を、将来予測的なベースに基づき評価している。適用された減損手法では、信用リスクの著しい増大の有無を検討する。

売掛金について当グループはIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下では、債権の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められる。

デリバティブ及びヘッジ

当グループは、IAS第39号のヘッジ会計を継続して適用する会計方針の選択を行った。

転換社債

当グループが発行した転換社債の構成部分は、契約上の取決めの実体並びに金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債及び資本として別々に分類される。固定額の現金又は他の金融資産を当グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによって決済される転換オプションは、資本性金融商品である。

発行日現在で、負債部分の公正価値は、類似する転換不能商品の実勢市場金利を使用して見積られる。この金額は、転換時、又は商品の満期日に認識を中止するまで、実効金利法を使用して償却原価に基づいて負債として計上される。

資本として分類された転換オプションは、全体としての複合金融商品の公正価値から負債部分の金額を控除することにより算定される。これは、税効果考慮後で資本に認識され、その後に再測定されない。さらに、資本として分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使時に資本に認識された残高が資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は失効時に、利得も損失も純損益に認識されない。

当グループは、早期償還の特性に関して、組込デリバティブが債務の主契約と明らかに密接な関連があるとみなされるかを評価している。組込デリバティブが主契約と密接に関連するとみなされる場合、区分処理しなくてもよい。そうでない場合、区分して会計処理される。

転換社債の発行に関連する取引コストは、受取金総額の配分に比例して負債部分と資本部分に配分される。資本部分に関連する取引コストは、資本の借方に直接計上される。負債部分に関連する取引コストは、負債部分の帳簿価額に含まれ、実効金利法を使用して転換社債の有効期間にわたり償却される。

金融負債

金融負債は、「FVPLに分類される」金融負債と「その他の金融負債」のいずれかに分類される。

FVPLに分類される金融負債

金融負債は、売買目的で保有する場合にFVPL(為替予約、クロス・カレンシー・スワップ契約及び条件付対価を含む。)に分類される。

FVPLに分類される金融負債は、公正価値で計上され、再測定で発生した利得又は損失は純損益に認識される。純損益に認識された利得又は損失の純額は、金融負債に関して支払った利息を含み、「その他の利得純額」の項目に計上される。

その他の金融負債

その他の金融負債(借入金、買掛金及びその他の債務、長期未払金、長期金融負債、短期債券及びミディアム・ターム・ノート並びに社債を含む。)は、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実行金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関係する期間に金利費用を配分する方法である。実効金利は、金融負債の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額(実効金利の不可分な一部である授受される手数料及びポイント、取引コスト、その他のプレミアムとディスカウントのすべてを含む。)の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融負債の認識の中止

当グループは、当グループの債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払った又は支払予定の対価との差額は純損益に認識される。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、金利及び為替リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結している(プット・オプション、為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を含む。)。デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記22及び注記39で開示している。

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後各報告期間末日において公正価値で再測定される。その結果生じる利得又は損失は直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され有効である場合には、純損益に認識される時期はヘッジ関係の性質により決定する。

デリバティブの公正価値の変動から生じる利得又は損失は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失のうちヘッジの有効部分を除き、損益計算書に直接計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益のヘッジ剰余金に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に認識された金額は、例えばヘッジ対象の財務収益又は財務費用が認識された場合又は予定売却が発生した場合など、ヘッジ対象取引が純損益に影響する時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の原価である場合、その他の包括利益に認識された金額はその非金融資産又は非金融負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ手段が(ヘッジ戦略の一環として)入替えもしくはロールオーバーされことなく失効、売却、終了もしくは行使された場合、ヘッジとしての指定が取り消された場合、又はヘッジがヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合、過去にその他の包括利益に認識された金額は、当該予定取引が発生するまで又は為替の確定約定が実施されるまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

注記 4 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主な源泉

重要な会計上の判断

注記 3 に記載されている当グループの会計方針の適用において、当グループは、他の情報源からでは容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額に関して、判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連すると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの変更は、当該変更がその期にのみ影響を及ぼす場合には変更が行われた期に、又は当該変更が当期と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には変更が行われた期及び将来の期間に認識される。

見積りの不確実性の主な源泉

以下は、報告期間末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源泉である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価(加重平均)と正味実現可能価額(以下「NRV」という。)のいずれか低い額で計上される。NRVとは「通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額」である。当グループは、完成品及び仕掛品の回収可能性を主に最新の請求書価格及び現在の市況に基づいて見積っている。ある棚卸資産項目のNRVがその帳簿価額を下回ると判断された場合、当グループは帳簿価額とNRVとの差額について売上原価に評価減を計上する。

長期性資産

当グループは、事象又は状況の変化が、資産又は資金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額が回収できない兆候を示す場合に、長期性資産の減損を評価する。減損の検討を実施する時期の決定において当グループが考慮する要素には、事業又は製品ラインの成績が予想を大幅に下回ること、業界又は経済の著しく不利な動向、及び当該資産の使用における重要な変更又は計画された変更が含まれるが、これに限定されない。

減損の分析は、資産又はCGUの識別可能な独立したキャッシュ・フローの最低レベルで実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額がその回収可能額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)を超過した場合に、減損が発生している。売却コスト控除後の公正価値の計算は、独立第三者間で類似の資産に関して行われる拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、又は観察可能な市場価格から資産の処分に係る増分コストを控除した金額に基づく。使用価値の計算は、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく。

当グループは、資産使用モデル及び製造能力に基づいて特定のCGUに関連させることができる独立したキャッシュ・フローの決定において主観的な判断を行う。当グループは、CGUの帳簿価額を関連する割引後将来キャッシュ・フロー合計額の当グループの見積りと比較することにより、当グループの営業活動に継続して使用する資産の回収可能性を測定する。CGUの帳簿価額が、関連する割引後キャッシュ・フローを通じて回収可能でない場合、市場価格又は割引キャッシュ・フロー分析を含む入手可能な最善の情報に基づき、CGUの帳簿価額とその回収可能額を比較することによって減損損失が測定される。回収可能額は、割引キャッシュ・フロー・モデルに使用される割引率、並びに見積将来キャッシュ・インフロー及び推定に使用される成長率及び営業利益率に対して最も敏感に反応する。

半導体業界において技術的な競争力を維持するために、当グループは、当グループのプロセス技術を向上させるための技術移転及び技術ライセンス契約を第三者と締結している。このような技術ライセンスに関して行う支払は無形資産又は繰延費用として計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。当グループは、これらの無形資産及び繰延費用の見積残存耐用年数を定期的に再検討している。さらに当グループは、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない兆候を示す場合にはいつでも、これらの無形資産及び繰延費用の減損について評価する。当該資産の帳簿価額がその回収可能額を上回ると判断された場合、当グループは、判断された年度において当該資産を減損処理し、帳簿価額を回収可能額まで評価減する。

株式に基づく報酬費用

当グループのオプション制度に従って発行されたオプション及び株式の付与日の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて見積られた。このモデルは、権利確定に制限がなく、完全に譲渡可能な取引オプションの公正価値の見積りに使用するために開発された。さらに、オプション価格決定モデルは、主観性の高い仮定のインプット(オプションの予想期間及び予想される株価のボラティリティを含む。)を必要とする。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが行使されないと予想される期間を表す。当グループは、価格決定方式においてオプションの行使及び従業員の離職を見積るために実績データを用いて失効率を見積った。当グループは、当グループの過去の変動率に基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。仮定及び判断が異なれば、付与したオプションの基礎となる普通株式の公正価値の当グループによる計算に影響を及ぼし、この評価の結果及び株式に基づく報酬の金額もこれに従って変動する。株式に基づく報酬に関する詳細は、注記38に開示されている。

税金

複雑な税法上の規制の解釈、税法の変更、及び将来の課税所得の金額及び時期には不確実性が伴う。広範な国際的事業関係及び既存の契約上の取決めの長期的性質及び複雑性を考慮すると、実際の結果と行われた仮定との間に生じる差異又は仮定の将来における変更により、すでに計上した税金収益及び税金費用の将来の修正を余儀なくされることがある。当グループは、営業活動を行っている各国の税務当局による税務調査の発生し得る結果に関して、合理的な見積りに基づく引当金を設定する。引当金の金額は、過去の税務調査における経験及び課税対象の企業と責任を負う税務当局との間での税法の解釈の相違等の様々な要素に基づく。税法の解釈の相違は、当グループ企業の各所在地の状況に応じた広範で様々な問題に関して生じることがある。

繰延税金資産は、税務上の欠損金の利用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、未使用の欠損金に対して認識される。認識可能な繰延税金資産の金額の算定には、将来の課税所得が稼得される可能性の高い時期及びそのレベル並びにタックス・プランニング戦略に基づき、重要な経営者の判断が要求される。

繰延税金資産の実現可能性は、主に十分な課税所得又は将来加算一時差異が将来において利用可能であるか否かにより決定する。将来において実際に稼得された課税所得が予想を下回った場合、繰延税金資産の重要な額の取崩しが生じることがあり、これは取崩しが発生した期の純損益に認識される。

金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上公正価値で測定される。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは第三者の資格のある鑑定人に評価を依頼する。

当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用する。注記39は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に使用する評価技法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を提供している。

当グループは、リミテッド・パートナーとして複数の投資信託に投資をしている。経営者が行った評価に基づき、当グループはこれらの投資信託を、持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理を行った。投資信託は、そのポートフォリオ投資として保有する投資を公正価値で測定している。これらの投資信託は複数のポートフォリオ投資を保有している。これらのポートフォリオ投資は主に、対象となる評価技法を採用し、かつ当該評価において適切な仮定を使用することにより評価されている。

金融商品の減損

当グループは、売掛金について全期間の予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識している。売掛金の予想信用損失は、当グループの過去の信用損失の実績に基づき、債務者に固有の要因、一般的な経済状況並びに報告日時点での現在の状況と状況の将来予測の両方の評価を調整した引当マトリックスを用いて見積られる。

その他のすべての金融商品については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは当該金融商品の損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。

注記5 セグメント情報

顧客との契約から生じる収益の分解

管理目的上、当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。セグメント全体の純利益は、純損益及びその他の包括利益計算書に表示される営業利益に基づいて測定されもので、その他のセグメント分析は示されていない。

当グループは、北米、中国本土及び香港、並びにユーラシアの3つの地域で、財及びサービスの一時点のみの移転から生じる収益を稼得している。当グループの顧客からの営業収益の詳細は、顧客の本部の所在地に基づく、以下の通りである。

	外部顧客からの収益	
	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
一時点		
北米 ⁽¹⁾	906,493	821,136
中国本土及び香港	2,482,180	1,850,516
ユーラシア ⁽²⁾	518,302	444,020
	3,906,975	3,115,672

(1) 本部が米国にある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売及び出荷されている。

(2) 中国本土及び香港は含まれていない。

一時点のみの移転による当グループの製品及びサービスの種類別の営業収益の詳細は以下の通りである。

	外部顧客からの収益	
	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
一時点		
ウエハー売上高	3,474,502	2,896,883
マスク制作、テスト及びその他	432,473	218,789
	3,906,975	3,115,672

顧客との契約に関連する負債

当グループは、顧客との契約に関連する負債を契約負債として、2020年12月31日現在、181.4百万米ドル(2019年12月31日現在：92.3百万米ドル)を認識した。この契約負債は、ウエハーが移転されていない顧客から受け取った前受金である。当事業年度期首の契約負債残高のうち、収益が認識されたのは、92.3百万米ドル(2019年度：44.1百万米ドル)であった。

充足されない履行義務

当グループは、残りの履行義務に関連する契約期間がすべて1年以内であるため、実務上の簡便法を選択し、それら履行義務の開示を省略する選択をした。

セグメント資産

当グループの事業の特徴は、FinFET技術を用いた機器の購入に関連して固定費が高額なことであり、それに対応して高水準の減価償却費が発生する。当グループでは、追加のファブを開設し、既存のファブの生産能力を拡大するために、引き続き資本的支出及び減価償却費が発生する見込みである。以下の表は所在地別の当グループの有形固定資産を要約している。2020年及び2019年12月31日現在、以下に示す当グループの金融商品以外の非流動資産、繰延税金資産並びに有形固定資産の実質的すべてが中国本土に所在していた。

	有形固定資産	
	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
北米	96	-
ヨーロッパ	1,504	1,454
アジア ⁽¹⁾	34	42
香港	2,037	2,228
中国本土	12,134,350	7,753,523
	<u>12,138,021</u>	<u>7,757,247</u>

⁽¹⁾ 中国本土及び香港は含まれていない。

注記 6 重要な顧客

以下の表は、純収益及び債権総額の10%以上を占める顧客からの純収益及び債権総額の要約である。

	純収益		債権総額	
	2020年 12月31日 終了年度	2019年 12月31日 終了年度	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
顧客 A	809,663	590,349	24,134	100,906
顧客 B	442,291	397,618	101,512	86,627
顧客 A	20.7%	18.9%	5.4%	21.3%
顧客 B	11.3%	12.8%	22.5%	18.3%

注記 7 その他の営業収益純額

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得 ⁽¹⁾	2,247	4,912
有形及び無形資産について認識された減損損失(注記11)	(1,145)	(2,948)
政府補助金(注記35)	362,483	293,305
子会社の処分及び連結除外に係る利得	904	81,377
その他	(2)	10
	<u>364,487</u>	<u>376,656</u>

⁽¹⁾ 2020年及び2019年12月31日終了年度における有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得は、主に設備の処分及び従業員住居の従業員への売却によるものであった。

注記 8 財務費用

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息：		
銀行借入金及びその他の借入金	77,449	63,083
リース(注記17)	11,464	10,442
転換社債(注記32)	7,329	16,508
社債(注記33)	14,255	16,918
メディアム・ターム・ノート(注記34)	7,412	10,102
短期債券(注記34)	6,193	8,193
	<u>124,102</u>	<u>125,246</u>
控除：資産計上した金額	<u>(50,868)</u>	<u>(61,786)</u>
	<u>73,234</u>	<u>63,460</u>

上記の借入資金に係る加重平均実効金利は、年率2.67%(2019年度：年率3.17%)であった。

注記9 その他の利得純額

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
FVPL金融商品から生じた利得(損失)純額		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	505
クロス・カレンシー・スワップ契約	-	(1,158)
為替予約	(333)	-
仕組預金及び通貨基金	8,499	6,454
持分証券	45,463	28,399
	53,629	34,200
その他	(2,888)	8,781
	50,741	42,981

注記10 法人所得税

法人所得税費用

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
当期税金 - 土地増価税	-	866
当期税金 - 法人所得税	64,595	8,222
繰延税金	3,715	14,328
	68,310	23,416

当期の法人所得税費用は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
税引前利益	737,408	182,276
25%で計算した法人所得税費用	184,352	45,569
免税期間の影響	(128,909)	(109,497)
研究開発費の追加控除	(96,141)	(51,650)
繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金 ⁽¹⁾	52,093	21,930
繰延税金を認識していない一次差異	71,343	115,156
他の課税管轄地域で営業する子会社が異なる税率を使用する影響	(14,471)	1,042
その他	43	866
	68,310	23,416

⁽¹⁾ 税務上の欠損金は、研究開発費の追加控除及び異なる税率を使用する影響を調整した後の一部子会社の純損益から計算され、将来5年間の利益を相殺するために過年度から繰り越すことができない。

当社の未処分利益は952.8百万米ドル(2019年度：311.8百万米ドル)であり、それらが配当金として支払われた場合、受取側で課税対象となる。評価可能な一時差異が存在することになるが、当社は子会社からの配当の時期をコントロールす

ることができ、また、予測可能な将来においてこれら利益の分配を予定していないため、繰延税金負債は認識していない。

当期税金負債

当グループは、2020年12月31日現在、未払法人所得税17.6百万米ドルを負債として認識している(2019年12月31日現在：3.2百万米ドル)。

繰延税金残高

以下は、連結財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の分析である。

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
繰延税金資産		
有形固定資産	44,680	49,188
無形資産	1,375	1,531
その他	11,767	12,256
	57,822	62,975
繰延税金負債		
有形固定資産	(32,922)	(34,360)
繰延税金負債の相殺	32,922	-
繰延税金資産純額	24,900	62,975
繰延税金負債純額	-	(34,360)

2020年12月31日	期首残高 千米ドル	純損益認識額 千米ドル	期末残高 千米ドル
以下に関連する繰延税金資産純額：			
有形固定資産	14,828	(3,070)	11,758
無形資産	1,531	(156)	1,375
その他	12,256	(489)	11,767
	28,615	(3,715)	24,900

2019年12月31日	期首残高	子会社の 連結除外	純損益認識額	期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
以下に関連する繰延税金資産純額：				
有形固定資産	41,025	-	(26,197)	14,828
無形資産	1,688	-	(157)	1,531
その他	1,074	(845)	12,027	12,256
	43,787	(845)	(14,327)	28,615

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

SMIS

SMISは、2017年11月23日及び2020年11月18日付で新ハイテク企業の認証を取得している。SMISに対する法人所得税は、2020年度において15% (2019年度：15%) である。

SMIT

SMITは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMITは、2019年11月28日付で新ハイテク企業の認証を取得している。SMITに対する法人所得税は、2020年度において12.5% (2019年度：12.5%) である。

SMIB

SMIBは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(5年間は全額免除、その後5年間は半額の減免)を得ている。SMIBは、2018年11月30日付で新ハイテク企業の認証を取得している。SMIBに対する法人所得税は、2020年度において12.5% (2019年度：0%) である。

SMNC

SMNCは2019年12月2日付で新ハイテク企業の認証を取得し、適用される法人所得税は、2020年度は15% (2019年度：15%) である。2020年12月31日現在、SMNCは税務上の欠損金を累積している。

SJセミ

SJセミは2019年11月22日付で新ハイテク企業の認証を取得し、適用される法人所得税は、2020年度は15% (2019年度：15%) である。2020年12月31日現在、SJセミは税務上の欠損金を累積している。

SMZC

SMIC深圳は2020年12月11日付で新ハイテク企業の認証を取得し、適用される法人所得税は、2020年度は15% (2019年度：25%) である。2020年12月31日現在、SMZCは税務上の欠損金を累積している。

その他の中国企業

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用された。

未使用の税務上の欠損金

将来の利益の動向は予測できないため、報告期間末日において、税務上の欠損金739.6百万米ドル(2019年12月31日現在：731.9百万米ドル)に関して認識された繰延税金資産はなかった。欠損金のうち、2021年度、2022年度、2023年度、2024年度及び2025年度に、それぞれ19.2百万米ドル、61.4百万米ドル、286.6百万米ドル、174.9百万米ドル及び197.5百万米ドルが失効する。

注記11 当期純利益

以下を借方(貸方)計上後、当期純利益が算定されている。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
資産に係る減損損失		
売掛金に関する損失評価引当金(戻入)繰入額(注記39)	(490)	179
その他の債権に関する損失評価引当金繰入額(注記39)	689	897
棚卸資産に係る減損損失(注記24)	23,112	35,288
無形資産に係る減損損失(注記18)	1,145	2,948
	24,456	39,312
減価償却費及び償却費		
有形固定資産の減価償却費(注記16)	1,184,571	995,580
使用権資産の減価償却費(注記17)	98,766	99,950
無形資産の償却費(注記18)	29,357	32,226
	1,312,694	1,127,756
従業員給付費用		
賃金、給料及び社会保障のための拠出	503,232	506,045
賞与	197,117	83,198
非貨幣性給付	27,401	35,587
持分決済型の株式に基づく報酬(注記38)	10,460	6,832
	738,210	631,662
ロイヤルティ費用	26,355	32,290
政府補助金(注記35)	(362,483)	(293,305)
監査人の報酬		
監査業務	1,653	1,312
非監査業務	85	99
	1,738	1,411

注記12 取締役報酬

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
給与、賞与及び給付	7,871	2,672
国が管理・運営する年金 ⁽¹⁾	12	16
持分決済型の株式に基づく報酬	2,772	751
	10,655	3,439

⁽¹⁾ 当グループは地域の社会基本年金の支払い基準と割合に基づき、毎月、地域の社会基本年金当局に年金保険料を拠出している。退職後は、地域の労働及び社会保障部門が退職者に社会基本年金を支払う責任を有する。

取締役が付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプションと制限付株式単位(以下「RSU」という。)の両方が含まれる。

2020年12月31日終了年度において、2,359,665個のストック・オプションが取締役に対して付与され(2019年度：312,500個)、314,531個のストック・オプションが行使され(2019年度：ゼロ個)、ゼロ個のストック・オプションが満期消滅した(2019年度：310,701個)。

2020年12月31日終了年度において、1,072,451個のRSUが取締役に対して付与され(2019年度：312,500個)、438,750個のRSUが自動的に権利確定し(2019年度：821,595個)、ゼロ個のRSUが失効した(2019年度：274,430個)。

2020年度及び2019年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが取締役に対して支払った報酬はなかった。2020年度及び2019年度において、報酬を放棄したその他の取締役はいなかった。

当グループは、執行取締役を対象とした国が管理・運営する年金制度を除き、現取締役又は過去の実績取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

独立非執行取締役

当社の独立非執行取締役に対して期中に支払われた報酬又は支払われるべき報酬は以下の通りである。

	給与、賞与及び 給付	国が管理・運営 する年金	持分決済型の 株式に基づく 報酬	報酬合計
2020年度	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ウィリアム・チューダー・ブラウン	93	-	218	311
コン・ジンセン・ジェイソン	45	-	196	241
ラウ・ローレンス・ジュエン イー	78	-	65	143
ファン・レン・ダ・アンソニー	83	-	65	148
ヤン・クワン・レイ	68	-	184	252
	367	-	728	1,095
	給与、賞与及び 給付	国が管理・運営 する年金	持分決済型の 株式に基づく 報酬	報酬合計

2019年度	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ウィリアム・チューダー・ブラウン	81	-	108	189
コン・ジンセン・ジェイソン	51	-	45	96
ラウ・ローレンス・ジュエン イー	63	-	148	211
ファン・レン・ダ・アンソニー	68	-	148	216
ヤン・クワン・レイ	20	-	96	116
チャン・シャン イ	30	-	35	65
	313	-	580	893

独立非執行取締役に対して当期中に支払われるべきその他の報酬はなかった。

執行取締役及び非執行取締役

	給与、賞与及び 給付	国が管理・運営 する年金	持分決済型の 株式に基づく 報酬	報酬合計
2020年度	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
執行取締役：				
ゾウ・ズーシュエ	1,060	6	517	1,583
チャン・シャン イ ⁽¹⁾	32	-	-	32
ザオ・ハイジュン	972	-	139	1,111
リャン・モン・ソン	4,413 ⁽²⁾	-	517	4,930
ガオ・ヨンギャン	1,027	6	457	1,490
	7,504	12	1,630	9,146
非執行取締役：				
チェン・シャンジー	-	-	218	218
ゾウ・ジエ	-	-	-	-
レン・カイ	-	-	-	-
ルー・ジュン	-	-	-	-
トン・グオファ	-	-	196	196
	-	-	414	414

(1) チャン・シャン イは、2019年度の年次総会において独立非執行取締役への再選を目指し立候補しなかったため、独立非執行取締役としての任期は2019年6月21日に満了した。2020年12月15日、チャン・シャン イは、副会長兼取締役として当社に復帰した。

(2) 2020年11月に、当グループはリャン・モン・ソンに国内の居住用の住宅（公正価値合計3.4百万米ドル）を提供した。

	給与、賞与及び 給付	国が管理・運営 する年金	持分決済型の 株式に基づく 報酬	報酬合計
2019年度	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
執行取締役：				
ゾウ・ズーシュエ	705	8	18	731
ザオ・ハイジュン	750	-	-	750
リャン・モン・ソン	341	-	-	341
ガオ・ヨンギャン	518	8	-	526
	2,314	16	18	2,348
非執行取締役：				
チェン・シャンジー	15	-	108	123
ゾウ・ジエ	-	-	-	-
レン・カイ	-	-	-	-
ルー・ジュン	-	-	-	-
トン・グオファ	14	-	45	59
	29	-	153	182

取締役が2020年度に報酬を放棄した又は放棄することに合意した取決めはその他になかった。

注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役4名(2019年度：3名)が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。支払報酬額上位者である、残りの非取締役の1名(2019年度：2名)の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
給与及び給付	550	712
賞与	394	408
国が管理・運営する年金	-	-
持分決済型の株式に基づく報酬	-	-
	944	1,120

賞与は、基本給並びに当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2020年度及び2019年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬はなかった。

当グループは、執行取締役及び従業員を対象とした国が管理・運営する年金を除き、現取締役又は過去の取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

支払報酬額上位者である非取締役の以下の報酬の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	従業員の人数	
	2020年度	2019年度
3,500,001香港ドル(451,465米ドル)から4,000,000香港ドル(515,960米ドル)	-	1
4,500,001香港ドル(580,455米ドル)から5,000,000香港ドル(644,950米ドル)	-	1
7,000,001香港ドル(902,931米ドル)から7,500,000香港ドル(967,425米ドル)	1	-
	1	2

注記14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
(株式数及び1株当たり利益を除き千米ドル)		
当社の所有者に帰属する当期純利益	715,550	234,681
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	(8,000)	(11,300)
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	707,550	223,381
基本的1株当たり利益のための加重平均普通株式数	6,353,497,375	5,049,540,755
基本的1株当たり利益(米ドル)	0.11	0.04

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
(株式数及び1株当たり利益を除き千米ドル)		
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	707,550	223,381
転換社債による金利費用	7,329	15,840
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	8,000	11,300
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	722,879	250,521
基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	6,353,497,375	5,049,540,755
従業員オプション及び制限付株式単位	22,255,752	17,614,079
転換社債	219,232,491	371,589,975
永久劣後転換証券	247,547,767	344,985,992
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	6,842,533,385	5,783,730,801
希薄化後1株当たり利益(米ドル)	0.11	0.04

2020年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で477,111個分(2019年度：16,609,700個分)の未行使の従業員ストック・オプションを有していたが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っていたため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外された。また、当グループの転換社債の転換に基づく潜在的株式はゼロ株(2019年度：9,662,892

株)、また永久劣後転換証券の転換に基づく潜在的株式もゼロ株(2019年度：ゼロ株)であり、逆希薄化効果のため、希薄化1株当たり利益の計算からは除外された。

注記15 配当金

取締役会は、2020年12月31日終了年度において配当金の支払を提案しなかった(2019年12月31日終了年度：なし)。

注記16 有形固定資産

	建物	機械及び装置	事務機器	建設仮勘定 (以下「CIP」 という。)	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
取得原価					
2018年12月31日現在の残高	870,423	12,882,997	216,922	2,336,072	16,306,414
CIPからの(への)振替	209,764	1,611,604	26,884	(1,848,252)	-
増加	-	-	-	1,988,493	1,988,493
処分	(1,099)	(45,043)	(4,566)	(1,465)	(52,173)
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	(3,997)	(40)	(4,037)
為替差額	-	(5,907)	(100)	(1,350)	(7,357)
2019年12月31日現在の残高	1,079,088	14,443,651	235,143	2,473,458	18,231,340
CIPからの(への)振替	225,903	3,528,754	55,685	(3,810,342)	-
増加	-	-	-	5,607,893	5,607,893
処分	(5,426)	(21,277)	(717)	(4,578)	(31,998)
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	(17)	-	(17)
売却目的保有に分類変更	(3,872)	-	-	(15,672)	(19,544)
2020年12月31日現在の残高	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
減価償却累計額及び減損					
2018年12月31日現在の残高	220,707	9,127,607	169,560	10,570	9,528,444
処分	(1,099)	(42,707)	(1,691)	-	(45,497)
減価償却費	37,719	928,161	29,700	-	995,580
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	(2,677)	-	(2,677)
為替差額	-	(1,696)	(61)	-	(1,757)
2019年12月31日現在の残高	257,327	10,011,365	194,831	10,570	10,474,093
処分	(719)	(4,817)	(717)	-	(6,253)
減価償却費	51,290	1,095,305	37,976	-	1,184,571
減損損失	-	(3)	-	(544)	(547)
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	(2)	-	(2)
売却目的保有に分類変更	(2,209)	-	-	-	(2,209)
2020年12月31日現在の残高	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
正味帳簿価額					
2019年12月31日現在の残高	821,761	4,432,286	40,312	2,462,888	7,757,247
2020年12月31日現在の残高	990,004	6,849,278	58,006	4,240,733	12,138,021

建設仮勘定

2020年12月31日現在の建設仮勘定残高約4,240.7百万米ドルは主に、上海におけるファブ、北京の300mmファブ2ヶ所、深圳のファブ及び天津の200mmファブの設備建設、機械及び装置に使用した、それぞれ2,965.6百万米ドル、761.4百万米ドル、88.5百万米ドル及び219.9百万米ドル、並びに研究開発活動をさらに進めるために取得した機械及び装置の購入に使用した146.7百万米ドルから構成されていた。その他に、58.6百万米ドルはその他のSMIC子会社の進行中の様々な資本的支出プロジェクトに関連している。

当期に認識した減損損失

2020年度において、当グループは装置について減損損失を計上しなかった(2019年度：なし)。

担保として差し入れた資産

帳簿価額約101.1百万米ドル(2019年度：約130.9百万米ドル)の有形固定資産が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている(注記31)。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保として差し入れることも、他の企業に売却することも認められていない。

資産計上した利息

実際の建設期間中に、プラント及び装置を建設するために利用した借入金について発生した利息は、資産計上される。資産計上する利息は、当該期間に建設中の資産の設備投資累計額の平均額に借入金利を乗じて決定される。資産計上した利息は、原資産の取得原価に加算され、資産の耐用年数にわたって償却される。2020年度に資産計上した利息50.9百万米ドル(2019年度：61.8百万米ドル)は原資産の取得原価に加算され、資産のそれぞれの耐用年数で償却された。2020年度に、当グループは、資産計上した利息累計額に関連する減価償却費43.3百万米ドル(2019年度：33.4百万米ドル)を計上した。

注記17 リース

連結財務諸表は、リースに関連する以下の金額を示している。

	建物	機械及び装置	土地使用权	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
取得原価				
2018年12月31日現在の残高	-	-	126,194	126,194
増加	2,267	334,372	34,742	371,381
2019年12月31日現在の残高	2,267	334,372	160,936	497,575
増加	1,047	91,147	129,059	221,253
処分	-	-	(6,439)	(6,439)
売却目的保有に分類変更	-	-	(2,168)	(2,168)
2020年12月31日現在の残高	3,314	425,519	281,388	710,221
減価償却累計額及び減損				
2018年12月31日現在の残高	-	-	20,758	20,758
減価償却費	383	97,653	1,914	99,950
2019年12月31日現在の残高	383	97,653	22,672	120,708
減価償却費	1,001	94,641	3,124	98,766
処分	-	-	(54)	(54)
売却目的保有に分類変更	-	-	(437)	(437)
2020年12月31日現在の残高	1,384	192,294	25,305	218,983
正味帳簿価額				
2019年12月31日現在の残高	1,884	236,719	138,264	376,867
2020年12月31日現在の残高	1,930	233,225	256,083	491,238

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
リース負債		
流動	94,949	80,651
非流動	150,321	167,081
	<u>245,270</u>	<u>247,732</u>
	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
金利費用	11,464	10,442
リースに係るキャッシュ・アウトフロー	<u>94,402</u>	<u>89,215</u>

2019年1月1日より、当グループは、解約不能オペレーティング・リース(短期リース及び金額が重要でない少額リースを除く。)についても使用权資産を認識している。

帳簿価額約10.0百万米ドル(2019年度：なし)の土地使用権が、当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

注記18 無形資産

	特許及び認可
	千米ドル
取得原価	
2018年12月31日現在の残高	437,608
増加	9,845
為替差額	(2,332)
2019年12月31日現在の残高	445,121
増加	15,512
2020年12月31日現在の残高	460,633
償却及び減損累計額	
2018年12月31日現在の残高	314,754
当期償却費 ⁽¹⁾	32,226
減損損失 ⁽²⁾	2,948
為替差額	(1,750)
2019年12月31日現在の残高	348,178
当期償却費 ⁽¹⁾	29,357
減損損失 ⁽²⁾	1,145
2020年12月31日現在の残高	378,680
正味帳簿価額	
2019年12月31日現在の残高	96,943
2020年12月31日現在の残高	81,953

(1) 償却費は主に売上原価に14.8百万米ドル(2019年度：15.5百万米ドル)及び研究開発費に14.6百万米ドル(2019年度：15.3百万米ドル)に含まれている。

(2) 2020年度の当グループの見積りでは、知的財産群の回収可能価額は帳簿価額よりも低かったため、その他の無形資産の減損損失1.1百万米ドル(2019年度：2.9百万米ドル)を計上した。2020年度及び2019年度における減損損失の全額はその他の営業費用として純損益に認識された。

注記19 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う 場所	法的 性質	保有し ている 株 式 の 種類	払込済登録資本	当社が保有してい る所有持分割合	当社が保有してい る議決権 割合	主要な事業内容	
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(上海)コーポレー ション(以下「SMIS」又 は「SMIC上海」とい う。) #	中華人民共 和国(以 下「中 国」とい う。)	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	1,770,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(北京)コーポレー ション(以下「SMIB」又 は「SMIC北京」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(天津)コーポレー ション(以下「SMIT」又 は「SMIC天津」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	870,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・インターナシヨナ ル(深圳)コーポレー ション(以下「SMIZ」又 は「SMIC深圳」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	700,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・ノースチャイナ(北 京)コーポレーション (以下「SMNC」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	4,800,000,000米ドル	間接 保有	51%	51%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ・サウスチャイナ・ コーポレーション(以下 「SMSC」という。) # (1)	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	6,500,000,000,000 米ドル	間接 保有	38.52%	38.52%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マ ニュファクチュアリン グ北京コーポレーショ ン(以下「SMBC」とい う。) (2)	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	1,132,650,000米ドル	間接 保有	67.54%	100%	半導体製品の製造 及び取引
SJセミコンダクター(江 陰)コーポレーション (以下「SJ江陰」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	330,000,000米ドル	間接 保有	55.97%	55.97%	パンプ及び回路の プローブテスト 業務
SMICニュー・テクノロ ジー・リサーチ・アン ド・ディベロップメン ト(上海)コーポレー ション	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	普通 株式	400,000,000米ドル	間接 保有	100%	100%	研究開発活動
ベター・ウェイ・エン タープライゼス・リミ テッド(以下「ベター・ ウェイという。」) #	サモア	-	普通 株式	1米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	普通 株式	500,000米ドル	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICジャパン・コーポ レーション	日本	-	普通 株式	10,000,000円	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル	イタリア	-	普通 株式	100,000ユーロ	直接 保有	100%	100%	マーケティング 関連活動の提供

SJセミコンダクターUSAカンパニー	米国	-	普通株式	500,000米ドル	間接保有	55.97%	55.97%	マーケティング関連活動の提供
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(BVI)コーポレーション(以下「SMIC(BVI)」という。)#	英国領バークマン諸島	-	普通株式	10米ドル	直接保有	100%	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(旧SMICコマースナル(上海)リミテッド・カンパニー)	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	465,800,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	50,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	10,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	12,000,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	50,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バークマン諸島	-	普通株式	50,000米ドル	間接保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	1,392,000,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	199,500,000人民元	間接保有	100%	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミテッド・パートナーシップ	普通株式	17,775,918人民元	間接保有	99%	99%	投資持株会社
SJセミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	普通株式	5,668米ドル	直接保有	55.97%	55.97%	投資持株会社
SJセミコンダクター(香港)リミテッド	香港	-	普通株式	1,000香港ドル	間接保有	55.97%	55.97%	投資持株会社
SMICプライベート・スクール(上海)	中国	非営利 私立学校	普通株式	4,000,000人民元	間接保有	100%	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクール(北京)	中国	非営利 私立学校	普通株式	5,000,000人民元	間接保有	100%	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下「SMICD」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	普通株式	5,000,000米ドル	直接保有	100%	100%	住居の建設、運営及び管理

識別目的のための略称。

- (1) 2020年5月15日、SMICホールディングス、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)及び上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金」という。)、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金 」という。)、上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金 」という。)は、共同支配企業契約及び資本拠出契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金 及び上海IC基金 は、SMSCの登録資本に対してそれぞれ750.0百万米ドル、15億米ドル及び750.0百万米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i)SMSCの登録資本は35億米ドルから65億米ドルに増加し、(ii)当社のSMICホールディングスを通じたSMSCに対する株式持分は50.1%から38.52%に減少し、(iii)SMSCは、中国IC基金 、中国IC基金、上海IC基金及び上海IC基金 にそれぞれ23.08%、14.56%、12.31%及び11.54%所有されることになる。この資本拠出は、2020年度に完了した。
- (2) 2020年12月4日、SMICホールディングス、中国IC基金 及び北京E-タウン・インターナショナル・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「E-タウン・キャピタル」という。)は、共同支配企業契約を締結し、それに従い、SMICホールディングス、中国IC基金 及びE-タウン・キャピタルは、SMBCの登録資本に対してそれぞれ25.5億米ドル、12.245億米ドル及び12.255億米ドルの現金拠出を行うことに合意した。当該資本拠出の結果、(i)当社のSMBCに対する株式保有は51%となり、(ii)SMBCは、中国IC基金 及びE-タウン・キャピタルにそれぞれ24.49%及び24.51%所有されることになる。この資本拠出は、2024年度に完了する予定である。

当社とSMBCのNCIが締結した同支配企業契約に基づいて、SMBCへの第1回資本注入は2021年度に完了する予定である。NCIからの資本注入は、2020年度において367.7百万米ドルであった。

重要な非支配持分(以下「NCI」という。)

以下の表は、重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社の詳細を示している。

会社名	法人設立 及び 事業を 行う場所	非支配持分が保有 している所有持分 及び議決権の割合		非支配持分に配分 された利益(損失)		非支配持分累計	
		2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
				千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
SMNC	北京中国	49.0%	49.0%	93,509	(22,878)	2,233,828	2,150,340
SMSC	上海中国	61.5%	49.9%	(143,412)	(46,786)	3,776,349	1,693,231
SJセミコンダクター・ コーポレーション及 び その子会社	ケイマン諸島	44.0%	44.0%	3,585	783	127,916	123,952
				(46,318)	(68,881)	6,138,093	3,967,523

当グループとSMNCのNCIが締結した共同支配契約に従い、SMNCに対する追加資本注入は2019年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2019年度に441.0百万米ドルに達した。

当社とSMSCのNCIが締結した共同支配契約に従い、SMSCに対する追加資本注入は2020年度及び2019年度において完了した。NCIからの追加資本注入額は、2020年度に2,250百万米ドル及び2019年度に698.6百万米ドルに達した。

重要な非支配持分を有する当社の子会社に関連する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

SMNC

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	2,847,918	3,669,273
非流動資産	3,042,113	2,230,247
流動負債	(1,028,081)	(1,064,404)
非流動負債	(303,117)	(446,666)
純資産	4,558,833	4,388,450
当社の所有者に帰属する持分	2,325,005	2,238,110
非支配持分	2,233,828	2,150,340
純資産	4,558,833	4,388,450

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
収益	967,886	623,485
費用	(968,611)	(718,501)
その他の収益	191,559	48,327
当期純利益(損失)	190,834	(46,689)
当社の所有者に帰属する当期純利益(損失)	97,325	(23,811)
非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	93,509	(22,878)
当期純利益(損失)	190,834	(46,689)
当社の所有者に帰属する包括利益(損失)合計	97,325	(23,811)
非支配持分に帰属する包括利益(損失)合計	93,509	(22,878)
当期包括利益(損失)合計	190,834	(46,689)
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	445,470	333,822
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(323,521)	(1,218,357)
財務活動による正味キャッシュ・(アウトフロー) インフロー	(116,818)	779,562
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	5,131	(104,973)

SMSC

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	4,052,065	2,117,356
非流動資産	5,411,470	1,824,094
流動負債	(2,330,471)	(409,432)
非流動負債	(990,662)	(138,770)
純資産	6,142,402	3,393,248
当社の所有者に帰属する持分	2,366,053	1,700,017
非支配持分	3,776,349	1,693,231
純資産	6,142,402	3,393,248
	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
収益	139,158	9,031
費用	(468,798)	(133,578)
その他の収益	78,863	30,787
当期純損失	(250,777)	(93,760)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(107,365)	(46,974)
非支配持分に帰属する当期純損失	(143,412)	(46,786)
当期純損失	(250,777)	(93,760)
当社の所有者に帰属する包括損失合計	(107,365)	(46,974)
非支配持分に帰属する包括損失合計	(143,412)	(46,786)
当期包括損失合計	(250,777)	(93,760)
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	140,252	(48,106)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(2,195,496)	(1,288,188)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	3,762,750	1,339,419
正味キャッシュ・インフロー	1,707,506	3,125

SJセミコンダクター・コーポレーション及びその子会社

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
流動資産	146,933	135,576
非流動資産	330,698	245,931
流動負債	(95,753)	(92,783)
非流動負債	(91,357)	(7,238)
純資産	290,521	281,486
当社の所有者に帰属する持分	162,605	157,534
非支配持分	127,916	123,952
純資産	290,521	281,486
	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
収益	216,803	115,127
費用	(213,908)	(122,887)
その他の収益	5,247	9,538
当期純利益	8,142	1,778
当社の所有者に帰属する当期純利益	4,557	995
非支配持分に帰属する当期純利益	3,585	783
当期純利益	8,142	1,778
当社の所有者に帰属する包括利益合計	4,557	995
非支配持分に帰属する包括利益合計	3,585	783
当期包括利益合計	8,142	1,778
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	101,822	28,858
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(153,906)	(55,116)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	61,011	30,121
正味キャッシュ・インフロー	8,927	3,863

注記20 関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立 及び事業を行う 場所	保有して いる株式 の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合	
			2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
トッパンSMICエレクトロニック(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	中国上海	普通株式	30.0%	30.0%
中芯協成投資(北京)有限責任公司(以下「中芯協成」という。)	中国北京	普通株式	49.0%	49.0%
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト上海」という。)	中国上海	普通株式	23.48%	46.6%
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	14.3% ⁽¹⁾	14.3% ⁽¹⁾
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17% ⁽¹⁾	7.4% ⁽¹⁾
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	中国上海	普通株式	19.5% ⁽¹⁾	19.5% ⁽¹⁾
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	中国寧波	普通株式	15.85%	38.6%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国紹興	普通株式	19.57%	23.5%
セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ(以下「SGS」という。)	中国寧波	普通株式	18.7%	27.3%
上海ICマニュファクチャリング・イノベーション・センター・カンパニー・リミテッド(以下「上海イノベーション・センター」という。)	中国上海	普通株式	33.3%	33.3%
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーションセンター(北京)カンパニー・リミテッド(以下「北京イノベーション・センター」という。) ⁽³⁾	中国北京	普通株式	25.0%	N/A
北京ウー・ジン・ベンチャー・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「ウージン」という。) ⁽²⁾	中国北京	リミテッド・パートナー持分	32.6%	32.6%
上海フォーチュン・テック・キタイ・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・キタイ」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	33.0%	33.0%
上海フォーチュン・テック・ザイシン・インベスト・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・ザイシン」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	66.2% ⁽¹⁾	66.2% ⁽¹⁾
蘇州フォーチュン・テック・オリエンタル・インベスト・ファンド・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「フォーチュン・テック・オリエンタル」という。) ⁽²⁾	中国江蘇省	リミテッド・パートナー持分	44.8%	44.8%
聚源聚芯集成电路産業投資基金中心(以下「聚源聚芯」という。) ⁽²⁾	中国上海	リミテッド・パートナー持分	31.6%	31.6%
蘇州フォーチュン・テック・ジュシン・キャピタル・カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	中国蘇州	リミテッド・パートナー持分	19.4%	-

聚源信誠(嘉興)キャピタル・ファンド・エルエルピー ⁽²⁾	中国嘉興	リミテッド・パートナー持分	18.10%	-
SMEディベロップメント(紹興)ベンチャー・ファンド・エルエルピー ⁽²⁾	中国紹興	リミテッド・パートナー持分	23.60%	-

- (1) 投資契約に従い、当グループは、JCET、シノICリーシング、チャイナ・フォーチュン・テック及びフォーチュン・テック・ザイシンに対して、当グループが有するこれらの会社の取締役の任命権又はパートナーシップ事業体のパートナー会議における議決権を通じて重要な影響力を有しているが、支配はしていない。
- (2) 当グループは、注記19に記載している通り、SMICが完全所有する投資ファンド会社であるチャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「当該ファンド」という。)を通じてこれらの関連会社に間接投資を行った。当該ファンドは主として集積回路関連のファンド商品及び投資プロジェクトに投資することを目的としている。
- (3) 2020年9月29日に、当グループは増資契約及び株式譲渡契約により北京イノベーション・センターに対する支配権を喪失した。当グループは北京イノベーション・センターの所有持分を関連会社への投資として計上した。北京イノベーション・センターの連結除外日における再測定による利得は0.9百万米ドルであった。連結除外による連結財務諸表への重要な影響はない。

これらの関連会社はすべて、当連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。JCET及びシノICリーシングを含む、当グループの重要な関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
流動資産	3,529,706	4,049,270
非流動資産	9,204,959	7,386,751
流動負債	(2,693,519)	(4,192,724)
非流動負債	(5,582,814)	(3,672,459)
純資産	4,458,332	3,570,838
控除：非支配持分	(124,935)	(113,402)
関連会社の所有者に帰属する資本	4,333,397	3,457,436
当グループの持分割合 - JCET	14.3%	14.3%
当グループの持分割合 - シノICリーシング	8.17%	7.40%
	478,358	376,224
評価プレミアム	340,996	338,967
控除：未実現利益	(500)	(540)
当グループの持分の帳簿価額	818,854	714,651
	2020年12月31日 終了の15ヶ月間 千米ドル	2019年9月30日 終了の12ヶ月間 千米ドル
収益合計	5,348,514	3,474,611
所有者に帰属する利益(損失)	313,968	(79,456)
所有者に帰属する包括利益(損失)合計	181,682	(56,256)
関連会社から受領した配当金	4,451	1,077

2019年12月31日終了年度において、当グループは特定の関連会社(以下「投資先」という。)の投資利益又は損失の持分法による会計処理に、1四半期前の財務諸表をベースとして用いていた。これは、当グループの報告書の公表日が投資先

の報告書の公表日より早く、当グループの公表日において投資先の財務諸表が入手できなかったためである。当グループは、投資先の前四半期の財務データから決定した純損益及びその他の包括利益(以下「OCI」という。)の割合に基づき投資利益又は損失及びOCIを認識し、関連会社投資に関する原価を調整していた。

2020年12月31日終了年度においてIFRSに基づく財務諸表を作成するにあたり、関連会社の財務情報が適時に入手することが可能になったため、当グループは、同一会計期間の投資先の財務データに基づき、投資利益又は損失及びOCIを認識することを選択した。

注記21 共同支配企業に対する投資

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業(非上場会社であり、チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッドを通じて間接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループが保有している 所有持分及び議決権の割合	
			2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
上海シンシン・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下「上海シンシン」という。)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.0%	49.0%

2020年12月31日現在、当グループの上海シンシンに対する持分の帳簿価額は、31.5百万米ドル(2019年度：27.1百万米ドル)であった。

注記22 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
金融資産		
非流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	773	749
非上場持分証券	155,594	89,318
償却原価で測定する金融資産		
1年超の満期を有する銀行預金 ⁽¹⁾	1,638,721	-
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	29,046	-
金利スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,872
流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	111,094	-
通貨基金	383	42,985
償却原価で測定する金融資産		
3ヶ月超の満期を有する銀行預金 ⁽¹⁾	2,806,517	2,275,797
社債	-	573
売掛金及びその他の債権 ⁽²⁾ (注記25)	608,906	615,881
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,891	-
	5,355,925	3,027,175

⁽¹⁾ 3ヶ月超の満期を有する銀行預金及び1年超の満期を有する銀行預金に係る信用リスクは、相手方が信用格付けの高い銀行であるため、限定的である。

⁽²⁾ 償却原価で測定する売掛金及びその他の債権について控除予定の付加価値税は、償却原価で測定する金融資産として認識されないため、含まれていない。

金融商品に関連する様々なリスクに対する当社のエクスポージャーについては、注記39において説明されている。年度末における信用リスクの最大エクスポージャーは、上述の金融商品の各クラスの帳簿価額である。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
金融負債		
非流動		
償却原価で測定する負債		
借入金(注記31)	4,030,776	2,003,836
リース負債(注記17)	150,321	167,081
社債(注記33)	596,966	-
転換社債(注記32)	11,131	-
メディアム・ターム・ノート(注記34)	229,217	214,193
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,000	58,243
金利スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,700	-
その他の負債		
長期未払金 ⁽²⁾	-	21,780
流動		
償却原価で測定する負債		
買掛金及びその他の債務(注記36)	1,648,556	1,034,079
借入金(注記31)	1,260,057	562,833
リース負債(注記17)	94,949	80,651
転換社債(注記32)	-	630,428
短期債券(注記34)	-	286,512
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	133,481	4,782
為替予約	333	-
その他の金融負債		
条件付対価 ⁽¹⁾	-	11,747
その他の負債		
長期未払金 ⁽²⁾	20,039	17,901
	8,196,526	5,094,066

(1) 当グループは、蘇州長電新科投資有限公司の2017年度、2018年度及び2019年度の3年間の利益により生じる可能性のある潜在的な現金報酬として、2017年度に条件付対価を計上した。IFRS第9号に従い、条件付対価は2018年1月1日現在、その他の負債からその他の金融負債に組み替えられている。条件付対価は2020年度に支払われた。

(2) 購入した有形固定資産に対する長期未払金は、非流動負債及び流動負債に分類される。

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定するために適用された評価技法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証ができず、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2020年及び2019年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格から導き出されている。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(すなわち価格として)又は間接(すなわち価格から導き出された)に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット(観察可能でないインプット)を含む評価技法から導き出されている。

		2020年12月31日現在			
	評価技法	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	36,482	-	-	36,482
非上場持分証券	最新の取引価格又はマーケット・アプローチの使用	-	-	119,885	119,885
仕組預金	金融機関が提示する利回りの使用	-	-	111,094	111,094
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	383	-	383
デリバティブ金融商品					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	33,937	-	33,937
		36,482	34,320	230,979	301,781
金融負債					
デリバティブ金融商品					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	146,481	-	146,481
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	7,700	-	7,700
為替予約	貸借対照表日現在の先渡為替レートの使用	-	333	-	333
		-	154,514	-	154,514

		2019年12月31日現在			
	評価技法	レベル 1 千米ドル	レベル 2 千米ドル	レベル 3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	749	-	-	749
非上場持分証券	最新の取引価格又はマーケット・アプローチの使用	-	-	89,318	89,318
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	42,985	-	42,985
デリバティブ金融商品					
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	1,872	-	1,872
		749	44,857	89,318	134,924
金融負債					
デリバティブ金融商品					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	63,025	-	63,025
その他の金融負債					
条件付対価	割引キャッシュ・フロー分析の使用	-	-	11,747	11,747
		-	63,025	11,747	74,772

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

2020年12月31日に終了した12ヶ月間におけるレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	非上場 持分証券	仕組預金	条件付対価	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在残高	53,964	2,345	(11,948)	44,361
取得	7,091	11,106	-	18,197
処分	-	(13,409)	-	(13,409)
認識された利得又は損失	29,149	(18)	-	29,131
為替差(損)益	(886)	(24)	201	(709)
2019年12月31日現在残高	89,318	-	(11,747)	77,571
取得	7,258	322,718	-	329,976
処分	(4,036)	(224,636)	11,750	(216,922)
認識された利得又は損失	20,867	3,938	-	24,805
為替差益(損)	6,478	9,074	(3)	15,549
2020年12月31日現在残高	119,885	111,094	-	230,979

評価プロセス

財務部門は、財務報告目的で求められる金融資産の評価を行い、最高財務責任者に対して直接報告を行う。最高財務責任者と財務チームによる評価プロセス、結果及び変動分析に関する協議は、当グループの年次報告期間に合わせて年次で実施される。評価は、監査委員会によるレビューが行われる。

注記23 制限付預金

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
非流動 ⁽¹⁾	114,811	-
流動 ⁽²⁾	575,258	804,547
	690,069	804,547

⁽¹⁾ 2020年12月31日現在、非流動の制限付預金は借入金に対して担保として差し入れられた銀行の定期預金であった。

⁽²⁾ 2020年12月31日現在、流動制限付預金は信用状及び短期借入金に対して担保として差し入れられた銀行定期預金201.4百万米ドル(2019年12月31日現在：316.4百万米ドル)、並びに発生が見込まれる研究開発機器及び費用の支払いのために受領した政府補助金373.9百万米ドル(2019年12月31日現在：488.1百万米ドル)で構成されている。

注記24 棚卸資産

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
原材料	307,621	177,602
仕掛品	406,807	350,062
製品	84,348	101,221
	798,776	628,885

棚卸資産引当金繰入額に関連して当期に費用として認識された棚卸資産の原価は、23.1百万米ドル(2019年度：35.3百万米ドル)であった。

注記25 売掛金及びその他の債権

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
売掛金	445,990	473,515
売掛金に関する引当金(注記39)	(1,777)	(2,267)
	444,213	471,248
その他の債権	31,303	50,337
その他の債権に関する引当金(注記39)	(1,586)	(897)
	29,717	49,440
受取手形	4,910	14,710
控除予定の付加価値税	367,021	220,262
未収利息	68,345	50,492
払戻可能な保証金及び担保	61,721	29,991
	975,927	836,143

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
売掛金の年齢		
6ヶ月以内	442,908	460,191
6ヶ月から1年	1,789	11,583
1年から2年	526	824
2年から3年	129	235
3年超	638	682
	445,990	473,515

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日以内に決済期日が到来するため、すべて流動資産として分類される。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。当グループの減損方針及び損失評価引当金の計算の詳細は、注記39に記載されている。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
その他の債権の年齢	千米ドル	千米ドル
6 ヶ月以内	5,516	16,587
6 ヶ月から 1 年	11,387	6,540
1 年から 2 年	2,163	2,017
2 年から 3 年	857	25,077
3 年超	11,380	116
	31,303	50,337

1 年以内に期日が到来する売掛金及びその他の債権は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記26 売却目的保有に分類された資産

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
機械及び装置	-	7,090
従業員の住居に関連する資産	23,796	4,725
	23,796	11,815

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より 1 年以内に完了した売却として認識可能となることが期待される。

注記27 株式及び発行済資本金

全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本	資本剰余金
	株	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在の残高	5,039,819,199	20,159	4,993,163
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	17,049,713	68	18,752
2019年12月31日現在の残高	5,056,868,912	20,227	5,011,915
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行（注記38）	16,484,979	66	21,796
行使された転換社債の転換オプション	529,883,056	2,119	708,743
行使された永久劣後転換証券の転換オプション	161,807,580	648	263,812
2020年7月16日に発行された普通株式	1,938,463,000	7,754	7,506,131
2020年12月31日現在の残高	7,703,507,527	30,814	13,512,397

2020年7月16日、当社は上海証券取引所スター・マーケットに上場した。株式の発行により、当社の普通株式1,938,463,000株は、受取総額53,230.2百万人民元(オーバーアロットメント・オプションの行使後、7,615.9百万米ドルに相当)で引き受けられた。引受手数料及びその他の発行関連費用を含む、発行費用控除後の受取額(純額)は52,515.6百万人民元(7,513.9百万米ドルに相当)で、その結果、普通株式資本は54.2百万人民元(7.8百万米ドルに相当)増加し、資本剰余金は52,461.4百万人民元(7,506.1百万米ドルに相当)増加した。

株式インセンティブ制度

当社は株式インセンティブ制度を採用しており、当該制度に基づき、一定の従業員、役員及びその他のサービス提供者に対して、当グループ株式を引き受けるオプションが付与されている(注記38)。

注記28 剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員及びサービス提供者に付与したストック・オプション及びRSUに関連していた。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。

為替換算調整勘定

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産を、その機能通貨から当グループの表示通貨(すなわち米ドル)に換算する際に発生する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。過去に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額(在外営業活動体の純資産と在外営業活動体に対するヘッジの両方の換算に関するもの)は、在外営業活動体の処分/連結除外時に純損益に振り替えられる。

転換社債の資本部分に係る剰余金

資本に分類された転換社債の発行による転換オプションは、複合商品(すなわち転換社債)全体の公正価値から負債部分の金額を控除して算定される。これは税効果考慮後の額で資本に含めて認識され、その後再測定はされない。さらに資本に分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使された場合、資本に認識された残高は資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は満期消滅時に、利得も損失も純損益に認識されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に関する為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティに対する保護として、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益(損失)に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益(損失)に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

	2020年12月31日 終了年度 千米ドル	2019年12月31日 終了年度 千米ドル
当期に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る その他の包括利益(損失)：		
公正価値による損失	(46,862)	(51,375)
為替差益の相殺	24,968	24,807
財務費用の増加	608	44
	(21,286)	(26,524)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の期首残高	9,923	36,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の期末残高	(11,363)	9,923

注記29 利益剰余金

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、(中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の)税引後利益(過年度からの欠損金相殺後)の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。従業員福利厚生・賞与準備金は中国の各子会社の取締役会により定められ、子会社従業員の集団的福利厚生のために使用される。企業拡張準備金は、子会社の業務拡大のために使用され、関係当局の承認を条件として資本に転換可能である。これらの準備金は、中国の法律に準拠して決定される利益剰余金の処分を表している。

2020年度及び2019年度において、当社は、普通株式に対する配当宣言も現金配当の支払いも行わなかった。

2020年度及び2019年度に、当社は永久劣後転換証券の保有者に対して分配金8.0百万米ドル及び11.3百万米ドルをそれぞれ支払った。

2019年7月29日に無錫錫産微芯セミコンダクター・カンパニー・リミテッドとの間で完了したSMIC香港インターナショナル・リミテッド及びその子会社の売却により、当社の利益剰余金4.2百万米ドル及び非支配持分9.7百万米ドルが減少した。

注記30 永久劣後転換証券

2018年4月23日、当社は、中国IC基金及びシンシン香港と永久劣後転換証券(以下「PSCS」という。)引受契約を締結した。このPSCS引受契約の定める条件に従って、当社は元本総額300.0百万米ドルのPSCSを発行することに条件付で合意し、中国IC基金はシンシン香港を通じてこれを条件付で引き受けることに合意した。2018年8月29日に、当社は元本300.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。

2018年4月23日、当社は、ダタン・ホールディング及びダタン香港とPSCS引受契約を締結した。このPSCS引受契約の条件に基づき、当社は元本総額200.0百万米ドルのPSCSを条件付で発行することに合意し、ダタン・ホールディングはダタン香港を通じてこれを条件付で引き受けることに合意した。2018年6月29日、当社は元本200.0百万米ドルのPSCSの発行を完了した。

2017年12月14日、当社は元本65.0百万米ドル、各額面価額250,000米ドルの永久劣後転換証券(以下「PSCS」という。)を発行した。発行費用0.9百万米ドル控除後のPSCSの純帳簿価額は64.1百万米ドルであった。

2018年6月29日、当社は元本200.0百万米ドル、各額面価額250,000米ドルのPSCSを発行した。

2018年8月29日、当社は元本300.0百万米ドル、各額面価額250,000米ドルのPSCSを発行した。

当グループはPSCSの発行により、現金又はその他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有さないため、当グループの連結財務諸表上、PSCSは資本に含まれる。PSCSは、転換されるまで資本において剰余金として計上され、転換される場合は、資本に認識された残高は普通株式及び資本剰余金に振り替えられる。

2020年12月31日現在、PSCSの純帳簿価額は299.4百万米ドル(2019年度：563.8百万米ドル)であった。

2020年12月31日現在、PSCSがすべて転換されると仮定した場合、PSCSは183,178,412株の普通株式に転換されることになる。

2020年12月31日終了年度において、161,807,580(2019年度：なし)のPSCSが当社の普通株式に転換されており、当社は8.0百万米ドル(2019年度：11.3百万米ドル)の分配金を支払った。

PSCSの主な条項

PSCSは年率2.00%、後払いで年2回支払われる。分配日は、2018年6月14日より開始し、毎年6月14日及び12月14日である。

当社は、分配支払日の支払いが全額で行われない場合、あるいは強制的に分配の支払いを行わなければならない事象が発生しない限り、分配の繰延べを選択することができる。当社はジュニア証券又はパリティ証券に対する配当金又はその他の支払いが行われないよう取り計らう。あるいは延滞分配金、及び該当がある場合は追加分配金を全額支払うか、又は証券保有者の臨時決議により許可されるまで、対価によるジュニア証券又はパリティ証券の償還、減額、取消し、買戻し又は取得を行わない。

PSCSには固定の償還日はない。当社は2020年12月14日以降随時、契約で規定された特定の状況において、PSCSの全額(一部は不可)を、額面金額に発生した分配額を合わせた額で償還することができる。

当社が清算される場合、証券保有者の権利及び請求権は、当社のジュニア証券の請求権保有者に優先するが、その他すべての現在及び将来の当社のシニア債及び劣後債の保有者の請求に対する支払いに劣後する。ただしパリティ証券保有者の請求を除く。

証券保有者は、発行日より40日以降随時、該当する転換日現在有効な転換価格でPSCSを普通株式に転換することができる。当初転換率は、当初転換価格で元本額250,000米ドル当たり152,648.6697株、1株当たり12.78香港ドル(固定為替

レート 1 米ドル = 7.8034 香港ドル)であった。転換価格は、分割、併合又はリデノミネーション、株主割当発行、無償発行、再編、資本の分配及び一定のその他の希薄化事象を含む特定の状況において調整される。

当グループがHKSEに対して開始又は実施した申請により若しくはその結果生じた上場廃止若しくは支払停止の場合、証券保有者は当社にPSCSの全額又は一部のみを、額面金額に発生した分配額を合わせた額で償還するよう求める権利を有する。当社経営者は、そのような事象が発生する可能性は極めて稀であると考えている。

注記31 借入金

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
償却原価		
短期銀行借入金		
- 担保付	150,000	50,000
- 担保・保証なし	302,627	50,000
長期銀行借入金		
- 保証付	1,546,856	1,052,478
- 担保付	159,502	121,768
- 担保・保証なし	2,661,145	820,799
その他の借入金		
- 担保付	470,703	471,624
	5,290,833	2,566,669
流動		
短期銀行借入金	452,627	100,000
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が 1 年以内に到来するもの	807,430	462,833
	1,260,057	562,833
非流動		
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が 1 年超に到来するもの	4,030,776	2,003,836
	5,290,833	2,566,669
借入金返済スケジュール		
1 年以内	1,260,057	562,833
1 年超 2 年以内	563,237	836,765
2 年超 5 年以内	3,104,738	944,308
5 年超	362,801	222,763
	5,290,833	2,566,669

2020年12月31日現在、当グループの銀行借入金1,418.3百万米ドルは、当社により保証されていた。

当グループの銀行借入金780.2百万米ドルは、以下の通り、当グループ資産の抵当権設定や銀行預金の差入れにより担保されている。

	2020年12月31日 現在 千米ドル	2019年12月31日 現在 千米ドル
以下による担保：		
- 有形固定資産及び土地使用权	530,703	471,624

- 制限付預金

249,502	171,768
780,205	643,392

その他の借入金は、以下の契約に基づいて当グループが売却、リースバックした複数の製造装置群である。

買戻オプション付セール・アンド・リースバック取引の形式により当グループが第三者の金融会社と新たに締結した5件の契約に基づく、470.7百万米ドル(2019年12月31日現在：471.6百万米ドル)の借入金。

買戻価格が予想される公正価値と比べて非常に低額である1.0米ドル未満に設定されており、当グループは買戻オプションを行使することが確実であるため、上記の契約は当グループの担保付借入金として会計処理されている。

当グループの借入金の帳簿価額は、以下の通貨建てである。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
人民元	3,830,605	1,895,603
米ドル	1,460,228	671,066
	5,290,833	2,566,669

借入金の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
人民元	2.42%	3.04%
米ドル	1.62%	2.73%

短期銀行借入金及び期限が1年以内に到来する借入金の帳簿価額は、割引による影響に重要性がないため、公正価値に近似している。

期限が1年超に到来する借入金の帳簿価額は、当該借入金の金利が市場金利に近いため、公正価値に近似している。期限が1年超に到来する借入金の公正価値は、各貸借対照表日において期間及び性質のほぼ同じ金融商品について当グループが入手可能な実勢市場金利を用いて算定した割引後キャッシュ・フローに基づき見積もられる。

注記32 転換社債

当社は元本総額650.0百万米ドル(2016年7月7日に発行した450.0百万米ドル(以下「2016年発行分」という。))及び2019年12月10日に発行した200.0百万米ドル(以下「2019年発行分」という。))を含む。)、各額面価額250,000米ドルの転換社債(以下「転換社債」という。))を発行した。

転換社債は、負債部分と資本部分を含む複合商品である。転換社債には、期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが含まれている。2016年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。2019年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していないと考えられるため、区分して会計処理する必要がある。2019年12月31日現在、2019年発行分に関連する組込デリバティブの公正価値に重要性はなかった。

発行日現在における転換社債の負債部分の公正価値は、以下の開示の通りである。

	2019年発行分	2016年発行分
	千米ドル	千米ドル
元本金額	200,000	450,000
発行によるプレミアム	32,000	-
取引コスト	(2,525)	(9,194)
負債部分	(195,328)	(387,871)
資本部分	34,147	52,935

当初認識後、転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。転換社債の負債部分の実効金利は、年率3.88%であった。2020年12月31日終了年度における転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分	資本部分	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在残高	418,592	52,053	470,645
発行	195,328	34,147	229,475
計上した利息	16,508	-	16,508
2019年12月31日現在残高	630,428	86,200	716,628
計上した利息	7,329	-	7,329
行使された転換オプション	(626,626)	(84,236)	(710,862)
2020年12月31日現在残高	11,131	1,964	13,095

資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は転換社債の満期償還日まで、転換社債の資本部分に係る剰余金に留保される。

2020年12月31日現在、転換社債がすべて転換される場合、普通株式9,657,141株が発行される。

転換社債の主な条項

転換社債(無利息)は2022年7月7日に償還される。元本又はプレミアムの支払が不適切に留保又は拒絶された場合、かかる未払額には年率2.00%で利息が付される。当社によって償還、転換又は買い入れられたすべての転換社債は、直ちに消却される。

当社は2022年7月7日又は契約で規定された特定の状況において、転換社債の残高を額面金額で償還する。

当社は、公開市場において任意の価格で買い入れるか、又は別の方法でいつでも転換社債を買い入れることができる。

社債保有者は、2016年8月17日以降、いつでも転換社債を普通株式に転換することができる。転換社債が転換価格9.25香港ドル(固定為替レート1米ドル=7.7677香港ドル)に基づいてすべて転換される場合、転換株式が発行される。

当社において支配の変更が生じた場合、社債保有者は、その選択により、当該支配の変更によるプット・オプションの行使日に、当該保有者の転換社債の全部又は一部のみを当該社債の額面金額で償還することを当社に請求する権利を有している。また社債保有者は、保有する転換社債の全部又は一部のみを2020年7月7日に額面金額で償還することを当社に請求する権利も有している。

注記33 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払予定の手数料及びその他の見積費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルであった。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,233)
取引コスト	(367)
	596,400

2020年12月31日終了年度の社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
発行日現在	596,400
計上した利息	14,255
認識した未払利息	(13,689)
2020年12月31日現在	596,966

注記34 ミディアム・ターム・ノート及び短期債券

2020年1月10日、当社は元本1,500.0百万人民元(約216.3百万米ドル)、満期日2020年5月28日、利率2.4%の短期債券を発行した。2020年4月14日、当社は元本1,500.0百万人民元(約213.1百万米ドル)、満期日2020年8月5日、利率1.9%の短期債券を発行した。当該短期債券は中国銀行間市場交易商協会を通じて発行された。

2020年12月31日終了年度のミディアム・ターム・ノート及び短期債券の変動は以下の通りである。

	ミディアム・ ターム・ノート	短期債券
	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在残高	218,247	-
発行	223,040	725,635
返済	(217,954)	(426,485)
計上した利息	10,102	8,193
認識した未払利息	(9,533)	(8,193)
為替差益	(9,709)	(12,638)
2019年12月31日現在残高	214,193	286,512
発行	-	429,353
返済	-	(707,824)
計上した利息	7,412	6,193
認識した未払利息	(7,095)	(6,193)
為替差損(益)	14,707	(8,041)
2020年12月31日現在残高	229,217	-

注記35 政府補助金繰延額

当グループは、複数の特定の研究開発プロジェクトに関して、2020年度及び2019年度において、それぞれ414.1百万米ドル及び444.5百万米ドルの特定の研究開発プロジェクトのための政府補助金(当グループが非流動資産を購入、建設又は取得することが第一条件となっているものを含む。)を受領し、それぞれ286.7百万米ドル及び210.4百万米ドルをその他の営業収益(注記7)として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、研究開発装置の耐用年数にわたり、又は当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで、その他の営業収益として認識される。

さらに当グループは、2020年度及び2019年度において、それぞれ76.6百万米ドル及び82.9百万米ドルの特定の使用目的のための政府補助金を受領した。当グループは、2020年度及び2019年度において、それぞれ75.8百万米ドル及び82.9百万米ドルをその他の営業収益(注記7)として認識した。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまで金利費用の控除項目又はその他の営業収益として認識される。

注記36 買掛金及びその他の債務

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
買掛金	1,473,273	894,460
預り金	99,928	29,523
その他の未払金	75,355	110,096
	<u>1,648,556</u>	<u>1,034,079</u>

買掛金は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

2020年及び2019年12月31日現在、有形固定資産に係る買掛金はそれぞれ906.0百万米ドル及び578.8百万米ドルであった。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金の年齢分析である。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
買掛金の年齢		
30日以内	1,034,060	548,963
31日から60日	33,075	49,741
60日超	406,138	295,756
	<u>1,473,273</u>	<u>894,460</u>

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記37 未払費用

2020年及び2019年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ253.7百万米ドル及び151.2百万米ドルであった。このうち、未払給与がそれぞれ175.1百万米ドル及び70.9百万米ドルであった。

注記38 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し以下のインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2020年12月31日終了年度において、持分決済型の株式に基づく報酬により発生した費用は、10.5百万米ドル(2019年度：6.8百万米ドル)であった。

ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。

付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストックオプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

制限付株式単位(以下「RSU」という。)

当社は、取締役会の裁量により、制限付株式、RSU及び株式増価受益権の加入者への発行を通じて、当社が当グループの従業員、取締役及び外部コンサルタントに追加のインセンティブを提供した、株式インセンティブ制度(以下「EIP」という。)を採用した。RSUは4年間の必要勤務期間を経て権利確定し、付与日から10年で満期消滅する。

付与されたRSU 1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

子会社向けストック・オプション制度(以下「子会社制度」という。)

子会社制度に基づき付与されたオプションは、子会社制度の参加者に、特定の数の子会社株式を特定の期間に付与時に関連する子会社の委員会が定めた価格又は関連する子会社の委員会が定めた特定の方法で算定した価格で購入する権利を与えるものであり、これは付与日より10年で満期消滅する。当該オプションは4年間の必要勤務期間を経て権利確定する。

付与されたオプション 1単位の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

期中の変動

i. 以下の表は、期中のストック・オプション(制限付株式単位(以下「RSU」という。))及び子会社向けストック・オプション制度(以下「子会社制度」という。)を除く。)の個数及び加重平均行使価格(以下「WAEP」という。)並びにその変動を説明している。

	2020年度		2019年度	
	個数	WAEP	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	39,355,224	1.04米ドル	51,608,194	1.00米ドル
期中の付与	13,147,502	2.51米ドル	1,230,500	1.24米ドル
期中の失効及び満期消滅	(2,852,324)	1.40米ドル	(4,742,797)	1.08米ドル
期中の行使	(12,911,774)	0.97米ドル	(8,740,673)	0.79米ドル
12月31日現在未行使残高	36,738,628	1.56米ドル	39,355,224	1.04米ドル
12月31日現在行使可能	11,486,071	0.95米ドル	18,661,149	0.83米ドル

2020年12月31日現在のストック・オプション未行使残高に関する加重平均残存契約年数は6.68年(2019年度：5.45年)であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は、0.37米ドルから2.97米ドル(2019年度：0.34米ドルから1.35米ドル)であった。

ストック・オプションが行使された日の前日の当社株式の加重平均終値は2.56米ドル(2019年度：1.21米ドル)であった。

2020年12月31日終了年度において、2020年5月25日、9月9日及び11月23日にストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて算定された公正価値は、それぞれ0.89米ドル、0.88米ドル及び1.37米ドルであった(2019年5月21日、9月12日及び11月26日現在：0.65米ドル、0.48米ドル及び0.58米ドル)。

以下の表は、2020年及び2019年12月31日終了年度に付与されたオプションに関して用いられたブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルに対するインプットを示している。

	2020年度	2019年度
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	49.39%	43.64%
リスク・フリーレート	0.36%	1.75%

ストック・オプションの予想期間

5 年

6 年

オプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

ii. 以下の表は、期中のRSU(ストック・オプション制度及び子会社制度を除く。)の個数及び加重平均公正価値(以下「WAFV」という。)並びにその変動を説明している。

	2020年度		2019年度	
	個数	WAFV	個数	WAFV
1月1日現在未行使残高	9,807,319	1.16米ドル	19,853,214	1.12米ドル
期中の付与	5,565,797	2.45米ドル	712,500	1.22米ドル
期中の失効	(875,444)	1.49米ドル	(2,449,355)	1.10米ドル
期中の行使	(3,573,205)	1.17米ドル	(8,309,040)	1.06米ドル
12月31日現在未行使残高	10,924,467	1.78米ドル	9,807,319	1.16米ドル

2020年12月31日現在のRSUの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は8.02年(2019年度：7.66年)であった。

オプション未行使残高に関する行使価格は0.031香港ドル(約0.004米ドル)であった。

RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり2.10米ドルであった(2019年度：1.33米ドル)。

2020年12月31日終了年度においては、2020年5月25日、9月9日及び11月23日にRSUが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて算定された公正価値は、それぞれ2.26米ドル、2.37米ドル及び2.88米ドルであった(2019年5月21日、9月12日及び11月26日現在：1.09米ドル、1.25米ドル及び1.28米ドル)。

以下の表は、2020年及び2019年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2020年度	2019年度
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	49.63%	45.23%
リスク・フリーレート	0.36%	1.82%
ストック・オプションの予想期間	1 年	1 年

RSUの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたRSUの予想期間は、付与されたRSUが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、RSUの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

RSUの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのRSUの公正価値に影響を与える可能性がある。

iii. 以下の表は、期中の子会社制度のストック・オプション(ストック・オプション制度及びRSUを除く。)の個数及び加重平均行使価格(以下「WAEP」という。)並びにその変動を説明している。

	2020年度		2019年度	
	個数	WAEP	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	28,052,623	0.29米ドル	20,046,635	0.25米ドル
期中の付与	3,577,833	0.45米ドル	11,092,332	0.36米ドル
期中の失効及び満期消滅	(2,030,480)	0.37米ドル	(2,808,512)	0.31米ドル
期中の行使	(1,006,876)	0.26米ドル	(277,832)	0.33米ドル
12月31日現在未行使残高	28,593,100	0.30米ドル	28,052,623	0.29米ドル
12月31日現在行使可能	18,913,424	0.26米ドル	14,500,187	0.22米ドル

2020年12月31日現在のストック・オプションの未行使残高に関する加重平均残存契約年数は7.1年(2019年度：7.9年)であった。

当年度末現在のオプション未行使残高に関する行使価格の範囲は0.05米ドルから0.45米ドル(2019年度：0.05米ドルから0.36米ドル)であった。

2020年12月31日終了年度においては、2020年4月10日に子会社制度のストック・オプションが付与された。ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて算定された公正価値は0.18米ドルであった(2019年12月3日現在：0.21米ドル及び2019年3月26日現在：0.19米ドル)。

以下の表は、2020年及び2019年12月31日終了年度中に付与された子会社制度のオプションに関して用いられたブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2020年度	2019年度
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	50%	50%
リスク・フリーレート	0.5%	1.6% - 2.2%
ストック・オプションの予想期間	6年	6年

子会社制度のオプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与された子会社制度のオプションの予想期間は、付与された子会社制度のオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、当該オプションの予想期間と同等の期間における関連する子会社の公表されている比較数値の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、関連する子会社が予定する将来の配当計画に基づいている。

子会社制度のオプションの評価は、様々な仮定を考慮した関連する子会社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

注記39 リスク管理

資本管理

当グループは、当グループ企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループの資本構造は、正味負債及び資本からなる。

当グループは、株式の発行/買戻し及び借入債務の調達/返済を通じて資本を管理し、半年ごとに資本構造を再検討する。この再検討の一環として、当グループは、資本コスト及び資本の各クラスに関連するリスクを考慮する。当グループは、配当の支払、新株の発行及び株式の買戻し、並びに新規債務の発行又は既存の債務の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとる。

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りであった。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千円ドル	千円ドル
正味負債(注記40)	(8,585,093)	(1,417,208)
資本	21,681,738	10,197,862
正味負債資本比率	-39.6%	-13.9%

財務リスク管理

当グループの企業財務機能は、国内及び国際金融市場へのアクセスを調整し、リスクの程度及び重要性ごとにエクスポージャーを分析する内部のリスク報告書を通じて当グループの営業活動に関連する財務リスクを監視し、管理する。これらのリスクには、市場リスク(外貨リスク、金利リスク及び価格リスクを含む。)、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。

当グループは、リスク・エクスポージャーをヘッジするデリバティブ金融商品を用いてこれらのリスクの影響を最小化することに努めている。デリバティブ金融商品の使用は、取締役会が承認した当グループの方針により管理されている。当該方針は、為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに余剰流動性の投資に関して、文書化した原則を提供している。方針及びエクスポージャー限度額の遵守は、継続的に検討される。当グループは、デリバティブ金融商品を含む金融商品の契約締結又は取引を投機目的では行わない。

市場リスク

当グループの活動により、当社は主に為替相場及び金利の変動による財務リスクにさらされている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- i. 米ドル以外の通貨建ての償却原価で測定する長期借入債務残高及び金融資産に関連して、為替レートの変動によって生じる将来キャッシュ・フローのボラティリティに対処するための為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約
- ii. 金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2020年及び2019年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループの市場リスクに対するエクスポージャーにも、市場リスクを管理及び測定する方法にも変更はなかった。

外貨リスク

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は以下の通りである。

	負債		資産	
	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ユーロ	29,447	7,242	54,460	568
日本円	86,306	52,529	84,939	33,103
人民元	9,287,820	2,929,860	9,542,699	3,154,481
その他	89,168	59,967	17,924	4,725

外貨感応度分析

当グループは、主に人民元、日本円及びユーロの通貨に対するエクスポージャーを有している。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響があった。

	ユーロ		日本円		人民元		その他	
	2020年度 千米ドル	2019年度 千米ドル	2020年度 千米ドル	2019年度 千米ドル	2020年度 千米ドル	2019年度 千米ドル	2020年度 千米ドル	2019年度 千米ドル
純損益	1,251	(334)	(72)	(1,022)	13,415	11,822	(3,749)	(2,906)
資本	1,251	(334)	(72)	(1,022)	13,415	11,822	(3,749)	(2,906)

為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入／販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも為替予約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在における為替予約残高の詳細である。

	平均為替レート		外貨		想定元本		公正価値資産(負債)	
	2020年度	2019年度	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
			外貨 千	外貨 千	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
人民元売 3ヶ月未満	6.5182	-	1,694,734	-	260,000	-	(333)	-

当グループは、為替予約を投機目的では締結していない。

クロス・カレンシー・スワップ契約

当グループの方針では、米ドル以外の通貨建ての債務残高に関する為替レートの変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティに対する保護としてクロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

通貨リスクを最小限に留めることを目的として、当グループは、人民元建債務及び人民元建資産から生じる為替レートの変動による不利な影響からの保護のために、これらの人民元建債務全体の返済スケジュール及びこれら人民元建資産全体の買替スケジュールに完全に合致した契約期間のクロス・カレンシー・スワップ契約を締結した。以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

	平均為替レート		外貨		想定元本		公正価値資産(負債)	
	2020年度	2019年度	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在
			外貨 千	外貨 千	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
人民元買								
1年以内	6.5469	6.7906	2,150,000	800,000	329,124	114,605	4,585	(2,920)
1年から 5年	6.6638	6.6379	7,673,429	7,277,254	1,174,654	1,042,512	16,046	(58,243)
人民元売								
1年以内	6.7005	7.0092	30,927,025	2,803,930	4,734,332	401,680	(133,175)	(1,862)
					6,238,110	1,558,797	(112,544)	(63,025)

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

金利リスク

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、設備投資及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップを使用することで管理されている。

金融資産及び金融負債の金利リスクに対する当グループのエクスポージャーの詳細は、本注記の流動性リスク管理の項に詳述されている。

金利感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間末における、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の両方の金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて算定されている。当該分析は、変動利付負債に関して、報告期間末における負債残高が年度を通じて未決済であったと仮定して作成されている。

10ベシス・ポイントの増減は、経営者が合理的に変動可能であると評価する金利の変動を表す。金利が10ベシス・ポイント上昇し、その他のすべての変数が一定に保たれていた場合、2020年12月31日終了年度の当グループの当期純利益は4.7百万米ドル増加する(2019年度：当期純利益2.3百万米ドルの増加)。これは主に、変動利付借入金の金利リスクに対する当グループのエクスポージャーに起因している。

金利スワップ契約

金利スワップ契約の下で、当社は契約上の想定元本を基に算定した固定金利と変動金利の利息金額の差額を交換することに合意している。そのような契約により、当社は発行済固定利付債務の公正価値及び発行済変動利付債務のキャッシュ・フロー・エクスポージャーに対する金利変動のリスクを軽減することができる。報告期間末の金利スワップの公正価値は以下の通りであり、報告期間末のイールドカーブを用いて将来キャッシュ・フローを割引いたものと契約固有の信用リスクにより決定される。

変動金利を固定金利と交換する金利スワップ契約はすべて、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、当グループの変動利付借入から発生するキャッシュ・フローのエクスポージャーの変動を減少させるために用いられている。金利スワップ及び借入金の利息の支払いは同時に発生し、資本に累積された金額は、変動利付債務の利息の支払いが純損益に影響を及ぼす期間にわたって純損益に振り替えられる。

平均金利は報告期間末現在の残高に基づく。以下の表は、報告期間末現在における想定元本の金額及び金利スワップ契約の残存期間の詳細である。

	平均金利		想定元本		公正価値資産(負債)(純額)	
	2020年度	2019年度	2020年12月 31日現在	2019年12月 31日現在	2020年12月 31日現在	2019年12月 31日現在
			千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
変動金利の受取り、固定金利の支払い						
1年から5年	2.0%	2.6%	418,097	28,651	(7,700)	1,872

金利スワップは四半期ごとに決済される。金利スワップの変動金利は3ヶ月Liborにリンクしている。当社は固定金利と変動金利の差額を純額ベースで決済する。IBOR改革により直接影響を受けた想定元本は、418.1百万米ドルである。

価格リスク

持分証券の価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書で純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類している投資から生じる(注記22参照)。

持分証券に対する投資から生じる価格リスクを管理するため、当グループはポートフォリオを分散している。ポートフォリオの分散は、当グループが定める限度に基づいて行われる。

信用リスク

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行となり、その結果当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループは、主に売掛金、償却原価で測定するその他の金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、顧客信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針、手続及び統制に従って各事業ユニットにより管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信検証手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門の承認があるものののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループのエクスポージャー及び相手方の信用格付けは継続的に監視されている。さらに、債権残高は継続的に監視され、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

売掛金は、多様な業界及び地域にわたる多数の顧客に対するものから構成されている。

当グループの4大顧客を除くと、当グループは、単一の相手方又は類似の特徴がある相手方グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーはない。当グループは、複数の相手方が関連する企業である場合に類似の特徴がある相手方として定義している。4大顧客に関連する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額の1%以下であった。その他の相手方いずれかに対する信用リスクの集中は、当期末において貨幣性資産総額の1%以下であった。

当グループの純売上高及び債権総額の10%以上を構成する顧客に係る純収益及び債権は、注記6に開示されている。

売掛金及びその他の債権

当グループは、予想信用損失の測定にIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下で、すべての売掛金及びその他の債権について全期間の損失評価引当金を用いている。予想信用損失の測定において、売掛金及びその他の債権は共通の信用リスク特性及び年齢に基づいてグループ化されている。

2020年及び2019年12月31日現在、売掛金の損失評価引当金は以下のように設定されている。

2020年12月31日現在	残高	予想損失率	損失評価引当金
6ヶ月以内	442,908	0.2%	881
6ヶ月から1年	1,789	5%	89
1年から2年	526	20%	105
2年から3年	129	50%	64
3年超	638	100%	638
	445,990		1,777
2019年12月31日現在	残高	予想損失率	損失評価引当金
6ヶ月以内	460,191	0.2%	723
6ヶ月から1年	11,583	5%	579
1年から2年	824	20%	165
2年から3年	235	50%	118
3年超	682	100%	682
	473,515		2,267

その他の債権については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、その他の債権の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。この評価によれば、当年度のその他の債権の損失評価引当金は1.6百万米ドル(2019年度：0.9百万米ドル)であった。

2020年12月31日現在の売掛金及びその他の債権の期末損失評価引当金は、期首残高と以下の通り調整される。

2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
---------------------	---------------------

	千米ドル	千米ドル
期首残高	3,164	2,155
売掛金に関する損失評価引当金(戻入)繰入額	(490)	179
その他の債権に関する損失評価引当金繰入額	689	897
回収不能による当期償却額	-	(67)
期末残高	3,363	3,164

債権の償却は、回収が合理的に予想できない場合に行われる。回収が合理的に予想できない場合の指標には、特に、債務者が当グループの返済計画を履行できないこと、契約上の支払いの不履行が180日超期日超過であることなどが含まれる。

償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、3ヶ月超の満期を有する銀行預金、社債及び払戻可能な保証金が含まれる。3ヶ月超の満期を有する銀行預金の主な信用リスクは、相手方が信用格付の高い銀行であるため、限定的である。当グループの償却原価で測定するその他の金融資産はすべて、信用リスクが当初認識時より著しく増大していないため、低い信用リスクであるみなされている。

この評価によれば、償却原価で測定するその他の金融資産について当年度認識した損失評価引当金に重要性はないため、12ヶ月の予想損失が用いられた。このため、2020年12月31日現在、償却原価で測定するその他の金融資産について損失評価引当金は計上しておらず、また2019年12月31日現在の損失評価引当金は、2019年1月1日現在の期首の損失評価引当金に調整される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループはまた、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連した信用リスクにもさらされている。当年度末の最大エクスポージャーは、これらの投資の帳簿価額である267.8百万米ドル(2019年12月31日現在：133.1百万米ドル)であった。

流動性リスク

当グループは、十分な準備金、銀行融資枠及び準備金借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュ・フローの継続的監視、及び金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

流動性及び金利リスクに関する表

以下の表は、当グループの非デリバティブ金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
				千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2020年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.05%		8,272	66,143	731,572	199,722	1,005,709
	変動	2.23%		865,407	567,049	3,165,617	196,883	4,794,956
リース債務		3.70- 5.00%		26,022	76,787	155,613	-	258,422
転換社債		3.88%		-	-	11,500	-	11,500
メディアム・ターム・ノート		3.57%		7,997	-	232,021	-	240,018
社債		2.69%		8,079	8,079	656,553	-	672,711
買掛金及びその他の債務				1,520,679	127,877	-	-	1,648,556
その他の負債				-	20,039	-	-	20,039
				<u>2,436,456</u>	<u>865,974</u>	<u>4,952,876</u>	<u>396,605</u>	<u>8,651,911</u>
			加重平均 実効金利	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
				千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2019年12月31日現在								
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.54%		178,342	44,593	570,108	223,472	1,016,515
	変動	2.49%		22,009	319,658	1,216,555	-	1,558,222
リース債務		3.70- 5.00%		26,630	62,960	175,356	-	264,946
転換社債		3.88%		-	642,500	-	-	642,500
メディアム・ターム・ノート		3.57%		7,997	-	240,018	-	248,015
短期債券		3.10%		-	293,174	-	-	293,174
買掛金及びその他の債務				781,731	15,770	230,443	6,135	1,034,079
その他の負債				-	31,087	22,382	-	53,469
				<u>1,016,709</u>	<u>1,409,742</u>	<u>2,454,862</u>	<u>229,607</u>	<u>5,110,920</u>

上記の変動利付商品に含まれる金額は、非デリバティブ金融資産及び金融負債ともに、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変動する。

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

当グループは、短期与信枠の利用が可能であり、このうち4,146.3百万米ドルは、報告期間末において未使用であった(2019年度：2,739.1百万米ドル)。当グループは、営業キャッシュ・フロー及び満期の到来した金融資産の受取金により他の債務を決済する予定である。

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウトフロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2020年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	1,455,062	3,245,382	930,544	-	5,630,988
- (アウトフロー)	(1,519,853)	(3,325,157)	(884,218)	-	(5,729,228)
純額決済：					
- インフロー純額	1,183	323	14,523	-	16,029
	(63,608)	(79,452)	60,849	-	(82,211)
	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2019年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済：					
- インフロー	-	400,000	719,514	-	1,119,514
- (アウトフロー)	-	(405,265)	(746,905)	-	(1,152,170)
純額決済：					
- アウトフロー純額	(1,044)	(1,479)	(15,756)	-	(18,279)
	(1,044)	(6,744)	(43,147)	-	(50,935)

注記40 キャッシュ・フロー情報

純負債調整

本項は、純負債の分析及び表示された各期間の純負債の変動を示したものである。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
純負債	千米ドル	千米ドル
現金及び現金同等物	9,826,537	2,238,840
制限付預金 - 流動 ⁽¹⁾	575,258	804,547
流動性投資 ⁽²⁾	4,556,715	2,319,355
借入金	(5,290,833)	(2,566,669)
リース負債	(245,270)	(247,732)
社債	(596,966)	-
転換社債	(11,131)	(630,428)
メディアム・ターム・ノート	(229,217)	(214,193)
短期債券	-	(286,512)
	8,585,093	1,417,208

財務活動による負債											
	借入金	リース負債	社債	転換社債	メディアム・ターム・ノート	短期債券	小計	現金及び現金同等物	制限付預金 - 流動	流動性投資	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在 残高	(2,290,768)	-	(498,551)	(418,592)	(218,247)	-	(3,426,158)	1,786,420	592,290	2,038,493	991,045
IFRS第16号適用に伴う認識	-	(279,681)	-	-	-	-	(279,681)	-	-	-	(279,681)
2019年1月1日現在 残高	(2,290,768)	(279,681)	(498,551)	(418,592)	(218,247)	-	(3,705,839)	1,786,420	592,290	2,038,493	711,364
純キャッシュ・アウトフロー(インフロー)	(300,040)	89,215	500,000	(229,680)	(6,070)	(299,400)	(245,975)	461,382	211,817	447,155	874,379
リースの取得	-	(56,959)	-	-	-	-	(56,959)	-	-	-	(56,959)
転換社債の資本部分	-	-	-	34,147	-	-	34,147	-	-	-	34,147
為替差益(損)	24,139	-	-	-	9,709	12,894	46,742	(8,962)	440	(54,339)	(16,119)
その他の変動 ⁽³⁾	-	(307)	(1,449)	(16,303)	415	(6)	(17,650)	-	-	(111,954)	(129,604)
2019年12月31日現在 残高	(2,566,669)	(247,732)	-	(630,428)	(214,193)	(286,512)	(3,945,534)	2,238,840	804,547	2,319,355	1,417,208
純キャッシュ・アウトフロー(インフロー)	(2,595,283)	94,402	(596,768)	-	-	278,471	(2,819,178)	7,293,242	(229,661)	2,004,839	6,249,242
リースの取得	-	(92,194)	-	-	-	-	(92,194)	-	-	-	(92,194)
行使された転換オプション	-	-	-	626,626	-	-	626,626	-	-	-	626,626
為替差(損)益	(128,881)	-	-	-	(14,707)	8,041	(135,547)	294,455	372	142,537	301,817

その他の変動 ⁽³⁾	-	254	(198)	(7,329)	(317)	-	(7,590)	-	-	89,984	82,394
2020年12月31日現在 残高	(5,290,833)	(245,270)	(596,966)	(11,131)	(229,217)	-	(6,373,417)	9,826,537	575,258	4,556,715	8,585,093

- (1) 制限付預金 - 流動は、主に、研究開発機器及び費用の支払いのために受領した政府補助金で構成されている。
- (2) 流動性投資は、注記22に開示されている金融資産で、仕組預金、通貨基金、社債並びに3ヶ月超の満期を有する銀行預金及び1年超の満期を有する銀行預金である流動投資から構成される。
- (3) その他の変動は、未払利息費用(キャッシュ・フロー計算書上、営業キャッシュ・フローとして支払時に表示される。)等の現金を伴わない変動を含む。

現金を伴わない投資及び財務活動

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産に係る買掛金	905,962	578,752
当期に行使された転換社債の転換オプション	626,626	-
当期に行使された永久劣後転換証券の転換オプション	264,460	-
使用権資産(土地使用権を除く)の増加	92,194	336,639
	1,889,242	915,391

注記41 関連当事者との取引

2020年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「CICT」という。)の子会社(以下「ダタン」という。)	CICTが当グループ株式の5%以上を間接保有
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金 」という。)	当グループの子会社株式の10%以上を保有する非支配持分株主
上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド (以下「上海IC基金」という。)	当グループの子会社株式の10%以上を保有する非支配持分株主
上海インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「上海IC基金 」という。)	当グループの子会社株式の10%以上を保有する非支配持分株主
トッパンSMICエレクトロニック(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	当グループの関連会社
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	当グループの関連会社
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
セミコンダクター・マニュファクチュアリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	当グループの関連会社
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	当グループの関連会社
セミコンダクター・グローバル・ソリューション・コーポレーション(以下「SGS」という。)	当グループの関連会社
ナショナル・シリコン・インダストリー・グループ(以下「シリコン」という。)の子会社	当グループの取締役が取締役を務める
グリム・セミコンダクター・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド(以下「グリム」という。)	当グループの取締役が取締役を務める
武漢シンシン・セミコンダクター・マニュファクチュアリング・カンパニー・リミテッド(以下「XMC」という。)	当グループの取締役が取締役を務める
ハイトン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド	当グループの取締役が取締役を務める
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーション・センター(北京)カンパニー・リミテッド(以下「北京イノベーション・センター」という。)	当グループの関連会社
当グループと住宅の購入に関する契約を締結した取締役及び上級経営幹部	当グループの取締役及び上級経営幹部

売買取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

	2020年 12月31日 終了年度	2019年 12月31日 終了年度	2020年 12月31日 終了年度	2019年 12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
	製品売上高		サービス売上高	
ダタン ⁽¹⁾	7,235	9,866	-	-
ブライト及びその子会社	47,548	43,535	-	415
JCET及びその子会社	-	-	54,220	27,591
SMEC	44,107	36,920	3,911	9,303
NSI ⁽¹⁾	12,327	4,816	564	785
XMC	-	-	3	6
北京イノベーション・センター	-	-	1,348	-
	財の購入		サービスの購入	
ダタン ⁽¹⁾	-	-	-	23
トッパン	8,871	6,063	92	99
チャイナ・フォーチュン・テック	-	-	931	297
SMEC	55	152	2,418	490
JCET及びその子会社	-	-	8,078	8,127
SGS	343	-	-	-
シリコン	9,315	8,295	-	-
グリム	3,494	2,009	-	-
北京イノベーション・センター	-	-	40	-
	機器の販売		機器の購入	
SMEC	8,143	3,150	4,817	-
SGS	-	-	16,494	736
JCET及びその子会社	-	-	-	22

	家賃収入		使用権資産の増加	
トッパン	4,178	3,389	-	-
チャイナ・フォーチュン・テック	175	-	-	-
SMEC	1,680	4,083	-	-
NSI	99	46	-	-
北京イノベーション・センター	29	-	-	-
シノICリーシング	-	-	91,147	54,692
JCET及びその子会社	-	-	-	2,267
	リース負債の支払		リース負債に係る金利費用	
シノICリーシング	105,306	99,199	11,326	10,329
JCET及びその子会社	519	458	97	113

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ダタン	1,271	989	-	-
トッパン	793	709	592	492
ブライト及びその子会社	11,743	15,534	-	-
JCET及びその子会社 ⁽²⁾	439	13,497	2,440	2,582
SMEC	27,021	37,243	-	70
NSI	7,123	6,146	-	-
SGS	4,898	4	-	46
シリコン	-	-	1,306	-
グリム	-	-	212	-
シノICリーシング ⁽²⁾	-	-	243,141	245,768
北京イノベーション・センター	788	-	41	-

(1) 上記の(1)に関する関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引である。詳細については、年次報告書（訳者注：原文の財務諸表が掲載されている年次報告書）の第7セクション「重大な事象」の「.()香港上場規則に基づき開示される免除対象外の継続的關係者取引」の項において開示されている。その他の関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引ではなかった。

(2) 2020年12月31日現在のリース負債は、JCET及びその子会社に対して1.7百万米ドル(2019年度：1.9百万米ドル)、シノICリーシング及びその子会社に対して243.1百万米ドル(2019年度：245.8百万米ドル)であった。

資本拋出

当グループは、当グループの関連当事者と共に、SMSC及びSMBCに対して数回にわたる資本拋出を行っている。詳細は注記19を参照のこと。

取締役及び上級経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接的又は間接的に計画し、指示し、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当期の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度	2019年12月31日 終了年度
	千米ドル	千米ドル
給与、賞与及び給付 ⁽¹⁾	8,785	3,168
国が管理・運営する年金	18	16
持分決済型の株式に基づく報酬	3,025	751
	11,828	3,935

⁽¹⁾ 2020年11月、当グループは公正価値が3.4百万米ドルの住宅を、1名の取締役に国内居住用として提供した。

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

住宅の売却

2020年11月、当グループは1名の取締役に、住宅を1.0百万米ドルで売却した。

2019年3月及び9月、当グループは上級経営幹部1名及び取締役1名に、自社で建設した住宅をそれぞれ1.1百万米ドル及び0.9百万米ドルで売却した。

注記42 コミットメント

資本コミットメント

2020年及び2019年12月31日現在、当グループの機械及び装置の購入コミットメント並びに設備建設義務は以下の通りであった。機械及び装置は2021年12月31日までに当グループの施設に引き渡される予定である。

	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
設備建設に関するコミットメント	79,328	126,233
機械及び装置の取得に関するコミットメント	2,031,710	1,645,867
無形資産の取得に関するコミットメント	25,609	7,507
	2,136,647	1,779,607

解約不能オペレーティング・リース

当グループはオペレーティング・リース契約の下で一部の生産設備をリースしている。リース期間は3年から5年の間で設定されている。

2019年1月1日より、当グループはこれらのリースについて使用权資産を認識している。詳細は注記17を参照のこと。

注記43 親会社の財務情報

財政状態計算書

	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
資産		
非流動資産		
有形固定資産	73,640	63,414
無形資産	11,392	20,630
子会社に対する投資	5,962,431	5,311,361
関連会社に対する投資	210,729	147,425
その他の資産	35,650	11,354
非流動資産合計	6,293,842	5,554,184
流動資産		
前払金及び前払営業費用	1,213	1,173
売掛金及びその他の債権	26,220	28,557
子会社に対する債権	9,880,529	2,190,675
償却原価で測定する金融資産	150,000	-
デリバティブ金融商品	4,621	-
現金及び現金同等物	428,603	95,097
流動資産合計	10,491,186	2,315,502
資産合計	16,785,028	7,869,686
資本及び負債		
資本金及び剰余金		
普通株式	30,814	20,227
資本剰余金	13,512,397	5,011,915
剰余金	73,939	86,749
利益剰余金	1,258,056	550,506
当社の所有者に帰属する持分	14,875,206	5,669,397
永久劣後転換証券	299,388	563,848
資本合計	15,174,594	6,233,245
非流動負債		
借入金	373,800	187,267
転換社債	11,131	-
社債	596,966	-
ミディアム・ターム・ノート	229,217	214,193
デリバティブ金融商品	7,211	41,174
非流動負債合計	1,218,325	442,634
流動負債		
買掛金及びその他の債務	31,345	19,444
子会社に対する債務	229,474	176,393
借入金	11,800	61,800
転換社債	-	630,428
短期債券	-	286,512
未払費用	18,473	16,310
デリバティブ金融商品	101,017	2,920
流動負債合計	392,109	1,193,807
負債合計	1,610,434	1,636,441
資本及び負債合計	16,785,028	7,869,686

持分変動計算書

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の 従業員給付に 係る剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	確定給付 制度に係る 剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金 (欠損金)	永久劣後転換 証券	資本合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2018年12月31日現在残高	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	52,053	1,213	36,447	(637)	331,298	563,848	6,017,814
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	234,681	-	234,681
当期その他の包括損失	-	-	-	(17,794)	-	(1,532)	(26,524)	-	-	-	(45,850)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(17,794)	-	(1,532)	(26,524)	-	234,681	-	188,831
ストック・オプションの 行使	68	18,752	(11,884)	-	-	-	-	-	-	-	6,936
株式に基づく報酬	-	-	5,756	-	-	-	-	-	-	-	5,756
転換社債の発行	-	-	-	-	34,147	-	-	-	-	-	34,147
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	(5,013)	(3,854)	-	(8,867)
永久劣後転換証券に係る 分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,300)	-	(11,300)
支配の喪失による子会社 の連結除外	-	-	-	(72)	-	319	-	-	(319)	-	(72)
小計	68	18,752	(6,128)	(72)	34,147	319	-	(5,013)	(15,473)	-	26,600
2019年12月31日現在残高	20,227	5,011,915	52,551	(56,275)	86,200	-	9,923	(5,650)	550,506	563,848	6,233,245
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	715,550	-	715,550
当期その他の包括損失	-	-	-	66,375	-	-	(21,286)	-	-	-	45,089
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	66,375	-	-	(21,286)	-	715,550	-	760,639
普通株式の発行	7,754	7,506,131	-	-	-	-	-	-	-	-	7,513,885
ストック・オプションの 行使	66	21,796	(9,351)	-	-	-	-	-	-	-	12,511
株式に基づく報酬	-	-	9,275	-	-	-	-	-	-	-	9,275
当期に行使された転換社 債	2,119	708,743	-	-	(84,236)	-	-	-	-	-	626,626
の転換オプション											
当期に行使された永久劣 後転換証券の転換オプ ション	648	263,812	-	-	-	-	-	-	-	(264,460)	-
持分法適用関連会社のそ の他の資本剰余金に対す る持分	-	-	-	-	-	-	-	3,632	-	-	3,632
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	-	23,112	-	-	23,112
支配の喪失による子会社 の連結除外	-	-	-	(331)	-	-	-	-	-	-	(331)
永久劣後転換証券に係る 分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,000)	-	(8,000)
小計	10,587	8,500,482	(76)	(331)	(84,236)	-	-	26,744	(8,000)	(264,460)	8,180,710
2020年12月31日現在残高	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	-	(11,363)	21,094	1,258,056	299,388	15,174,594

[次へ](#)

注記44 偶発事象

(1) イノベティブ・ファウンドリー・テクノロジーズLLCとの特許訴訟

2019年12月20日、イノベティブ・ファウンドリー・テクノロジーズLLC(以下「IFT」という。)はテキサス州西部地区の米国連邦地方裁判所において、当社に対する特許訴訟を提起した。2020年4月2日、当社の関連子会社はカリフォルニア北部地区の米国連邦地方裁判所において、原告として、IFTに対する非侵害を確認する訴訟を任意で提起し、裁判所に対して、同社が対象特許を侵害していないことを認めるよう求めた。2020年4月14日、IFTは訴状を修正し、当社の関連子会社も被告として追加した。2020年9月18日、両当事者は初公判に出廷した。当社の関連子会社はまた、係争対象の特許について、米国特許商標庁に当事者系レビュー申請を提出した。当該訴訟は係争中である。

当グループの経営者は、上述の原告の申立には事実的な裏付けがないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの申立に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

(2) PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(以下「SMICニュー・テクノロジー」という。)は、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下「PDF」という。)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、専門的業務委託契約及び14nmプロジェクト契約(以下「14nmプロジェクト関連契約」という。)等、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、14nmプロジェクト関連契約に基づく固定報酬、インセンティブ報酬及び延滞金として、合計約20.72百万米ドル(2020年4月30日までの累計額)を支払うよう要求した。さらにPDFは、14nmプロジェクト関連契約で合意された最高基準に従って算出したその後の変動報酬の請求を提案し、SMICは当該訴訟に関連する仲裁費用及び利息費用を負担する。香港国際仲裁センターの適用規則により、SMICニュー・テクノロジーは、仲裁通知の受領後30日以内に予備的応答を行わなければならない。2020年6月5日、SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。2020年12月9日、両当事者は、香港国際仲裁センターの調整の下で、60日間の「スタンドスティル期間(友好的な交渉を行う期間)」を開始することに合意した。

当グループの経営者は、上述の契約紛争は依然初期段階にあり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

(3) 米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国東部標準時)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下「訴訟」という。)。原告の訴訟の提起は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる自分自身とその他の人々を代表するものであった。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)項及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当グループの経営者は、上述の民事訴訟は依然初期段階にあり、結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの民事訴訟に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

注記45 後発事象

深圳における12インチウエハー製造施設の開発に関する協力的枠組みに関する契約の締結

2021年3月12日、当社は深圳市政府と協力的枠組みに関する契約(以下「契約」という。)を締結した。契約に従い、当社及び深圳市政府は(深圳市重大産業投資集团有限公司(以下「深圳重投集団」という。))を通じて)、提案された資本拠出によりSMIC深圳を通じてプロジェクトを開始し運営する予定である。当該プロジェクトは、28ナノメートル以上の集積回路の製造及び技術サービスに特化する。製造は、2022年度に開始される見込みである。

当該プロジェクトへの新規投資の見積額は23.5億米ドルである。提案された資本拠出が完了すれば、SMIC深圳に対して当社が約55%、深圳重投集団が23%以下をそれぞれ所有する見込みである。当社及び深圳市政府は、残りの資本拠出を完了するために他の第三者投資家への推進活動を共同で行う予定である。

当社及び深圳市政府は、提案される資本拠出及び特定の支援の提供において、正式契約の締結を視野に、誠実に協議していくことに合意している。

注記46 財務諸表の承認

本財務諸表は、2021年3月31日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

[次へ](#)

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the years ended December 31, 2020 and 2019

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Revenue	5	3,906,975	3,115,672
Cost of sales		(2,986,062)	(2,473,213)
Gross profit		920,913	642,459
Research and development expenses		(677,413)	(687,369)
Sales and marketing expenses		(29,466)	(26,836)
General and administration expenses		(266,376)	(254,924)
Net impairment losses recognized on financial assets	39	(199)	(1,076)
Other operating income, net	7	364,487	376,656
Profit from operations		311,946	48,910
Interest income		170,794	138,988
Finance costs	8	(73,234)	(63,460)
Foreign exchange gain		89,818	9,495
Other gains, net	9	50,741	42,981
Share of gain of investment accounted for using equity method		187,343	5,362
Profit before tax		737,408	182,276
Income tax expense	10	(68,310)	(23,416)
Profit for the year	11	669,098	158,860
Other comprehensive income (loss)			
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</i>			
Exchange differences on translating foreign operations		66,389	(16,769)
Cash flow hedges	28	(21,286)	(26,524)
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>			
Actuarial losses on defined benefit plans		—	(1,532)
Total comprehensive income for the year		714,201	114,035
Profit (loss) for the year attributable to:			
Owners of the Company ⁽¹⁾		715,550	234,681
Non-controlling interests		(46,452)	(75,821)
		669,098	158,860
Total comprehensive income (loss) for the year attributable to:			
Owners of the Company ⁽¹⁾		760,639	188,831
Non-controlling interests		(46,438)	(74,796)
		714,201	114,035
Earnings per share			
Basic	14	\$0.11	\$0.04
Diluted	14	\$0.11	\$0.04

⁽¹⁾ Profit for the year attributable to owners of the Company contains the distribution paid to perpetual subordinated convertible securities holders. Please see Note 14 for further information.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

	Notes	12/31/20	12/31/19
Assets			
<i>Non-current assets</i>			
Property, plant and equipment	16	12,138,021	7,757,247
Right-of-use assets	17	491,238	376,867
Intangible assets	18	81,953	96,943
Investments in associates	20	1,440,976	1,139,317
Investments in joint ventures	21	31,521	27,117
Deferred tax assets	10	24,900	62,975
Financial assets at fair value through profit or loss	22	156,367	90,067
Financial assets at amortized cost	22	1,638,721	—
Derivative financial instruments	22	29,046	1,872
Restricted cash	23	114,811	—
Other assets		1,666	11,574
Total non-current assets		16,149,220	9,563,979
<i>Current assets</i>			
Inventories	24	798,776	628,885
Prepayment and prepaid operating expenses		48,176	34,256
Trade and other receivables	25	975,927	836,143
Financial assets at fair value through profit or loss	22	111,477	42,985
Financial assets at amortized cost	22	2,806,517	2,276,370
Derivative financial instruments	22	4,891	—
Restricted cash	23	575,258	804,547
Cash and cash equivalent	40	9,826,537	2,238,840
		15,147,559	6,862,026
Assets classified as held-for-sale	26	23,796	11,815
Total current assets		15,171,355	6,873,841
Total assets		31,320,575	16,437,820

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

	Notes	12/31/20	12/31/19
Equity and liabilities			
<i>Capital and reserves</i>			
Ordinary shares	27	30,814	20,227
Share premium	27	13,512,397	5,011,915
Reserves	28	73,939	86,749
Retained earnings	29	1,258,056	550,506
Equity attributable to owners of the Company		14,875,206	5,669,397
Perpetual subordinated convertible Securities	30	299,388	563,848
Non-controlling interests		6,507,144	3,964,617
Total equity		21,681,738	10,197,862
<i>Non-current liabilities</i>			
Borrowings	31	4,030,776	2,003,836
Lease liabilities	17	150,321	167,081
Bonds payable	33	596,966	—
Convertible bonds	32	11,131	—
Medium-term notes	34	229,217	214,193
Deferred tax liabilities	10	—	34,360
Deferred government funding	35	707,016	535,266
Derivative financial instruments	22	20,700	58,243
Other liabilities	22	—	21,780
Total non-current liabilities		5,746,127	3,034,759
<i>Current liabilities</i>			
Trade and other payables	36	1,648,556	1,034,079
Contract liabilities	5	181,425	92,333
Borrowings	31	1,260,057	562,833
Lease liabilities	17	94,949	80,651
Convertible bonds	32	—	630,428
Short-term notes	34	—	286,512
Deferred government funding	35	282,601	329,545
Accrued liabilities	37	253,690	151,178
Derivative financial instruments	22	133,814	4,782
Other financial liabilities	22	—	11,747
Current tax liabilities	10	17,579	3,210
Other liabilities	22	20,039	17,901
Total current liabilities		3,892,710	3,205,199
Total liabilities		9,638,837	6,239,958
Total equity and liabilities		31,320,575	16,437,820

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the years ended December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

	Ordinary shares	Share premium	Equity-settle employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	Convertible bonds equity reserve
	(Note 27)	(Note 27)	(Note 28)	(Note 28)	(Note 28)
Balance at December 31, 2018	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	52,053
Profit for the year	—	—	—	—	—
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(17,794)	—
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	(17,794)	—
Exercise of stock options	68	18,752	(11,884)	—	—
Share-based compensation	—	—	5,756	—	—
Issuance of convertible bonds	—	—	—	—	34,147
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—
Transaction with non-controlling interests	—	—	—	—	—
Distribution to perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—
Deconsolidation of subsidiaries due to loss of control	—	—	—	(72)	—
Subtotal	68	18,752	(6,128)	(72)	34,147
Balance at December 31, 2019	20,227	5,011,915	52,551	(56,275)	86,200
Profit for the year	—	—	—	—	—
Other comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	66,375	—
Total comprehensive income (losses) for the year	—	—	—	66,375	—
Issuance of ordinary shares	7,754	7,506,131	—	—	—
Exercise of stock options	66	21,796	(9,351)	—	—
Share-based compensation	—	—	9,275	—	—
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	2,119	708,743	—	—	(84,236)
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	648	263,812	—	—	—
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	—	—	—	—	—
Transaction with non-controlling interests	—	—	—	—	—
Deconsolidation of subsidiaries due to loss of control	—	—	—	(331)	—
Perpetual subordinated convertible securities distribution	—	—	—	—	—
Subtotal	10,587	8,500,482	(76)	(331)	(84,236)
Balance at December 31, 2020	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the years ended December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

Defined benefit pension reserve	Cash flow hedges	Others	Retained earnings	Attributable to owner of the Company	Perpetual subordinated convertible securities	Non-controlling interest	Total equity
(Note 28)			(Note 29)		(Note 30)		
1,213	36,447	(637)	331,298	5,453,966	563,848	2,905,766	8,923,580
—	—	—	234,681	234,681	—	(75,821)	158,860
(1,532)	(26,524)	—	—	(45,850)	—	1,025	(44,825)
(1,532)	(26,524)	—	234,681	188,831	—	(74,796)	114,035
—	—	—	—	6,936	—	94	7,030
—	—	—	—	5,756	—	1,076	6,832
—	—	—	—	34,147	—	—	34,147
—	—	—	—	—	—	1,146,770	1,146,770
—	—	(5,013)	(3,854)	(8,867)	—	(3,330)	(12,197)
—	—	—	(11,300)	(11,300)	—	—	(11,300)
319	—	—	(319)	(72)	—	(10,963)	(11,035)
319	—	(5,013)	(15,473)	26,600	—	1,133,647	1,160,247
—	9,923	(5,650)	550,506	5,669,397	563,848	3,964,617	10,197,862
—	—	—	715,550	715,550	—	(46,452)	669,098
—	(21,286)	—	—	45,089	—	14	45,103
—	(21,286)	—	715,550	760,639	—	(46,438)	714,201
—	—	—	—	7,513,885	—	—	7,513,885
—	—	—	—	12,511	—	207	12,718
—	—	—	—	9,275	—	1,185	10,460
—	—	—	—	—	—	2,617,637	2,617,637
—	—	—	—	626,626	—	—	626,626
—	—	—	—	264,460	(264,460)	—	—
—	—	3,632	—	3,632	—	—	3,632
—	—	23,112	—	23,112	—	(23,112)	—
—	—	—	—	(331)	—	(6,952)	(7,283)
—	—	—	(8,000)	(8,000)	—	—	(8,000)
—	—	26,744	(8,000)	8,445,170	(264,460)	2,588,965	10,769,675
—	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the years ended December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

	Notes	Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Operating activities			
Profit for the year		669,098	158,860
Adjustments for:			
Income tax expense	10	68,310	23,416
Depreciation and amortization expense	11	1,312,694	1,127,756
Expense recognized in respect of equity-settled share-based payments	11	10,460	6,832
Interest income		(170,794)	(138,988)
Finance costs	8	73,234	63,460
Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	7	(2,247)	(4,912)
Gain on disposal and deconsolidation of subsidiaries	7	(904)	(81,377)
Gain on disposal of associates		1,325	—
Impairment losses on assets	11	24,456	39,312
Net gain arising on financial instruments at fair value through profit or loss	9	(53,629)	(34,200)
Net (gain) loss on foreign exchange		(64,711)	26,433
Share of gain of investment accounted for using equity method		(187,343)	(5,362)
Other non-cash expenses		2,852	—
		1,682,801	1,181,230
Operating cash flows before movements in working capital:			
Increase in trade and other receivables		(148,181)	(35,685)
Increase in inventories		(193,003)	(71,164)
Increase in restricted cash relating to operating activities		(188,225)	(352,548)
Increase in prepayment and prepaid operating expense		(14,004)	(6,121)
Decrease in other operating assets		9,512	13,511
Increase in trade and other payables		199,806	18,006
Increase in contract liabilities		89,092	48,203
Increase in deferred government funding		125,064	226,201
Increase (decrease) in other operating Liabilities		101,667	(4,042)
Cash generated from operations		1,664,529	1,017,591
Interest paid		(103,305)	(110,302)
Interest received		150,544	125,963
Income taxes paid		(51,358)	(14,195)
Net cash from operating activities		1,660,410	1,019,057

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the years ended December 31, 2020 and 2019

(In USD'000)

	Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Investing activities		
Payments to acquire financial assets at fair value through profit or loss	(365,726)	(91,634)
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss	299,349	70,573
Payments to acquire financial assets at amortized cost	(6,048,862)	(3,490,637)
Proceeds from maturity of financial assets at amortized cost	4,110,400	3,064,543
Payments for property, plant and equipment	(5,274,686)	(1,869,563)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	38,204	11,698
Payments for intangible assets	(9,933)	(11,274)
Payments for land use right	(24,646)	(1,402)
Payments for deposit of acquire land use right	—	(1,287)
Proceeds from disposal of subsidiaries	—	140,298
Net cash inflow (outflow) from deconsolidation of subsidiaries	7,381	(3,065)
Payments for investment of joint ventures and associates	(118,772)	(19,206)
Proceeds from disposal of joint ventures and associates	54,853	—
Distributions received from joint ventures and associates	2,838	914
Proceeds from release of restricted cash relating to investing activities	269,967	251,535
Payments for contingent consideration	(11,750)	—
Net cash used in investing activities	(7,071,383)	(1,948,507)
Financing activities		
Proceeds from borrowings	3,453,734	1,320,042
Repayment of borrowings	(858,451)	(1,015,572)
Principal elements of lease payments	(94,402)	(89,215)
Proceeds from issuance of new shares	7,513,885	—
Proceeds from issuance of bonds	596,768	—
Repayment of bonds	—	(500,000)
Proceeds from issuance of convertible bonds	—	229,680
Proceeds from issuance of medium-term notes	—	224,024
Repayment of medium-term notes	—	(217,954)
Proceeds from issuance of short-term notes	429,353	725,885
Repayment of short-term notes	(707,824)	(426,485)
Distribution paid to perpetual subordinated convertible securities holders	(8,000)	(11,300)
Proceeds from exercise of employee stock options	12,718	7,030
Proceeds from non-controlling interests — capital contribution	2,617,637	1,146,770
Payments to acquire non-controlling interests	—	(12,197)
Payments to settle derivative financial instruments	(251,203)	(4,430)
Net cash from financing activities	12,704,215	1,376,278
Net increase in cash and cash equivalent	7,293,242	446,828
Cash and cash equivalent at the beginning of the year	2,238,840	1,800,974
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	294,455	(8,962)
Cash and cash equivalent at the end of the year	9,826,537	2,238,840

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

1. GENERAL INFORMATION

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman KY1-1111, Cayman Islands.

SMIC is an investment holding company. The various subsidiaries of SMIC (SMIC and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group") are engaged in the different business activities, such as the computer-aided design, sales and marketing, technical research and development, manufacturing, testing, packaging and trading of integrated circuits and other services, as well as designing and manufacturing semiconductor masks, respectively. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 19.

These financial statements are presented in US dollars, unless otherwise stated.

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") THAT ARE EARLY ADOPTED FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2020

Amended standards early adopted

The Group has elected to early adopt amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7 and IFRS 16 Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2 as issued in August 2020. In accordance with the transition provisions, the amendments have been adopted retrospectively to hedging relationships and financial instruments.

Comparative amounts have not been restated, and there was no impact on the current period opening reserves amounts on adoption.

Hedge relationships

The 'phase 2' amendments address issues arising during interest rate benchmark reform, including specifying when the 'phase 1' amendments will cease to apply, when hedge designations and documentation should be updated, and when hedges of the alternative benchmark rate as the hedged risk are permitted.

The 'phase 1' amendments provided temporary relief from applying specific hedge accounting requirements to hedging relationships directly affected by inter-bank offered rate ("IBOR") reform. The reliefs had the effect that IBOR reform should not generally cause hedge accounting to terminate prior to contracts being amended.

However, any hedge ineffectiveness continued to be recorded in the income statement. Furthermore, the amendments set out triggers for when the reliefs would end, which included the uncertainty arising from interest rate benchmark reform no longer being present.

For the year ended December 31, 2020, The Group has adopted the following hedge accounting reliefs provided by 'Phase 2' of the amendments:

- **Hedge designation:** When the phase 1 amendments cease to apply, the Group will amend its hedge designation to reflect changes which are required by IBOR reform, but only to make one or more of these changes:
 - a designating an alternative benchmark rate (contractually or non-contractually specified) as a hedged risk;
 - b amending the description of the hedged item, including the description of the designated portion of the cash flows or fair value being hedged; or
 - c amending the description of the hedging instrument.

The Group will update its hedge documentation to reflect this change in designation by the end of the reporting period in which the changes are made. These amendments to the hedge documentation do not require the Group to discontinue its hedge relationships. The Group has not made any amendments to its hedge documentation in the reporting period relating to IBOR reform.

- **Amounts accumulated in the cash flow hedge reserve:** When the Group amends its hedge designation as described above, the accumulated amount outstanding in the cash flow hedge reserve is deemed to be based on the alternative benchmark rate. For discontinued hedging relationships, when the interest rate benchmark on which the hedged future cash flows were based is changed as required by IBOR reform, the amount accumulated in the cash flow hedge reserve is also deemed to be based on the alternative benchmark rate for the purpose of assessing whether the hedged future cash flows are still expected to occur.

The reliefs applied under 'phase 1' of the amendments are detailed within the existing hedge accounting policies.

The Group has incorporated the uncertainty over when the floating-rate debt will move to an alternative benchmark rate, the resulting adjustment to the spread, and the other aspects of the reform that have not yet been finalized, by adding an additional spread to the discount rate used in the calculation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

LONG-TERM DEBT AND LEASE LIABILITIES

'Phase 2' of the amendments requires that, for financial instruments measured using amortized cost measurement (that is, financial instruments classified as amortized cost and debt financial assets classified as FVOCI), changes to the basis for determining the contractual cash flows required by interest rate benchmark reform are reflected by adjusting their effective interest rate. No immediate gain or loss is recognized. A similar practical expedient exists for lease liabilities. These expedients are only applicable to changes that are required by interest rate benchmark reform, which is the case if, and only if, the change is necessary as a direct consequence of interest rate benchmark reform and the new basis for determining the contractual cash flows is economically equivalent to the previous basis (that is, the basis immediately preceding the change).

Where some or all of a change in the basis for determining the contractual cash flows of a financial asset and liability does not meet the above criteria, the above practical expedient is first applied to the changes required by interest rate benchmark reform, including updating the instrument's effective interest rate. Any additional changes are accounted for in the normal way (that is, assessed for modification or derecognition, with the resulting modification gain/loss recognized immediately in profit or loss where the instrument is not derecognized).

For lease liabilities where there is a change to the basis for determining the contractual cash flows, as a practical expedient the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a discount rate that reflects the change in the interest rate where the change is required by IBOR reform. If lease modifications are made in addition to those required by IBOR reform, the normal requirements of IFRS 16 are applied to the entire lease modification, including those changes required by IBOR reform.

For the year ended December 31, 2020, the impact of adopting the practical expedients provided under 'phase 2' is not material.

The following table contains details of all of the financial instruments that the Group holds at December 31, 2020 which reference LIBOR and have not yet transitioned to an alternative interest rate benchmark:

	Carrying Value at December 31, 2020		Of which: Have yet to transition to an alternative benchmark interest rate as at December 31, 2020:	
	Assets USD'000	Liabilities USD'000	Assets USD'000	Liabilities USD'000
Assets and liabilities exposed to LIBOR				
Cash and cash equivalent	100,555	—	100,555	—
Borrowings	—	(458,000)	—	(458,000)
Derivatives	—	(7,700)	—	(7,700)
Total assets and liabilities exposed to LIBOR	100,555	(465,700)	100,555	(465,700)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES *(continued)* **NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") THAT ARE MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2020**

In the current year, the Group has adopted the following amendments to IFRSs that are mandatorily effective for an accounting period that begins on or after January 1, 2020. Such adoption did not have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

Definition of Material – Amendments to IAS 1 and IAS 8

Amendments to IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and IAS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* which use a consistent definition of materiality throughout International Financial Reporting Standards and the *Conceptual Framework for Financial Reporting*, clarify when information is material and incorporate some of the guidance in IAS 1 about immaterial information.

In particular, the amendments clarify:

- that the reference to obscuring information addresses situations in which the effect is similar to omitting or misstating that information, and that an entity assesses materiality in the context of the financial statements as a whole, and
- the meaning of 'primary users of general purpose financial statements' to whom those financial statements are directed, by defining them as 'existing and potential investors, lenders and other creditors' that must rely on general purpose financial statements for much of the financial information they need.

Definition of a Business – Amendments to IFRS 3

The amended definition of a business requires an acquisition to include an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. The definition of the term 'outputs' is amended to focus on goods and services provided to customers, generating investment income and other income, and it excludes returns in the form of lower costs and other economic benefits. The amendments will likely result in more acquisitions being accounted for as asset acquisitions.

Interest Rate Benchmark Reform – Amendments to IFRS 7, IFRS 9 and IAS 39

The amendments made to IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*, IFRS 9 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* provide certain reliefs in relation to interest rate benchmark reforms.

The reliefs relate to hedge accounting and have the effect that the reforms should not generally cause hedge accounting to terminate. However, any hedge ineffectiveness should continue to be recorded in the income statement. Given the pervasive nature of hedges involving IBOR-based contracts, the reliefs will affect companies in all industries.

Revised Conceptual Framework for Financial Reporting

A revised Conceptual Framework has been issued, which will be used in standard-setting decisions with immediate effect. Key changes include:

- increasing the prominence of stewardship in the objective of financial reporting
- reinstating prudence as a component of neutrality
- defining a reporting entity, which may be a legal entity, or a portion of an entity
- revising the definitions of an asset and a liability
- removing the probability threshold for recognition and adding guidance on derecognition
- adding guidance on different measurement basis, and
- stating that profit or loss is the primary performance indicator and that, in principle, income and expenses in other comprehensive income should be recycled where this enhances the relevance or faithful representation of the financial statements.

No changes will be made to any of the current accounting standards.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)****NEW OR REVISED IFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE**

The Group intends to adopt the below new standards and amendments to existing standards when they become effective. The directors of the Company are of the opinion that the adoption of the below new standard and amendments to existing standards would not have a material impact on the Group's financial statements.

New or revised IFRS	Effective date
Amendment to IFRS 16 – Covid-19-related Rent Concessions	June 1, 2020
Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 4 and IFRS 16 – Interest rate benchmark reform – Phase 2	January 1, 2021
Amendments to IFRS 3 – Update reference to the conceptual framework	January 1, 2022
Amendments to IAS 16 – Property, Plant and Equipment: Proceeds before intended use	January 1, 2022
Onerous contracts – costs of fulfilling a contract	January 1, 2022
Annual Improvements – Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020	January 1, 2022
IFRS 17 – Insurance contracts	January 1, 2023
Amendments to IAS 1 – Classification of liabilities as current or Non-current	January 1, 2023
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 – Disclosure of Accounting Policies	January 1, 2023
Amendments to IAS 8 – Definition of Accounting Estimates	January 1, 2023
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 – Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	To be determined

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**STATEMENT OF COMPLIANCE**

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable IFRS issued by the IASB. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as explained in the accounting policies set out below. The consolidated financial statements are presented in US dollars and all values are rounded to the nearest thousand, except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realizable value in IAS 2 or value in use in IAS 36.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorized into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Group and entities (including structured entities) controlled by the Group. Control is achieved when the Group:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

CHANGES IN THE GROUP'S OWNERSHIP INTERESTS IN EXISTING SUBSIDIARIES

Changes in the Group's ownership interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognized directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognized in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IFRS 9, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

SEPARATE PRINCIPAL STATEMENT

Investments in subsidiaries are accounted for at the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the Group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued) INVESTMENTS IN ASSOCIATES

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investments in associates are initially recognized in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further losses. Additional losses are recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognized as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognized immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 28 are applied to determine whether it is necessary to recognize any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount. The difference between the recoverable amount and the carrying amount is recognized as impairment loss in the profit or loss. Any reversal of that impairment loss is recognized in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate, or when the investment is classified as held-for-sale. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition in accordance with IFRS 9. The difference between the carrying amount of the associate at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing of a part interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognized in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would be required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognized in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognized in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In accordance with IAS 28, when the financial statements of an associate used in applying the equity method are prepared as of a different reporting date from that of the Group, adjustments are made by the Group for the effects of significant transactions or events. In no circumstances can the difference between the reporting date of the associate and that of the Group be more than three months and the length of the reporting periods and any difference in the reporting dates are the same from period to period.

INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

The Group has applied IFRS 11 to all joint arrangements. Under IFRS 11 investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures. Joint ventures are accounted for using the equity method.

Under the equity method of accounting, interests in joint ventures are initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the post-acquisition profits or losses and movements in other comprehensive income. The Group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in a joint venture, any difference between the cost of the joint venture and the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill. When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interests in the joint ventures (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the joint ventures), the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the joint ventures.

Unrealized gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of the joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

NON-CURRENT ASSETS HELD-FOR-SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held-for-sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs of disposal.

REVENUE RECOGNITION

The new IFRS 15 standard establishes a single revenue recognition framework. The core principle of the framework is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services.

IFRS 15 requires the application of a 5 steps approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to each performance obligation
- Step 5: Recognize revenue when each performance obligation is satisfied

IFRS 15 includes specific guidance on particular revenue related topics that may change the current approach taken under IFRS. The standard also significantly enhances the qualitative and quantitative disclosures related to revenue.

The standard permits either a full retrospective method to each prior reporting period presented or a modified retrospective approach with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application. The Group has performed a detailed assessment on the impact of the adoption of IFRS 15 and decided to adopt a full retrospective approach. The adoption of IFRS 15 did not have any significant impact on the Group's financial statements.

The Group has adopted IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers from January 1, 2018 which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. Contract liabilities has been presented in the consolidated statement of financial position to reflect the terminology of IFRS 15, in relation to advance payment received from customers were previously included in trade and other payables.

Sale of goods

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenues are recognized when, or as, the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws applicable, control of the goods and services may be transferred over time or at a point in time. Control of the goods and services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the goods and services transfers over time, revenue is recognized over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognized at a point in time when the customer obtains control of the goods and services.

Contracts with customers may include multiple performance obligations. For such arrangements, the Group allocates revenue to each performance obligation based on its relative standalone selling price. The Group generally determines standalone selling prices based on the prices charged to customers. If the standalone selling price is not directly observable, it is estimated using expected cost plus a margin or adjusted market assessment approach, depending on the availability of observable information. Assumptions and estimations have been made in estimating the relative selling price of each distinct performance obligation, and changes in judgements on these assumptions and estimates may impact the revenue recognition.

When either party to a contract has performed, the Group presents the contract in the statement of financial position as a contract asset or a contract liability, depending on the relationship between the entity's performance and the customer's payment.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Sale of goods (continued)

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer when that right is considered on something other than the passage of time.

Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalized and presented as contract assets and subsequently amortized when the related revenue is recognized.

If a customer pays consideration or the Group has a right to an amount of consideration that is unconditional, before the Group transfers a good or service to the customer, the Group presents the contract as a contract liability when the payment is made or the a receivable is recorded (whichever is earlier). A contract liability is the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

A receivable is recorded when the Group has an unconditional right to consideration. A right to consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

Transfer of intellectual property

The Group transferred certain pieces of intellectual property to customers. If the license to a customer is to provide the customer a right to access the Group's intellectual property as it exists throughout the license period, revenues from licensing are recognized over time when the control of the license is transferred to the customer. If the license to a customer is to provide the customer a right to use the Group's intellectual property as it exists at the point in time at which the license is granted, revenues from licensing are recognized at a point in time as the control of the technology license is transferred to the customer.

GAIN ON SALE OF REAL ESTATE PROPERTY

Gain from sales of real estate property is recognized when all the following conditions are satisfied: 1) sales contract executed, 2) full payment collected, or down payment collected and non-cancellable mortgage contract is executed with borrowing institution, 3) the legal title has passed to the buyers, 4) and the control over the property has been transferred to the buyers.

INTEREST INCOME

Interest income from a financial asset is recognized when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

FOREIGN CURRENCIES

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in United States dollar ("US dollar"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

In preparing the financial statements of each individual group entity transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognized at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognized in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into United States dollars using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are recognized in profit or loss in the period in which they are incurred.

GOVERNMENT FUNDING

Government funding relating to property, plant and equipment, whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets, are recognized as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government funding that is receivable as compensation for expenses or losses already incurred is recorded as a liability upon receipt and recognized as other operating income until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

Government funding that is receivable as compensation for interest expenses already incurred is recorded as a liability upon receipt and recognized as deductions to interest expenses until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

RETIREMENT BENEFITS

The Group's local Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 19.0% to 20.0% (the standard in Shenzhen site ranges from 13% to 14% according to Shenzhen government regulation) of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The costs are recognized in profit or loss when incurred.

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS

Equity-settled share-based payments to employees and others providing similar services are measured at the fair value of the equity instruments at the grant date.

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a graded vesting basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognized in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognized in the reserve will be transferred to share premium.

Equity-settled share-based payment transactions with parties other than employees are measured at the fair value of the goods or services received, except where that fair value cannot be estimated reliably, in which case they are measured at the fair value of the equity instruments granted, measured at the date the entity obtains the goods or the counterparty renders the service.

TAXATION

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before tax as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Such deferred tax assets and liabilities are not recognized if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

TAXATION (continued)

Deferred tax (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realized, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less any subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses. Such cost includes the cost of replacing part of the property, plant and equipment and borrowing costs for long-term construction projects if the recognition criteria are met.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, external costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalized. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognized. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial period in which they are incurred.

An item of property, plant and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in profit or loss.

Depreciation is recognized so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than properties under construction over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The following useful lives are used in the calculation of depreciation.

Buildings	25 years
Machinery and equipment	5-10 years
Office equipment	3-5 years

INTANGIBLE ASSETS

Acquired intangible assets which consists primarily of technology, licenses and patents, are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization is computed using the straight-line method over the expected useful lives of the assets of three to ten years. The estimated useful life and amortization method are reviewed at the end of each reporting period, with effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

GOODWILL

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognized for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognized in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at December 31. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit ("CGU") to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU is less than the carrying amount, an impairment loss is recognized. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a CGU and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF TANGIBLE AND INTANGIBLE ASSETS OTHER THAN GOODWILL

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or CGU) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized immediately in profit or loss.

When an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognized for the asset (or CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognized as income.

LEASES

The Group leases equipment. Rental contracts are typically made for fixed periods of 2 to 5 years but may have extension options. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. The lease agreements do not impose any covenants, but leased assets may not be used as security for borrowing purposes.

Until the 2018 financial year, leases of building, machinery and equipment were classified as either finance or operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) were charged to profit or loss as the lease agreements.

From January 1, 2019, leases are recognized as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable
- variable lease payment that are based on an index or a rate
- amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees
- the exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option, and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising that option.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received
- any initial direct costs, and
- restoration costs.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT-equipment and small items of office furniture.

Land use rights, which are all located in the PRC, are recorded at cost and are charged to profit or loss ratably over the term of the land use agreements which range from 50 to 70 years.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subjected to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

RESTRICTED CASH

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit, short-term and long-term credit facilities, and unused government funding for certain research and development projects. Changes of restricted cash paid for property, plant and equipment are presented as investing activity in consolidated statement of cash flows. Changes of restricted cash of pledged against letter of credit, short-term and long-term credit facilities and unused government funding for expensed research and development activities are presented as operating activity in consolidated statement of cash flows.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis. Net realizable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

PROVISIONS

Provisions are recognized when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognized as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognized as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Classification

From January 1, 2018 the Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (through profit or loss), and
- those to be measured at amortized cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows. For assets measured at fair value, gains and losses will be recorded in profit or loss.

Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three below measurement categories and the Group recognizes its debt instruments as amortized cost and FVPL only:

- Amortized cost: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortized cost. Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in other gains or losses, together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.
- FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortized cost or fair value through other comprehensive income ("FVOCI") are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognized in profit or loss and presented net within other gains or losses in the period in which it arises.
- FVOCI: Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income ("OCI"), except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss and recognized in other gains/(losses). Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses are presented in other gains/(losses) and impairment expenses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs. The Group subsequently measures all equity investments at fair value through profit or loss. Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognized in other gains or losses in the statement of profit or loss as applicable.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)* INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS *(continued)*

Impairment

From January 1, 2018, the Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortized cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by IFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognized from initial recognition of the receivables.

Derivatives and hedging

The Group has made the accounting policy choice to continue applying hedge accounting under IAS 39.

CONVERTIBLE BONDS

The component parts of the convertible bonds issued by the Group are classified separately as financial liabilities and equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's own equity instruments is an equity instrument.

At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for similar non-convertible instruments. This amount is recorded as a liability on an amortized cost basis using the effective interest method until extinguished upon conversion or at the instrument's maturity date.

The conversion option classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible note, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

The Group assesses if the embedded derivatives in respect of the early redemption features are deemed to be clearly and closely related to the host debt contract. Embedded derivatives need not be separated if they are regarded as closely related to its host contract. If they are not, they would be separately accounted for.

Transaction costs that relate to the issue of the convertible bonds are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of the gross proceeds. Transaction costs relating to the equity component are charged directly to equity. Transaction costs relating to the liability component are included in the carrying amount of the liability portion and amortized over the period of the convertible bonds using the effective interest method.

FINANCIAL LIABILITIES

Financial liabilities are classified as either financial liabilities 'at FVPL' or 'other financial liabilities'.

Financial liabilities at FVPL

Financial liabilities are classified as at FVPL (including foreign currency forward contracts, cross currency swap contracts and contingent consideration) when the financial liability is held for trading.

Financial liabilities at FVPL are stated at fair value, with any gains or losses arising on remeasurement recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss incorporates any interest paid on the financial liability and is included in the 'other gains, net' line item.

Other financial liabilities

Other financial liabilities (including borrowings, trade and other payables, long-term payables, long-term financial liabilities, short-term and medium-term notes and bonds payable) are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability or (where appropriate) shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognizes financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGING ACCOUNTING

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including a put option, foreign exchange forward contracts and cross currency swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 22 and Note 39.

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognized in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of gain or loss on cash flow hedges.

The effective portion of the gain or loss on cash flow hedges is recognized directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognized immediately in the statement of profit or loss.

Amounts recognized in other comprehensive income are transferred to profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognized or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognized in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognized in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

CRITICAL ACCOUNTING JUDGMENTS

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Group is required to make judgments, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost (weighted average) or net realizable value ("NRV"), with NRV being the "estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale". The Group estimates the recoverability for such finished goods and work-in-progress based primarily upon the latest invoice prices and current market conditions. If the NRV of an inventory item is determined to be below its carrying value, the Group records a write-down to cost of sales for the difference between the carrying cost and NRV.

Long-lived assets

The Group assesses the impairment of long-lived assets when events or changes in circumstances indicate that the carrying value of asset or cash-generating unit ("CGU") may not be recoverable. Factors that the Group considers in deciding when to perform an impairment review include, but are not limited to significant under-performance of a business or product line in relation to expectations, significant negative industry or economic trends, and significant changes or planned changes in the use of the assets.

An impairment analysis is performed at the lowest level of identifiable independent cash flows for an asset or CGU. Impairment exists when the carrying value of an asset or cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. The fair value less costs to sell calculation is based on available data from binding sales transactions, conducted at arm's length, for similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. The value in use calculation is based on a discounted cash flow model.

The Group makes subjective judgments in determining the independent cash flows that can be related to a specific CGU based on its asset usage model and manufacturing capabilities. The Group measures the recoverability of assets that will continue to be used in the Group's operations by comparing the carrying value of CGU to the Group's estimate of the related total future discounted cash flows. If a CGU's carrying value is not recoverable through the related discounted cash flows, the impairment loss is measured by comparing the difference between the CGU's carrying value and its recoverable amount, based on the best information available, including market prices or discounted cash flow analysis. The recoverable amount is most sensitive to the discount rate used for the discounted cash flow model as well as the expected future cash-inflows and the growth rate and sales margin used for extrapolation purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION

UNCERTAINTY (continued)

KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Long-lived assets (continued)

In order to remain technologically competitive in the semiconductor industry, the Group has entered into technology transfer and technology license arrangements with third parties in an attempt to advance the Group's process technologies. The payments made for such technology licenses are recorded as an intangible asset or as a deferred cost and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life of the asset. The Group routinely reviews the remaining estimated useful lives of these intangible assets and deferred costs. The Group also evaluates these intangible assets and deferred costs for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. When the carrying amounts of such assets are determined to exceed their recoverable amounts, the Group will impair such assets and write down their carrying amounts to recoverable amount in the year when such determination was made.

Share-based compensation expense

The fair value of options and shares issued pursuant to the Group's option plans at the grant date was estimated using the Black-Scholes option pricing model. This model was developed for use in estimating the fair value of traded options that have no vesting restrictions and are fully transferable. In addition, option-pricing models require the input of highly subjective assumptions, including the expected term of the options and the expected stock price volatility. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The Group estimated forfeiture rates using historical data to estimate option exercise and employee termination within the pricing formula. The Group uses projected volatility rates based upon the Group's historical volatility rates. These assumptions are inherently uncertain. Different assumptions and judgments would affect the Group's calculation of the fair value of the underlying ordinary shares for the options granted, and the valuation results and the amount of share-based compensation would also vary accordingly. Further details on share-based compensation are disclosed in Note 38.

Taxes

Uncertainties exist with respect to the interpretation of complex tax regulations, changes in tax laws, and the amount and timing of future taxable income. Given the wide range of international business relationships and the long-term nature and complexity of existing contractual agreements, differences arising between the actual results and the assumptions made, or future changes to such assumptions, could necessitate future adjustments to tax income and expense already recorded. The Group establishes provisions, based on reasonable estimates, for possible consequences of audits by the tax authorities of the respective countries in which it operates. The amount of such provisions is based on various factors, such as experience of previous tax audits and differing interpretations of tax regulations by the taxable entity and the responsible tax authority. Such differences of interpretation may arise on a wide variety of issues depending on the conditions prevailing in the respective domicile of the Group companies.

Deferred tax assets are recognized for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilized. Significant management judgment is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognized, based upon the likely timing and the level of future taxable profits together with tax planning strategies.

The realizability of the deferred tax asset mainly depends on whether sufficient profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less than expected, a material reversal of deferred tax assets may arise, which would be recognized in profit or loss for the period in which such a reversal takes place.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation.

The Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Note 39 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

Acting as limited partner, the Group has invested in a number of investment funds. Based on the assessments performed by management, the Group accounted for such investment funds as investments in joint ventures or associate by using equity method. The investment funds measured their investments in portfolio investments at fair value. These investment funds held a number of portfolio investments. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation.

Impairment of financial instruments

The Group recognizes lifetime expected credit losses ("ECL") for trade receivables. The expected credit losses on trade receivables are estimated using a provision matrix based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the reporting date.

For all other financial instruments, the Group recognizes lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on the financial instruments has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance for that financial instruments at an amount equal to 12-month ECL.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**5. SEGMENT INFORMATION****DISAGGREGATION OF REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS**

For management purposes, the Group operates in one segment, engaging principally in the computer-aided design, manufacturing and trading of integrated circuits. Management makes high level strategic decisions and reviews the consolidated results of the Group. The measurement of the whole segment profit is based on profit from operation as presented in the statements of profit or loss and other comprehensive income and no other segment analysis is presented.

The Group deriving revenue from the transfer of goods and services only at a point in time in the three geographical areas — North America, Mainland China and Hong Kong, and Eurasia. The Group's operating revenue from customers, based on the location of their headquarters, is detailed below.

	Revenue from external customers	
	Year ended	Year ended
	12/31/20	12/31/19
At a point in time	USD'000	USD'000
North America ⁽¹⁾	906,493	821,136
Mainland China and Hong Kong	2,482,180	1,850,516
Eurasia ⁽²⁾	518,302	444,020
	3,906,975	3,115,672

⁽¹⁾ Presenting the revenue to those companies whose headquarters are in the United States, but ultimately selling and shipping the products to their global customers.

⁽²⁾ Not including Mainland China and Hong Kong.

The Group's operating revenue transferred by product and service type only at a point in time is detailed below.

	Revenue from external customers	
	Year ended	Year ended
	12/31/20	12/31/19
At a point in time	USD'000	USD'000
Sales of wafers	3,474,502	2,896,883
Mask making, testing and others	432,473	218,789
	3,906,975	3,115,672

LIABILITIES RELATED TO CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group has recognized the liabilities related to contracts with customers as contract liabilities of US\$181.4 million as of December 31, 2020 (December 31, 2019: US\$92.3 million). The contract liabilities comprises of the prepayments received from customers, to which wafers have not been transferred. Revenue recognized that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the year was US\$92.3 million (2019: US\$44.1 million).

UNSATISFIED PERFORMANCE OBLIGATIONS

The Group selected to choose a practical expedient and omitted disclosure of remaining performance obligations as all related contracts have a duration of one year or less.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

5. SEGMENT INFORMATION (continued)

SEGMENT ASSETS

The Group's business is characterized by high fixed costs relating to FinFET technology equipment purchases, which result in correspondingly high levels of depreciation expenses. The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The following table summarizes property, plant and equipment of the Group by geographical location. As of December 31, 2020 and 2019, substantially all of the non-current assets other than financial instruments, deferred tax assets and property, plant and equipment listed below of the Group were located in Mainland China.

	Property, plant and equipment	
	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
North America	96	—
Europe	1,504	1,454
Asia ⁽¹⁾	34	42
Hong Kong	2,037	2,228
Mainland China	12,134,350	7,753,523
	12,138,021	7,757,247

⁽¹⁾ Not including Mainland China and Hong Kong.

6. SIGNIFICANT CUSTOMERS

The following table summarizes net revenue or gross accounts receivable for customers, which accounted for 10% or more of net revenue and gross accounts receivable:

	Net revenue Year ended December 31,		Gross accounts receivable December 31,	
	2020	2019	2020	2019
Customer A	809,663	590,349	24,134	100,906
Customer B	442,291	397,618	101,512	86,627
Customer A	20.7%	18.9%	5.4%	21.3%
Customer B	11.3%	12.8%	22.5%	18.3%

7. OTHER OPERATING INCOME, NET

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale ⁽¹⁾	2,247	4,912
Impairment loss recognized on tangible and intangible assets (Note 11)	(1,145)	(2,948)
Government funding (Note 35)	362,483	293,305
Gain on disposal and deconsolidation of subsidiaries	904	81,377
Others	(2)	10
	364,487	376,656

⁽¹⁾ The gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale for the years ended December 31, 2020 and 2019 were primarily from the disposal of equipment and the sales of the staff living quarters to employees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



8. FINANCE COSTS

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Interest on:		
Bank and other borrowings	77,449	63,083
Leases (Note 17)	11,464	10,442
Convertible bonds (Note 32)	7,329	16,508
Corporate bonds (Note 33)	14,255	16,918
Medium-term notes (Note 34)	7,412	10,102
Short-term notes (Note 34)	6,193	8,193
	124,102	125,246
Less: amounts capitalized	(50,868)	(61,786)
	73,234	63,460

The weighted average effective interest rate on the above borrowed funds is 2.67% per annum (2019: 3.17% per annum).

9. OTHER GAINS, NET

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Net gain (loss) arising on financial instruments at FVPL		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	—	505
Cross currency swap contracts	—	(1,158)
Foreign currency forward contracts	(333)	—
Structural deposits and monetary funds	8,499	6,454
Equity securities	45,463	28,399
	53,629	34,200
Others	(2,888)	8,781
	50,741	42,981

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

10. INCOME TAXES
INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Current tax — Land Appreciation Tax	—	866
Current tax — Enterprise Income Tax	64,595	8,222
Deferred tax	3,715	14,328
	68,310	23,416

The income tax expense for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Profit before tax	737,408	182,276
Income tax expense calculated at 25%	184,352	45,569
Effect of tax holiday	(128,909)	(109,497)
Additional deduction for research and development expenditures	(96,141)	(51,650)
Tax losses for which no deferred tax assets were recognized ⁽¹⁾	52,093	21,930
Temporary differences without deferred tax recognized	71,343	115,156
Effect of different tax rates of subsidiaries operating in other jurisdictions	(14,471)	1,042
Others	43	866
	68,310	23,416

⁽¹⁾ The tax losses were calculated from the profit or loss of some subsidiaries after adjusting the additional deduction for research and development expenditures and the effect of different tax rates and cannot be carried forward from prior years to offset future profits in five years.

The Company has undistributed earnings of US\$952.8 million (2019: US\$311.8 million) which, if paid out as dividends, would be subject to tax in the hands of the recipient. An assessable temporary difference exists, but no deferred tax liability has been recognized as the Company is able to control the timing of distributions from subsidiaries and is not expected to distribute these profits in the foreseeable future.

CURRENT TAX LIABILITIES

The Group has recognized the income tax payable as liabilities of US\$17.6 million as of December 31, 2020 (December 31, 2019: US\$3.2 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

10. INCOME TAXES (continued)
DEFERRED TAX BALANCES

The following is the analysis of deferred tax assets (liabilities) presented in the consolidated statement of financial position:

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Deferred tax assets		
Property, plant and equipment	44,680	49,188
Intangible assets	1,375	1,531
Others	11,767	12,256
	57,822	62,975
Deferred tax liabilities		
Property, plant and equipment	(32,922)	(34,360)
Set-off of deferred tax liabilities	32,922	—
Net deferred tax assets	24,900	62,975
Net deferred tax liabilities	—	(34,360)

	Opening balance USD'000	Recognize in profit or loss USD'000	Closing balance USD'000
December 31, 2020			
Net deferred tax assets in relation to			
Property, plant and equipment	14,828	(3,070)	11,758
Intangible assets	1,531	(156)	1,375
Others	12,256	(489)	11,767
	28,615	(3,715)	24,900

	Opening balance USD'000	Deconsolidation of subsidiary USD'000	Recognize in profit or loss USD'000	Closing balance USD'000
December 31, 2019				
Net deferred tax assets in relation to				
Property, plant and equipment	41,025	—	(26,197)	14,828
Intangible assets	1,688	—	(157)	1,531
Others	1,074	(845)	12,027	12,256
	43,787	(845)	(14,327)	28,615

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

10. INCOME TAXES *(continued)*

DEFERRED TAX BALANCES *(continued)*

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation. The detailed tax status of SMIC's principal PRC entities with tax holidays is elaborated as follows:

SMIS

SMIS has obtained a certificate of new high-tech enterprise on November 23, 2017 and November 18, 2020. The income tax rate for SMIS was 15% in 2020 (2019: 15%).

SMIT

SMIT is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2013 after utilizing all prior years' tax losses. SMIT has obtained a certificate of new high-tech enterprise on November 28, 2019. The income tax rate for SMIT was 12.5% in 2020 (2019: 12.5%).

SMIB

SMIB is qualified as an integrated circuit enterprise and enjoying a 10-year tax holiday (five year full exemption followed by five year half reduction) beginning from 2015 after utilizing all prior years' tax losses. SMIB has obtained a new high-tech enterprise certificate dated November 30, 2018. The income tax rate for SMIB was 12.5% in 2020 (2019: 0%).

SMNC

SMNC has obtained a certificate of new high-tech enterprise on December 2, 2019 and was applicable to use the income tax rate of 15% in 2020 (2019: 15%). As of December 31, 2020, SMNC was in an accumulative tax loss position.

SJ Semi

SJ Semi has obtained a new high-tech enterprise certificate dated November 22, 2019 and was applicable to use the income tax rate of 15% in 2020 (2019: 15%). As of December 31, 2020, SJ Semi was in an accumulative tax loss position.

SMZC

SMIC Shenzhen has obtained a certificate of new high-tech enterprise on December 11, 2020 and was applicable to use the income tax rate of 15% in 2020 (2019: 25%). As of December 31, 2020, SMZC was in an accumulative tax loss position.

Other PRC entities

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

UNUSED TAX LOSSES

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognized in respect of tax losses of US\$739.6 million (December 31, 2019: US\$731.9 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$19.2 million, US\$61.4 million, US\$286.6 million, US\$174.9 million and US\$197.5 million will expire in 2021, 2022, 2023, 2024 and 2025, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



11. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Impairment losses on assets		
(Reversal) addition in allowance on doubtful trade receivables (Note 39)	(490)	179
Addition in allowance on doubtful other receivables (Note 39)	689	897
Impairment losses on inventory (Note 24)	23,112	35,288
Impairment losses on intangible assets (Note 18)	1,145	2,948
	24,456	39,312
Depreciation and amortization expense		
Depreciation of property, plant and equipment (Note 16)	1,184,571	995,580
Depreciation of right-of-use assets (Note 17)	98,766	99,950
Amortization of intangible assets (Note 18)	29,357	32,226
	1,312,694	1,127,756
Employee benefits expense		
Wages, salaries and social security contributions	503,232	506,045
Bonus	197,117	83,198
Non-monetary benefits	27,401	35,587
Equity-settled share-based payments (Note 38)	10,460	6,832
	738,210	631,662
Royalties expense	26,355	32,290
Government funding (Note 35)	(362,483)	(293,305)
Auditors' remuneration		
Audit services	1,653	1,312
Non-audit services	85	99
	1,738	1,411

12. DIRECTORS' REMUNERATION

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Salaries, bonus and benefits	7,871	2,672
State-managed pension ⁽¹⁾	12	16
Equity-settled share-based payments	2,772	751
	10,655	3,439

(1) The Group contributes the pension insurance premiums to the local social basic pension agency on a monthly basis based on the local social basic pension payment base and proportion. After retirement, the local labor and social security department is responsible for paying social basic pensions to retired employees.

The equity-settled share-based payments granted to directors include both stock options and restricted share units ("RSUs").

During the year ended December 31, 2020, 2,359,665 stock options were granted to the directors (2019: 312,500). 314,531 stock options were exercised (2019: nil) and no stock options were expired (2019: 310,701).

During the year ended December 31, 2020, 1,072,451 RSUs were granted to the directors (2019: 312,500), 438,750 RSUs automatically vested (2019: 821,595) and no RSUs were forfeited (2019: 274,430).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

12. DIRECTORS' REMUNERATION (continued)

In 2020 and 2019 no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. No other directors waived any emoluments in 2020 and 2019.

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors.

INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS

The fees paid or payable to independent non-executive directors of the Company during the year were as follows:

	Salaries, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Equity-settled share-based payment USD'000	Total remuneration USD'000
2020				
William Tudor Brown	93	—	218	311
Cong Jingsheng Jason	45	—	196	241
Lau Lawrence Juen-Yee	78	—	65	143
Fan Ren Da Anthony	83	—	65	148
Young Kwang Leei	68	—	184	252
	367	—	728	1,095
2019				
William Tudor Brown	81	—	108	189
Cong Jingsheng Jason	51	—	45	96
Lau Lawrence Juen-Yee	63	—	148	211
Fan Ren Da Anthony	68	—	148	216
Young Kwang Leei	20	—	96	116
Chiang Shang-Yi	30	—	35	65
	313	—	580	893

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

12. DIRECTORS' REMUNERATION (continued)
EXECUTIVE DIRECTORS AND NON-EXECUTIVE DIRECTOR

	Salaries, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Equity-settled share-based payment USD'000	Total remuneration USD'000
2020				
Executive directors:				
Zhou Zixue	1,060	6	517	1,583
Chiang Shang-Yi ⁽¹⁾	32	—	—	32
Zhao Haijun	972	—	139	1,111
Liang Mong Song	4,413 ⁽²⁾	—	517	4,930
Gao Yonggang	1,027	6	457	1,490
	7,504	12	1,630	9,146
Non-executive directors:				
Chen Shanzhi	—	—	218	218
Zhou Jie	—	—	—	—
Ren Kai	—	—	—	—
Lu Jun	—	—	—	—
Tong Guohua	—	—	196	196
	—	—	414	414

⁽¹⁾ Chiang Shang-Yi did not offer himself for re-election as independent non-executive directors as at 2019 AGM and his term as independent non-executive director expired on June 21, 2019. On December 15, 2020, Chiang Shang-Yi rejoined the Company as Vice Chairman and executive director.

⁽²⁾ In November 2020, the Group granted a living quarter unit fair value of which amounted to US\$3.4 million, to Liang Mong Song for domestic living purpose.

	Salaries, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Equity-settled share-based payment USD'000	Total remuneration USD'000
2019				
Executive directors:				
Zhou Zixue	705	8	18	731
Zhao Haijun	750	—	—	750
Liang Mong Song	341	—	—	341
Gao Yonggang	518	8	—	526
	2,314	16	18	2,348
Non-executive directors:				
Chen Shanzhi	15	—	108	123
Zhou Jie	—	—	—	—
Ren Kai	—	—	—	—
Lu Jun	—	—	—	—
Tong Guohua	14	—	45	59
	29	—	153	182

There was no other arrangement under which a director waived or agreed to waive any remuneration in 2020.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

13. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid individuals during the year included four (2019: three) directors, details of whose remuneration are set out in Note 12 above. Details of the remuneration of the remaining one (2019: two) non-directors, highest paid individuals for the year are as follows:

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Salaries and benefits	550	712
Bonus	394	408
State-managed pension	—	—
Equity-settled share-based payment	—	—
	944	1,120

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2020 and 2019, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors and employees.

The number of non-director, highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees	
	2020	2019
HK\$3,500,001 (US\$451,465) to HK\$4,000,000 (US\$515,960)	—	1
HK\$4,500,001 (US\$580,455) to HK\$5,000,000 (US\$644,950)	—	1
HK\$7,000,001 (US\$902,931) to HK\$7,500,000 (US\$967,425)	1	—
	1	2

14. EARNINGS PER SHARE
BASIC EARNINGS PER SHARE

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Profit for the year attributable to owners of the Company	715,550	234,681
Distribution to perpetual subordinated convertible securities holders	(8,000)	(11,300)
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	707,550	223,381
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	6,353,497,375	5,049,540,755
Basic earnings per share	\$0.11	\$0.04

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**14. EARNINGS PER SHARE (continued)****DILUTED EARNINGS PER SHARE**

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

(In USD'000, except share and per share data)

	Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	707,550	223,381
Interest expense from convertible bonds	7,329	15,840
Distribution to perpetual subordinated convertible securities holders	8,000	11,300
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	722,879	250,521
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	6,353,497,375	5,049,540,755
Employee option and restricted share units	22,255,752	17,614,079
Convertible bonds	219,232,491	371,589,975
Perpetual subordinated convertible securities	247,547,767	344,985,992
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	6,842,533,385	5,783,730,801
Diluted earnings per share	\$0.11	\$0.04

During the year ended December 31, 2020, the Group had 477,111 weighted average outstanding employee stock options (2019: 16,609,700) excluded from the computation of diluted earnings per share due to the exercise price higher than the average market price of the ordinary shares, no potential shares upon the conversion of convertible bonds (2019: 9,662,892) and no potential shares upon the conversion of perpetual subordinated convertible securities (2019: nil) excluded from the computation of diluted earnings per share due to anti-dilutive effect.

15. DIVIDEND

The Board did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2020 (December 31, 2019: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	Office equipment USD'000	Construction in progress ("CIP") USD'000	Total USD'000
Cost					
Balance at December 31, 2018	870,423	12,882,997	216,922	2,336,072	16,306,414
Transfer from (out) CIP	209,764	1,611,604	26,884	(1,848,252)	—
Addition	—	—	—	1,988,493	1,988,493
Disposals	(1,099)	(45,043)	(4,566)	(1,465)	(52,173)
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(3,997)	(40)	(4,037)
Exchange differences	—	(5,907)	(100)	(1,350)	(7,357)
Balance at December 31, 2019	1,079,088	14,443,651	235,143	2,473,458	18,231,340
Transfer from (out) CIP	225,903	3,528,754	55,685	(3,810,342)	—
Addition	—	—	—	5,607,893	5,607,893
Disposals	(5,426)	(21,277)	(717)	(4,578)	(31,998)
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(17)	—	(17)
Reclassified as held-for-sale	(3,872)	—	—	(15,672)	(19,544)
Balance at December 31, 2020	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
Accumulated depreciation and impairment					
Balance at December 31, 2018	220,707	9,127,607	169,560	10,570	9,528,444
Disposal	(1,099)	(42,707)	(1,691)	—	(45,497)
Depreciation expense	37,719	928,161	29,700	—	995,580
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(2,677)	—	(2,677)
Exchange differences	—	(1,696)	(61)	—	(1,757)
Balance at December 31, 2019	257,327	10,011,365	194,831	10,570	10,474,093
Disposal	(719)	(4,817)	(717)	—	(6,253)
Depreciation expense	51,290	1,095,305	37,976	—	1,184,571
Impairment loss	—	(3)	—	(544)	(547)
Deconsolidation of subsidiary due to loss of control	—	—	(2)	—	(2)
Reclassified as held-for-sale	(2,209)	—	—	—	(2,209)
Balance at December 31, 2020	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
Net carrying amount					
Balance at December 31, 2019	821,761	4,432,286	40,312	2,462,888	7,757,247
Balance at December 31, 2020	990,004	6,849,278	58,006	4,240,733	12,138,021

CONSTRUCTION IN PROGRESS

The construction in progress balance of approximately US\$4,240.7 million as of December 31, 2020, primarily consisted of US\$2,965.6 million, US\$761.4 million, US\$88.5 and US\$219.9 million used for the facilities construction, machinery and equipment of the fabs in Shanghai, the two 300mm fabs in Beijing, the fabs in Shenzhen and the 200mm fab in Tianjin, respectively; US\$146.7 million used for purchasing machinery and equipment acquired for more research and development activities; in addition, US\$58.6 million was related to various ongoing capital expenditures projects of other SMIC subsidiaries.

IMPAIRMENT LOSSES RECOGNIZED IN THE YEAR

In 2020, no impairment loss of equipment was recorded by the Group (2019: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

ASSETS PLEDGED AS SECURITY

Property, plant and equipment with carrying amount of approximately US\$101.1 million (2019: approximately US\$130.9 million) have been pledged to secure borrowings of the Group under mortgages (Note 31). The Group is not allowed to pledge these assets as security for other borrowings or to sell them to other entities.

CAPITALIZED INTEREST

Interest incurred on borrowed funds used to construct plant and equipment during the active construction period is capitalized. The interest capitalized is determined by applying the borrowing interest rate to the average amount of accumulated capital expenditures for the assets under construction during the period. Capitalized interest is added to the cost of the underlying assets and is amortized over the useful life of the assets. Capitalized interest of US\$50.9 million in 2020 (2019: US\$61.8 million) was added to the cost of the underlying assets and was amortized over the respective useful life of the assets. In 2020, the Group recorded depreciation expenses relating to the accumulative capitalized interest of US\$43.3 million (2019: US\$33.4 million).

17. LEASES

The consolidated financial statements show the following amounts relating to leases:

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	Land use right USD'000	Total USD'000
Cost				
Balance at December 31, 2018	—	—	126,194	126,194
Additions	2,267	334,372	34,742	371,381
Balance at December 31, 2019	2,267	334,372	160,936	497,575
Additions	1,047	91,147	129,059	221,253
Disposals	—	—	(6,439)	(6,439)
Reclassified as held-for-sale	—	—	(2,168)	(2,168)
Balance at December 31, 2020	3,314	425,519	281,388	710,221
Accumulated amortization and impairment				
Balance at December 31, 2018	—	—	20,758	20,758
Depreciation expense	383	97,653	1,914	99,950
Balance at December 31, 2019	383	97,653	22,672	120,708
Depreciation expense	1,001	94,641	3,124	98,766
Disposals	—	—	(54)	(54)
Reclassified as held-for-sale	—	—	(437)	(437)
Balance at December 31, 2020	1,384	192,294	25,305	218,983
Net carrying amount				
Balance at December 31, 2019	1,884	236,719	138,264	376,867
Balance at December 31, 2020	1,930	233,225	256,083	491,238
			12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Lease liabilities				
Current			94,949	80,651
Non-current			150,321	167,081
			245,270	247,732
			Year ended 12/31/20	Year ended 12/31/19
Interest expense			11,464	10,442
Cash outflow for leases			94,402	89,215

From January 1, 2019, the Group has recognized right-of-use assets for non-cancellable operating leases, except for the short-term and low-value leases with insignificant amounts.

Land use right with carrying amount of approximately US\$10.0 million (2019: nil) has been pledged to secure borrowings of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and license USD'000
Cost	
Balance at December 31, 2018	437,608
Additions	9,845
Exchange differences	(2,332)
Balance at December 31, 2019	445,121
Additions	15,512
Balance at December 31, 2020	460,633
Accumulated amortization and impairment	
Balance at December 31, 2018	314,754
Amortization expense for the year ⁽¹⁾	32,226
Impairment loss ⁽²⁾	2,948
Exchange differences	(1,750)
Balance at December 31, 2019	348,178
Amortization expense for the year ⁽¹⁾	29,357
Impairment loss ⁽²⁾	1,145
Balance at December 31, 2020	378,680
Net carrying amount	
Balance at December 31, 2019	96,943
Balance at December 31, 2020	81,953

⁽¹⁾ Amortization expenses are mainly included in cost of sales US\$14.8 million (2019: US\$15.5 million) and research and development expenses US\$14.6 million (2019: US\$15.3 million).

⁽²⁾ In 2020, the Group recorded US\$1.1 million (2019: US\$2.9 million) impairment loss of other intangible assets due to the recoverable amount of a batch of intellectual property was estimated to be less than its carrying amount. The whole amount of impairment loss in 2020 and 2019 was recognized as other operating expense in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



19. SUBSIDIARIES

The principle subsidiaries of the Company at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Legal nature	Class of shares held	Paid up registered capital	Proportion of ownership interest held by the Company	Proportion of voting power held by the Company	Principal activities
Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS" or "SMIC Shanghai") [*]	People's Republic of China (the "PRC")	Limited corporation	Ordinary	USD1,770,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB" or "SMIC Beijing") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD1,000,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT" or "SMIC Tianjin") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD870,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMIZ" or "SMIC Shenzhen") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD700,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD4,800,000,000	Indirectly	51%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing South China Corporation ("SMSC") [*] ^①	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD6,500,000,000	Indirectly	38.52%	Manufacturing and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing Beijing Corporation ("SMBC") ^②	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD1,132,650,000	Indirectly	67.54%	Manufacturing and trading of semiconductor products
SI Semiconductor (Jiangyin) Corp. ("SI Jiangyin") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD330,000,000	Indirectly	55.97%	Bumping and circuit probe testing activities
SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD400,000,000	Indirectly	100%	Research and development activities
Better Way Enterprises Limited ("Better Way") [*]	Samoa	—	Ordinary	USD1	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC, Americas	United States of America	—	Ordinary	USD500,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Japan Corporation	Japan	—	Ordinary	JPY10,000,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Europe S.R.L.	Italy	—	Ordinary	EUR100,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SI Semiconductor USA Co.	United States of America	—	Ordinary	USD500,000	Indirectly	55.97%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (BVI) Corporation ("SMIC (BVI)") [*]	British Virgin Islands	—	Ordinary	USD10	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Investment (Shanghai) Corporation (formerly "SMIC Commercial (Shanghai) Limited Company")	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD465,800,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Shanghai (Cayman) Corporation	Cayman Islands	—	Ordinary	USD50,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Tianjin (Cayman) Corporation	Cayman Islands	—	Ordinary	USD50,000	Directly	100%	Investment holding
Siltech Semiconductor Corporation	Cayman Islands	—	Ordinary	USD10,000	Directly	100%	Investment holding
Siltech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	—	Ordinary	HKD1,000	Indirectly	100%	Investment holding
Siltech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("Siltech Shanghai") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD12,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Holdings Corporation ("SMIC Holdings") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD50,000,000	Directly	100%	Investment holding
Magnificent Tower Limited	British Virgin Islands	—	Ordinary	USD50,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital Co., Ltd	PRC	Limited corporation	Ordinary	RMB1,392,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd	PRC	Limited corporation	Ordinary	RMB199,500,000	Indirectly	100%	Investment holding
Shanghai Hexin Investment Management Limited Partnership	PRC	Limited partnership	Ordinary	RMB17,775,918	Indirectly	99%	Investment holding
SI Semiconductor Corporation	Cayman Islands	—	Ordinary	USD5,668	Directly	55.97%	Investment holding
SI Semiconductor (HK) Limited	Hong Kong	—	Ordinary	HKD1,000	Indirectly	55.97%	Investment holding
SMIC Private School (Shanghai)	PRC	Non-profit private school	Ordinary	RMB4,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Private School (Beijing)	PRC	Non-profit private school	Ordinary	RMB5,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Development (Chengdu) Corporation ("SMICD") [*]	PRC	Limited corporation	Ordinary	USD5,000,000	Directly	100%	Construction, operation, and management of living quarters

* Abbreviation for identification purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

19. SUBSIDIARIES (continued)

- ^(a) On May 15, 2020, SMIC Holdings, China Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd. ("China IC Fund"), Shanghai Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd. ("Shanghai IC Fund"), China Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("China IC Fund II"), Shanghai Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("Shanghai IC Fund II") entered into the joint venture agreement and the capital contribution agreement pursuant to which SMIC Holdings, China IC Fund II and Shanghai IC Fund II agreed to make cash contribution to the registered capital of SMSC in the amount of US\$750.0 million, US\$1.5 billion and US\$750.0 million, respectively. As a result of the capital contribution: (i) the registered capital of SMSC will increase from US\$3.5 billion to US\$6.5 billion; (ii) the Company's equity interest in SMSC, through SMIC Holdings, will decrease from 50.1% to 38.52%; and (iii) SMSC will be owned as to 23.08%, 14.56%, 12.31% and 11.54% by China IC Fund II, China IC Fund, Shanghai IC Fund and Shanghai IC Fund II, respectively. The capital contribution was completed in 2020.
- ^(b) On December 4, 2020, SMIC Holdings, China IC Fund II and Beijing E-Town International Investment & Development Co., Ltd. ("E-Town Capital") entered into the joint venture agreement pursuant to which SMIC Holdings, China IC Fund II and E-Town Capital agreed to make cash contribution to the registered capital of SMBC in the amount of US\$2.55 billion, US\$1.2245 billion and US\$1.2255 billion, respectively. As a result of the capital contribution: (i) the Company's shareholding in SMBC will be 51%; and (ii) SMBC will be owned as to 24.49% and 24.51% by China IC Fund II and E-Town Capital, respectively. The capital contribution will be completed by the end of 2024.

According to the joint venture agreements entered into by the Company and the NCI of SMBC, first capital injection into SMBC will be completed in 2021. The capital injection from NCI amounted to US\$367.7 million in 2020.

MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS ("NCI")

The table below shows details of the non-wholly owned subsidiaries of the Company that have material non-controlling interests:

Name of company	Place of establishment and operation	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit (loss) allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		12/31/20	12/31/19	12/31/20	12/31/19	12/31/20	12/31/19
				USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
SMNC	Beijing, PRC	49.0%	49.0%	93,509	(22,878)	2,233,828	2,150,340
SMSC	Shanghai, PRC	61.5%	49.9%	(143,412)	(46,786)	3,776,349	1,693,231
SI Semiconductor Corporation and its subsidiaries	Cayman Islands	44.0%	44.0%	3,585	783	127,916	123,952
				(46,318)	(68,881)	6,138,093	3,967,523

According to the joint venture agreements entered into by the Group and the NCI of SMNC, additional capital injection into SMNC was completed in 2019. The additional capital injection from NCI amounted to US\$441.0 million in 2019.

According to the joint venture agreements entered into by the Company and the NCI of SMSC, additional capital injection into SMSC was completed in 2020 and 2019. The additional capital injection from NCI amounted to US\$2,250 million in 2020 and US\$698.6 million in 2019.

Summarized financial information in respect of the Company's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below. The summarized financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

19. SUBSIDIARIES (continued)
SMNC

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Current assets	2,847,918	3,669,273
Non-current assets	3,042,113	2,230,247
Current liabilities	(1,028,081)	(1,064,404)
Non-current liabilities	(303,117)	(446,666)
Net assets	4,558,833	4,388,450
Equity attributable to owners of the Company	2,325,005	2,238,110
Non-controlling interests	2,233,828	2,150,340
Net assets	4,558,833	4,388,450
	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Revenue	967,886	623,485
Expense	(968,611)	(718,501)
Other income	191,559	48,327
Profit (loss) for the year	190,834	(46,689)
Profit (loss) attributable to owners of the Company	97,325	(23,811)
Profit (loss) attributable to the non-controlling interests	93,509	(22,878)
Profit (loss) for the year	190,834	(46,689)
Total comprehensive income (loss) attributable to owners of the Company	97,325	(23,811)
Total comprehensive income (loss) attributable to the non-controlling interests	93,509	(22,878)
Total comprehensive income (loss) for the year	190,834	(46,689)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—
Net cash inflow from operating activities	445,470	333,822
Net cash outflow from investing activities	(323,521)	(1,218,357)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(116,818)	779,562
Net cash inflow (outflow)	5,131	(104,973)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

19. SUBSIDIARIES (continued)
SMSC

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Current assets	4,052,065	2,117,356
Non-current assets	5,411,470	1,824,094
Current liabilities	(2,330,471)	(409,432)
Non-current liabilities	(990,662)	(138,770)
Net assets	6,142,402	3,393,248
Equity attributable to owners of the Company	2,366,053	1,700,017
Non-controlling interests	3,776,349	1,693,231
Net assets	6,142,402	3,393,248
	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Revenue	139,158	9,031
Expense	(468,798)	(133,578)
Other income	78,863	30,787
Loss for the year	(250,777)	(93,760)
Loss attributable to owners of the Company	(107,365)	(46,974)
Loss attributable to the non-controlling interests	(143,412)	(46,786)
Loss for the year	(250,777)	(93,760)
Total comprehensive loss attributable to owners of the Company	(107,365)	(46,974)
Total comprehensive loss attributable to the non-controlling interests	(143,412)	(46,786)
Total comprehensive loss for the year	(250,777)	(93,760)
Dividends paid to non-controlling interests	—	—
Net cash inflow (outflow) from operating activities	140,252	(48,106)
Net cash outflow from investing activities	(2,195,496)	(1,288,188)
Net cash inflow from financing activities	3,762,750	1,339,419
Net cash inflow	1,707,506	3,125

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



19. SUBSIDIARIES (continued)

SJ SEMICONDUCTOR CORPORATION AND ITS SUBSIDIARIES

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Current assets	146,933	135,576
Non-current assets	330,698	245,931
Current liabilities	(95,753)	(92,783)
Non-current liabilities	(91,357)	(7,238)
Net assets	290,521	281,486
Equity attributable to owners of the Company	162,605	157,534
Non-controlling interests	127,916	123,952
Net assets	290,521	281,486
	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Revenue	216,803	115,127
Expense	(213,908)	(122,887)
Other income	5,247	9,538
Profit for the year	8,142	1,778
Profit attributable to owners of the Company	4,557	995
Profit attributable to the non-controlling interests	3,585	783
Profit for the year	8,142	1,778
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	4,557	995
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	3,585	783
Total comprehensive income for the year	8,142	1,778
Dividends paid to non-controlling interests	—	—
Net cash inflow from operating activities	101,822	28,858
Net cash outflow from investing activities	(153,906)	(55,116)
Net cash inflow from financing activities	61,011	30,121
Net cash inflow	8,927	3,863

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

The details of the Company's associates, which are all unlisted companies except for JCET listed on the Shanghai Stock Exchange, at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group	
			12/31/20	12/31/19
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd ("Toppan")	Shanghai, PRC	Ordinary	30.0%	30.0%
Zhongxin Xiecheng Investment (Beijing) Co., Ltd ("Zhongxin Xiecheng")	Beijing, PRC	Ordinary	49.0%	49.0%
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation ("Brite Shanghai")	Shanghai, PRC	Ordinary	23.48%	46.6%
JCET Group Co., Ltd. ("JCET")	Jiangsu, PRC	Ordinary	14.3% ⁽¹⁾	14.3% ⁽¹⁾
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing")	Shanghai, PRC	Ordinary	8.17% ⁽¹⁾	7.4% ⁽¹⁾
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd ("China Fortune-Tech")	Shanghai, PRC	Ordinary	19.5% ⁽¹⁾	19.5% ⁽¹⁾
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	Ningbo, PRC	Ordinary	15.85%	38.6%
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC")	Shaoxing, PRC	Ordinary	19.57%	23.5%
Semiconductor Global Solutions ("SGS")	Ningbo, PRC	Ordinary	18.7%	27.3%
Shanghai IC Manufacturing Innovation Center Co., Ltd ("Shanghai Innovation Center")	Shanghai, PRC	Ordinary	33.3%	33.3%
Semiconductor Technology Innovation Center (Beijing) Co., Ltd. ("Beijing Innovation Center") ⁽²⁾	Beijing, PRC	Ordinary	25.0%	N/A
Beijing Wu Jin Venture Investment Center (Limited Partnership) ("Wulin") ⁽³⁾	Beijing, PRC	Limited partner interest	32.6%	32.6%
Shanghai Fortune-Tech Qitai Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Qitai") ⁽³⁾	Shanghai, PRC	Limited partner interest	33.0%	33.0%
Shanghai Fortune-Tech Zaixing Invest Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Zaixing") ⁽³⁾	Shanghai, PRC	Limited partner interest	66.2% ⁽¹⁾	66.2% ⁽¹⁾
Suzhou Fortune-Tech Oriental Invest Fund Center (Limited Partnership) ("Fortune-Tech Oriental") ⁽³⁾	Jiangsu, PRC	Limited partner interest	44.8%	44.8%
Juyuan Juxin Integrated Circuit Fund ("Juyuan Juxin") ⁽³⁾	Shanghai, PRC	Limited partner interest	31.6%	31.6%
Suzhou Fortune-Tech Zhuzin Capital Co., Ltd ⁽³⁾	Suzhou, PRC	Limited partner interest	19.4%	—
Juyuan Xincheng (Jiaxing) Capital Fund, LLP ⁽³⁾	Jiaxing, PRC	Limited partner interest	18.10%	—
SME Development (Shaoxing) Venture Fund, LLP ⁽³⁾	Shaoxing, PRC	Limited partner interest	23.60%	—

⁽¹⁾ In accordance with investment agreements, the Group has significant influence, but not control, over JCET, Sino IC Leasing, China Fortune-Tech and Fortune-Tech Zaixing through the right the Group owned to appoint director(s) to the Board of directors of these companies or to cast voters at the partners meeting of the partnership entity.

⁽²⁾ The Group invested in these associates indirectly through China IC Capital Co., Ltd (the "Fund"), a wholly-owned investment fund company of SMIC, as set out in Note 19. The Fund is intended to invest primarily in integrated circuits related fund products and investment projects.

⁽³⁾ On September 29, 2020, the Group lost control of Beijing Innovation Center due to a capital increase agreement and a share transfer agreement. The Group recorded its ownership interest of Beijing Innovation Center as investment in associate. The remeasurement gain at the date of deconsolidation of Beijing Innovation Center was US\$0.9 million. The deconsolidation has no material impact on the consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements. Summarized financial information in respect of the Group's material associates represents, which include JCET and Sino IC Leasing as below:

	12/31/20 USD'000	09/30/19 USD'000
Current assets	3,529,706	4,049,270
Non-current assets	9,204,959	7,386,751
Current liabilities	(2,693,519)	(4,192,724)
Non-current liabilities	(5,582,814)	(3,672,459)
Net assets	4,458,332	3,570,838
Less: non-controlling interests	(124,935)	(113,402)
Equity attributable to owners of the associate	4,333,397	3,457,436
Proportion of the Group's interest – JCET	14.3%	14.3%
Proportion of the Group's interest – Sino IC Leasing	8.17%	7.40%
Valuation premium	478,358	376,224
Less: unrealized profit	340,996	338,967
	(500)	(540)
Carrying amount of the Group's interest	818,854	714,651

	Fifteen months ended 12/31/20 USD'000	Twelve months ended 09/30/19 USD'000
Total revenue	5,348,514	3,474,611
Profit (loss) attributable to owners	313,968	(79,456)
Total comprehensive income (loss) attributable to owners	181,682	(56,256)
Dividends received from the associate	4,451	1,077

For the year ended December 31, 2019, the Group applied the equity method on one-quarter-lag basis to account for its investments income or loss of certain associates ("investees") because the report release date of the Group was earlier than the report release dates of investees and the financial statements of investees were not available on the report release date of the Group. The Group recognized the investment income or loss and other comprehensive income ("OCI") and adjusted the cost of investment in associates based on its share of net profit or loss and OCI determined by prior quarter financial data of the investees.

For the year ended December 31, 2020, given the financial information of the associates can be obtained in a timely manner, in the preparation of IFRS financial statements, the Group chose to recognize the investment income or loss and OCI based on financial data of investees in the same accounting period.

21. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

The details of the Group's joint venture, which is unlisted entities invested indirectly through China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd, at the end of the reporting period are as follow:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group	
			12/31/20	12/31/19
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership) ("Shanghai Xinxin")	Shanghai, PRC	Limited partner interest	49.0%	49.0%

As of December 31, 2020, the carrying amount of the Group's interest in Shanghai Xinxin was US\$31.5 million (2019: US\$27.1 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

22. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Group holds the following financial instruments:

Financial assets	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Non-current		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Listed equity securities	773	749
Unlisted equity securities	155,594	89,318
Financial assets at amortized cost		
Bank deposits with more than 1 year ⁽¹⁾	1,638,721	—
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts		
— cash flow hedges	29,046	—
Interest rate swap contracts		
— cash flow hedges	—	1,872
Current		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Structural deposits	111,094	—
Monetary funds	383	42,985
Financial assets at amortized cost		
Bank deposits with more than 3 months ⁽¹⁾	2,806,517	2,275,797
Debentures	—	573
Trade and other receivables ⁽²⁾ (Note 25)	608,906	615,881
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts		
— cash flow hedges	4,891	—
	5,355,925	3,027,175

⁽¹⁾ The credit risk on bank deposits with more than 3 months and more than 1 year are limited because the counterparties are banks with high credit-ratings.

⁽²⁾ Trade and other receivables at amortized cost excluded the value-added tax to be deducted, which was not recognized as financial assets at amortized cost.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



22. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The Group's exposure to various risks associated with the financial instruments is discussed in Note 39. The maximum exposure to credit risk at the end of the year is the carrying amount of each class of financial assets mentioned above.

Financial liabilities	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Non-current		
Liabilities at amortized cost		
Borrowings (Note 31)	4,030,776	2,003,836
Lease liabilities (Note 17)	150,321	167,081
Bonds payable (Note 33)	596,966	—
Convertible bonds (Note 32)	11,131	—
Medium-term notes (Note 34)	229,217	214,193
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts		
— cash flow hedges	13,000	58,243
Interest rate swap contracts		
— cash flow hedges	7,700	—
Other liabilities		
Long-term payables ⁽²⁾	—	21,780
Current		
Liabilities at amortized cost		
Trade and other payables (Note 36)	1,648,556	1,034,079
Borrowings (Note 31)	1,260,057	562,833
Lease liabilities (Note 17)	94,949	80,651
Convertible bonds (Note 32)	—	630,428
Short-term notes (Note 34)	—	286,512
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts		
— cash flow hedges	133,481	4,782
Foreign currency forward contracts	333	—
Other financial liabilities		
Contingent consideration ⁽¹⁾	—	11,747
Other liabilities		
Long-term payables ⁽²⁾	20,039	17,901
	8,196,526	5,094,066

⁽¹⁾ The Group had contingent consideration in respect of a potential cash compensation accrued in 2017 that may be incurred depending on the profit of Suzhou Changjiang Electric Xinke Investment Co., Ltd. during the three years of 2017, 2018 and 2019. Contingent consideration was reclassified from other liabilities to other financial liabilities as of January 1, 2018, compliant with IFRS 9. The contingent consideration was paid in 2020.

⁽²⁾ Long-term payables for the purchased tangible assets were classified into the non-current and current liabilities.

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS CARRIED AT AMORTIZED COST

The Group considers that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognized in the consolidated financial statements approximate their fair values.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

22. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

VALUATION TECHNIQUES AND ASSUMPTIONS APPLIED FOR THE PURPOSES OF MEASURING FAIR VALUE

The fair value of financial instruments based on quoted market prices in active markets, valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNIZED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2020 and 2019:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

December 31, 2020	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Financial assets at fair value through profit or loss					
Listed equity securities	Using quoted market prices	36,482	—	—	36,482
Unlisted equity securities	Using recent transaction price or market approach	—	—	119,885	119,885
Structural deposits	Using indicated return rate provided by financial institution	—	—	111,094	111,094
Monetary funds	Using observable prices	—	383	—	383
Derivative financial instruments					
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	33,937	—	33,937
		773	34,320	266,688	301,781
Financial liabilities					
Derivative financial instruments					
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	146,481	—	146,481
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	7,700	—	7,700
Foreign currency forward contracts	Using forward exchange rates at the balance sheet date	—	333	—	333
		—	154,514	—	154,514

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



22. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNIZED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (continued)

December 31, 2019	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Financial assets at fair value through profit or loss					
Listed equity securities	Using quoted market prices	749	—	—	749
Unlisted equity securities	Using recent transaction price or market approach	—	—	89,318	89,318
Monetary funds	Using observable prices	—	42,985	—	42,985
Derivative financial instruments					
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	1,872	—	1,872
		749	44,857	89,318	134,942
Financial liabilities					
Derivative financial instruments					
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	63,025	—	63,025
Other financial liabilities					
Contingent consideration	Using discounted cash flow analysis	—	—	11,747	11,747
		—	63,025	11,747	74,772

FAIR VALUE MEASUREMENTS USING SIGNIFICANT UNOBSERVABLE INPUTS (LEVEL 3)

The following table presents the changes in level 3 instruments for the twelve months ended December 31, 2020:

	Unlisted equity securities USD'000	Structural deposits USD'000	Contingent consideration USD'000	Total USD'000
Balance at December 31, 2018	53,964	2,345	(11,948)	44,361
Addition	7,091	11,106	—	18,197
Disposals	—	(13,409)	—	(13,409)
Gain or loss recognized	29,149	(18)	—	29,131
Foreign exchange (loss) gain	(886)	(24)	201	(709)
Balance at December 31, 2019	89,318	—	(11,747)	77,571
Addition	7,258	322,718	—	350,820
Disposals	(4,036)	(224,636)	11,750	(215,104)
Gains or loss recognized	20,867	3,938	—	35,442
Foreign exchange gain (loss)	6,478	9,074	(3)	17,959
Balance at December 31, 2020	119,885	111,094	—	266,688

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

22. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)**VALUATION PROCESSES**

The finance department performs the valuations of financial assets required for financial reporting purposes and reports directly to the chief financial officer. Discussions of valuation processes, results and change analyses are held by the chief financial officer and the financial team annually, in line with the Group's yearly reporting periods. The valuation is reviewed by the audit committee.

23. RESTRICTED CASH

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Non-current ⁽¹⁾	114,811	—
Current ⁽²⁾	575,258	804,547
	690,069	804,547

⁽¹⁾ As of December 31, 2020, the non-current restricted cash was bank time deposit pledged against for borrowings.

⁽²⁾ As of December 31, 2020, the current restricted cash consisted of US\$201.4 million (December 31, 2019: US\$316.4 million) of bank time deposits pledged against letters of credit and borrowings, and US\$373.9 million (December 31, 2019: US\$488.1 million) of government funding received for the payment of the research and development equipment and expenses to be incurred.

24. INVENTORIES

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Raw materials	307,621	177,602
Work in progress	406,807	350,062
Finished goods	84,348	101,221
	798,776	628,885

The cost of inventories recognized as an expense during the year in respect of inventory provision was US\$23.1 million (2019: US\$35.3 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



25. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Trade receivables	445,990	473,515
Allowance on doubtful trade receivables (Note 39)	(1,777)	(2,267)
	444,213	471,248
Other receivables	31,303	50,337
Allowance on doubtful other receivables (Note 39)	(1,586)	(897)
	29,717	49,440
Notes receivables	4,910	14,710
Value-added tax to be deducted	367,021	220,262
Interest receivable	68,345	50,492
Refundable deposits and surety	61,721	29,991
	975,927	836,143

The following is an aged analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of trade receivables	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Within 6 months	442,908	460,191
6 months-1 year	1,789	11,583
1-2 years	526	824
2-3 years	129	235
Over 3 years	638	682
	445,990	473,515

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services performed in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 30 days and therefore are all classified as current. Trade receivables are recognized initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognized at fair value. The Group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortized cost using the effective interest method. Details about the Group's impairment policies and the calculation of the loss allowance are provided in Note 39.

The following is an aged analysis of other receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of other receivables	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Within 6 months	5,516	16,587
6 months-1 year	11,387	6,540
1-2 years	2,163	2,017
2-3 years	857	25,077
Over 3 years	11,380	116
	31,303	50,337

Due to the short-term nature of the current receivables, the carrying amounts of trade and other receivables are considered to be the same as their fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

26. ASSETS CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Machinery and equipment	—	7,090
Assets related to employee's living quarters	23,796	4,725
	23,796	11,815

Non-current assets are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

27. SHARES AND ISSUED CAPITAL
FULLY PAID ORDINARY SHARES

	Number of shares	Share capital USD'000	Share premium USD'000
Balance at December 31, 2018	5,039,819,199	20,159	4,993,163
Issuance of ordinary shares under the Company's employee share option plan	17,049,713	68	18,752
Balance at December 31, 2019	5,056,868,912	20,227	5,011,915
Issuance of ordinary shares under the Company's employee share option plan (Note 38)	16,484,979	66	21,796
Conversion options of convertible bonds exercised	529,883,056	2,119	708,743
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised	161,807,580	648	263,812
Issuance of ordinary shares at July 16, 2020	1,938,463,000	7,754	7,506,131
Balance at December 31, 2020	7,703,507,527	30,814	13,512,397

On July 16, 2020, the Company was listed on the SSE STAR Market. By way of the share issue, 1,938,463,000 ordinary shares of the Company were subscribed with gross proceeds of RMB53,230.2 million (equivalent to US\$7,615.9 million, after the exercise of Over-allotment Option). After deducting issuance costs including underwriting fees and other issuance costs, the net proceeds were RMB52,515.6 million (equivalent to US\$7,513.9 million), which resulted in an increase of RMB54.2 million (equivalent to US\$7.8 million) in the share capital of ordinary shares and an increase of RMB52,461.4 million (equivalent to US\$7,506.1 million) in share premium.

STOCK INCENTIVE PLANS

The Company has adopted the stock incentive plans under which options to subscribe for the Company's shares have been granted to certain employees, officers and other service providers (Note 38).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**28. RESERVES****EQUITY-SETTLED EMPLOYEE BENEFITS RESERVE**

The equity-settled employee benefits reserve related to share options and RSUs granted by the Company to the Group's employees and service providers under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefits reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION RESERVE

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating both the net assets of foreign operations and hedges of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal/deconsolidation of the foreign operation.

CONVERTIBLE BONDS EQUITY RESERVE

The conversion option from the issuance of convertible bonds classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument (i.e. convertible bond) as a whole. This is recognized and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to ordinary shares and share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible bond, the balance recognized in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognized in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option.

CASH FLOW HEDGES

To protect against volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates and interest rate associated with outstanding debts, the Group entered into several cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, which were designated as hedging instruments. Any gains or losses arising from changes in fair value of these hedging instruments are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognized in other comprehensive income (loss) and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives designated and qualified as cash flow hedges that are recognized in other comprehensive income (loss). Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Other comprehensive income (loss) on cash flow hedges		
recognized during the year:		
Fair value losses	(46,862)	(51,375)
Offset foreign exchange gains	24,968	24,807
Add finance cost	608	44
	(21,286)	(26,524)
Balance of cash flow hedges reserve at beginning of the year	9,923	36,447
Balance of cash flow hedges reserve at of end the year	(11,363)	9,923

29. RETAINED EARNINGS

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under PRC regulations. The staff welfare and bonus reserve is determined by the board of directors of the respective PRC subsidiaries and used for the collective welfare of the employee of the subsidiaries. The enterprise expansion reserve is for the expansion of the subsidiaries' operations and can be converted to capital subject to approval by the relevant authorities. These reserves represent appropriations of the retained earnings determined in accordance with Chinese law.

In 2020 and 2019 the Company did not declare or pay any cash dividends on the ordinary shares.

In 2020 and 2019, the Company paid the distribution to perpetual subordinated convertible securities holders amounted to US\$8.0 million and US\$11.3 million respectively.

The sale of SMIC Hong Kong International Limited and its subsidiaries completed with Wuxi Xichanweixin Semiconductor Co., Ltd. on July 29, 2019 decreased the retained earnings for the Company by US\$4.2 million and the non-controlling interests by US\$9.7 million.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

30. PERPETUAL SUBORDINATED CONVERTIBLE SECURITIES

On April 23, 2018, the Company entered into the perpetual subordinated convertible securities ("PSCS") subscription agreement with China IC Fund and Xinxin HK, pursuant to which, on and subject to the terms of the PSCS subscription agreement, the Company conditionally agreed to issue, and China IC Fund, through Xinxin HK, conditionally agreed to subscribe for PSCS in an aggregate principal amount of US\$300.0 million. On August 29, 2018, the Company completed the issue of the PSCS in the principal amount of US\$300.0 million.

On April 23, 2018, the Company entered into the PSCS subscription agreement with Datang Holding and Datang HK, pursuant to which, on and subject to the terms of the PSCS subscription agreement, the Company conditionally agreed to issue, and Datang Holding, through Datang HK, conditionally agreed to subscribe for PSCS in an aggregate principal amount of US\$200.0 million. On June 29, 2018, the Company completed the issue of the PSCS in the principal amount of US\$200.0 million.

On December 14, 2017, the Company issued the perpetual subordinated convertible securities (the "PSCS") at a par value of US\$250,000 each in the principal amount of US\$65.0 million and the net book value of PSCS amounted to US\$64.1 million after the deduction of issue expenses of US\$0.9 million.

On June 29, 2018, the Company issued the PSCS at a par value of US\$250,000 each in the principal amount of US\$200.0 million.

On August 29, 2018, the Company issued the PSCS at a par value of US\$250,000 each in the principal amount of US\$300.0 million.

The PSCS are included in equity in the Group's consolidated financial statements as the Group does not have a contractual obligation to deliver cash or other financial assets arising from the issue of the PSCS. The PSCS will remain as equity reserve until the PSCS are converted, in which case, the balance recognized in equity will be transferred to ordinary shares and share premium.

As at December 31, 2020, the net book value of PSCS amounted to US\$299.4 million (2019: US\$563.8 million).

As at December 31, 2020, assuming full conversion of the PSCS, the PSCS would be convertible into 183,178,412 ordinary shares.

For the year ended December 31, 2020, 161,807,580 PSCS (2019: Nil) have been converted into ordinary shares of the Company, and the Company paid the distribution amounting to US\$8.0 million (2019: US\$11.3 million).

KEY TERMS OF THE PSCS

The PSCS will be paid semi-annually in arrears at 2.00% per annum with distribution payment date on June 14, and December 14, in each year, commencing on June 14, 2018.

The Company may elect to defer distribution unless payments is not made in full on a distribution payment date or a compulsory distribution payment event has occurred. The Company will procure that no dividend or other payment is made on any junior securities or parity securities; or redeem, reduce, cancel, buy-back or acquire for any consideration any junior securities or parity securities unless and until the Company satisfies in full all outstanding arrears of distribution and any additional distribution amounts, or it is permitted to do so by an extraordinary resolution of the securityholders.

The PSCS has no fixed redemption date. The Company may redeem the PSCS in whole, but not in part, at their principal amount, together with distribution accrued on or at any time after December 14, 2020 in certain specified circumstances specified in the agreements.

In the event of the winding-up of the Company, the rights and claims of the securityholders shall rank ahead of those persons whose claims are in respect of any junior securities of the Company, but shall be subordinated in right of payment to the claims of all other present and future senior and subordinated creditors of the Company, other than the claims of holders of parity securities.

Securityholders may convert their PSCS into ordinary shares at any time on or after 40 days from the Issue date at the conversion price in effect on the relevant conversion date. The initial conversion ratio was 152,648,6697 shares per US\$250,000 principal amount at the initial conversion price, HK\$12.78 per Share with a fixed exchange rate of 7.8034 HK\$/US\$. The Conversion Price will be adjusted in certain circumstances, including subdivisions, consolidation or redenomination, rights issue, bonus issue, reorganization, capital distributions and certain other dilutive event.

Upon the occurrence of any delisting or suspension arising from or as a result of an application to HKSE having been initiated or made by the Group, the securityholders will have the right to require the Company to redeem all or some only of PSCS at their principal amount, together with any distribution accrued. In the opinion of the management of the Company, the occurrence of such events is highly remote.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



31. BORROWINGS

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
At amortized cost		
Short-term bank borrowings		
– secured	150,000	50,000
– unsecured nor unguaranteed	302,627	50,000
Long-term bank borrowings		
– guaranteed	1,546,856	1,052,478
– secured	159,502	121,768
– unsecured nor unguaranteed	2,661,145	820,799
Other borrowings		
– secured	470,703	471,624
	5,290,833	2,566,669
Current		
Short-term bank borrowings	452,627	100,000
Current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	807,430	462,833
	1,260,057	562,833
Non-current		
Non-current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	4,030,776	2,003,836
	5,290,833	2,566,669
Borrowing by repayment schedule		
Within 1 year	1,260,057	562,833
1-2 years	563,237	836,765
2-5 years	3,104,738	944,308
Over 5 years	362,801	222,763
	5,290,833	2,566,669

As at December 31, 2020, the Group's bank borrowings amounted to US\$1,418.3 million were guaranteed by the Company.

The Group's bank borrowings amounted to US\$780.2 million were secured by the mortgage of assets and the pledge of bank deposits of the Group as follows:

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Secured by:		
– Property, plant and equipment and land use rights	530,703	471,624
– Restricted cash	249,502	171,768
	780,205	643,392

Other borrowings represented several batches of production equipment of the Group sold and leased back under the below arrangements:

US\$470.7 million (December 31, 2019: US\$471.6 million) of borrowings under five arrangements entered into by the Group and third-party financing companies in the form of a sale and leaseback transaction with a repurchase option.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

31. BORROWINGS (continued)

As the repurchase prices are set at below US\$1.0 which are minimal compared to the expected fair value and the Group is certain that it will exercise the repurchase options, the above arrangements have been accounted for as collateralized secured borrowings of the Group.

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
RMB	3,830,605	1,895,603
USD	1,460,228	671,066
	5,290,833	2,566,669

The weighted average effective interest rates of borrowings are set out as follows:

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
RMB	2.42%	3.04%
USD	1.62%	2.73%

The carrying amounts of short-term and current borrowings approximate their fair values, as the impact of discounting is not significant.

The carrying amounts of non-current borrowings approximate their fair values, as the interest rates of the non-current borrowings are close to the market rates. The fair values of non-current borrowings are estimated based on discounted cash flow using the prevailing market rates of interest available to the Group for financial instruments with substantially the same terms and characteristics at each balance sheet dates.

32. CONVERTIBLE BONDS

The Company issued the convertible bonds (the "Convertible Bonds") at a par value of US\$250.0 thousand each with the aggregate principal amounts of US\$650.0 million, including US\$450.0 million issued on July 7, 2016 (the "2016 Issue") and US\$200.0 million issued on December 10, 2019 (the "2019 Issue").

The Convertible Bonds is a compound instrument included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Convertible Bonds. For the 2016 Issue, such embedded derivatives are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore do not need to be separately accounted for. For the 2019 Issue, such embedded derivatives are deemed to be not clearly and closely related to the host contract and therefore need to be separately accounted for. As of December 31, 2019, the fair value of embedded derivatives in relation to the 2019 Issue is not significant.

As at the date of issue, the fair value of the liability component of the Convertible Bonds was disclosed as below:

	2019 Issue USD'000	2016 Issue USD'000
Principal amount	200,000	450,000
Premium of issuance	32,000	—
Transaction cost	(2,525)	(9,194)
Liability component	(195,328)	(387,871)
Equity component	34,147	52,935

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**32. CONVERTIBLE BONDS (continued)**

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Convertible Bonds was carried at amortized cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Convertible Bonds was 3.88% per annum. The movement of the liability component and the equity component of the Convertible Bonds for the year ended December 31, 2020 is set out below:

	Liability Component USD'000	Equity Component USD'000	Total USD'000
Balance at December 31, 2018	418,592	52,053	470,645
Issuance	195,328	34,147	229,475
Interest charged	16,508	—	16,508
Balance at December 31, 2019	630,428	86,200	716,628
Interest charged	7,329	—	7,329
Conversion options exercised	(626,626)	(84,236)	(710,862)
Balance at December 31, 2020	11,131	1,964	13,095

The equity component will remain in convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the Convertible Bonds mature.

As at December 31, 2020, 9,657,141 ordinary shares will be issued upon full conversion of the Convertible Bonds.

KEY TERMS OF THE CONVERTIBLE BONDS

The Convertible Bonds with no interest born will mature on July 7, 2022. If payment of principal or premium is improperly withheld or refused, such unpaid amount shall bear interest at the rate of 2.00% per annum. All the Convertible Bonds which are redeemed, converted or purchased by the Company will forthwith be cancelled.

The Company will redeem the outstanding Convertible Bonds at principal amount on July 7, 2022 or in certain specified circumstances specified in the agreements.

The Company may at any time and from time to time purchase the Convertible Bonds at any price in the open market or otherwise.

Bondholders may convert their bonds into ordinary shares at any time on or after August 17, 2016. Conversion shares will be issued upon full conversion of the Convertible Bonds based on the conversion price of HK\$9.25 with a fixed exchange rate of 7.7677 HK\$/US\$.

Upon the occurrence of a change of control of the Company, the bondholders will have the right, at such holder's option, to require the Company to redeem all or some only of such holder's bonds on the change of control put date at their principal amount of the Convertible Bonds. The bondholders will also have the right to require the Company to redeem all or some only of the Convertible Bonds of such holders on July 7, 2020 at their principal amount.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

33. BONDS PAYABLE

On February 27, 2020, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$600.0 million on the Singapore Exchange. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 2.693% with bond interest payable semi-annually on February 27 and August 27. As at the issue date, the net book value of the liabilities amounted to US\$596.4 million after deducting commissions and other estimated expenses payable in connection with the offering of the Bonds.

	USD'000
Principal amount	600,000
Discount of bonds payable	(3,233)
Transaction cost	(367)
	596,400

The movement of the corporate bonds for the period ended December 31, 2020 is set out below:

	USD'000
At the date of issue	596,400
Interest charged	14,255
Interest payable recognized	(13,689)
As at December 31, 2020	596,966

34. MEDIUM-TERM AND SHORT-TERM NOTES

On January 10, 2020, the Company issued short-term notes in a principal amount of RMB1,500.0 million (approximately US\$216.3 million) with a maturity date of May 28, 2020 and with a interest rate of 2.4%. On April 14, 2020, the Company issued short-term notes in a principal amount of RMB1,500.0 million (approximately US\$213.1 million) with a maturity date of August 5, 2020 and with a interest rate of 1.9%. Such short-term notes were issued through China Interbank Market Dealers Association.

The movement of the medium-term and short-term notes for the period ended December 31, 2020 is set out below:

	Medium-term Notes USD'000	Short-term Notes USD'000
Balance at December 31, 2018	218,247	—
Issuance	223,040	725,635
Repayment	(217,954)	(426,485)
Interest charged	10,102	8,193
Interest payable recognized	(9,533)	(8,193)
Foreign exchange gain	(9,709)	(12,638)
Balance at December 31, 2019	214,193	286,512
Issuance	—	429,353
Repayment	—	(707,824)
Interest charged	7,412	6,193
Interest payable recognized	(7,095)	(6,193)
Foreign exchange loss (gain)	14,707	(8,041)
Balance at December 31, 2020	229,217	—

35. DEFERRED GOVERNMENT FUNDING

The Group received government funding under specific R&D projects (including those with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets) of US\$414.1 million and US\$444.5 million and recognized US\$286.7 million and US\$210.4 million as other operating income (Note 7) in 2020 and 2019 for several specific R&D projects respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as other operating income over the useful life of R&D equipment or until the milestones specified in the terms of the funding have been reached.

In addition, the Group received government funding for specific intended use of US\$76.6 million and US\$82.9 million in 2020 and 2019, respectively. The Group recognized US\$75.8 million and US\$82.9 million as other operating income (Note 7) in 2020 and 2019, respectively. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognized as reduction of interest expense or as other operating income until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**36. TRADE AND OTHER PAYABLES**

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Trade payables	1,473,273	894,460
Deposit received	99,928	29,523
Other payable	75,355	110,096
	1,648,556	1,034,079

Trade payables are non-interest bearing and are normally settled on 30-day to 60-day terms.

As of December 31, 2020 and 2019, payables for property, plant and equipment were US\$906.0 million and US\$578.8 million, respectively.

The following is an aged analysis of trade payables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of payables	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Within 30 days	1,034,060	548,963
31-60 days	33,075	49,741
Over 60 days	406,138	295,756
	1,473,273	894,460

The carrying amounts of trade and other payables are considered to be the same as their fair values, due to their short-term nature.

37. ACCRUED LIABILITIES

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2020 and 2019 were US\$253.7 million and US\$151.2 million, within which the amounts of accrued payroll expenses were US\$175.1 million and US\$70.9 million respectively.

38. SHARE-BASED PAYMENTS**STOCK INCENTIVE PLANS**

The Company's stock incentive plans allow the Company to offer the below incentive awards to employees, consultants or external service advisors of the Group.

The expense arising from equity-settled share-based payments for the year ended December 31, 2020 was US\$10.5 million (2019: US\$6.8 million).

Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

Restricted share units ("RSUs")

The Company adopted the Equity Incentive Plan ("EIP") whereby the Company provided additional incentives to the Group's employees, directors and external consultants through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The RSUs vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant.

The fair value of each RSU granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted.

Share option plan for subsidiary ("Subsidiary Plan")

The options granted under the Subsidiary Plan shall entitle a participant of the Subsidiary Plan to purchase a specified number of subsidiary shares during a specified period at the price fixed by the relevant subsidiary committee at the time of grant or by a method specified by the relevant subsidiary committee at the time of grant and expire 10 years from the date of grant. The options vest over a requisite service period of four years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

38. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)
MOVEMENTS DURING THE YEAR

- i. The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year (excluding Restricted Share Units ("RSUs") and share option plan for subsidiary ("Subsidiary Plan")):

	2020 Number	2020 WAEP	2019 Number	2019 WAEP
Outstanding at January 1	39,355,224	US\$1.04	51,608,194	US\$1.00
Granted during the period	13,147,502	US\$2.51	1,230,500	US\$1.24
Forfeited and expired during the period	(2,852,324)	US\$1.40	(4,742,797)	US\$1.08
Exercised during the period	(12,911,774)	US\$0.97	(8,740,673)	US\$0.79
Outstanding at December 31	36,738,628	US\$1.56	39,355,224	US\$1.04
Exercisable at December 31	11,486,071	US\$0.95	18,661,149	US\$0.83

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2020 was 6.68 years (2019: 5.45 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.37 to US\$2.97 (2019: from US\$0.34 to US\$1.35).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was US\$2.56 (2019: US\$1.21).

During the year ended December 31, 2020, share options were granted on May 5, September 9 and November 23, 2020 with the fair values calculated by the Black-Scholes Option Pricing model of US\$0.89, US\$0.88 and US\$1.37, respectively (May 21, September 12 and November 26, 2019: US\$0.65, US\$0.48 and US\$0.58, respectively).

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option granted during the years ended December 31, 2020 and 2019 respectively:

	2020	2019
Dividend yield (%)	—	—
Expected volatility	49.39%	43.64%
Risk-free interest rate	0.36%	1.75%
Expected life of share options	5 years	6 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**38. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)**
MOVEMENTS DURING THE YEAR (continued)

- ii. The following table illustrates the number and weighted average fair value ("WAFV") of, and movements in, RSUs during the year (excluding stock option plan and Subsidiary Plan):

	2020 Number	2020 WAFV	2019 Number	2019 WAFV
Outstanding at January 1	9,807,319	US\$1.16	19,853,214	US\$1.12
Granted during the period	5,565,797	US\$2.45	712,500	US\$1.22
Forfeited during the period	(875,444)	US\$1.49	(2,449,355)	US\$1.10
Exercised during the period	(3,573,205)	US\$1.17	(8,309,040)	US\$1.06
Outstanding at December 31	10,924,467	US\$1.78	9,807,319	US\$1.16

The weighted average remaining contractual life for the RSUs outstanding as at December 31, 2020 was 8.02 years (2019: 7.66 years).

The exercise prices for options outstanding was HKD0.031 (approximately US\$0.004).

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were vested was US\$2.10 (2019: US\$1.33).

During the year ended December 31, 2020, RSUs were granted on May 25, September 9 and November 23, 2020. The fair values calculated by the Black-Scholes Option Pricing model of US\$2.26, US\$2.37 and US\$2.88, respectively (May 21, September 12 and November 26, 2019: US\$1.09, US\$1.25 and US\$1.28, respectively).

The following table list the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively:

	2020	2019
Dividend yield (%)	—	—
Expected volatility	49.63%	45.23%
Risk-free interest rate	0.36%	1.82%
Expected life of share options	1 years	1 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the RSUs is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of RSUs granted represents the period of time that RSUs granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the RSUs. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the RSUs is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these RSUs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

38. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)
MOVEMENTS DURING THE YEAR (continued)

- iii. The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options of the Subsidiary Plan during the year (excluding stock option plan and RSUs).

	2020 Number	2020 WAEP	2019 Number	2019 WAEP
Outstanding at January 1	28,052,623	US\$0.29	20,046,635	US\$0.25
Granted during the period	3,577,833	US\$0.45	11,092,332	US\$0.36
Forfeited and expired during the period	(2,030,480)	US\$0.37	(2,808,512)	US\$0.31
Exercised during the period	(1,006,876)	US\$0.26	(277,832)	US\$0.33
Outstanding at December 31	28,593,100	US\$0.30	28,052,623	US\$0.29
Exercisable at December 31	18,913,424	US\$0.26	14,500,187	US\$0.22

The weighted average remaining contractual life for the share options outstanding as at December 31, 2020 was 7.1 years (2019: 7.9 years).

The range of exercise prices for options outstanding at the end of the year was from US\$0.05 to US\$0.45 (2019: from US\$0.05 to US\$0.36).

During the year ended December 31, 2020, share options of the Subsidiary Plan were granted on April 10, 2020 with the fair values calculated by the Black-Scholes Option Pricing model of US\$0.18 (December 3, 2019: US\$0.21, March 26, 2019: US\$0.19).

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option of the Subsidiary Plan granted during the years ended December 31, 2020 and 2019, respectively:

	2020	2019
Dividend yield (%)	—	—
Expected volatility	50%	50%
Risk-free interest rate	0.5%	1.6%-2.2%
Expected life of share options	6 years	6 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option of the Subsidiary Plan is based on the yield of the US Treasury Bond. The expected term of options of the Subsidiary Plan granted represents the period of time that options of the Subsidiary Plan granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the relevant subsidiary's set of public comparables with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the relevant subsidiary's intended future dividend plan.

The valuation of the options of the Subsidiary Plan are based on the best estimates from the relevant subsidiary by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**39. RISK MANAGEMENT**
CAPITAL MANAGEMENT

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of the capital structure.

The capital structure of the Group consists of net debt and equity of the Group.

The Group manages its capital through issuing/repurchasing shares and raising/repayment of debts and reviews the capital structure on a semi-annual basis. As part of this review, the Group considers the cost of capital and the risks associates with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the payment of dividends, new share issues and share buy-backs as well as the issue of new debt or the redemption of existing debt.

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows.

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Net debt (Note 40)	(8,585,093)	(1,417,208)
Equity	21,681,738	10,197,862
Net debt to equity ratio	-39.6%	-13.9%

FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's corporate treasury function co-ordinates access to domestic and international financial markets, monitors and manages the financial risks relating to the operations of the Group through internal risk reports which analyze exposures by degree and magnitude of risks. These risks include market risk, (including foreign currency risk, interest rate risk and price risk), credit risk and liquidity risk.

The Group seeks to minimize the effects of these risks by using derivative financial instruments to hedge risk exposures. The use of financial derivatives is governed by the Group's policies approved by the board of directors, which provide written principles on foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk, the use of financial derivatives and non- derivative financial instruments, and the investment of excess liquidity. Compliance with policies and exposure limits is reviewed on continuous basis. The Group does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes.

MARKET RISK

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- i. forward foreign exchange contracts and cross currency swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding long-term debts and financial asset at amortized cost denominated in a currency other than the US dollar; and
- ii. interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as at December 31, 2020 and 2019.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

FOREIGN CURRENCY RISK

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilizing forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
EUR	29,447	7,242	54,460	568
JPY	86,306	52,529	84,939	33,103
RMB	9,287,820	2,929,860	9,542,699	3,154,481
Others	89,168	59,967	17,924	4,725

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

39. RISK MANAGEMENT (continued)

FOREIGN CURRENCY RISK (continued)

Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB, Japanese Yen ("JPY") and Euros ("EUR").

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the foreign currencies against USD. 5% represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates. For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

	EUR		JPY		RMB		Others	
	2020 USD'000	2019 USD'000	2020 USD'000	2019 USD'000	2020 USD'000	2019 USD'000	2020 USD'000	2019 USD'000
Profit or loss	1,251	(334)	(72)	(1,022)	13,415	11,822	(3749)	(2,906)
Equity	1,251	(334)	(72)	(1,022)	13,415	11,822	(3749)	(2,906)

Forward foreign exchange contracts

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency exposure from purchases/sales and financing activities.

The following table details the forward foreign currency ("FC") contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate		Foreign currency		Notional value		Net fair value assets (liabilities)	
	2020	2019	12/31/20 FC'000	12/31/19 FC'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Sell RMB								
Less than 3 months	6.5182	—	1,694,734	—	260,000	—	(333)	—

The Group does not enter into foreign currency exchange contracts for speculative purposes.

Cross currency swap contracts

It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to protect against volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding debt denominated in a currency other than the US dollar.

To minimize the currency risk, the Group entered into cross currency swap contracts with a contract term fully matching the repayment schedule of the whole part of these RMB Debts and repurchase schedule of the whole part of these RMB Assets to protect against the adverse effect of exchange rate fluctuations arising from the RMB Debts and Assets. The following table details the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate		Foreign currency		Notional value		Net fair value assets (liabilities)	
	2020	2019	12/31/20 FC'000	12/31/19 FC'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Buy RMB								
Within 1 year	6.5469	6.7906	2,150,000	800,000	329,124	114,605	4,585	(2,920)
1-5 years	6.6638	6.6379	7,673,429	7,277,254	1,174,654	1,042,512	16,046	(58,243)
Sell RMB								
Within 1 year	6.7005	7.0092	30,927,025	2,803,930	4,734,332	401,680	(133,175)	(1,862)
					6,238,110	1,558,797	(112,544)	(63,025)

The Group does not enter into cross currency swap contracts for speculative purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

**39. RISK MANAGEMENT (continued)****INTEREST RATE RISK**

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term borrowing obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts.

The Group's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Interest rate sensitivity analysis

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for both derivatives and non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate liabilities, the analysis is prepared assuming the amount of the liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year.

A 10 basis point increase or decrease represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates. If interest rates had been 10 basis points higher and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended December 31, 2020 would increase by US\$4.7 million (2019: profit increase by US\$2.3 million). This is mainly attributable to the Group's exposure to interest rates on its variable rate borrowings.

Interest rate swap contracts

Under interest rate swap contracts, the Company agrees to exchange the difference between fixed and floating rate interest amounts calculated on agreed notional principal amounts. Such contracts enable the Company to mitigate the risk of changing interest rates on the fair value of issued fixed rate debt and the cash flow exposures on the issued variable rate debt. The fair value of interest rate swaps at the end of the reporting period is determined by discounting the future cash flows using the curves at the end of the reporting period and the credit risk inherent in the contracts, and is disclosed below.

All interest rate swap contracts exchanging floating rate interest amounts for fixed rate interest amounts are designated as cash flow hedges in order to reduce the Group's cash flow exposure resulting from variable interest rates on borrowings. The interest rate swaps and the interest payments on the loan occur simultaneously and the amount accumulated in equity is reclassified to profit or loss over the period that the floating rate interest payments on debt affect profit or loss.

The average interest rate is based on the outstanding balances at the end of the reporting period. The following table details the notional principal amounts and remaining terms of interest rate swap contracts outstanding at the end of the reporting period.

	Average interest rate		Notional value		Net fair value assets (liabilities)	
	2020	2019	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Receive floating pay fixed rates						
1-5 years	2.0%	2.6%	418,097	28,651	(7,700)	1,872

The interest rate swaps settle on a quarterly basis. The floating rate on the interest rate swaps is linking to 3 month Libor. The Company will settle the difference between the fixed and floating interest rate on a net basis. The notional amount directly impacted by IBOR reform is US\$418.1 million.

PRICE RISK

The Group's exposure to equity securities price risk arises from investments held by the Group and classified in the consolidated statement of financial position as at fair value through profit or loss (Note 22).

To manage its price risk arising from investments in equity securities, the Group diversifies its portfolio. Diversification of the portfolio is done in accordance with the limits set by the Group.

CREDIT RISK

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade receivables, other financial assets at amortized cost and financial assets at FVPL.

Customer credit risk is managed by each business unit subject to the Group's established policy, procedures and control relating to customer credit risk management. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

Trade receivables consist of a large number of customers, spread across diverse industries and geographical areas.

Apart from the four largest customers of the Group, the Group does not have significant credit risk exposure to any single counterparty or any group of counterparties having similar characteristics. The Group defines counterparties as having similar characteristics if they are related entities. Concentration of credit risk related to the four largest customers did not exceed 1% respectively of gross monetary assets at the end of current year. Concentration of credit risk to any other counterparty did not exceed 1% of gross monetary assets at the end of current year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

39. RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

Net revenue and accounts receivable for customers which accounted for 10% or more of the Group's net sales and gross accounts receivable is disclosed in Note 6.

Trade receivables and other receivables

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and other receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables and other receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and agings.

The loss allowance as at December 31, 2020 and 2019 was determined as follows for trade receivables:

	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
December 31, 2020			
Within 6 months	442,908	0.2%	881
6 months to 1 year	1,789	5%	89
1-2 years	526	20%	105
2-3 years	129	50%	64
Over 3 years	638	100%	638
	445,990		1,777
December 31, 2019			
Within 6 months	460,191	0.2%	723
6 months to 1 year	11,583	5%	579
1-2 years	824	20%	165
2-3 years	235	50%	118
Over 3 years	682	100%	682
	473,515		2,267

For other receivables, the Group recognizes lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on other receivables has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month ECL. Based on the assessment, the loss allowance recognized during the year for other receivables was US\$1.6 million (2019: US\$0.9 million).

The closing allowance on doubtful trade receivables and other receivables as at December 31, 2020 reconcile to the opening balance as follows:

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Balance at the beginning of the year	3,164	2,155
(Reversal) addition in allowance on doubtful trade receivables	(490)	179
Addition in allowance on doubtful other receivables	689	897
Amounts written off during the year as uncollectible	—	(67)
Balance at the end of the year	3,363	3,164

Receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include, amongst others, the failure of a debtor to engage in a repayment plan with the Group, and a failure to make contractual payments for a period of greater than 180 days past due.

Other financial assets at amortized cost

Other financial assets at amortized cost include bank deposits with more than 3 months, debentures and refundable deposits. The main credit risk on bank deposits with more than 3 months is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings. All of the Group's financial assets at amortized cost are considered to have low credit risk as no significant increase in credit risk since the initial recognition.

Based on the assessment, the loss allowance recognized during the year for other financial assets at amortized cost was immaterial to 12 months expected losses. Thus there were no loss allowance for other financial assets at amortized cost as at December 31, 2020 and December 31, 2019 reconciles to the opening loss allowance on January 1, 2019.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



39. RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss

The Group is also exposed to credit risk in relation to financial assets that are measured at fair value through profit or loss. The maximum exposure at the end of the year is the carrying amount of these investments, amounted to US\$267.8 million (December 31, 2019: US\$133.1 million).

LIQUIDITY RISK

The Group manages liquidity risk by maintaining adequate cash reserves, banking facilities and reserve borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows, and by matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

Liquidity and interest risk tables

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2020							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.05%	8,272	66,143	731,572	199,722	1,005,709
	Floating	2.23%	865,407	567,049	3,165,617	196,883	4,794,956
Lease payable		3.70-5.00%	26,022	76,787	155,613	—	258,422
Convertible bonds		3.88%	—	—	11,500	—	11,500
Medium-term notes		3.57%	7,997	—	232,021	—	240,018
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	656,553	—	672,711
Trade and other payables			1,520,679	127,877	—	—	1,648,556
Other liabilities			—	20,039	—	—	20,039
			2,436,456	865,974	4,952,876	396,605	8,651,911

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2019							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.54%	178,342	44,593	570,108	223,472	1,016,515
	Floating	2.49%	22,009	319,658	1,216,555	—	1,558,222
Lease payable		3.70-5.00%	26,630	62,960	175,356	—	264,946
Convertible bonds		3.88%	—	642,500	—	—	642,500
Medium-term notes		3.57%	7,997	—	240,018	—	248,015
Short-term notes		3.10%	—	293,174	—	—	293,174
Trade and other payables			781,731	15,770	230,443	6,135	1,034,079
Other liabilities			—	31,087	22,382	—	53,469
			1,016,709	1,409,742	2,454,862	229,607	5,110,920

The amounts included above for variable interest rate instruments for both non-derivative financial assets and liabilities is subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

Interest rates above do not include effect by hedging instrument.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

39. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

Liquidity and interest risk tables (continued)

The Group has access to short-term credit facilities, of which US\$4,146.3 million were unused at the end of the reporting period (2019: US\$2,739.1 million). The Group expects to meet its other obligations from operating cash flows and proceeds of maturing financial assets.

The following table details the Group's liquidity analysis for its derivative financial instruments. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on derivative instruments that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2020					
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	1,455,062	3,245,382	930,544	—	5,630,988
— (outflows)	(1,519,853)	(3,325,157)	(884,218)	—	(5,729,228)
Net settled:					
— net inflows	1,183	323	14,523	—	16,029
	(63,608)	(79,452)	60,849	—	(82,211)

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	5+ years USD'000	Total USD'000
December 31, 2019					
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
— inflows	—	400,000	719,514	—	1,119,514
— (outflows)	—	(405,265)	(746,905)	—	(1,152,170)
Net settled:					
— net outflows	(1,044)	(1,479)	(15,756)	—	(18,279)
	(1,044)	(6,744)	(43,147)	—	(50,935)

40. CASH FLOW INFORMATION

NET DEBT RECONCILIATION

This section sets out an analysis of net debt and the movements in net debt for each of the periods presented.

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Net Debt		
Cash and cash equivalents	9,826,537	2,238,840
Restricted cash – current ⁽¹⁾	575,258	804,547
Liquid investments ⁽²⁾	4,556,715	2,319,355
Borrowings	(5,290,833)	(2,566,669)
Lease liabilities	(245,270)	(247,732)
Bonds payable	(596,966)	—
Convertible bonds	(11,131)	(630,428)
Medium-term notes	(229,217)	(214,193)
Short-term notes	—	(286,512)
	8,585,093	1,417,208

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

40. CASH FLOW INFORMATION (continued)
NET DEBT RECONCILIATION (continued)

	Liabilities from financing activities						Subtotal USD'000	Cash and cash equivalents			Total USD'000
	Borrowings USD'000	Lease liabilities USD'000	Bonds payable USD'000	Convertible bonds USD'000	Medium-term notes USD'000	Short-term notes USD'000		and cash equivalents USD'000	Restricted cash - current USD'000	Liquid investments USD'000	
Balance at December 31, 2018	(2,290,768)	—	(400,551)	(418,592)	(218,247)	—	(3,426,158)	1,786,400	592,290	2,038,893	991,043
Recognized on adoption of IFRS 16	—	(279,681)	—	—	—	—	(279,681)	—	—	—	(279,681)
Balance at January 1, 2019	(2,290,768)	(279,681)	(400,551)	(418,592)	(218,247)	—	(3,705,839)	1,786,400	592,290	2,038,893	711,264
Net cash flows out (in)	(800,040)	89,215	500,000	(229,688)	(6,870)	(299,400)	(245,973)	461,302	211,817	447,155	874,379
Acquisition of leases	—	(56,959)	—	—	—	—	(56,959)	—	—	—	(56,959)
Equity component of convertible bonds	—	—	—	34,147	—	—	34,147	—	—	—	34,147
Foreign exchange gain (loss)	24,339	—	—	—	9,709	12,894	46,942	(8,962)	440	(54,338)	(16,151)
Other changes ^(a)	—	(307)	(1,448)	(16,383)	415	(6)	(17,639)	—	—	(111,954)	(129,604)
Balance at December 31, 2019	(2,566,668)	(247,732)	—	(630,428)	(214,193)	(286,512)	(3,945,534)	2,238,690	804,547	2,319,355	1,417,208
Net cash flows out (in)	(2,595,283)	94,402	(506,768)	—	—	278,471	(2,819,178)	7,293,242	(229,661)	2,004,839	6,248,242
Acquisition - leases	—	(82,194)	—	—	—	—	(82,194)	—	—	—	(82,194)
Conversion options exercised	—	—	—	626,626	—	—	626,626	—	—	—	626,626
Foreign exchange (loss) gain	(128,881)	—	—	—	(14,707)	8,041	(135,547)	294,485	372	142,537	301,817
Other changes ^(a)	—	254	(198)	(7,329)	(317)	—	(7,590)	—	—	89,984	82,264
Balance at December 31, 2020	(5,290,833)	(245,270)	(506,968)	(11,131)	(229,217)	—	(6,373,417)	9,826,537	575,258	4,556,215	8,581,093

^(a) Restricted cash - current mainly comprised government funding received for the payment of the research and development equipment and expenses.

^(a) Liquid investments comprise current investments of structural deposits, monetary funds, debentures and bank deposits with more than 3 months and more than 1 year, being the financial assets disclosed in Note 22.

^(a) Other changes include non-cash movements, including accrued interest expense which will be presented as operating cash flows in the statement of cash flows when paid.

NON-CASH INVESTING AND FINANCING ACTIVITIES

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Payables for property, plant and equipment	905,962	578,752
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	626,626	—
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	264,460	—
Increase of right-of-use assets (excluded land use right)	92,194	336,639
	1,889,242	915,391

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2020 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship with the Group
Subsidiaries ("Datang") of China Information and Communication Technology Group Co., Ltd. ("CICT")	CICT indirectly holding more than 5% shares of the Group
China Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("China IC Fund II")	A non-controlling interests shareholder holding more than 10% shares of the Group's subsidiary
Shanghai Integrated Circuit Industry Investment Fund Co., Ltd. ("Shanghai IC Fund")	A non-controlling interests shareholder holding more than 10% shares of the Group's subsidiary
Shanghai Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("Shanghai IC Fund II")	A non-controlling interests shareholder holding more than 10% shares of the Group's subsidiary
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd. ("Toppan")	An associate of the Group
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation ("Brite") and its subsidiaries	An associate of the Group
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd. ("China Fortune-Tech")	An associate of the Group
JCET Group Co., Ltd. ("JCET") and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing") and its subsidiaries	An associate of the Group
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corp. ("SMEC")	An associate of the Group
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	An associate of the Group
Semiconductor Global Solutions Corporation ("SGS")	An associate of the Group
Subsidiaries of National Silicon Industry Group ("Silicon")	A director of the Group served as the director
Grinn Semiconductor Materials Co., Ltd. ("Grinn")	A director of the Group served as the director
Wuhan Xinxin Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. ("XMC")	A director of the Group served as the director
Haitong Securities Co., Ltd.	A director of the Group served as the director
Semiconductor Technology Innovation Center (Beijing) Co., Ltd. ("Beijing Innovation Center")	An associate of the Group
Directors and senior management entered into purchase contracts of living quarter units with the Group	Directors and senior management of the Group

TRADING TRANSACTIONS

During the year, group entities entered into the following trading transactions with related parties that are not members of the Group:

	Year ended		Year ended	
	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
	Sale of goods		Sale of services	
Datang ⁽¹⁾	7,235	9,866	—	—
Brite and its subsidiaries	47,548	43,535	—	415
JCET and its subsidiaries	—	—	54,220	27,591
SMEC	44,107	36,920	3,911	9,303
NSI ⁽²⁾	12,327	4,816	564	785
XMC	—	—	3	6
Beijing Innovation Center	—	—	1,348	—

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)
TRADING TRANSACTIONS (continued)

	Year ended		Year ended	
	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Purchase of goods			Purchase of services	
Datang ⁽¹⁾	—	—	—	23
Toppan	8,871	6,063	92	99
China Fortune-Tech	—	—	931	297
SMEC	55	152	2,418	490
JCET and its subsidiaries	—	—	8,078	8,127
SGS	343	—	—	—
Silicon	9,315	8,295	—	—
Grinn	3,494	2,009	—	—
Beijing Innovation Center	—	—	40	—
Sale of equipment			Purchase of equipment	
SMEC	8,143	3,150	4,817	—
SGS	—	—	16,494	736
JCET and its subsidiaries	—	—	—	22
Rent income			Increase of right-of-use assets	
Toppan	4,178	3,389	—	—
China Fortune-Tech	175	—	—	—
SMEC	1,680	4,083	—	—
NSI	99	46	—	—
Beijing Innovation Center	29	—	—	—
Sino IC Leasing	—	—	91,147	54,692
JCET and its subsidiaries	—	—	—	2,267
Payment of lease liabilities			Interest expenses on lease liabilities	
Sino IC Leasing	105,306	99,199	11,326	10,329
JCET and its subsidiaries	519	458	97	113

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties		Amounts due to related parties	
	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Datang	1,271	989	—	—
Toppan	793	709	592	492
Brite and its subsidiaries	11,743	15,534	—	—
JCET and its subsidiaries ⁽²⁾	439	13,497	2,440	2,582
SMEC	27,021	37,243	—	70
NSI	7,123	6,146	—	—
SGS	4,898	4	—	46
Silicon	—	—	1,306	—
Grinn	—	—	212	—
Sino IC Leasing ⁽²⁾	—	—	243,141	245,768
Beijing Innovation Center	788	—	41	—

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**TRADING TRANSACTIONS (continued)**

⁽¹⁾ The related party transactions in respect of (1) above constituted non-exempt continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. Details are disclosed in "VI. (b) NON-EXEMPT CONTINUING CONNECTED TRANSACTIONS DISCLOSED UNDER THE HONG KONG LISTING RULES" in "Section 7 Significant Events" in the annual report. The other party transactions did not constitute non-exempt continuing connected transaction under Chapter 14A of the Listing Rules.

⁽²⁾ As of December 31, 2020, lease liabilities to JECT and its subsidiaries were US\$1.7 million (2019: US\$1.9 million), and to Sino IC leasing and its subsidiaries were US\$243.1 million (2019: US\$245.8 million) respectively.

CAPITAL CONTRIBUTION

The Group engaged in several capital contributions in SMSC and SMBC together with the Group's related parties. Please refer to Note 19 for further details.

COMPENSATION OF DIRECTORS AND SENIOR MANAGEMENT PERSONNEL

Directors and senior management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly.

The remuneration of directors and senior management personnel during the year are as follows:

	Year ended 12/31/20 USD'000	Year ended 12/31/19 USD'000
Salaries, bonus and benefits ⁽¹⁾	8,785	3,168
State-managed pension	18	16
Equity-settled share-based payments	3,025	751
	11,828	3,935

⁽¹⁾ In November 2020, the Group granted a living quarter unit fair value of which amounted to US\$3.4 million, to one director for domestic living purpose.

The remuneration of directors and senior management personnel is determined by the Compensation Committee having regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

SALE OF LIVING QUARTER UNITS

In November 2020, the Group sold a living quarter unit amounted to US\$1.0 million to one director.

In March and September 2019, the Group sold self-developed living quarter units amounted to US\$1.1 million and US\$0.9 million to one senior management and one director, respectively.

42. COMMITMENTS**CAPITAL COMMITMENTS**

As of December 31, 2020 and 2019, the Group had the following commitments to purchase machinery, equipment and construction obligations. The machinery and equipment is scheduled to be delivered to the Group's facility by December 31, 2021.

	12/31/20 USD'000	12/31/19 USD'000
Commitments for the facility construction	79,328	126,233
Commitments for the acquisition of machinery and equipment	2,031,710	1,645,867
Commitments for the acquisition of intangible assets	25,609	7,507
	2,136,647	1,779,607

NON-CANCELLABLE OPERATING LEASES

The Group leases certain of its production equipment under operating lease arrangements. Leases are negotiated for terms ranging from three to five years.

From January 1, 2019, the Group has recognized right-of-use assets for these leases. Please see Note 17 for further information.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

43. FINANCIAL INFORMATION OF PARENT COMPANY
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

	(In USD'000)	
	12/31/20	12/31/19
Assets		
<i>Non-current assets</i>		
Property, plant and equipment	73,640	63,414
Intangible assets	11,392	20,630
Investment in subsidiaries	5,962,431	5,311,361
Investments in associates	210,729	147,425
Other assets	35,650	11,354
Total non-current assets	6,293,842	5,554,184
<i>Current assets</i>		
Prepayment and prepaid operating expenses	1,213	1,173
Trade and other receivables	26,220	28,557
Due from subsidiaries	9,880,529	2,190,675
Financial asset at amortized cost	150,000	—
Derivative financial instruments	4,621	—
Cash and cash equivalent	428,603	95,097
Total current assets	10,491,186	2,315,502
Total assets	16,785,028	7,869,686
Equity and liabilities		
<i>Capital and reserves</i>		
Ordinary shares	30,814	20,227
Share premium	13,512,397	5,011,915
Reserves	73,939	86,749
Retained earnings	1,258,056	550,506
Equity attributable to owners of the Company	14,875,206	5,669,397
Perpetual subordinated convertible securities	299,388	563,848
Total equity	15,174,594	6,233,245
<i>Non-current liabilities</i>		
Borrowings	373,800	187,267
Convertible bonds	11,131	—
Bonds payable	596,966	—
Medium-term notes	229,217	214,193
Derivative financial instruments	7,211	41,174
Total non-current liabilities	1,218,325	442,634
<i>Current liabilities</i>		
Trade and other payables	31,345	19,444
Due to subsidiaries	229,474	176,393
Borrowings	11,800	61,800
Convertible bonds	—	630,428
Short-term notes	—	286,512
Accrued liabilities	18,473	16,310
Derivative financial instruments	101,017	2,920
Total current liabilities	392,109	1,193,807
Total liabilities	1,610,434	1,636,441
Total equity and liabilities	16,785,028	7,869,686

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

43. FINANCIAL INFORMATION OF PARENT COMPANY (continued)
STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

	(In USD'000)										
	Ordinary shares	Share premium	Equity-settle employee benefits reserve	Foreign currency translation reserve	Convertible bonds equity reserve	Defined benefit pension reserve	Cash flow hedges	Others	Retained earnings (accumulated deficit)	Perpetual subordinated convertible securities	Total equity
Balance at December 31, 2018	20,159	4,993,163	58,679	(38,409)	52,053	1,213	36,447	(6,371)	331,298	563,898	6,017,614
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	234,681	—	234,681
Other comprehensive loss for the year	—	—	—	(17,294)	—	(1,532)	(26,524)	—	—	—	(45,350)
Total comprehensive income (loss) for the year	—	—	—	(17,294)	—	(1,532)	(26,524)	—	234,681	—	188,331
Exercise of stock options	68	18,752	(11,884)	—	—	—	—	—	—	—	6,936
Share-based compensation	—	—	5,756	—	—	—	—	—	—	—	5,756
Issuance of convertible bond	—	—	—	—	34,147	—	—	—	—	—	34,147
Transaction with non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(5,013)	(3,854)	—	(8,867)
Distribution to perpetual subordinated convertible securities	—	—	—	—	—	—	—	—	(11,300)	—	(11,300)
Deconsolidation of subsidiaries due to loss of control	—	—	—	(72)	—	319	—	—	(319)	—	(72)
Subtotal	68	18,752	(6,128)	(72)	34,147	319	—	(5,013)	(15,473)	—	26,600
Balance at December 31, 2019	20,227	5,011,915	52,551	(38,481)	86,200	—	9,923	(5,690)	590,506	563,898	6,233,245
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	715,580	—	715,580
Other comprehensive losses for the year	—	—	—	66,375	—	—	(21,288)	—	—	—	45,087
Total comprehensive income (loss) for the year	—	—	—	66,375	—	—	(21,288)	—	715,580	—	760,667
Issuance of ordinary shares	7,754	7,506,131	—	—	—	—	—	—	—	—	7,513,885
Exercise of stock options	66	21,296	(9,351)	—	—	—	—	—	—	—	12,511
Share-based compensation	—	—	9,275	—	—	—	—	—	—	—	9,275
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	2,119	708,743	—	—	(84,236)	—	—	—	—	—	626,626
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	648	263,812	—	—	—	—	—	—	—	(264,460)	—
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	—	—	—	—	—	—	—	3,632	—	—	3,632
Transaction with non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	23,112	—	—	23,112
Deconsolidation of subsidiaries due to loss of control	—	—	—	(331)	—	—	—	—	—	—	(331)
Perpetual subordinated convertible securities distribution	—	—	—	—	—	—	—	—	(8,000)	—	(8,000)
Subtotal	10,587	8,500,482	(74)	(331)	(84,236)	—	—	26,744	(8,000)	(264,460)	8,190,710
Balance at December 31, 2020	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	—	(11,363)	21,094	1,298,056	299,388	15,174,594

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020



44. CONTINGENCY EVENTS

(1) PATENT LITIGATION WITH INNOVATIVE FOUNDRY TECHNOLOGIES LLC.

On December 20, 2019, Innovative Foundry Technologies LLC ("IFT") filed a patent lawsuit against the Company with the United States District Court for the Western District of Texas. On April 2, 2020, the Company's related subsidiaries, as plaintiffs, voluntarily initiated a lawsuit for confirmation of non-infringement against IFT with the United States District Court for the Northern District of California, requesting the court to confirm that the Company's related subsidiaries did not infringe the subject patents. On April 14, 2020, IFT amended the complaint to add the Company's related subsidiaries as defendants. On September 18, 2020, the parties attended the first hearing. In addition, the Company's related subsidiaries also filed a Petition for Inter Partes Review with the United States Patent and Trademark Office for the subject patents in litigation. The lawsuit is still ongoing.

The management of the Group is of the view that the aforementioned plaintiff's claim has no factual support. As of December 31, 2020, the Group did not make provision for the contingent liabilities under the claim.

(2) ARBITRATION OF CONTRACT DISPUTED WITH PDF SOLUTIONS, INC.

On May 7, 2020, SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation ("SMIC New Technology"), a subsidiary of the Company, received an arbitration notice issued by the Hong Kong International Arbitration Center, whereby PDF SOLUTIONS, INC. ("PDF") filed an arbitration request with the Hong Kong International Arbitration Center. PDF disputed the rights and obligations of both parties under a series of agreements it entered into with SMIC New Technology, such as the Professional Service Agreement and the 14nm Project Agreement ("14nm Project-related Agreements"). PDF demanded SMIC New Technology to pay a fixed fee, incentive fees and overdue payment in a total of approximately US\$20.72 million (accumulated up to April 30, 2020) under the 14nm Project-related Agreements. In addition, PDF also proposed to charge subsequent variable fees in accordance with the highest standards agreed under the 14nm Project-related Agreements, and SMIC shall bear the arbitration fees and interest expenses related to this case. According to the applicable rules of the Hong Kong International Arbitration Center, SMIC New Technology shall make a preliminary response within 30 days upon receiving the arbitration notice. As of June 5, 2020, SMIC New Technology has formally responded to the Hong Kong International Arbitration Center and opined that the fees it owed to PDF had already been fully paid in accordance with the contractual obligations and no additional fee is required. On December 9, 2020, under the coordination of the Hong Kong International Arbitration Centre, the parties agreed to start a 60-day "standstill period" during which friendly negotiations would be conducted.

The management of the Group is of the view that the aforementioned contract dispute is still at an early stage and the result of arbitration is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2020, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the contract dispute.

(3) CIVIL COMPLAINT FILED WITH THE UNITED STATES DISTRICT COURT

The Company noted that on December 10, 2020 (U.S. eastern standard time), a civil complaint was filed with the United States District Court, Central District of California relating to certain securities of the Company (the "Complaint"). The plaintiff filed the Complaint on behalf of herself and other persons alleged to have acquired certain Company securities publicly traded on the OTCQX market. The Complaint lists the Company and certain of its directors as defendants. It seeks unquantified financial compensation for alleged violations of sections 10(b) and 20(a) of the United States ("U.S.") Securities Exchange Act of 1934 and Rule 10b-5 promulgated thereunder by the U.S. Securities and Exchange Commission, which prohibit certain misrepresentations and omissions in connection with the purchase or sale of securities, in respect of certain statements or documents published by the Company.

The management of the Group is of the view that the aforementioned civil complaint is still at an early stage and the result is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2020, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the civil complaint.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2020

45. SUBSEQUENT EVENTS

ENTERING INTO OF COOPERATION FRAMEWORK AGREEMENT IN RELATION TO THE DEVELOPMENT OF 12-INCH WAFER PRODUCTION FACILITIES IN SHENZHEN

On March 12, 2021, the Company entered into the cooperation framework agreement ("Agreement") concluded by Shenzhen Government. Pursuant to the Agreement, the Company and Shenzhen Government (through Shenzhen Major Industry Investment Group Co., Ltd. ("Shenzhen Major")) intend to initiate the development and operation of a project through SMIC Shenzhen by way of the proposed capital contribution. The project would focus on the production of 28 nanometer and above integrated circuits and technical services. It is expected that production will commence in 2022.

The estimated new investment for the project will be US\$2.35 billion. It is expected that, upon completion of the Proposed Capital Contribution, SMIC Shenzhen will be owned as to approximately 55% and not more than 23% by the Company and Shenzhen Major, respectively. The Company and Shenzhen Government will jointly drive other third-party investors to complete the remaining capital contribution.

The Company and Shenzhen Government have agreed to negotiate in good faith with a view to entering into a definitive agreement in respect of the proposed capital contribution and the specific support to be provided.

46. APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on March 31, 2021.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

3【その他】

()後発事象

(1) 深圳における12インチウエハー製造施設の開発に関する協力的枠組みに関する契約の締結

2021年3月12日、当社は深圳市政府と協力的枠組みに関する契約(以下「契約」という。)を締結した。契約に従い、当社及び深圳市政府は(深圳市重大産業投資集团有限公司(以下「深圳重投集団」という。))を通じて、提案された資本拠出によりSMIC深圳を通じてプロジェクトを開始し運営する予定である。当該プロジェクトは、28ナノメートル以上の集積回路の製造及び技術サービスに特化する。製造は、2022年度に開始される見込みである。

当該プロジェクトへの新規投資の見積額は23.5億米ドルである。提案された資本拠出が完了すれば、SMIC深圳に対して当社が約55%、深圳重投集団が23%以下をそれぞれ所有する見込みである。当社及び深圳市政府は、残りの資本拠出を完了するために他の第三者投資家への推進活動を共同で行う予定である。

当社及び深圳市政府は、提案される資本拠出及び特定の支援の提供において、正式契約の締結を視野に、誠実に協議していくことに合意している。

(2) 子会社SJセミコンダクター・コーポレーションの処分

2021年4月22日、当社(以下「売主」という。)は、シルバー・スターリー、インテグレートッド・ヴィクトリー、CICCゴンイン、チールー(廈門)、CICC SAICエマージング・インダストリー・ファンド、蘇州オリザ・リバートウン及び蘇州ブファ・チュアンユー(以下「買主」という。))との間で株式譲渡契約(以下「本契約」という。)を締結した。本契約に基づき、買主は、SJセミコンダクター・コーポレーション(以下「SJセミ」という。)の会社資本の55.87%に相当する割合を、合計397.08百万米ドルの対価で取得する。全ての当事者は、2021年4月30日までに取引を完了するために最善を尽くすことを本契約で合意している。取引完了直後、当社はSJセミの株式持分を所有しなくなり、SJセミは当社の子会社ではなくなる。

SJセミがIFRSに準拠して作成した監査済財務書類によれば、SJセミの2020年12月31日現在の資産合計、負債合計及び純資産はそれぞれ477.6百万米ドル、187.1百万米ドル及び290.5百万米ドルであり、売却利益は約231.0百万米ドルと見込まれている。

(3) 2021年制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」という。)の採択案

2021年5月19日、取締役会は、本制度の採択案並びに特定マンドートに従った本制度に基づく新規人民元株式の付与及び発行案を承認した。本制度は、臨時株主総会における普通決議により、株主の承認を受けることを条件とする。

本制度に基づくすべての制限付株式の源泉は、当社が付与対象者に対して発行する新規人民元株式となる。本制度に基づき発行される可能性のある制限付株式総数は人民元株式75,650,400株で、これは2021年5月19日現在の当社の発行済株式資本総数の約0.96%及び当社の増資後の発行済株式資本総数の約0.95%に相当する。

臨時株主総会における独立株主の承認を条件として、取締役会は、合計75,650,400株を上限とする制限付株式を付与することを決議した。本制度の条件に従って、そのうち(i)制限付株式68,085,200株は、第1回付与において付与対象者4,000名を上限として付与され、これは2021年5月19日現在の当社の発行済株式資本総数の約0.86%及び当社の増資後の発行済株式総数の約0.85%に相当し、(ii)制限付株式7,565,200株は、留保付与のために付与され、これは2021年5月19日現在の当社の発行済株式資本総数の約0.10%及び当社の増資後の発行済株式総数の約0.10%に相当する。付与される制限付

株式（第1回付与及び留保付与におけるものを含む。）は、臨時株主総会で承認される可能のある特定マンドートに基づいて割り当てられ発行される。

第1回付与において付与される制限付株式のうち、2,900,000株の制限付株式は、合計9名の関係者である付与対象者に付与され、65,185,200株を上限とした制限付株式は、当社の関係者ではない13,991名を上限とする他の付与対象者に付与される。

（ ）訴訟

（1）イノベティブ・ファウンドリー・テクノロジーズLLCとの特許訴訟

2019年12月20日、イノベティブ・ファウンドリー・テクノロジーズLLC(以下「IFT」という。)はテキサス州西部地区の米国連邦地方裁判所において、当社に対する特許訴訟を提起した。2020年4月2日、当社の関連子会社はカリフォルニア北部地区の米国連邦地方裁判所において、原告として、IFTに対する非侵害を確認する訴訟を任意で提起し、裁判所に対して、同社が対象特許を侵害していないことを認めるよう求めた。2020年4月14日、IFTは訴状を修正し、当社の関連子会社も被告として追加した。2020年9月18日、両当事者は初公判に出廷した。当社の関連子会社はまた、係争対象の特許について、米国特許商標庁に当事者系レビュー申請を提出した。当該訴訟は係争中である。

当グループの経営者は、上述の原告の申立には事実的な裏付けがないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの申立に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

（2）PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(以下「SMICニュー・テクノロジー」という。)は、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下「PDF」という。)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、専門的業務委託契約及び14nmプロジェクト契約(以下「14nmプロジェクト関連契約」という。)等、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、14nmプロジェクト関連契約に基づく固定報酬、インセンティブ報酬及び延滞金として、合計約20.72百万米ドル(2020年4月30日までの累計額)を支払うよう要求した。さらにPDFは、14nmプロジェクト関連契約で合意された最高基準に従って算出したその後の変動報酬の請求を提案し、SMICは当該訴訟に関連する仲裁費用及び利息費用を負担する。香港国際仲裁センターの適用規則により、SMICニュー・テクノロジーは、仲裁通知の受領後30日以内に予備的応答を行わなければならない。2020年6月5日、SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。2020年12月9日、両当事者は、香港国際仲裁センターの調整の下で、60日間の「スタンドスティル期間(友好的な交渉を行う期間)」を開始することに合意した。

当グループの経営者は、上述の契約紛争は依然初期段階にあり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

（3）米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国東部標準時)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下「訴訟」という。)。原告の訴訟の提起は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる自分自身とその他の人々を代表するものであった。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)項及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当グループの経営者は、上述の民事訴訟は依然初期段階にあり、結果は不確定で合理的に確定することはできないと考えている。2020年12月31日現在、当グループはこの民事訴訟に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会

社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分

- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識さ

れるのと同じの会計期間に純損益に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合(現時点ではその他有価証券の場合)には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

なお、2019年7月4日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、金融商品の公正価値について、IFRSに基づく開示と整合性を図ることを目的としている。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末から早期適用が認められる。

(10) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、

評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(13) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(14) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(15) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(19) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(20) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(22) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(23) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1．日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(2) 株主に対する特典 - なし。

(3) 株式の譲渡制限 - なし。

(4) その他株式事務に関する事項

（a）証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

（b）決算期

毎年12月31日

（c）実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

（d）実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

（e）公告

日本において公告を行わない。

（f）株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。
実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

(c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(ハ) 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、又はその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として

課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (二) 日本の居住者たる個人が2009年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

- (イ) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人又は内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人又は内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接又は間接保有されている場合、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

自2019年1月1日 至2019年12月31日

2020年6月18日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

自2020年1月1日 至2020年6月30日

2020年9月25日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

1. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき2020年7月6日に関東財務局長に提出

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき2020年8月21日に関東財務局長に提出

3. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき2020年11月26日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立監査人の監査報告書

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション

(ケイマン諸島における有限責任会社)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「会社」という。)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表は、127ページから200ページ(訳者注:原文のページ、本書においては「第一部 第6 1 財務書類」)に記載される以下のものから構成される。

- ・ 2020年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結財務諸表に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)

監査意見

私どもは、連結財務諸表が、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、グループの2020年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を適正に表示し、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されていることを認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む。)」(以下「IESBA Code」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、当該IESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務諸表監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査において特定した監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- ・共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続
-------------	-------------------------

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

連結財務諸表に対する注記4、注記20及び注記21を参照のこと。

グループは、リミテッド・パートナーとして複数の投資信託に投資している。経営者が行った評価に基づき、グループはこれらの投資信託を、持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。投資信託は、そのポートフォリオ投資として保有する投資を、公正価値で測定している。

これらの投資信託は複数のポートフォリオ投資を保有している。これらのポートフォリオ投資は主に、対象となる評価技法を採用し、かつ当該評価において適切な仮定を使用することにより評価される。

私どもは、投資信託が占める残高に重要性があること、グループの共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の件数が大量であること、特定の投資信託の評価に求められる複雑度、並びに評価プロセスで使用される評価技法及び仮定の決定において経営者が行う判断に重要性があることから、共同支配企業又は関連会社のポートフォリオ投資を監査上の主要な検討事項として特定した。

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定に関連して実施した私どもの手続

() 私どもは、経営者の内部統制並びに共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定の評価プロセスを理解し、見積りによる不確実性の程度を検討することにより重要な虚偽記載が行われる固有リスク、またその他の固有リスク(複雑性、主観性、変化、及び経営者による偏見又は不正の可能性等)についてもその度合いを評価した。

() 私どもは、評価モデルに使用する仮定の経営者の承認プロセスを含め、評価プロセスに関連するキー・コントロールを検証した。

() 評価に関する内部の専門家を関与させて、私どもは、使用された評価技法及び仮定の適切性を評価した。私どもは、試査により、以下の手続を実施した。

- 私どもは、活発な市場で取引されているポートフォリオ投資について、グループが適用した公正価値と公開されている利用可能な市場データを比較することにより公正価値を評価した。
- 私どもは、最近株式取引が行われたポートフォリオ投資について、最近の投資契約を通読し、対象となる投資条件を理解し、投資の公正価値と、関連する契約書に記載された取引価格を比較することにより公正価値を評価した。
- 私どもは、公開市場で直接入手可能な相場価格がなく、株式取引が最近行われていないポートフォリオ投資について、業界に関する知識や類似企業の情報に基づいて選択された評価技法(マーケット・アプローチ等)及び評価における主要な仮定の適切性を評価した。
- 私どもは、評価モデルで行われる数値計算について、正確性を検証した。

	上記に基づき、私どもは共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資に適用された経営者の判断及び仮定は、入手した証拠及び実施した手続により裏付可能であると判断した。
--	---

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私どもはその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか検討することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役は、IFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において監査意見を表明することにある。私どもの監査意見は、株主のみに対して報告するものであり、その他いかなる目的のために行うものではない。本報告書に記載された内容について、私どもは他のいかなる者に対しても責任を負わず、また他のいかなる者に対する債務も引き受けない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が用いた会計方針の適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、私どもは監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、又はその開示が不十分な場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象となる監査のエンゲージメント・パートナーは、ジェイン・コンである。

プライスウォーターハウスクーパース

執業会計師

香港、2021年3月31日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation
(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Semiconductor Manufacturing International Corporation (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 127 to 200, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at December 31, 2020;
- the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at December 31, 2020, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter identified in our audit is related to fair value measurement of joint ventures and associates' portfolio investments.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Fair value measurement of joint ventures and associates' portfolio investments</p> <p>Refer to note 4, note 20 and note 21 to the consolidated financial statements.</p> <p>Acting as limited partner, the Group has invested in a number of investment funds. Based on the assessments performed by management, the Group accounted for such investment funds as investments in joint ventures or associates by using equity method. The investment funds measured their investments in portfolio investments at fair value.</p> <p>These investment funds held a number of portfolio investments. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation.</p> <p>We identified the fair value measurement of joint ventures or associates' portfolio investments as a key audit matter due to the significance of the balance of the investment funds, a huge quantity of the Group's joint ventures and associates' portfolio investments, the degree of complexity involved in valuing certain investment funds and the significant degree of judgement exercised by management in determining the valuation methodology and assumptions used in the valuation process.</p>	<p>Our procedures in relation to the fair value measurement of joint ventures and associates' portfolio investments include:</p> <p>(i) We obtained an understanding of the management's internal control and assessment process of fair value measurement of joint ventures and associates' portfolio investments and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors such as complexity, subjectivity, changes and susceptibility to management bias or fraud.</p> <p>(ii) We tested the key controls in relation to the valuation process including management's approval of assumptions used in the valuation model.</p> <p>(iii) With the assistance of our internal valuation experts, we assessed the appropriateness of valuation methodology and assumptions used. We performed the following procedures on a sample basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> - for portfolio investment that traded in active markets, we assessed the fair value by comparing the fair value applied by the Group with publicly available market data; - for portfolio investment that had recent equity transaction, we assessed the fair value by reading the recent investment agreements, understanding the relevant investment terms and comparing the fair value of investment with the transaction price specified in the related agreements; - for portfolio investment that did not have direct open market quoted value or recent equity transaction, we assessed the appropriateness of the valuation methodology (e.g. market approach) adopted and the key assumptions in the valuation based on our industry knowledge as well as the information of comparable companies; and - we tested the accuracy of mathematical calculation applied in the valuation models.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
	Based on the above, we considered that management’s judgements and assumptions applied in the fair value measurement of joint ventures and associates’ portfolio investments were supportable by the evidence obtained and procedures performed.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. We

report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report

because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Jane Kong.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, March 31, 2021

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。